逗子市地域防災計画（地震津波対策計画編）

新旧対照表

- ・機構改革に伴い課名を修正
- ・県計画との整合を図り、「編」を「章」、「章」を「節」に変更し記述順序を変更。また、文体を「だ・である」（常体）から「です・ます」（敬体）に修正
- ・用語の変更
 - 「防災関係機関」を「関係機関」に変更
 - 「自主防災組織」を「自主防災組織等」に変更
 - 「地域安心安全情報共有システム」を「防災・防犯メール」に変更
 - 「など」または「等」の使用あたり、同一意味の場合は、「など」、漢字に続く場合は「等」として文書に統一感を付与

第1章 総則

修正計画	現行計画
<p style="text-align: center;">第1章 総則 第1節 計画の目的と位置付け</p> <p>1 逗子市地域防災計画の目的 (1) 計画の目的 (略)</p> <p>(2) 計画の構成 逗子市地域防災計画は、地震・津波災害に対処することを目的とした「地震津波対策計画編」、風水害等に対処することを目的とした「風水害等対策計画編」及び各編に必要な資料を「資料編」として構成されています。 逗子市及び防災関係機関等は、逗子市地域防災計画に定める諸活動を行うに当たって具体的な行動計画等を定め、その推進に努めるものとします。</p> <div data-bbox="82 878 901 1206" style="border: 1px solid black; padding: 10px; margin-top: 20px;"> <pre> graph LR A[逗子市地域防災計画] --> B[地震津波対策計画編] A --> C[風水害等対策計画編] A --> D[資料編] </pre> </div>	<p style="text-align: center;">第1部 総則 第1章 計画の方針</p> <p>第1節 逗子市地域防災計画の目的 1 計画の目的 (略)</p> <p>2 計画の構成 逗子市地域防災計画は、地震・津波災害に対処することを目的とした地震津波対策計画編、風水害等に対処することを目的とした風水害等対策計画編及び実施要領計画編で構成されている。 逗子市及び防災関係機関等は、逗子市地域防災計画に定める諸活動を行うに当たって具体的な行動計画等を定め、その推進に努めるものとする。</p> <div data-bbox="1046 856 2030 1356" style="border: 1px solid black; padding: 10px; margin-top: 20px;"> <pre> graph LR A[逗子市地域防災計画] --> B[総則] A --> C[災害予防計画] A --> D[災害応急対策計画] A --> E[災害復旧・復興計画] </pre> <div style="display: flex; justify-content: space-between; margin-top: 10px;"> <div style="width: 60%;"> <p>○ 防災機関の役割分担、想定される地震津波被害等について定め^る。</p> <p>○ 災害の発生を未然に防止し、又は災害が発生した場合にその被害を最小限に止め得るための必要な事前措置について定め、市は災害に強いまちづくりを目指しその実現に努め^る。</p> <p>○ 災害が発生し、又は発生するおそれがある場合に災害の発生を防御し、又は応急的救助を行う等災害の拡大を防止するための措置について定め^る。</p> <p>○ 市民生活や経済の安定のための緊急措置、公共施設の災害復旧等について定めます。 ○ 著しい被害を受けた地域の復興を総合的に推進するための措置について定め^る。</p> </div> </div> </div>

修正計画

現行計画

2 逗子市地域防災計画「地震津波対策計画編」

- (1) 目的 (略)
- (2) 本計画の位置付け (略)
- (3) 本計画の構成・内容

本計画は、地震津波災害に関して、総合的かつ基本的な対策を定めるものであり、本市が行うべき各対策を、「都市の安全性の向上」「予防」「応急対策」「復旧・復興」の時系列に配することにより、各部局の業務に応じた活動詳細計画及び防災関係機関等の防災計画の策定、諸活動の実施等における基本体系となる構成になっています。

また、南海トラフ地震に係る地震防災対策の推進に関する特別措置法（平成14年法律第92号）に基づき、大きな被害が予測される南海トラフ地震に対する対策等を定めます。

本計画の構成及び主な内容は次のとおり。

第2節 逗子市地域防災計画「地震津波対策計画編」

- 1 目的 (略)
- 2 本計画の位置づけ (略)
- 3 本計画の構成・内容

本計画は、地震津波災害に関して、総合的かつ基本的な対策を定めるものであり、本市が行うべき各対策を、「予防」「応急対策」「復旧・復興」の時系列に配することにより、各部局の業務に応じた活動詳細計画及び防災関係機関等の防災計画の策定、諸活動の実施等における基本構成としている。本計画の構成及び主な内容は次のとおり。

構成	主な内容
第1章 総 則	本市に影響が懸念される地震及び被害想定、本市及び防災関係機関等が行うべき業務の大綱等
第2章 都市の安全性の向上	災害時において被害を最小限に防止するための災害に強いまちづくりに必要な事項等
第3章 災害予防計画	被害を未然に防止または最小限に止めるために、本市、防災関係機関、市民、事業者等が行うべき措置等
第4章 災害応急対策計画	地震発生直後から応急対策の終了に至るまでの間における、災害応急対策に関わる体制・措置等
第5章 復旧・復興計画	市民生活の早期回復と生活安定を図るための措置、公共施設の復旧及び復興事業等
第6章 南海トラフ地震防災対策推進計画	南海トラフ地震に発生に伴う津波からの防護、円滑な避難の確保及び迅速な救助に関する事項等

構成	主な内容
第1章 総 則	本市に影響が懸念される地震及び被害想定、本市及び防災関係機関等が行うべき業務の大綱等
第2章 都市の安全性の向上	災害時において被害を最小限に防止するための災害に強いまちづくりに必要な事項等
第3章 災害予防計画	被害を未然に防止または最小限に止めるために、本市、防災関係機関、市民、事業者等が行うべき措置等
第4章 災害応急対策計画	地震発生直後から応急対策の終了に至るまでの間における、災害応急対策に関わる体制・措置等
第5章 復旧・復興計画	市民生活の早期回復と生活安定を図るための措置、公共施設の復旧及び復興事業等
第6章 東海地震に関する事前対策計画	東海地震に関連する情報が発せられた場合に、本市、防災関係機関、市民、事業者等が行うべき措置等

修正計画	現行計画
<p><u>(4)</u> 活動詳細計画 各部局長は、<u>逗子市</u>災害対策本部の設置及び運営に関する要綱（昭和40年6月18日施行）に基づき、本計画に定める対策の実施について、活動詳細計画を策定します。また、活動詳細計画は毎年検討を加え、必要があると認めるときはこれを修正<u>します</u>。</p> <p><u>(5)</u> 計画の習熟 (略)</p> <p><u>(6)</u> 計画の着実な推進 (略)</p> <p><u>(7)</u> 計画の修正 (略)</p> <p><u>3</u> 業務継続計画の策定 (略) 大規模な地震発生時においては、本計画に基づく応急対策<u>及び災害復旧・復興</u>対策はもとより、市民生活等に重要な業務については、維持・継続して行う必要が<u>あります</u>。 そのため、本計画に基づき定める活動計画に、市民生活に密接に係る通常業務を継続・早期復旧させるための手順等も加えるなど、災害対応業務と必要通常業務との位置付けや関連性を明確にした業務継続計画（BCP：Business Continuity Plan）を策定し、随時見直しを行って<u>いきます</u>。</p>	<p><u>4</u> 活動詳細計画 各部局長は、災害対策本部の設置及び運営に関する要綱（昭和40年6月18日施行）に基づき、本計画に定める対策の実施について、活動詳細計画を策定する。また、活動詳細計画は毎年検討を加え、必要があると認めるときはこれを修正<u>する</u>。</p> <p><u>5</u> 計画の習熟 (略)</p> <p><u>6</u> 計画の着実な推進 (略)</p> <p><u>7</u> 計画の修正 (略)</p> <p><u>第3節</u> 業務継続計画の策定 (略) 大規模な地震発生時においては、本計画に基づく応急対策・<u>復旧復興</u>対策はもとより、市民生活等に重要な業務については、維持・継続して行う必要が<u>ある</u>。 そのため、本計画に基づき定める活動計画に、市民生活に密接に係る通常業務を継続・早期復旧させるための手順等も加えるなど、災害対応業務と必要通常業務との位置付けや関連性を明確にした業務継続計画（BCP：Business Continuity Plan）を策定し、随時見直しを行って<u>いく</u>。</p>

修正計画	現行計画
<p style="text-align: center;">第2節 逗子市の概況</p> <p>1 自然的条件</p> <p>(1) 位置及び面積 本市は、県の南東、三浦半島の頸部に当たり、東は横須賀市、北は横浜市、北西は鎌倉市、南は葉山町にそれぞれ境を接し、西は海岸線4.16kmで相模湾に面しています。市域は東西6.96km、南北4.46km、周囲21.20km、面積は、17.28km²となっています。</p> <p>(2) 地形 (略)</p> <p>(3) 地盤 (略)</p> <p>(4) 地質 (略)</p> <p>(5) 活断層 (略)</p> <p>2 社会的条件</p> <p>(1) 人口及び世帯 本市の人口は57,425人、世帯数は24,103世帯と、この5年間で人口は877人減少し、世帯数は259世帯増加しています。 また、65歳以上の高齢人口は、18,005人 (31.5%) となっています。 (注) 「平成27年国勢調査結果」 (総務省統計局) による。</p> <p>(2) 土地利用 ア 土地利用概況 平成31年3月13日現在の本市の面積は、神奈川県総面積の0.72%を占めています。用途地域別面積では、住居系の用途地域が約93%を占めています。市中心部である逗子地区以外では、建築面積の約9割を住宅面積が占める住宅都市となっています。</p> <p>イ 市街化区域及び市街化調整区域 平成31年3月31日現在の市街化区域面積は832ha、市街化調整区域面積は986haとなっています。</p> <p>(3) 建物 本市の建物棟数は、約23,500棟であり、このうち約72%が木造建物です。また、建築年別でみると改正建築基準法が施行された昭和56年以降に建築された建物が約61%です。(注) 平成25年住宅・土地統計調査による</p> <p>(4) 道路 (略)</p>	<p style="text-align: center;">第2章 本市の概況</p> <p>第1節 自然的条件</p> <p>1 位置及び面積 本市は、県の南東、三浦半島の頸部に当たり、東は横須賀市、北は横浜市、北西は鎌倉市、南は葉山町にそれぞれ境を接し、西は海岸線4.16kmで相模湾に面している。市域は東西6.96km、南北4.46km、周囲21.20km、面積は、17.34km²となっている。</p> <p>2 地形 (略)</p> <p>3 地盤 (略)</p> <p>4 地質 (略)</p> <p>5 活断層 (略)</p> <p>第2節 社会的条件</p> <p>1 人口及び世帯 本市の人口は58,302人、世帯数は23,844世帯と、この5年間で人口は269人増加し、世帯数は723世帯増加している。 また、65歳以上の高齢人口は、16,249人 (27.9%) となっている。 (注) 平成22年国勢調査結果による。</p> <p>2 土地利用 (1) 土地利用概況 平成25年10月1日現在の本市の面積は、1,734haと神奈川県総面積の0.72%を占めている。用途地域別面積では、住居系の用途地域が約93%を占めている。 市中心部である逗子地区以外では、建築面積の約9割を住宅面積が占める住宅都市である。</p> <p>(2) 市街化区域及び市街化調整区域 平成25年10月1日現在の市街化区域面積は832ha、市街化調整区域面積は902haとなっている。</p> <p>3 建物 本市の建物棟数は、約23,000棟であり、このうち約69%が木造建物である。また、建築年別でみると改正建築基準法が施行された昭和56年以降に建築された建物が約58%である。(注) 平成20年住宅・土地統計調査による</p> <p>4 道路 (略)</p>

修正計画	現行計画
<p><u>(5) 都市の構造</u></p> <p><u>ア</u> 人口の減少化 本市では、昭和40年代の宅地開発により人口が急増しましたが、昭和50年代以降、開発の規模及び件数が減少したことに伴って、人口の増加が止まり、<u>平成24年以降は57,000</u>人台の数値で推移しています。今後日本社会全体で人口の減少が予想されており、本市においても減少傾向が続くものと予想されます。高齢化率は県内<u>市町村で上位</u>を示していますが、今後も人口増加の見込めない中で、高齢化比率は増加していくものと予測され<u>ます</u>。</p> <p><u>イ</u> 商工サービス産業 (略) <u>ウ</u> 漁業 (略) <u>エ</u> 農林業 (略)</p> <p><u>(6)</u> 橋りょう (略) <u>(7)</u> トンネル (略) <u>(8)</u> 鉄道 (略)</p>	<p><u>5</u> 都市の構造</p> <p><u>(1)</u> 人口の減少化 本市では、昭和40年代の宅地開発により人口が急増したが、昭和50年代以降、開発の規模及び件数が減少したことに伴って、人口の増加が止まり、<u>ここ数年は60,000</u>台の数値で推移している。今後日本社会全体で人口の減少が予想されており、本市においても減少傾向が続くものと予想される。高齢化率は<u>県内都市部で最上位</u>を示しているが、今後も人口増加の見込めない中で、高齢化比率は増加していくものと予測される。また、年少者比率は、約12%前後で推移していくものと思われる。</p> <p><u>(2)</u> 商工サービス産業 (略) <u>(3)</u> 漁業 (略) <u>(4)</u> 農林業 (略)</p> <p><u>6</u> 橋りょう (略) <u>7</u> トンネル (略) <u>8</u> 鉄道 (略)</p>
<p><u>第3節</u> 地震被害の想定 (略)</p>	<p><u>第3章</u> 地震被害の想定 (略)</p>
<p><u>1</u> 津波浸水予測</p> <p><u>(1)</u> 津波対策を構築するに当たり、次の二つのレベルの津波を想定しました。</p> <p><u>ア</u> 避難体制の整備に当たっての最大クラスの津波 概ね数百年から千年に一回程度発生する最大クラスの津波に対して、減災を目的に避難することを最優先とし、避難体制の整備を進めます。</p> <p><u>イ</u> 津波の侵入を防ぐ海岸保全施設などの整備に当たっての津波 概ね数十年から百数十年に一回程度発生する規模の津波に対して、海岸保全施設等の整備を進め<u>ます</u>。</p> <p><u>(2)</u> 想定地震 県が被害想定調査を実施し、<u>9</u>の津波を検討した結果、県における最大クラスの津波は、「<u>相模トラフ沿いの海溝型地震（中央モデル、西側モデル）</u>」「<u>慶長型地震</u>」「<u>元禄関東地震タイプの地震</u>」「<u>元禄関東地震タイプと国府津-松田断層帯地震の連動地震</u>」によるものとしました。</p> <p><u>(3)</u> 浸水想定の見直し 県の地震被害想定調査の見直しが行われた場合は、必要に応じて見直しを行います。</p>	<p><u>第1節</u> 津波浸水予測</p> <p><u>1</u> 津波浸水予測図の地震・津波の考え方 津波対策を構築するに当たり、次の二つのレベルの津波を想定<u>した</u>。</p> <p><u>(1)</u> 避難体制の整備に当たっての最大クラスの津波 概ね数百年から千年に一回程度発生する最大クラスの津波に対して、減災を目的に避難することを最優先とし、避難体制の整備を進め<u>る</u>。</p> <p><u>(2)</u> 津波の侵入を防ぐ海岸保全施設などの整備に当たっての津波 概ね数十年から百数十年に一回程度発生する規模の津波に対して、海岸保全施設等の整備を進め<u>る</u>。</p> <p><u>2</u> 検証結果等</p> <p><u>(1)</u> 検証結果 これまでに県が被害想定調査を実施していた津波を含めた12の津波を検討した結果、県における最大クラスの津波は、「<u>明応型地震</u>」「<u>慶長型地震</u>」「<u>元禄型関東地震と神縄・国府津-松田断層帯地震の連動地震</u>」「<u>神奈川県西部地震</u>」のうち、各沿岸市町にとって浸水区域が最大となる地震・津波とした。<u>この結果を踏まえ、本市にとって浸水区域が最大となる「明応型地震」及び「慶長型地震」による津波を想定した。</u></p> <p><u>(2)</u> 浸水想定の見直し <u>今回、県が検証対象とした地震モデルについて、国の中央防災会議等で新たなモデルが示された場合には、必要に応じて見直しを行</u><u>う</u>。</p>

修正計画

検討対象地震一覧 (津波浸水予測)
 参考・神奈川県地域防災計画(地震災害対策計画) 令和2年3月

No.	検討対象地震	説明	最大津波高等
①	慶長型地震	(略)	<u>逗子地区</u> ・最大津波到達時間:77分 ・最大津波高:7.8m <u>小坪地区</u> ・最大津波到達時間:78分 ・最大津波高:8.6m
②	明応型地震	(略)	<u>逗子地区</u> ・最大津波到達時間:54分 ・最大津波高:8.1m <u>小坪地区</u> ・最大津波到達時間:55分 ・最大津波高:10.0m
③	元禄型関東地震タイプと国府津-松田断層帯の連動地震	可能性のある連動ケースとして、元禄関東地震タイプと国府津-松田断層帯地震の連動を想定しました。元禄関東地震タイプの地震発生3分後に、国府津-松田断層帯の地震が発生するシナリオを想定しました。	<u>逗子地区</u> ・最大津波到達時間:10分 ・最大津波高:6.2m <u>小坪地区</u> ・最大津波到達時間:9分 ・最大津波高:7.1m
④	神奈川県西部地震	(略)	<u>逗子地区</u> ・最大津波到達時間:42分 ・最大津波高:3.1m <u>小坪地区</u> ・最大津波到達時間:14分 ・最大津波高:3.8m

現行計画

検討対象地震一覧
 出典・神奈川県地域防災計画(地震災害対策計画) 平成24年4月

No.	検討対象地震	説明	最大津波高等
①	慶長型地震 ※小坪地区の浸水区域が最大と予測される地震・津波	(略)	<u>逗子地区</u> ・第1波到達時間:13分 ・最大津波到達時間:81分 ・最大津波高:9.04m <u>小坪地区</u> ・第1波到達時間:13分 ・最大津波到達時間:81分 ・最大津波高:13.55m
②	明応型地震 ※逗子地区の浸水区域が最大と予測される地震・津波	(略)	<u>逗子地区</u> ・第1波到達時間:8分 ・最大津波到達時間:59分 ・最大津波高:8.94m <u>小坪地区</u> ・第1波到達時間:7分 ・最大津波到達時間:83分 ・最大津波高:11.36m
③	元禄型関東地震と神縄・国府津-松田断層帯の連動地震	可能性のある連動ケースとして、⑦と⑧の連動を新たに想定した。元禄型関東地震(⑧)発生の3分後に、神縄・国府津-松田断層帯の地震(⑦)が発生するシナリオを想定した。	<u>逗子地区</u> ・第1波到達時間:0分 ・最大津波到達時間:28分 ・最大津波高:6.55m <u>小坪地区</u> ・第1波到達時間:0分 ・最大津波到達時間:28分 ・最大津波高:7.86m
④	神奈川県西部地震	(略)	<u>逗子地区</u> ・第1波到達時間:9分 ・最大津波到達時間:54分 ・最大津波高:4.47m <u>小坪地区</u> ・第1波到達時間:8分 ・最大津波到達時間:41分 ・最大津波高:5.45m

修正計画				現行計画			
No.	検討対象地震	説明	最大津波高等	No.	検討対象地震	説明	最大津波高等
⑤	大正関東地震 タイプ	これまでの海岸保全における津波防護目標であり、内閣府「首都直下地震モデル検討会」において検討された断層モデルをもとに再検証を行いました。相模トラフ沿いではM8クラスの地震が200～400年間隔で発生しており、1923年に発生した大正関東地震から約90年が経過し、当面発生する確率は低いものの、今後100年先頃には地震発生の可能性が高くなっていると考えられます。	逗子地区 ・最大津波到達時間:11分 ・最大津波高:5.5m 小坪地区 ・最大津波到達時間:9分 ・最大津波高:6.1m	⑤	南関東地震	従来と同じ断層モデルをもとに地形条件を変更して再検証を行った。これまでの海岸保全における津波防護目標であり、地震調査研究推進本部(平成23年1月の長期評価)によれば、次のように評価されている。 ・発生間隔:200～400年 ・今後50年間の発生確率:0～7%	逗子地区 ・第1波到達時間:0分 ・最大津波到達時間:50分 ・最大津波高:5.22m 小坪地区 ・第1波到達時間:0分 ・最大津波到達時間:33分 ・最大津波高:5.72m
⑥	西相模灘地震	最新の調査結果より、西相模灘(伊豆半島の東方沖)を震源とする地震として、内閣府「首都直下地震モデル検討会」において検討された地震であり、津波被害が想定されるため、新たに検討対象としました。	逗子地区 ・最大津波到達時間:54分 ・最大津波高:1.6m 小坪地区 ・最大津波到達時間:37分 ・最大津波高:1.7m	⑥	東海地震	従来と同じ断層モデルをもとに地形条件を変更して再検証を行った。中央防災会議「東海地震に関する専門調査会」で想定されている地震で、駿河トラフを震源域とし、切迫性の高い地震である。地震調査研究推進本部(平成23年1月の長期評価)によれば、次のように評価されている。 ・発生間隔:119年(参考値:一部活動含む) ・今後30年間の発生確率:87%(参考値:「全国地震動予測値図」報告書で用いた方法による想定東海地震の確率)	逗子地区 ・第1波到達時間:35分 ・最大津波到達時間:67分 ・最大津波高:3.05m 小坪地区 ・第1波到達時間:35分 ・最大津波到達時間:91分 ・最大津波高:3.54m
⑦	元禄関東地震 タイプ	過去、実際に発生した地震であり、大きな津波被害を起こすことが予想されることから、内閣府「首都直下地震モデル検討会」において検討された断層モデルをもとに検証しました。房総半島南端部を大きく隆起させるような元禄関東地震(Mw8.5)と同等あるいはそれよりも大きな規模の地震は、2千年から3千年間隔で発生しており、元禄関東地震が1703年に発生したことを踏まえると、これと同等またはこれよりも大きな地震発生の可能性はしばらくのところほとんど無いと考えられます。	逗子地区 ・最大津波到達時間:10分 ・最大津波高:6.2m 小坪地区 ・最大津波到達時間:9分 ・最大津波高:7.1m	⑦	神縄・国府津-松田断層帯地震	従来と同じ断層モデルをもとに地形条件を変更して再検証を行った。中央防災会議によって同断層の津波想定もされており、津波被害が想定されるため対象とした。地震調査研究推進本部(平成23年1月の長期評価)によれば、次のように評価されている。 ・発生間隔:800～1300年 ・今後50年間の発生確率:0.4～30%	逗子地区 ・第1波到達時間:10分 ・最大津波到達時間:39分 ・最大津波高:3.74m 小坪地区 ・第1波到達時間:9分 ・最大津波到達時間:24分 ・最大津波高:5.36m

修正計画				現行計画			
No.	検討対象地震	説明	最大津波高等	No.	検討対象地震	説明	最大津波高等
⑧ ⑨	相模トラフ沿いの海溝型地震 (西側モデル、中央モデル)	過去に発生した事例はないが、今後、相模トラフ沿いで発生する可能性がある最大クラスの地震として、内閣府「首都直下地震モデル検討会」において検討された地震で、本県に対し最大規模の津波を生じる可能性があるため、新たに検討の対象としました。この地震による地殻変動は房総半島で5～10mと元禄関東地震と同等あるいはそれ以上の隆起となっています。最大クラスの地震の発生間隔は2千年から3千年あるいはそれ以上と考えられています。	(西側モデル) 逗子地区 ・最大津波到達時間:11分 ・最大津波高:10.4m 小坪地区 ・最大津波到達時間:11分 ・最大津波高:12.8m (中央モデル) 逗子地区 ・最大津波到達時間:29分 ・最大津波高:6.9m 小坪地区 ・最大津波到達時間:29分 ・最大津波高:9.8m	⑧	元禄型関東地震	過去、実際に発生した地震であり、大きな津波被害を起こすことが予想されることから、新たに検討対象とした。房総半島南端部の隆起パターンについての最新の知見を取り入れた宍倉(2003)の震源モデルを用いた。地震調査研究推進本部(平成23年1月の長期評価)によれば、次のように評価されている。 発生間隔:2300年 ・今後50年間の発生確率:0.0%	逗子地区 ・第1波到達時間:0分 ・最大津波到達時間:87分 ・最大津波高:6.30m 小坪地区 ・第1波到達時間:0分 ・最大津波到達時間:26分 ・最大津波高:7.44m
				⑨	房総半島南東沖地震	過去に発生した事例はないが、今後、日本海溝付近で起きる可能性がある地震として房総半島南東沖の三重会合点(三つのプレート境界が交わる点のことをいう。)付近で生じる地震(規模は明治三陸地震程度)を新たに想定した。震源が比較的遠いため、地震の揺れはあまり大きくなくても津波は比較的大きい地震として対象とした。	逗子地区 ・第1波到達時間:37分 ・最大津波到達時間:100分 小坪地区 ・第1波到達時間:36分 ・最大津波到達時間:69分 ・最大津波高:5.42m

修正計画	現行計画
<p><u>2 想定地震と被害の想定</u> <u>県は、平成25年度から26年度にかけて地震被害想定調査を実施しました。平成23年に発生した東日本大震災の災害調査結果から明らかになった多くの教訓や課題を踏まえるとともに、地震学、地震工学、災害社会学等の最新の知見を取り入れ、構造物の損壊、火災の発生等の物的被害、そこから発生する人的被害等を想定しています。</u></p> <p><u>(1) 想定地震の選定の視点</u> <u>県は、県に及ぼす被害の量的・地域的な状況や、発生の切迫性などを考慮して、以下の㉠～㉤の視点により、6地震を選定しております。</u> <u>また、㉡のように、発生確率が極めて低く、県の防災行政やまちづくり行政などにおいて超長期的な対応となる地震や、国の被害想定において最新の知見による震源モデルが示されたものの被害量は想定されていない5地震を、参考地震として選定しています。</u> <u>㉠ 地震発生の切迫性が高いとされている地震</u> <u>㉡ 法律により対策を強化する地域の指定に用いられる地震</u> <u>㉢ 地震防災戦略・地域防災計画・中央防災会議等において対策の対象としている地震</u> <u>㉤ 発生確率は極めて低いが、発生すれば甚大な被害が県全域に及ぶ可能性があり、超長期的な対応となる地震</u></p>	<p><u>第2節 想定地震と被害の想定</u> <u>本市は、平成19年度及び平成20年度に県が実施した「神奈川県地震被害想定調査」の調査結果から、本市の人的、物的被害の大きい三浦半島断層群の地震、南関東地震及び事前予知が可能とされる東海地震を想定地震とする。</u> <u>なお、国における新たな地震モデル、想定手法といった被害の想定についての動向を踏まえ、県は、適時、新たな被害想定調査を実施することとしていることから、本市として当該調査結果を踏まえ、必要な見直しを行うものとする。</u></p> <p>1 想定地震</p> <p>(記載順変更)</p>

修正計画					現行計画				
<u>(2) 想定地震の一覧</u>									
想定地震名		モーメント マグニチュード	県内で想定される 最大震度	発生確率		選定の 視点			
都心南部直下地震		7.3	横浜市・川崎市を 中心に震度6強	(南関東地域のM7クラス の地震が30年間で70%)		㊦㊧			
三浦半島断層群の地震		7.0	横須賀三浦地域で 震度6強	30年以内 6~11%		㊦㊦			
神奈川県西部地震		6.7	県西地域で震度6 強	(過去400年の間に同クラス の地震が5回発生)		㊦㊦			
東海地震		8.0	県西地域で震度6 弱	(南海トラフの地震は 30年以内70%程度)		㊦ ㊧ ㊦			
南海トラフ巨大地震		9.0	県西地域で震度6 弱	(南海トラフの地震は 30年以内70%程度)		㊦ ㊧ ㊦			
大正型関東地震		8.2	湘南地域・県西地 域を中心に震度7	30年以内 ほぼ0%~5% (2~4百年の発生間隔)		㊦			
参 考 地 震	元禄型関東地震		湘南地域・県西地 域を中心に震度7	30年以内 ほぼ0% (2~3千年の発生間隔)		㊦			
	相模トラフ沿いの最 大クラスの地震		全県で震度7	30年以内 ほぼ0% (2~3千年あるいはそれ以上の発 生間隔)		㊦			
	慶長型地震		(津波による被害の み想定)	(評価していない)		㊦			
	明応型地震		(津波による被害の み想定)	(評価していない)		㊦			
	元禄型関東地震と 国府津ー松田断層 帯の連動地震		(津波による被害の み想定)	(評価していない)		㊦			
<p>※ 発生確率については「地震調査研究推進本部（文部科学省：平成27年1月14日現在）」、「中央防災会議首都直下地震モデル検討会報告書（内閣府：平成25年12月）」などによる評価。</p>									
<u>(3) 地震の説明</u>									
① 都心南部直下地震									
<p>首都圏付近のフィリピン海プレート内で、都心南部の直下を震源とする地震です。東京湾北部地震にかわり、国が防災対策の主眼を置く地震としており、県内全域が「首都直下地震対策特別措置法」の首都直下地震緊急対策区域に指定されています。</p>									
② 三浦半島断層群の地震									
<p>三浦半島断層帯を震源域とする活断層型の地震です。前回の調査では、モーメントマグニチュード6.9としていましたが、最新の知見からモーメントマグニチュードを変更しています。</p>									

修正計画	現行計画
<p>③ <u>神奈川県西部地震</u> <u>神奈川県西部を震源域とする地震です。</u></p> <p>④ <u>東海地震</u> <u>駿河トラフを震源域とする地震です。神奈川県地域防災計画において地震の事前対策について位置づけ、また、県内の概ね西半分の市町が「大規模地震対策特別措置法」の地震防災対策強化地域に指定されています。</u></p> <p>⑤ <u>南海トラフ巨大地震</u> <u>南海トラフを震源域とする地震です。国が想定する、あらゆる可能性を考慮した南海トラフの最大クラスの地震であり、県内の一部の市町村が「南海トラフ地震に係る地震防災対策の推進に関する特別措置法」の南海トラフ地震防災対策推進地域に指定されています。</u> <u>なお、地震の規模が大きく、長周期地震動による影響を考慮せざるを得ないものの、神奈川県については揺れによる被害が比較的小さくなっています。</u></p> <p>⑥ <u>大正型関東地震</u> <u>相模トラフを震源域とする地震です。1923年の大正関東地震を再現した地震で、国では長期的な防災・減災対策の対象としています。</u></p> <p>⑦ <u>元禄型関東地震（参考）</u> <u>相模トラフから房総半島東側を震源域とする地震です。1703年の元禄関東地震を再現した地震で、実際に発生した最大クラスの地震であることから、発生確率が極めて低い地震ですが、参考地震として被害量を算出しています。</u></p> <p>⑧ <u>相模トラフ沿いの最大クラスの地震（参考）元禄型関東地震の震源域に加え関東北部までを震源域とする地震です。国が想定する、あらゆる可能性を考慮した相模トラフ沿いの最大クラスの地震であることから、発生確率が極めて低い地震ですが、参考地震として被害量を算出しています。</u></p> <p>⑨ <u>慶長型地震（参考）</u> <u>南海トラフ沖と相模トラフ沿いを繋ぐ断層を設定し、そこで想定した正断層型の地震です。最大クラスの津波による被害を周知して津波避難の普及啓発を図る観点から、参考地震として津波による被害量を算出しています。</u></p> <p>⑩ <u>明応型地震（参考）</u> <u>南海トラフから銭洲海嶺に伸びるフィリピン海プレート内の断層を設定し、そこで想定した逆断層型の地震です。最大クラスの津波による被害を周知して津波避難の普及啓発を図る観点から、参考地震として津波による被害量を算出しています。</u></p> <p>⑪ <u>元禄型関東地震と国府津－松田断層帯の連動地震（参考）相模トラフで発生する海溝型と国府津－松田断層帯の地震が連動発生する地震です。最大クラスの津波による被害を周知して津波避難の普及啓発を図る観点から、参考地震として津波による被害量を算出しています。</u></p>	<p>(追記)</p>

修正計画	現行計画
<p style="text-align: center;"><u>震源断層モデル（震源断層域）の位置</u></p> <p style="text-align: center;"><u>（図略）</u></p> <p><u>(4) 被害想定結果</u></p> <p><u>ア 想定条件</u></p> <p><u>(ア) 季節：冬</u></p> <p><u>(イ) 日：平日</u></p> <p><u>(ウ) 発生時刻：18時</u></p> <p><u>(エ) 風速・風向：気象観測結果に基づく地域ごとの平均</u></p> <p><u>イ 想定結果の概要</u></p> <p><u>① 都心南部直下地震</u></p> <p><u>＜震度＞ 県の中央部から東部にかけて震度6弱の揺れが想定されます。逗子市では、震度6弱から6強の揺れが想定されます。</u></p> <p><u>＜津波＞ 県内では最大でも1mの水位が想定されますが、被害は発生しません。</u></p> <p><u>＜建物＞ 建物の被害（揺れ、液状化、急傾斜地崩壊）は、市内で全壊棟数が510棟、半壊棟数が2,440棟と想定されます。</u></p> <p><u>＜火災＞ 火災については、市内でわずかに出火しますが、焼失は発生しないことが想定されます。</u></p> <p><u>＜人的被害＞ 市内での人的被害は、死者20人、重症者20人、中等症者220人、軽症者310人と想定されます。</u></p> <p><u>＜帰宅困難者＞ 地震の発生直後には、帰宅困難者は市内で2,020人に達すると想定されまが、1日後には解消されると想定されます。</u></p> <p><u>＜災害廃棄物＞ 建物の全壊・半壊・焼失により生じる災害廃棄物の総量は、全県で16万トンに達すると想定されます。</u></p>	<p><u>2 被害の想定</u></p> <p><u>(1) 設定条件</u></p> <p><u>本計画においては、概ねすべての項目で被害が最大となり、防災関係機関が初動体制を取りにくく、交通機関や繁華街に滞留している人が多い想定条件を採用している。</u></p> <p><u>① 季節：冬</u></p> <p><u>② 曜日：平日</u></p> <p><u>③ 発生時刻：18時</u></p> <p><u>④ 風速・風向：近年の気象観測結果に基づく地域ごとの平均</u></p> <p style="text-align: right;"><u>（新設）</u></p>

修正計画	現行計画
<p>② 三浦半島断層群の地震</p> <p>＜震度＞横須賀三浦地域から湘南地域、横浜市、川崎市の一部で震度6弱以上の揺れが想定されます。逗子市では、震度6弱から6強の揺れが想定されます。</p> <p>＜津波＞東京湾内で2m以下、相模湾内で1m以下の水位が想定されます。</p> <p>＜建物＞建物の被害（揺れ、液状化、急傾斜地崩壊、津波）は、市内で全壊棟数が1,080棟、半壊棟数が3,250棟と想定されます。</p> <p>＜火災＞火災については、市内で焼失棟数は410棟と想定されます。</p> <p>＜人的被害＞市内での人的被害は、死者50人、重症者40人、中等症者310人、軽症者430人と想定されます。</p> <p>＜帰宅困難者＞地震の発生直後には、帰宅困難者は市内で2,020人に達すると想定されます。</p> <p>鉄道は県東部で9～13日程度不通が続くため、長期間にわたって帰宅困難者が発生すると想定されます。</p> <p>＜災害廃棄物＞建物の全壊・半壊・焼失により生じる災害廃棄物の総量は、市内で32万トンに達すると想定されます。</p> <p>③ 神奈川県西部地震</p> <p>＜震度＞県西地域で震度6弱の揺れが想定されます。逗子市では、震度4から5弱の揺れが想定されます。</p> <p>＜津波＞相模湾内で2～6m、東京湾内で2m以下の水位が想定されます。津波の到達時間は、相模湾内で5～30分、東京湾内で60分以上と想定されます。</p> <p>＜建物＞建物の被害（揺れ、液状化、急傾斜地崩壊、津波）は、市内で全壊棟数がわずか、半壊棟数が150棟と想定されます。</p> <p>＜火災＞火災については、市内で出火件数0件、焼失棟数0棟と想定されます。</p> <p>＜人的被害＞市内での人的被害は、死者180人、重症者わずか、中等症者10人、軽症者10人と想定されます。</p> <p>＜帰宅困難者＞地震の発生直後には、帰宅困難者は市内で2,020人に達すると想定されますが、2日後には解消されると想定されます。</p> <p>＜災害廃棄物＞建物の全壊・半壊・焼失により生じる災害廃棄物の総量は、市内で1万トンに達すると想定されます。</p>	<p>1 想定地震</p> <p>(1) 三浦半島断層群の地震</p> <p>ア 震度</p> <p>三浦半島断層群を震源域とするマグニチュード7.2程度の地震で本市における想定地震動は震度7である。また、同断層群は、国の地震調査研究推進本部地震調査委員会の長期評価では、国内の主な活断層の中で、今後30年以内に地震が発生する可能性が高いグループに属するとされている。平成23年7月11日に、文部科学省の地震調査委員会が、東日本大震災が発生したことに伴い、三浦半島断層群における地震発生確率が高くなった可能性があることを発表した。以上のことから、本計画においては、災害応急対策の対象とする地震である。</p> <p>イ 津波</p> <p>津波の高さは、最大でも1.5m程度と予測される。</p> <p>ウ 被害</p> <p>被害は市内全域に及ぶと想定され、人的被害は、死者130人、負傷者4,130人と想定される。</p> <p>建物の被害は、全壊棟数が9,260棟、半壊棟数が5,070棟と想定される。</p> <p>火災については、出火件数は20件と想定され、焼失棟数は1,250棟と想定される。</p> <p style="text-align: right;">(新設)</p> <p>(2) 南関東地震（大正関東地震の再来型）</p> <p style="text-align: right;">(削除)</p>

修正計画	現行計画
<p>④ 東海地震</p> <p>＜震度＞ 県の中央部から県西地域にかけて震度5強の揺れが想定されます。逗子市では、震度5弱の揺れが想定されます。</p> <p>＜津波＞ 相模湾内で3～8m、東京湾内で2～4mの水位が想定されます。津波の到達時間は、相模湾内で25～40分、東京湾内で60分以上と想定されます。</p> <p>＜建物＞ 建物の被害（揺れ、液状化、急傾斜地崩壊、津波）は、市内で全壊棟数が610棟、半壊棟数が1,870棟と想定されます。</p> <p>＜火災＞ 火災については、市内での出火、焼失（延焼）は発生しないことが想定されます。</p> <p>＜人的被害＞ 市内での人的被害は、死者180人、重症者わずか、中等症者20人、軽症者20人と想定されます。</p> <p>＜帰宅困難者＞ 地震の発生直後には、帰宅困難者は市内で2,020人に達すると想定されますが、2日後には解消されると想定されます。</p> <p>＜災害廃棄物＞ 建物の全壊・半壊・焼失により生じる災害廃棄物の総量は、市内で16万トンに達すると想定されます。</p> <p>⑤ 南海トラフ巨大地震</p> <p>＜震度＞ 県西地域の一部で震度6弱の揺れが想定されます。逗子市は、震度5弱と想定されます。</p> <p>＜津波＞ 相模湾から東京湾内にかけて、2～9mの水位が想定されます。津波の到達時間は、相模湾内で30～40分、東京湾内で60分以上と想定されます。</p> <p>＜建物＞ 建物の被害（揺れ、液状化、急傾斜地崩壊、津波）は、市内で全壊棟数が1,730棟、半壊棟数が2,450棟と想定されます。</p> <p>＜火災＞ 火災については、市内での出火、焼失（延焼）は発生しないことが想定されます。</p> <p>＜人的被害＞ 市内での人的被害は、死者500人、重症者わずか、中等症者20人、軽症者20人と想定されます。</p> <p>＜帰宅困難者＞ 地震の発生直後には、帰宅困難者は市内で2,020人に達すると想定されますが、2日後には解消されると想定されます。</p> <p>＜災害廃棄物＞ 建物の全壊・半壊・焼失により生じる災害廃棄物の総量は、全県で36万トンに達すると想定されます。</p>	<p>(3) 東海地震</p> <p>ア 震度 駿河トラフを震源域とするマグニチュード8クラスの地震で、国の地震防災戦略の対象とされている地震である。大規模地震対策特別措置法で地震発生の予知が可能とされている地震であり、その切迫性が指摘されている。本市における想定地震動は震度5強であり、本計画では、事前予知を前提とした対応として、第6部で本地震に対する事前対策を計画している。</p> <p>イ 津波 逗子海岸付近では最大で3m程度の、小坪漁港付近では最大で3.5m程度の津波が予測される。</p> <p>ウ 被害 被害は市内全域に及ぶと想定され、人的被害は、死者0人、負傷者30人と想定される。 建物の被害は、全壊棟数が40棟、半壊棟数が520棟と想定される。</p> <p style="text-align: right;">(新設)</p>

修正計画	現行計画
<p><u>⑥ 大正型関東地震</u></p> <p><u>〈震度〉 県西地域と県北部の一部を除き、ほぼ県全域で震度6強以上の揺れが想定されます。逗子市は、震度6強と想定されます。</u></p> <p><u>〈津波〉 相模湾内で6～10m以上、東京湾内で2～4mの水位が想定されます。</u> <u>津波の到達時間は、相模湾内で5～10分、東京湾内で25～45分と想定されます。</u></p> <p><u>〈建物〉 建物の被害（揺れ、液状化、急傾斜地崩壊、津波）は、市内で全壊棟数が4,100棟、半壊棟数が5,570棟と想定されます。</u></p> <p><u>〈火災〉 火災については、市内で10件程度の出火が想定され、焼失棟数は1030棟と想定されます。</u></p> <p><u>〈人的被害〉 市内での人的被害は、死者1,860人、重症者120人、中等症者840人、軽症者980人と想定されます。</u></p> <p><u>〈帰宅困難者〉 地震の発生直後には、帰宅困難者は県内で2,020人に達すると想定されます。鉄道は全県で14日以上不通が続くため、長期間にわたって帰宅困難者が発生すると想定されます。</u></p> <p><u>〈災害廃棄物〉 建物の全壊・半壊・焼失により生じる災害廃棄物の総量は、市内で95万トンに達すると想定されます。</u></p>	<p><u>(新設)</u></p>

修正計画

(5) 被害想定結果一覧

想定地震項目		①	②	③	④	⑤	⑥
		都心南部 直下地震	三浦半島断 層群の地震	神奈川県 西部地震	東海地震	南海トラフ 巨大地震	大正型関 東地震
モーメントマグニチュード(Mw)		7.3	7.0	6.7	8.0	9.0	8.2
建物被害	全壊棟数	510	1,800	*	610	1,730	4,100
	半壊棟数	2,440	3,250	150	1,870	2,450	5,570
火災被害	出火件数	*	*	0	0	0	10
	焼失棟数	0	410	0	0	0	1,030
死傷者数	死者数	20	50	180	180	500	1,860
	重症者数	20	40	*	*	*	120
	中等症者数	220	310	10	20	20	840
	軽症者数	310	430	10	20	20	980
避難者数	1日目～3日目	5,860	10,990	790	8,340	13,280	29,510
	4日目～1週間後	4,700	8,340	790	8,340	13,280	28,380
	1ヶ月後	4,700	8,340	230	4,510	8,590	20,650
要配慮者	避難者	1,040	1,940	140	1,470	2,340	5,210
	断水人口	660	1,650	0	0	0	5,740
帰宅困難者数	家屋被害	1,390	2,220	80	1,290	2,180	5,010
	直後	2,020	2,020	2,020	2,020	2,020	2,020
	1日後	0	2,020	2,020	2,020	2,020	2,020
	2日後	0	2,020	0	0	0	2,020
自力脱出困難者(要救出者)		50	110	0	0	0	660
ライフライン	上水道(断水人口・直後)	11,060	16,710	0	0	0	34,620
	下水道(機能支障人口)	2,170	2,930	330	430	430	4,830
	都市ガス(供給停止件数)	0	0	0	0	0	22,380
	LPガス(供給支障数)	50	50	0	0	0	70
	電力(停電件数)	41,470	41,470	41,470	41,470	41,470	41,470
	通信(不通回線数)	21,180	21,810	21,170	21,880	23,170	21,430
エレベータ停止台数		50	50	0	0	0	50
災害廃棄物量(万トン)		16	32	1	16	36	95

*：わずか(計算上0.5以上10未満) 0：計算上0.5未満は0とした。

現行計画

(2) 想定地震別被害想定

記設定条件における、本市に予想される被害概要は次のとおり

種別	項目	三浦半島断 層群の地震	南関東地震	東海地震	
マグニチュード		7.2	7.9	8.0	
最大震度		7	7	5強	
最小震度		6弱	6強	4	
人的被害	死者数(人)	130	150	0	
	海水浴客数(人)	0	270	0	
	負傷者数(人)	4,130	3,550	30	
	うち重傷者(人)	1,080	850	*	
	建物被害	全壊棟数(棟)	9,260	7,680	40
	半壊棟数(棟)	5,070	5,250	520	
火災被害	出火件数(件)	20	20	0	
被害	焼失棟数(棟)	1,250	1,900	*	
倒壊家屋からの自力脱出困難者数(人)		1,610	1,350	*	
高齢者世帯等	被災者数	震度6弱 高齢者世帯数(世帯)	4,160	4,160	0
		以上 要介護3以上(人)	1,000	1,000	0
	避難者数	震度5弱 高齢者世帯数(世帯)	4,160	4,160	3,310
		以上 要介護3以上(人)	1,000	1,000	800
避難者数		高齢者世帯数(世帯)	3,000	2,920	80
		要介護3以上(人)	720	700	20
避難者数	1日後(人)	41,640	40,560	1,070	
	1ヵ月後(人)	34,840	32,080	770	
帰宅困難者数	直後(人)	2,090	2,090	2,090	
	2日後(人)	0	2,090	0	
ライフライン	エレベータ停止台数(台)		80	80	40
	電力:停電軒数(軒)		29,940	27,750	100
	都市ガス:供給停止件数(件)		20,170	21,610	0
	LPガス:容器被害数(本)		100	110	0
	上水道:断水世帯数直後(世帯)		15,490	13,640	70
	下水道:機能支障世帯数(世帯)		1,610	2,230	90
通信:不通回線数(回線)		31,250	33,340	90	
震災廃棄物(万トン)		150	132	3	

※1 概ね被害が最大となる冬18時の想定結果による。ただし、海水浴客の死者数は夏12時の想定で死者数の外数、帰宅困難者は平日12時の想定。

※2 避難者数は、建物被害(建物が無被害であっても、不安などにより避難する避難者も含む。)、断水、エレベーター停止の3つを避難の要因としている。

※3 建物被害の全壊・半壊棟数は、焼失棟数とのダブルカウントを処理した値としている。

※4 *：わずか(計算上0.5以上10未満) 計算上0.5未満は0としている。

修正計画		現行計画				
(参考地震)						
想定地震		⑦	⑧	⑨	⑩	⑪
項目		元禄型関東地震	相模トラフ沿いの最大クラスの地震	慶長型地震	明応型地震	元禄型関東地震と国府津一松田断層帯の連動地震
モーメントマグニチュード(Mw)		8.5	8.7	8.5	8.4	8.3
建物被害	全壊棟数	5,250	7,900	2,400	3,260	1,730
	半壊棟数	6,190	5,140	2,360	1,930	2,330
火災被害	出火件数	10	20	—	—	—
	焼失棟数	1,030	2,160	—	—	—
死傷者数	死者数	6,740	11,460	690	930	4,860
	重症者数	120	160	*	*	20
	中等症者数	850	1,070	20	20	130
	軽症者数	990	1,140	20	20	130
避難者数	1日目～3日目	33,200	40,660	—	—	—
	4日目～1週間後	32,220	40,180	—	—	—
	1ヶ月後	23,950	32,580	—	—	—
要配慮者	避難者	5,860	7,180	—	—	—
	断水人口	5,740	7,820	—	—	—
	家屋被害	5,910	7,320	—	—	—
帰宅困難者数	直後	2,020	2,020	—	—	—
	1日後	2,020	2,020	—	—	—
	2日後	2,020	2,020	—	—	—
自力脱出困難者(要救出者)		660	1,180	—	—	—
ライフライン	上水道(断水人口・直後)	34,620	44,270	—	—	—
	下水道(機能支障人口)	4,830	6,570	—	—	—
	都市ガス(供給停止件数)	22,380	22,380	—	—	—
	LPガス(供給支障数)	70	70	—	—	—
	電力(停電件数)	41,470	41,470	—	—	—
	通信(不通回線数)	21,630	22,060	—	—	—
エレベータ停止台数		50	50	—	—	—
災害廃棄物量(万トン)		115	167	—	—	—

(新設)

※想定地震⑨⑩⑪の死者数は津波による人的被害とする。
 *：わずか（計算上0.5以上10未） 0：計算上0.5未満は0とした。
 —：データなし

修正計画	現行計画																																																																																			
<p>第4節 逗子市地震防災戦略</p> <p>県では、「神奈川県地震防災戦略」を策定し、大規模地震による被害を軽減するための減災対策に取り組んでおり、県地震防災戦略において、「減災目標」を定め、その目標を達成するために必要な対策について、数値目標や減災効果等を明示しています。</p> <p>県は、地震被害想定調査結果で想定された、大正型関東地震の3万人を超える死者数を、平成28年度から令和6年度までの9年間で、概ね半減させることを減災目標に、県地震防災戦略を平成28年3月に改定しました。</p> <p>市は、県が策定した「神奈川県地震防災戦略」に基づき人的被害を軽減する「減災目標」を定め、県、市民、事業者等と協力して、被害の軽減を図るための対策に取り組みます。</p> <p>1 減災目標 大正型関東地震による死者数を概ね半減します。</p> <p>2 減災目標を達成するための重点施策</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th colspan="3" style="text-align: center;">揺れによる死者数を減らす</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>重点施策1</td><td>住宅の耐震化</td><td>：【2章9節】</td></tr> <tr><td>重点施策2</td><td>多数の者が利用する建築物の耐震化</td><td>：【2章9節】</td></tr> <tr><td>重点施策3</td><td>防災拠点となる公共施設等の耐震化</td><td>：【2章9節】</td></tr> <tr><td>重点施策4</td><td>屋内収容物等の耐震対策</td><td>：【2章1節】</td></tr> <tr><td>重点施策5</td><td>防災訓練の実施(揺れ対策)</td><td>：【3章2節、3章8節】</td></tr> <tr><td>重点施策6</td><td>がけ崩れ等の対策</td><td>：【24章節】</td></tr> <tr><td>重点施策7</td><td>防災知識の普及・啓発</td><td>：【8章8節、3章9節】</td></tr> <tr><td>重点施策8</td><td>防災教育の強化</td><td>：【3章6節】</td></tr> <tr><td>重点施策9</td><td>ハザードマップ等による意識啓発</td><td>：【3章8節】</td></tr> <tr><td>重点施策10</td><td>消防団、自主防災組織に対する啓発・教育、活動への支援(揺れ対策・津波対策)</td><td>：【3章9節】</td></tr> <tr><td>重点施策11</td><td>企業の防災に関する取り組みへの支援</td><td>：【3章1節、3章8節】</td></tr> <tr><td>重点施策12</td><td>地域住民による救護活動の実施への支援</td><td>：【3章8節、3章9節】</td></tr> <tr><td>重点施策13</td><td>医療救護訓練の実施</td><td>：【3章5節】</td></tr> <tr><td>重点施策14</td><td>災害時医療救護体制の整備</td><td>：【3章5節】</td></tr> <tr><td>重点施策15</td><td>大規模災害時の広域医療搬送体制の整備</td><td>：【3章5節、3章7節】</td></tr> <tr><td>重点施策16</td><td>道路・橋りょう・鉄道の整備</td><td>：【2章3節】</td></tr> <tr><td>重点施策17</td><td>帰宅困難者対策</td><td>：【3章3節】</td></tr> </tbody> </table>	揺れによる死者数を減らす			重点施策1	住宅の耐震化	：【2章9節】	重点施策2	多数の者が利用する建築物の耐震化	：【2章9節】	重点施策3	防災拠点となる公共施設等の耐震化	：【2章9節】	重点施策4	屋内収容物等の耐震対策	：【2章1節】	重点施策5	防災訓練の実施(揺れ対策)	：【3章2節、3章8節】	重点施策6	がけ崩れ等の対策	：【24章節】	重点施策7	防災知識の普及・啓発	：【8章8節、3章9節】	重点施策8	防災教育の強化	：【3章6節】	重点施策9	ハザードマップ等による意識啓発	：【3章8節】	重点施策10	消防団、自主防災組織に対する啓発・教育、活動への支援(揺れ対策・津波対策)	：【3章9節】	重点施策11	企業の防災に関する取り組みへの支援	：【3章1節、3章8節】	重点施策12	地域住民による救護活動の実施への支援	：【3章8節、3章9節】	重点施策13	医療救護訓練の実施	：【3章5節】	重点施策14	災害時医療救護体制の整備	：【3章5節】	重点施策15	大規模災害時の広域医療搬送体制の整備	：【3章5節、3章7節】	重点施策16	道路・橋りょう・鉄道の整備	：【2章3節】	重点施策17	帰宅困難者対策	：【3章3節】	<p>第4章 逗子市地震防災戦略</p> <p>本市では、県が策定した「神奈川県地震防災戦略」に基づき人的被害を軽減する「減災目標」を定め、県、市民、事業者等と協力して、平成27年度までに被害の軽減を図るための対策に取り組む。</p> <p>第1節 減災目標</p> <p>1 三浦半島断層群の地震による死者数を半減以上(冬18時) 死者数：130人→65人以下</p> <p>2 南関東地震津波による死者数を半減以上(夏12時) 死者数：270人→135人以下</p> <p>第2節 減災目標を達成するための対策</p> <p>【人的被害の軽減】</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th colspan="3" style="text-align: center;">1 建物の倒壊による圧死者等の軽減</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="3" style="text-align: center;">(1) 住宅・建築物の耐震化</td> <td>対策1 住宅の耐震化</td> <td style="text-align: right;">【第2部第9章第2節】</td> </tr> <tr> <td>対策2 防災拠点となる公共施設等の耐震化</td> <td style="text-align: right;">【第2部第9章第2節】</td> </tr> <tr> <td>対策3 特定既存耐震不適格建築物等の耐震化</td> <td style="text-align: right;">【第2部第9章第2節】</td> </tr> </tbody> </table> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th colspan="3" style="text-align: center;">2 地震火災による焼死者等の軽減</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td colspan="3" style="text-align: center;">(1) 住宅・建築物の耐震化</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">(2) 火災に強いまちづくり</td> <td>対策4 延焼火災を防ぐまちづくり</td> <td style="text-align: right;">【第3部第1章第1節】</td> </tr> <tr> <td rowspan="2" style="text-align: center;">(3) 地域消防力の向上</td> <td>対策5 自主防災組織の育成</td> <td style="text-align: right;">【第3部第10章第1節】</td> </tr> <tr> <td>対策6 消防団の機能強化</td> <td style="text-align: right;">【第3部第2章第1節】</td> </tr> <tr> <td rowspan="2" style="text-align: center;">(4) 市町村消防力の充実・強化</td> <td>対策7 消防水利の確保</td> <td style="text-align: right;">【第3部第2章第1節】</td> </tr> <tr> <td>対策8 市町村消防力の充実</td> <td style="text-align: right;">【第3部第2章第1節】</td> </tr> </tbody> </table>	1 建物の倒壊による圧死者等の軽減			(1) 住宅・建築物の耐震化	対策1 住宅の耐震化	【第2部第9章第2節】	対策2 防災拠点となる公共施設等の耐震化	【第2部第9章第2節】	対策3 特定既存耐震不適格建築物等の耐震化	【第2部第9章第2節】	2 地震火災による焼死者等の軽減			(1) 住宅・建築物の耐震化			(2) 火災に強いまちづくり	対策4 延焼火災を防ぐまちづくり	【第3部第1章第1節】	(3) 地域消防力の向上	対策5 自主防災組織の育成	【第3部第10章第1節】	対策6 消防団の機能強化	【第3部第2章第1節】	(4) 市町村消防力の充実・強化	対策7 消防水利の確保	【第3部第2章第1節】	対策8 市町村消防力の充実	【第3部第2章第1節】
揺れによる死者数を減らす																																																																																				
重点施策1	住宅の耐震化	：【2章9節】																																																																																		
重点施策2	多数の者が利用する建築物の耐震化	：【2章9節】																																																																																		
重点施策3	防災拠点となる公共施設等の耐震化	：【2章9節】																																																																																		
重点施策4	屋内収容物等の耐震対策	：【2章1節】																																																																																		
重点施策5	防災訓練の実施(揺れ対策)	：【3章2節、3章8節】																																																																																		
重点施策6	がけ崩れ等の対策	：【24章節】																																																																																		
重点施策7	防災知識の普及・啓発	：【8章8節、3章9節】																																																																																		
重点施策8	防災教育の強化	：【3章6節】																																																																																		
重点施策9	ハザードマップ等による意識啓発	：【3章8節】																																																																																		
重点施策10	消防団、自主防災組織に対する啓発・教育、活動への支援(揺れ対策・津波対策)	：【3章9節】																																																																																		
重点施策11	企業の防災に関する取り組みへの支援	：【3章1節、3章8節】																																																																																		
重点施策12	地域住民による救護活動の実施への支援	：【3章8節、3章9節】																																																																																		
重点施策13	医療救護訓練の実施	：【3章5節】																																																																																		
重点施策14	災害時医療救護体制の整備	：【3章5節】																																																																																		
重点施策15	大規模災害時の広域医療搬送体制の整備	：【3章5節、3章7節】																																																																																		
重点施策16	道路・橋りょう・鉄道の整備	：【2章3節】																																																																																		
重点施策17	帰宅困難者対策	：【3章3節】																																																																																		
1 建物の倒壊による圧死者等の軽減																																																																																				
(1) 住宅・建築物の耐震化	対策1 住宅の耐震化	【第2部第9章第2節】																																																																																		
	対策2 防災拠点となる公共施設等の耐震化	【第2部第9章第2節】																																																																																		
	対策3 特定既存耐震不適格建築物等の耐震化	【第2部第9章第2節】																																																																																		
2 地震火災による焼死者等の軽減																																																																																				
(1) 住宅・建築物の耐震化																																																																																				
(2) 火災に強いまちづくり	対策4 延焼火災を防ぐまちづくり	【第3部第1章第1節】																																																																																		
(3) 地域消防力の向上	対策5 自主防災組織の育成	【第3部第10章第1節】																																																																																		
	対策6 消防団の機能強化	【第3部第2章第1節】																																																																																		
(4) 市町村消防力の充実・強化	対策7 消防水利の確保	【第3部第2章第1節】																																																																																		
	対策8 市町村消防力の充実	【第3部第2章第1節】																																																																																		

修正計画		現行計画	
津波による死者数を減らす		3 各種対策による死者数の軽減	
重点施策18	津波避難に関する啓発	：	【2章5節】
重点施策19	津波からの一時避難施設や避難路等の整備	：	【2章5節】
重点施策20	防災訓練の実施(津波対策)	：	【2章5節】
重点施策21	海岸保全施設等の整備	：	【2章5節】
重点施策22	要配慮者の避難・安全確保に関する対策	：	【2章5節】
重点施策23	市民等への情報発信体制の整備	：	【2章5節】
火災による死者数を減らす		(1) 住宅・建築物の防災性の向上	
重点施策24	建物の防火・不燃化対策	：	【2章9節】
重点施策25	防災訓練の実施(火災対策)	：	【3章2節】
重点施策26	消防団、自主防災組織に対する啓発・教育、活動への支援(火災対策)	：	【3章8節、3章9節】
重点施策27	上水道施設の整備	：	【2章3節】
重点施策28	市街地の整備	：	【2章1節】
重点施策29	避難場所・避難路等の整備	：	【3章2節】
重点施策30	消火活動体制の強化	：	【3章1節】
		(2) 土砂災害の防止	
		対策9 屋内収容物の安全対策 [第3部第1章第4節]	
		対策10 家庭内における火災対策 [第3部第9章第1節]	
		対策11 緊急地震速報の活用 [第3部第9章第1節]	
		対策12 事業所建物の安全対策 [第3部第9章第1節]	
		対策13 ブロック塀等の安全対策 [第2部第9章第3節]	
		対策14 げけ崩れ対策の推進 [第2部第4章第1節]	
		(3) 迅速な応急対策の実施	
		対策15 実践的な防災訓練の実施 [第3部第9章第2節]	
		対策16 災害対策本部機能の充実強化 [第3部第8章]	
		対策17 救急救助・医療体制の充実 [第3部第6章]	
		対策18 負傷者の広域搬送手段の確保 [第3部第6章第3節]	
		対策19 災害医療を支える人材育成 [第3部第9章第4節]	
		対策20 医療用医薬品等の供給体制の整備 [第3部第6章第2節]	
		4 津波による死者数の軽減	
		(1) 津波避難体制の充実	
		対策21 津波避難計画の策定 [第4部第7章]	
		対策22 津波避難意識の向上 [第2部第5章第8節]	
		5 市民等への防災意識の向上	
		(1) 市民等への意識啓発	
		対策23 地震に関する意識啓発 [第3部第9章第1節]	
		[経済被害額の軽減]	
		1 建物被害による経済被害額の軽減	
		(1) 住宅・建築物の耐震化	
		(2) 火災に強いまちづくり	
		(3) 地域消防力の向上	
		(4) 市町村消防力の充実・強化	
		2 ライフラインの被害軽減及び事業継続による経済被害額の軽減	
		(1) ライフラインの被害軽減対策	
		対策24 下水道施設の耐震化等の促進 [第3部第1章第3節]	
		対策25 緊急輸送道路の耐震化 [第3部第7章第1節]	
		対策26 電気・電話・ガス供給施設の復旧対策 [第4部第24章]	
		(2) 事業継続による経済被害額の軽減	
		対策27 下水道施設の復旧用資機材の備蓄等の推進 [第3部第1章第3節]	
		対策28 事業継続のための事前対策の促進 [第3部第10章第2節]	

修正計画	現行計画
<p style="text-align: center;">第5節 地震津波対策計画の推進主体とその役割</p> <p>1 計画の進め方</p> <p>(1) 防災力の向上に向けた取組み及び連携 地域の防災力を向上させるためには、市民、事業者、県、市及びの他防災関係機関が自らの責任を果たすと同時に、相互に協調した取組みを進めることが基本であり、また、国の支援も重要<u>となります。</u> 本計画は、長期的には災害に強い安全なまちづくりを進めながら都市の防災性の向上を図ること、災害の発生に備えた事前準備を進めること、想定される被害の様相に対応した応急活動対策を定めその実効性を確保するための訓練等に努めること、さらに復旧・復興対策の検討等との調和を保ちながら総合的に展開することが<u>求められます。</u> これらの諸対策の推進に当たっては、市民、事業者等の主体的な取組みと地域住民に最も密着した市<u>の役割が大きくなります。</u></p> <p>特に、発災時には、市民、地域の主体的な取組みと市の防災力が一体となった対応を図ることが、被害を軽減、減少させることに<u>つながります。</u> そのため、市民の一人ひとりが「自らの命は、自ら守る。皆のまちは、皆で守る。」ことが大切であるとの認識を持ち、平常時から食料、飲料水等の備蓄や防災訓練への参加など事前の準備を行うとともに、発災時には自らの安全を守る行動、初期消火活動、近隣の負傷者、避難行動要支援者等の救助、避難所における自発的行動など、地域の自主防災組織<u>等</u>、災害救援ボランティア</p> <p>ア、消防団、市等と連携した防災活動を実施することが重要<u>になります。</u> また、逗子市地域防災計画に沿って消防力等を最大限に発揮するとともに、被害状況と応急対策活動の状況を把握し、応援体制を活用する等、防災活動を機動的に推進することが重要<u>になります。</u> このように、本計画の実施にあたっては、関係者の主体的な取組みと連携が大切<u>になってきます。</u>そこで平常時においては、逗子市防災会議において各種対策の実施状況を把握し、本計画の進捗の調整を図り、災害発生時には、災害対策本部において応急対策活動の調整を<u>行っていきます。</u></p> <p>(2) 市民活動の展開 (略)</p> <p>(3) 男女共同参画等の推進 (略)</p>	<p style="text-align: center;">第5章 地震津波対策計画の推進主体とその役割</p> <p>第1節 本計画の進め方</p> <p>1 防災力の向上に向けた取組み及び連携 地域の防災力を向上させるためには、市民、事業者、県、市、その他防災関係機関が自らの責任を果たすと同時に、相互に協調した取組みを進めることが基本であり、また、国の支援も重要<u>である。</u> 本計画は、長期的には災害に強い安全なまちづくりを進めながら都市の防災性の向上を図ること、災害の発生に備えた事前準備を進めること、想定される被害の様相に対応した応急活動対策を定め、その実効性を確保するための訓練等に努めること、さらに復旧・復興対策の検討等との調和を保ちながら総合的に展開することが<u>求められる。</u> これらの諸対策の推進に当たっては、市民、事業者等の主体的な取組みと地域住民に最も密着した市<u>としての役割が大きくなるが、県は、これらの取組みが円滑に進むよう支援・連絡・調整に努めるとともに、国や他都道府県との広域応援体制の実践的な確立や所掌する施設等の防災性の向上に努めるとしており、県との連携が不可欠である。</u> 特に、発災時には、市民、地域の主体的な取組みと市の防災力が一体となった対応を図ることが、被害を軽減、減少させることに<u>なる。</u> そのため、市民の一人ひとりが「自らの命は、自ら守る。皆のまちは、皆で守る。」ことが大切であるとの認識を持ち、平常時から食料、飲料水等の備蓄や防災訓練への参加など事前の準備を行うとともに、発災時には自らの安全を守る行動、初期消火活動、近隣の負傷者、避難行動要支援者等の救助、避難所における自発的行動など、地域の自主防災組織、災害救援ボランティア、消防団、市等と連携した防災活動を実施することが重要<u>である。</u> また、逗子市地域防災計画に沿って消防力等を最大限に発揮するとともに、被害状況と応急対策活動の状況を把握し、応援体制を活用する等、防災活動を機動的に推進することが重要<u>である。県は、市町村の状況を速やかに把握し、必要な支援対策を講じるとともに、大規模災害の場合は全国の自治体や国の支援を求める。</u> このように、本計画は、いずれの場面であっても、関係者の主体的な取組みと連携が大切<u>である。</u>そこで平常時においては、逗子市防災会議において、各種対策の実施状況を把握し、本計画の進捗の調整を図る。また、災害発生時には、県、市等の防災関係機関の災害対策本部において応急対策活動の調整を<u>行う。</u></p> <p>2 市民活動の展開 (略)</p> <p>3 男女共同参画等の推進 (略)</p>

修正計画	現行計画
<p>2 防災関係機関の役割 災害応急活動を実施するに当たって、県、市及びその他の関係機関の果たすべき役割は次のとおりです。 (注) 県及び市立の施設については、指定管理者制度やPFI等により民間事業者等が管理している場合もあるため、県及び市は、施設管理者が対応可能な範囲について留意しつつ、これらの施設における平常時や災害時の施設管理者の対応をあらかじめ明確にしておく必要があります。</p> <p>(1) 県 県は、市町村を包括する広域的な自治体として、県土並びに県民の生命、身体及び財産を地震災害から保護するため、指定地方行政機関、指定公共機関、指定地方公共機関、公共的団体及び他の自治体の協力を得て防災活動を実施するとともに、市町村及び指定地方公共機関が処理する防災に関する事務または業務の実施を支援し、かつ、その総合調整を行います。 <u>なお、県は、平成30年6月に災害救助法が改正され、指定都市が国から救助実施市の指定を受けることで、救助の実施主体になり得ることとなったことを受け、大規模災害時に、救助主体が複数になっても、県の広域調整の下で迅速で公平な救助ができるよう、平成30年12月に「災害救助に係る神奈川県資源配分計画」を策定しました。</u></p> <p>(以下略)</p> <p>3 市民等の役割 (1) 市民 ア 「自らの身は、自ら守る。」という自助の観点から、<u>最低3日分、奨励一週間分の食料、飲料水、携帯トイレ、トイレトイレットペーパー等の備蓄や家具・ブロック塀等の転倒防止対策の実施等の予防対策、災害時の家族の連絡体制、行動についてのルールづくりなど、市民自らが防災対策を行います。</u> イ (略) ウ (略) エ (略) オ <u>災害時の家族の連絡体制等（連絡方法や避難ルールの取決め等）について、あらかじめ決めておきます。</u> カ <u>過去に起こった大規模災害の教訓や災害文化を確実に後世に伝えていくため、自ら災害教訓の伝承に努めます。</u></p> <p>(2) 事業者 (略)</p> <p>4 災害ボランティアの役割 (略)</p>	<p>第2節 防災関係機関の実施責任 災害応急活動を実施するに当たって、県、市、その他の関係機関の果たすべき責任は次のとおり。 (注) 県及び市立の施設については、指定管理者制度やPFI等により民間事業者等が管理している場合もあるため、県及び市は、施設管理者が対応可能な範囲について留意しつつ、これらの施設における平常時や災害時の施設管理者の対応をあらかじめ明確にしておく必要がある。</p> <p>1 県 県は、市町村を包括する広域的な自治体として、県土並びに県民の生命、身体及び財産を地震災害から保護するため、指定地方行政機関、指定公共機関、指定地方公共機関、公共的団体及び他の自治体の協力を得て防災活動を実施するとともに、市町村及び指定地方公共機関が処理する防災に関する事務または業務の実施を支援し、かつ、その総合調整を行う。</p> <p>(以下略)</p> <p>第3節 市民等の責務 1 市民 (1) 「自らの身は、自ら守る。」という自助の観点から、<u>3日分の食料、飲料水、携帯トイレ、トイレトイレットペーパー等の備蓄や家具・ブロック塀等の転倒防止対策の実施等の予防対策、災害時の家族の連絡体制、行動についてのルールづくりなど、市民自らが防災対策を行う。</u> (2) (略) (3) (略) (4) (略)</p> <p>2 事業者 (略)</p> <p>第4節 災害ボランティアの役割 (略)</p>

修正計画	現行計画				
<p>5 本市及び防災関係機関等の業務大綱</p> <p>(1) 市</p> <ul style="list-style-type: none"> ア 逗子市防災会議の事務 イ 防災組織の整備及び育成指導 ウ 防災知識の普及及び教育 エ <u>災害教訓の伝承に関する啓発</u> オ 防災訓練の実施 カ 防災施設の整備 キ 防災に必要な物資及び資機材の備蓄、整備 ク 消防活動その他の応急措置 ケ 避難対策 コ 地震に関する情報の収集、伝達及び広報 サ 被災者に対する救助及び救護の実施 シ 保健衛生対策 ス 文教対策 セ 被災施設の復旧 ソ 被害調査 タ その他の災害応急対策 チ その他災害発生の防御及び拡大防止のための措置 <p>(2) 神奈川県</p> <ul style="list-style-type: none"> ア 県 <ul style="list-style-type: none"> (ア) 防災組織の整備 (イ) 市町村及び防災関係機関の防災事務または業務の実施についての総合調整 (ウ) 防災知識の普及及び教育 (エ) <u>災害教訓の伝承に関する啓発</u> (オ) 防災訓練の実施 (カ) 防災施設の整備 (キ) 防災に必要な物資及び資機材の備蓄及び整備 (ク) 地震に関する情報の収集、伝達及び広報 (ケ) 緊急輸送の確保 (コ) 交通規制、その他の社会秩序の維持 (サ) 保健衛生 (シ) 文教対策 (ス) 市町村が実施する被災者の救助及び救護の応援 (セ) 災害救助法に基づく被災者の救助 <u>(救助実施市域を除く) 及び資源配分の連絡調整</u> (ソ) 被災施設の復旧 (タ) その他災害の発生の防御及び拡大防止のための措置 	<p>第6章 本市及び防災関係機関等の業務大綱</p> <p>第1節 本市が行うべき業務の大綱</p> <table border="1" data-bbox="1073 282 2018 765"> <tr> <td data-bbox="1073 282 1307 765">逗子市</td> <td data-bbox="1309 282 2018 765"> <ol style="list-style-type: none"> 1 逗子市防災会議の事務 2 防災組織の整備及び育成指導 3 防災知識の普及及び教育 4 防災訓練の実施 5 防災施設の整備 6 防災に必要な物資及び資機材の備蓄、整備 7 消防活動その他の応急措置 8 避難対策 9 地震に関する情報の収集、伝達及び広報 10 被災者に対する救助及び救護の実施 11 保健衛生対策 12 文教対策 13 被災施設の復旧 14 被害調査 15 その他の災害応急対策 16 その他災害発生の防御及び拡大防止のための措置 </td> </tr> </table> <p>4 神奈川県</p> <table border="1" data-bbox="1073 822 2018 1336"> <tr> <td data-bbox="1073 822 1307 1336">神奈川県</td> <td data-bbox="1309 822 2018 1336"> <ol style="list-style-type: none"> 1 防災組織の整備 2 市町村及び防災関係機関の防災事務または業務の実施についての総合調整 3 防災知識の普及及び教育 4 防災訓練の実施 5 防災施設の整備 6 防災に必要な物資及び資機材の備蓄及び整備 7 地震に関する情報の収集、伝達及び広報 8 緊急輸送の確保 9 交通規制、その他の社会秩序の維持 10 保健衛生 11 文教対策 12 市町村が実施する被災者の救助及び救護の応援 13 災害救助法（昭和22年法律第118号）に基づく被災者の救助 14 被災施設の復旧 15 その他災害の発生の防御及び拡大防止のための措置 </td> </tr> </table>	逗子市	<ol style="list-style-type: none"> 1 逗子市防災会議の事務 2 防災組織の整備及び育成指導 3 防災知識の普及及び教育 4 防災訓練の実施 5 防災施設の整備 6 防災に必要な物資及び資機材の備蓄、整備 7 消防活動その他の応急措置 8 避難対策 9 地震に関する情報の収集、伝達及び広報 10 被災者に対する救助及び救護の実施 11 保健衛生対策 12 文教対策 13 被災施設の復旧 14 被害調査 15 その他の災害応急対策 16 その他災害発生の防御及び拡大防止のための措置 	神奈川県	<ol style="list-style-type: none"> 1 防災組織の整備 2 市町村及び防災関係機関の防災事務または業務の実施についての総合調整 3 防災知識の普及及び教育 4 防災訓練の実施 5 防災施設の整備 6 防災に必要な物資及び資機材の備蓄及び整備 7 地震に関する情報の収集、伝達及び広報 8 緊急輸送の確保 9 交通規制、その他の社会秩序の維持 10 保健衛生 11 文教対策 12 市町村が実施する被災者の救助及び救護の応援 13 災害救助法（昭和22年法律第118号）に基づく被災者の救助 14 被災施設の復旧 15 その他災害の発生の防御及び拡大防止のための措置
逗子市	<ol style="list-style-type: none"> 1 逗子市防災会議の事務 2 防災組織の整備及び育成指導 3 防災知識の普及及び教育 4 防災訓練の実施 5 防災施設の整備 6 防災に必要な物資及び資機材の備蓄、整備 7 消防活動その他の応急措置 8 避難対策 9 地震に関する情報の収集、伝達及び広報 10 被災者に対する救助及び救護の実施 11 保健衛生対策 12 文教対策 13 被災施設の復旧 14 被害調査 15 その他の災害応急対策 16 その他災害発生の防御及び拡大防止のための措置 				
神奈川県	<ol style="list-style-type: none"> 1 防災組織の整備 2 市町村及び防災関係機関の防災事務または業務の実施についての総合調整 3 防災知識の普及及び教育 4 防災訓練の実施 5 防災施設の整備 6 防災に必要な物資及び資機材の備蓄及び整備 7 地震に関する情報の収集、伝達及び広報 8 緊急輸送の確保 9 交通規制、その他の社会秩序の維持 10 保健衛生 11 文教対策 12 市町村が実施する被災者の救助及び救護の応援 13 災害救助法（昭和22年法律第118号）に基づく被災者の救助 14 被災施設の復旧 15 その他災害の発生の防御及び拡大防止のための措置 				

修正計画	現行計画								
<p>イ 横須賀三浦地域県政総合センター (略)</p> <p>ウ 横須賀土木事務所 (略)</p> <p>エ 鎌倉保健福祉事務所 (略)</p> <p>オ 企業庁鎌倉水道営業所 (略)</p>	<table border="1"> <tr> <td data-bbox="1060 197 1307 268">横須賀三浦地域県政総合センター</td> <td data-bbox="1307 197 2026 268">(略)</td> </tr> <tr> <td data-bbox="1060 268 1307 376">横須賀土木事務所</td> <td data-bbox="1307 268 2026 376">(略)</td> </tr> <tr> <td data-bbox="1060 376 1307 462">鎌倉保健福祉事務所</td> <td data-bbox="1307 376 2026 462">(略)</td> </tr> <tr> <td data-bbox="1060 462 1307 571">企業庁鎌倉水道営業所</td> <td data-bbox="1307 462 2026 571">(略)</td> </tr> </table>	横須賀三浦地域県政総合センター	(略)	横須賀土木事務所	(略)	鎌倉保健福祉事務所	(略)	企業庁鎌倉水道営業所	(略)
横須賀三浦地域県政総合センター	(略)								
横須賀土木事務所	(略)								
鎌倉保健福祉事務所	(略)								
企業庁鎌倉水道営業所	(略)								
<p>カ 神奈川県警察（逗子警察署） (略)</p>	<p>5 神奈川県警察</p> <table border="1"> <tr> <td data-bbox="1060 654 1307 719">神奈川県警察 (逗子警察署)</td> <td data-bbox="1307 654 2026 719">(略)</td> </tr> </table>	神奈川県警察 (逗子警察署)	(略)						
神奈川県警察 (逗子警察署)	(略)								
<p><u>(3)</u> 指定地方行政機関</p> <p><u>ア</u> 関東財務局(横浜財務事務所)</p> <p><u>(イ)</u> 横浜第2合同庁舎を帰宅困難者用一時滞在施設及び津波避難施設として開設</p> <p><u>(1)</u> 応急措置に活用可能な未利用地及び庁舎等の国有財産情報の提供</p> <p><u>(ウ)</u> 災害が発生した場合における地方公共団体等に対する国有財産の無償貸付等</p> <p><u>(エ)</u> 民間金融機関による非常金融措置の実施要請等</p> <p><u>(オ)</u> 地方公共団体に対する財政融資資金地方資金の貸付</p> <p><u>(カ)</u> 主務省の要請による災害復旧事業費の査定の立会</p>	<p><u>第2節</u> 防災関係機関等の業務の大綱</p> <p><u>1</u> 指定地方行政機関</p> <table border="1"> <tr> <td data-bbox="1060 872 1307 1168"> 関東財務局 (横浜財務事務所) <u>(横須賀出張所)</u> </td> <td data-bbox="1307 872 2026 1168"> <u>1</u> 横浜第2合同庁舎を帰宅困難者用一時滞在施設として開設 <u>2</u> 応急措置に活用可能な未利用地及び庁舎等の国有財産情報の提供 <u>3</u> 災害が発生した場合における地方公共団体等に対する国有財産の無償貸付等 <u>4</u> 民間金融機関等による非常金融措置の実施要請等 <u>5</u> 地方公共団体に対する財政融資資金地方資金の貸付 <u>6</u> 主務省の要請による災害復旧事業費の査定の立会 </td> </tr> </table>	関東財務局 (横浜財務事務所) <u>(横須賀出張所)</u>	<u>1</u> 横浜第2合同庁舎を帰宅困難者用一時滞在施設として開設 <u>2</u> 応急措置に活用可能な未利用地及び庁舎等の国有財産情報の提供 <u>3</u> 災害が発生した場合における地方公共団体等に対する国有財産の無償貸付等 <u>4</u> 民間金融機関等による非常金融措置の実施要請等 <u>5</u> 地方公共団体に対する財政融資資金地方資金の貸付 <u>6</u> 主務省の要請による災害復旧事業費の査定の立会						
関東財務局 (横浜財務事務所) <u>(横須賀出張所)</u>	<u>1</u> 横浜第2合同庁舎を帰宅困難者用一時滞在施設として開設 <u>2</u> 応急措置に活用可能な未利用地及び庁舎等の国有財産情報の提供 <u>3</u> 災害が発生した場合における地方公共団体等に対する国有財産の無償貸付等 <u>4</u> 民間金融機関等による非常金融措置の実施要請等 <u>5</u> 地方公共団体に対する財政融資資金地方資金の貸付 <u>6</u> 主務省の要請による災害復旧事業費の査定の立会								

修正計画	現行計画								
<p><u>イ 関東農政局（神奈川県）</u> <u>(ア) 主要食糧の供給に関すること</u> <u>(イ) 生成食料品等の供給に関すること</u></p> <p>ウ 関東運輸局（神奈川県） (略)</p> <p>エ 第三管区海上保安本部（横須賀海上保安部） (略)</p> <p><u>オ 東京管区気象台（横浜地方気象台）</u> <u>(ア) 津波警報・注意報及び地震、津波に関する各種情報の防災関係機関への伝達</u> <u>(イ) 南海トラフ地震に関連する情報の通報並びに周知</u> <u>(ウ) 地震、津波に係る防災情報伝達体制の整備</u> <u>(エ) 地震、潮位及び地殻ひずみに係る観測施設の整備及び運用</u> <u>(オ) 地震活動に係る調査及び資料の作成、提供</u> <u>(カ) 地震、津波防災に係る広報活動、知識の普及及び防災関係機関の計画等への助言</u> <u>(キ) 地震、津波に係る防災訓練の実施及び防災関係機関との協力</u> <u>(ク) 二次災害の防止のための余震に関する情報、気象警報・注意報、気象等に関する情報等の提供及び専門職員の派遣</u> <u>(ケ) 復旧・復興に向けた支援のための気象・地象等総合的な情報提供及び解説</u></p>	<table border="1"> <tr> <td data-bbox="1069 194 1321 418"> 関東農政局 <u>(横浜地域センター)</u> </td> <td data-bbox="1321 194 2032 418"> <u>災害時における応急用食糧の調達・供給に関する連絡調整</u> </td> </tr> <tr> <td data-bbox="1069 418 1321 544"> 関東運輸局 (神奈川県) </td> <td data-bbox="1321 418 2032 544"> (略) </td> </tr> <tr> <td data-bbox="1069 544 1321 705"> 第三管区海上保安本部 (横須賀海上保安部) </td> <td data-bbox="1321 544 2032 705"> (略) </td> </tr> <tr> <td data-bbox="1069 705 1321 1125"> 東京管区気象台 (横浜地方気象台) </td> <td data-bbox="1321 705 2032 1125"> <ol style="list-style-type: none"> <u>1</u> 津波警報・注意報及び地震、津波に関する各種情報の防災関係機関への伝達 <u>2</u> <u>東海地震</u>に関連する情報の通報並びに周知 <u>3</u> 地震、津波に係る防災情報伝達体制の整備 <u>4</u> 地震、潮位及び地殻ひずみに係る観測施設の整備及び運用 <u>5</u> 地震活動に係る調査及び資料の作成、提供 <u>6</u> 地震、津波防災に係る広報活動、知識の普及及び防災関係機関の計画等への助言 <u>7</u> 地震、津波に係る防災訓練の実施及び防災関係機関との協力 <u>8</u> 二次災害の防止のための余震に関する情報、気象警報・注意報、気象等に関する情報等の提供及び専門職員の派遣 <u>9</u> 復旧・復興に向けた支援のための気象・地象等総合的な情報提供及び解説 </td> </tr> </table>	関東農政局 <u>(横浜地域センター)</u>	<u>災害時における応急用食糧の調達・供給に関する連絡調整</u>	関東運輸局 (神奈川県)	(略)	第三管区海上保安本部 (横須賀海上保安部)	(略)	東京管区気象台 (横浜地方気象台)	<ol style="list-style-type: none"> <u>1</u> 津波警報・注意報及び地震、津波に関する各種情報の防災関係機関への伝達 <u>2</u> <u>東海地震</u>に関連する情報の通報並びに周知 <u>3</u> 地震、津波に係る防災情報伝達体制の整備 <u>4</u> 地震、潮位及び地殻ひずみに係る観測施設の整備及び運用 <u>5</u> 地震活動に係る調査及び資料の作成、提供 <u>6</u> 地震、津波防災に係る広報活動、知識の普及及び防災関係機関の計画等への助言 <u>7</u> 地震、津波に係る防災訓練の実施及び防災関係機関との協力 <u>8</u> 二次災害の防止のための余震に関する情報、気象警報・注意報、気象等に関する情報等の提供及び専門職員の派遣 <u>9</u> 復旧・復興に向けた支援のための気象・地象等総合的な情報提供及び解説
関東農政局 <u>(横浜地域センター)</u>	<u>災害時における応急用食糧の調達・供給に関する連絡調整</u>								
関東運輸局 (神奈川県)	(略)								
第三管区海上保安本部 (横須賀海上保安部)	(略)								
東京管区気象台 (横浜地方気象台)	<ol style="list-style-type: none"> <u>1</u> 津波警報・注意報及び地震、津波に関する各種情報の防災関係機関への伝達 <u>2</u> <u>東海地震</u>に関連する情報の通報並びに周知 <u>3</u> 地震、津波に係る防災情報伝達体制の整備 <u>4</u> 地震、潮位及び地殻ひずみに係る観測施設の整備及び運用 <u>5</u> 地震活動に係る調査及び資料の作成、提供 <u>6</u> 地震、津波防災に係る広報活動、知識の普及及び防災関係機関の計画等への助言 <u>7</u> 地震、津波に係る防災訓練の実施及び防災関係機関との協力 <u>8</u> 二次災害の防止のための余震に関する情報、気象警報・注意報、気象等に関する情報等の提供及び専門職員の派遣 <u>9</u> 復旧・復興に向けた支援のための気象・地象等総合的な情報提供及び解説 								

修正計画	現行計画		
<p>カ 関東総合通信局 (略)</p>	<table border="1"> <tr> <td data-bbox="1067 185 1321 307">関東総合通信局</td> <td data-bbox="1321 185 2026 307">(略)</td> </tr> </table>	関東総合通信局	(略)
関東総合通信局	(略)		
<p>キ 神奈川県労働局 <u>工場事業場における労働災害の防止</u></p>	<table border="1"> <tr> <td data-bbox="1067 307 1321 456">神奈川県労働局</td> <td data-bbox="1321 307 2026 456"> <ol style="list-style-type: none"> 1 工場・工事現場等の事業場における労働災害防止の指導・援助 2 復旧・復興工事の労働災害防止の指導・援助 3 被災労働者の労働災害補償等 4 被災者の雇用対策 </td> </tr> </table>	神奈川県労働局	<ol style="list-style-type: none"> 1 工場・工事現場等の事業場における労働災害防止の指導・援助 2 復旧・復興工事の労働災害防止の指導・援助 3 被災労働者の労働災害補償等 4 被災者の雇用対策
神奈川県労働局	<ol style="list-style-type: none"> 1 工場・工事現場等の事業場における労働災害防止の指導・援助 2 復旧・復興工事の労働災害防止の指導・援助 3 被災労働者の労働災害補償等 4 被災者の雇用対策 		
<p>ク 関東地方整備局 (略)</p>	<table border="1"> <tr> <td data-bbox="1067 456 1321 571">関東地方整備局</td> <td data-bbox="1321 456 2026 571">(略)</td> </tr> </table>	関東地方整備局	(略)
関東地方整備局	(略)		
<p>ケ 南関東防衛局 <u>(ア) 所管財産の使用に関する連絡調整</u> <u>(イ) 災害時における防衛省本省及び自衛隊等との連絡調整</u> <u>(ウ) 在日米軍が災害対策措置を行う場合の連絡調整支援</u></p>			

修正計画	現行計画												
<p><u>(4)</u> 指定公共機関</p> <p>ア <u>電信電話機関</u> (東日本電信電話(株)神奈川<u>事業部</u>、エヌ・ティ・ティ・コミュニケーションズ(株)、(株)エヌ・ティ・ティ・ドコモ神奈川支店) (略)</p> <p>イ <u>日本銀行 (横浜支店)</u> (略)</p> <p>ウ 日本赤十字社 (神奈川県支部)</p> <p><u>(ア)</u> 医療救護</p> <p><u>(イ)</u> <u>こころのケア</u></p> <p><u>(ウ)</u> 救援物資の備蓄及び配分</p> <p><u>(エ)</u> 血液製剤の供給</p> <p><u>(オ)</u> 義援金の受付及び配分</p> <p><u>(カ)</u> その他応急対応に必要な業務</p> <p>エ <u>東日本高速道路(株)</u> (略)</p> <p>オ KDDI(株)</p> <p>(ア) 電気通信施設の整備及び保全</p> <p><u>(イ)</u> <u>災害時における電気通信の疎通</u></p> <p>カ <u>鉄道機関</u> (東日本旅客鉄道(株)) (略)</p>	<p><u>2</u> 指定公共機関</p> <table border="1"> <tr> <td data-bbox="1067 205 1375 315">東日本旅客鉄道(株)</td> <td data-bbox="1375 205 2047 315">(略)</td> </tr> <tr> <td data-bbox="1067 315 1375 504">東日本電信電話(株) (神奈川支店) エヌ・ティ・ティ・コミュニケーションズ(株) (株)NTTドコモ(神奈川支店)</td> <td data-bbox="1375 315 2047 504">(略)</td> </tr> <tr> <td data-bbox="1067 504 1375 672">日本赤十字社 (神奈川県支部)</td> <td data-bbox="1375 504 2047 672"> <ol style="list-style-type: none"> <u>1</u> 医療救護 <u>2</u> 救援物資の備蓄及び配分 <u>3</u> <u>災害時</u>の血液製剤の供給 <u>4</u> 義援金の受付及び配分 <u>5</u> その他災害救護に必要な業務 </td> </tr> <tr> <td data-bbox="1067 672 1375 765">東日本高速道路(株) (関東支社)</td> <td data-bbox="1375 672 2047 765">(略)</td> </tr> <tr> <td data-bbox="1067 765 1375 868">KDDI(株) (南関東総支社)</td> <td data-bbox="1375 765 2047 868"> <ol style="list-style-type: none"> <u>1</u> 電気通信施設の整備及び保全 <u>2</u> <u>災害時における電気通信サービスの確保</u> <u>3</u> <u>電気通信施設の被害調査及び災害復旧</u> </td> </tr> <tr> <td data-bbox="1067 868 1375 951">日本銀行横浜支店</td> <td data-bbox="1375 868 2047 951">(略)</td> </tr> </table>	東日本旅客鉄道(株)	(略)	東日本電信電話(株) (神奈川支店) エヌ・ティ・ティ・コミュニケーションズ(株) (株)NTTドコモ(神奈川支店)	(略)	日本赤十字社 (神奈川県支部)	<ol style="list-style-type: none"> <u>1</u> 医療救護 <u>2</u> 救援物資の備蓄及び配分 <u>3</u> <u>災害時</u>の血液製剤の供給 <u>4</u> 義援金の受付及び配分 <u>5</u> その他災害救護に必要な業務 	東日本高速道路(株) (関東支社)	(略)	KDDI(株) (南関東総支社)	<ol style="list-style-type: none"> <u>1</u> 電気通信施設の整備及び保全 <u>2</u> <u>災害時における電気通信サービスの確保</u> <u>3</u> <u>電気通信施設の被害調査及び災害復旧</u> 	日本銀行横浜支店	(略)
東日本旅客鉄道(株)	(略)												
東日本電信電話(株) (神奈川支店) エヌ・ティ・ティ・コミュニケーションズ(株) (株)NTTドコモ(神奈川支店)	(略)												
日本赤十字社 (神奈川県支部)	<ol style="list-style-type: none"> <u>1</u> 医療救護 <u>2</u> 救援物資の備蓄及び配分 <u>3</u> <u>災害時</u>の血液製剤の供給 <u>4</u> 義援金の受付及び配分 <u>5</u> その他災害救護に必要な業務 												
東日本高速道路(株) (関東支社)	(略)												
KDDI(株) (南関東総支社)	<ol style="list-style-type: none"> <u>1</u> 電気通信施設の整備及び保全 <u>2</u> <u>災害時における電気通信サービスの確保</u> <u>3</u> <u>電気通信施設の被害調査及び災害復旧</u> 												
日本銀行横浜支店	(略)												

修正計画	現行計画								
<p>キ 東京ガス株 <u>(ア) ガス供給施設の耐震設備</u> <u>(イ) 被災地に対する燃料供給の確保</u> <u>(ウ) ガス供給施設の被害調査及び復旧</u></p> <p>ク 日本通運株(横浜支店) (略)</p> <p><u>ケ 東京電力パワーグリッド株(藤沢支社)</u> (略)</p> <p>コ 日本郵便株<u>(逗子郵便局)</u> <u>(ア) 災害時における郵便物の送達の確保</u> <u>(イ) 救助物資を内容とする小包郵便物及び救助用又は見舞い用の現金書留郵便物の料金免除</u> <u>(ウ) 被災者に対する郵便はがきの無償交付及び被災者が差し出す郵便物の料金免除</u> <u>(エ) 被災者の救援を目的とする寄付金の送金のための郵便振替の料金免除</u> <u>(オ) 為替貯金業務及び簡易保険業務の非常取扱</u> <u>(カ) 被災地域の地方公共団体に対する簡易保険積立金による応急融資</u></p>	<table border="1"> <tr> <td data-bbox="1073 179 1346 307">日本通運株(横浜支店)</td> <td data-bbox="1346 179 2047 307">(略)</td> </tr> <tr> <td data-bbox="1073 307 1346 434"><u>東京電力株</u> <u>(藤沢支社)</u></td> <td data-bbox="1346 307 2047 434">(略)</td> </tr> <tr> <td data-bbox="1073 434 1346 596">東京ガス株</td> <td data-bbox="1346 434 2047 596"> <ol style="list-style-type: none"> <u>1 ガス施設の機能確保</u> <u>2 ガス施設の応急復旧対策</u> </td> </tr> <tr> <td data-bbox="1073 596 1346 935"> 日本郵便株 (逗子郵便局) <u>(逗子桜山郵便局)</u> <u>(逗子久木郵便局)</u> <u>(東逗子郵便局)</u> <u>(逗子ハイランド郵便局)</u> <u>(逗子池子郵便局)</u> <u>(逗子小坪郵便局)</u> </td> <td data-bbox="1346 596 2047 935"> <ol style="list-style-type: none"> <u>1 災害時における郵便物の送達の確保</u> <u>2 被災者に対する郵便葉書等の無料交付</u> <u>3 被災者が差し出す郵便物の料金免除</u> <u>4 被災者あて救助用郵便物の料金免除</u> <u>5 被災者救助団体に対するお年玉付郵便葉書等寄附金の配分</u> </td> </tr> </table>	日本通運株(横浜支店)	(略)	<u>東京電力株</u> <u>(藤沢支社)</u>	(略)	東京ガス株	<ol style="list-style-type: none"> <u>1 ガス施設の機能確保</u> <u>2 ガス施設の応急復旧対策</u> 	日本郵便株 (逗子郵便局) <u>(逗子桜山郵便局)</u> <u>(逗子久木郵便局)</u> <u>(東逗子郵便局)</u> <u>(逗子ハイランド郵便局)</u> <u>(逗子池子郵便局)</u> <u>(逗子小坪郵便局)</u>	<ol style="list-style-type: none"> <u>1 災害時における郵便物の送達の確保</u> <u>2 被災者に対する郵便葉書等の無料交付</u> <u>3 被災者が差し出す郵便物の料金免除</u> <u>4 被災者あて救助用郵便物の料金免除</u> <u>5 被災者救助団体に対するお年玉付郵便葉書等寄附金の配分</u>
日本通運株(横浜支店)	(略)								
<u>東京電力株</u> <u>(藤沢支社)</u>	(略)								
東京ガス株	<ol style="list-style-type: none"> <u>1 ガス施設の機能確保</u> <u>2 ガス施設の応急復旧対策</u> 								
日本郵便株 (逗子郵便局) <u>(逗子桜山郵便局)</u> <u>(逗子久木郵便局)</u> <u>(東逗子郵便局)</u> <u>(逗子ハイランド郵便局)</u> <u>(逗子池子郵便局)</u> <u>(逗子小坪郵便局)</u>	<ol style="list-style-type: none"> <u>1 災害時における郵便物の送達の確保</u> <u>2 被災者に対する郵便葉書等の無料交付</u> <u>3 被災者が差し出す郵便物の料金免除</u> <u>4 被災者あて救助用郵便物の料金免除</u> <u>5 被災者救助団体に対するお年玉付郵便葉書等寄附金の配分</u> 								

修正計画	現行計画																
<p><u>(8)</u> 公共的団体及び防災上重要な施設の管理者</p> <p><u>ア</u> (一社) 逗葉医師会、(一社) 逗葉歯科医師会、逗葉薬剤師会</p> <p><u>(ア)</u> 傷病者に対する診察、治療、調剤、応急処置、保健・服薬指導</p> <p><u>(イ)</u> 病院または診療所への転送の手配</p> <p><u>(ウ)</u> 死亡の確認及び遺体の検案</p> <p><u>(エ)</u> 医薬品等の優先供給</p> <p><u>(オ)</u> 医薬品等の集積場所における医薬品等の仕分け及び管理</p> <p><u>(カ)</u> 救護活動に必要な医薬品及び医療機材の提供</p> <p><u>(キ)</u> その他必要と判断した処置等</p> <p><u>イ</u> 病院等医療施設の管理者</p> <p><u>(ア)</u> 避難施設(注)の整備、<u>避難確保計画の作成</u>及び避難訓練の実施</p> <p><u>(イ)</u> 災害時における収容者の保護及び誘導</p> <p><u>(ウ)</u> 災害時における病人等の受入及び保護</p> <p><u>(エ)</u> 災害時における被災負傷者の治療及び助産</p> <p>(注) 利用者等が安全に避難するための廊下、階段、出入口等</p> <p><u>ウ</u> 社会福祉施設の管理者</p> <p><u>(ア)</u> 避難施設の整備、<u>避難確保計画の作成</u>及び避難訓練の実施</p> <p><u>(イ)</u> 災害時における入所者の保護及び誘導</p> <p><u>エ</u> 学校法人</p> <p><u>(ア)</u> 避難施設の整備、<u>避難確保計画の作成</u>及び避難訓練の実施</p> <p><u>(イ)</u> 災害時における応急教育対策計画の確立及び実施</p> <p><u>オ</u> 漁業協同組合(小坪漁業協同組合) (略)</p> <p>カ 産業経済団体(逗子市商工会) (略)</p> <p>キ 金融機関 (略)</p> <p>ク 危険物施設及び高圧ガス施設の管理者 (略)</p> <p>ケ 各施設の管理者 (略)</p>	<p><u>8</u> その他の公共的団体及び防災上重要な施設の管理者</p> <table border="1" data-bbox="1073 515 2047 1363"> <tbody> <tr> <td data-bbox="1073 515 1321 729">病院等医療施設の管理者</td> <td data-bbox="1321 515 2047 729"> 1 避難施設(注)の整備及び避難訓練の実施 2 災害時における収容者の保護及び誘導 3 災害時における病人等の受入及び保護 4 災害時における被災負傷者の治療及び助産 (注) 利用者等が安全に避難するための廊下、階段、出入口等 </td> </tr> <tr> <td data-bbox="1073 729 1321 822">社会福祉施設の管理者</td> <td data-bbox="1321 729 2047 822"> 1 避難施設の整備及び避難訓練の実施 2 災害時における入所者の保護及び誘導 </td> </tr> <tr> <td data-bbox="1073 822 1321 932">学校法人</td> <td data-bbox="1321 822 2047 932"> 1 避難施設の整備及び避難訓練の実施 2 災害時における応急教育対策計画の確立及び実施 </td> </tr> <tr> <td data-bbox="1073 932 1321 1058">漁業協同組合 (小坪漁業協同組合)</td> <td data-bbox="1321 932 2047 1058">(略)</td> </tr> <tr> <td data-bbox="1073 1058 1321 1150">産業経済団体 (逗子市商工会)</td> <td data-bbox="1321 1058 2047 1150">(略)</td> </tr> <tr> <td data-bbox="1073 1150 1321 1200">金融機関</td> <td data-bbox="1321 1150 2047 1200">(略)</td> </tr> <tr> <td data-bbox="1073 1200 1321 1258">危険物施設及び高圧 ガス施設の管理者</td> <td data-bbox="1321 1200 2047 1258">(略)</td> </tr> <tr> <td data-bbox="1073 1258 1321 1363">各施設の管理者</td> <td data-bbox="1321 1258 2047 1363">(略)</td> </tr> </tbody> </table>	病院等医療施設の管理者	1 避難施設(注)の整備及び避難訓練の実施 2 災害時における収容者の保護及び誘導 3 災害時における病人等の受入及び保護 4 災害時における被災負傷者の治療及び助産 (注) 利用者等が安全に避難するための廊下、階段、出入口等	社会福祉施設の管理者	1 避難施設の整備及び避難訓練の実施 2 災害時における入所者の保護及び誘導	学校法人	1 避難施設の整備及び避難訓練の実施 2 災害時における応急教育対策計画の確立及び実施	漁業協同組合 (小坪漁業協同組合)	(略)	産業経済団体 (逗子市商工会)	(略)	金融機関	(略)	危険物施設及び高圧 ガス施設の管理者	(略)	各施設の管理者	(略)
病院等医療施設の管理者	1 避難施設(注)の整備及び避難訓練の実施 2 災害時における収容者の保護及び誘導 3 災害時における病人等の受入及び保護 4 災害時における被災負傷者の治療及び助産 (注) 利用者等が安全に避難するための廊下、階段、出入口等																
社会福祉施設の管理者	1 避難施設の整備及び避難訓練の実施 2 災害時における入所者の保護及び誘導																
学校法人	1 避難施設の整備及び避難訓練の実施 2 災害時における応急教育対策計画の確立及び実施																
漁業協同組合 (小坪漁業協同組合)	(略)																
産業経済団体 (逗子市商工会)	(略)																
金融機関	(略)																
危険物施設及び高圧 ガス施設の管理者	(略)																
各施設の管理者	(略)																

修正計画	現行計画
<p style="text-align: center;"><u>(削除)</u></p> <p>資料編に記載されているため、また3章9節と内容が重複しているため</p>	<p style="text-align: center;">第7章 防災組織</p> <p>市及び防災関係機関は、総合的な防災体制を確立するため、防災会議等の防災上重要な組織を整備するとともに、相互の連携強化を図る。</p> <p>第1節 市の防災組織</p> <p>1 逗子市防災会議</p> <p>(1) 設置の根拠 災害対策基本法第16条第1項</p> <p>(2) 所掌事務</p> <p>ア 逗子市地域防災計画を作成し、その実施を推進すること</p> <p>イ 市の地域に係る災害が発生した場合において、当該災害に関する情報を収集すること</p> <p>ウ その他、法律またはこれに基づく法令によりその権限に属する事務</p> <p>(3) 組織 (図略)</p> <p>2 逗子市災害対策本部</p> <p>(1) 設置の根拠 災害対策基本法第23条の2第1項</p> <p>(2) 所掌事務 地域防災計画の定めによる市域の災害予防及び災害応急対策の実施</p> <p>(3) 組織 (図略)</p> <p>3 防災関係機関の防災組織</p> <p>市内にある防災関係機関は、災害対策基本法第47条に基づき、防災業務計画等の円滑な実施のため、防災組織の充実を図る。</p> <p>第2節 自主防災組織等</p> <p>1 防災関係機関の防災組織</p> <p>市内にある防災関係機関は、災害対策基本法第47条に基づき、防災業務計画等の円滑な実施のため、防災組織の充実を図る。</p> <p>2 自主防災組織</p> <p>(1) 設置の目的</p> <p>災害対策基本法第5条に基づき、市民が自ら防災活動の推進を図るため、自治会・町内会等を単位として設置する。</p> <p>(2) 組織構成 (図略)</p> <p>3 その他の防災組織</p> <p>不特定多数の者を収容する施設、危険物施設等の施設の管理者は、消防法(昭和23年法律第186号)等の規定に基づき、その施設の用途規模に応じた自衛防災組織の整備、充実を図る。</p>

修正計画	現行計画
<p style="text-align: center;">第2章 都市の安全性の向上 (略)</p> <p style="text-align: center;">第1節 計画的な土地利用と市街地整備の推進 (略)</p> <p>1. 計画的な土地利用の推進 災害に強い都市基盤の整備は、適正な土地利用を推進することが基本ですが、特に地震防災の観点から、市街地における下水道、生活道路、公園等の整備及び商業地域における再開発の推進を図ります。</p> <p>2. 災害に強いまちづくりの推進 都市防災構造化を図るため、都市基盤の整備を進めてきましたが、今後も避難場所・避難路の整備を含め、密集市街地を防災街区として整備し、防災に関する機能の確保を図るために、神奈川県都市防災基本計画等を踏まえ、逗子市都市防災基本計画の策定に取り組む等、都市防災構造化を推進する整備事業の体系化と事業内容の検討、拡充を図り、災害に強いまちづくりの推進に努めます。</p> <p>3. 防火地域・準防火地域の指定 <u>防火地域・準防火地域の指定にあたって、延焼遮断帯、避難地、避難路、緊急輸送路及び防災拠点などを考慮します。</u></p> <p>4. 宅地の災害防止対策 (略)</p> <p>5. <u>災害に関する情報提供</u>の推進 自然災害から市民の生命、財産を守るために、<u>地震等の被害が想定される区域など、災害に関する</u>情報を的確に市民に伝え、市民と行政が協力して自然災害を回避した安全な土地利用を促進します。</p> <p>6. 市街地の開発・整備 (略)</p> <p>7. <u>震災時空地・施設利用計画</u> <u>大規模な震災が発生した場合、応急仮設住宅の建設、災害廃棄物の集積・処理など、様々な応急対策活動や復旧復興活動が並行して行われるため、それらの活動拠点や事業用地として多くの空地や施設が必要となり、そのニーズは時系列で変化していきます。</u> <u>そのため、空地等の被災状況により、その使用の可否を判断し柔軟に対応する必要もありますが、速やかな応急活動を実施するため、平時から本市及び関係機関等が所有する市内の空地等の把握に努めるとともに、災害発生時には空地等を次のとおり主要対策のために利用します。</u></p>	<p style="text-align: center;">第2部 都市の安全性の向上 (略)</p> <p style="text-align: center;">第1章 計画的な土地利用と市街地整備の推進 (略)</p> <p>第1節 計画的土地利用の推進 災害に強い都市基盤の整備は、適正な土地利用を推進することが基本であるが、特に地震防災の観点から、市街地における下水道、生活道路、公園等の整備及び商業地域における再開発の推進や、<u>駐車場の整備等</u>の推進を図る。</p> <p>第2節 災害に強いまちづくりの推進 都市防災構造化を図るため、都市基盤の整備を進めてきたが、今後も避難場所・避難路の整備を含め、密集市街地を防災街区として整備し、防災に関する機能の確保を図るために、神奈川県都市防災基本計画等を踏まえ、逗子市都市防災基本計画の策定に取り組む等、都市防災構造化を推進する整備事業の体系化と事業内容の検討、拡充を図り、災害に強いまちづくりの推進に努める。 <u>本市は、大規模地震対策特別措置法第3条第1項による地震防災対策強化地域ではないが、近接地域であるため、都市防災構造化対策を総合的、計画的に推進していくことが必要である。</u></p> <p>第3節 防火地域・準防火地域の指定 <u>都市計画法第8条第1項第5号に基づく防火地域・準防火地域の指定には、用途地域や容積率との連携を基本に、避難場所、緊急輸送路、防災拠点等も考慮して、その拡大を検討する。</u></p> <p>第4節 宅地の災害防止対策 (略)</p> <p>第5節 <u>自然災害回避(アボイド)行政</u>の推進 自然災害から市民の生命、財産を守るために、<u>自然災害の発生する危険性が高い土地についての</u>情報を的確に市民に伝え、市民と行政が協力して自然災害を回避した安全な土地利用を促進します。</p> <p>第6節 市街地の開発・整備 (略)</p>

修正計画		現行計画
区 分	主な利用目的	
<p>市、県、国等が管理する空地 (市以外が管理する空地については、事前承諾や協定締結等により、震災時に利用が可能となる土地)</p>	<p>1 避難場所(広域避難場所など) 2 救援拠点(ヘリポート、応援部隊活動拠点) 3 普通ごみ仮置場 4 応急対応・復旧資材置場 5 仮設住宅建設地 6 災害廃棄物集積場 7 災害廃棄物仮置場</p>	
<p>市、県、国等が管理する施設 (市以外が管理する施設については、事前承諾や協定締結等により、震災時に利用が可能となる施設)</p>	<p>1 震災時避難所及び福祉避難所、帰宅困難者一時滞在施設 2 医療活動場所(応急救護所、地域医療救護所) 3 物資配送拠点 4 遺体安置所 5 災害ボランティアセンター 6 災害応急施設</p>	
<p><u>第2節</u> 公園・緑地等の防災空間の確保 (略)</p>		<p><u>第2章</u> 公園・緑地等の防災空間の確保 (略)</p>
<p><u>第3節</u> 道路、<u>河川</u>、橋りょうの安全対策と交通環境の整備</p>		<p><u>第3章</u> 道路、橋りょうの安全対策と交通環境の整備</p>
<p><u>1</u> 道路の整備</p> <p>(1) 道路の整備 (略)</p> <p>(2) 電線類の地下埋設化 (略)</p> <p>(3) う回路の整備 (略)</p> <p>(4) 孤立地域対策の推進 がけ崩れによる道路の遮断により孤立することが考えられる避難困難地域を解消するため、道路の整備を進めます。</p> <p>(5) 資機材、人員の確保 災害時に備え、応急復旧に必要な資機材や人員が不足する場合を考慮し、平常時から関係尾団体等との協定を締結し、道路の早期啓開を実施できる体制を整えます。</p> <p><u>2</u> 河川護岸等の整備 田越川など、地震による護岸の崩壊などによる河川のせき止めに起因する浸水や土石流などの二次災害を考慮し、河川護岸等の整備を進めます。</p>		<p><u>第1節</u> 道路の整備</p> <p><u>1</u> 道路の整備 (略)</p> <p><u>2</u> 電線類の地下埋設化 (略)</p> <p><u>3</u> う回路の整備 (略)</p>

修正計画	現行計画
<p><u>3</u> 橋りょうの整備 (略)</p> <p><u>4</u> 交通環境の整備</p> <p><u>(1)</u> 災害に備えた道路交通環境の整備 (略)</p> <p><u>(2)</u> 公共交通機能の向上策の検討 (略)</p> <p><u>(3)</u> <u>鉄道施設</u> <u>鉄道事業者は、地震発生時の旅客の安全と円滑な輸送を図るため、施設・設備の耐震化、地震列車防護装置の設置及び運行停止時の対応の検討を行います。</u></p> <p><u>第4節</u> がけ崩れ対策等の推進 (略)</p> <p><u>1</u> がけ崩れ対策等</p> <p><u>(1)</u> 土砂災害警戒区域等の対策 土砂災害防止対策の推進に関する法律（平成12年法律第57号）に基づき、がけ崩れ、土石流等により人家に被害を及ぼすおそれのある箇所や、今後新規の住宅立地等が見込まれる区域に被害を及ぼすおそれのある箇所について、県と連携し、土砂災害警戒区域等の指定を促進し危険個所を把握するとともに、警戒避難体制を整備し、関係する土地所有者等に対し、その安全対策について指導・助言を<u>行います</u>。</p> <p><u>(2)</u> 急傾斜地崩壊危険区域の<u>指定等</u> 急傾斜地の崩壊が助長または誘発されるおそれがあり、急傾斜地の崩壊による災害の防止に関する法律（昭和44年法律第57号）及び関連基準に適合する場合は、市が窓口となり、県による「急傾斜地崩壊危険区域」の指定、急傾斜地崩壊防止工事の実施、区域内の行為制限等について要望するとともに、区域内のがけ崩れ等を未然に<u>防ぎます</u>。</p> <p><u>(3)</u> 土地災害防止対策 がけ崩れによる災害を防ぐため、防災工事を行う者に対し、防災工事費助成制度を用意し、防災工事の促進を<u>図ります</u>。</p> <p><u>(4)</u> 保安林内の防災対策 (略)</p>	<p><u>第2節</u> 橋りょうの整備 (略)</p> <p><u>第3節</u> 交通環境の整備 (略)</p> <p><u>1</u> 災害に備えた道路交通環境の整備 (略)</p> <p><u>2</u> 公共交通機能の向上策の検討 (略)</p> <p><u>第4章</u> がけ崩れ対策等の推進 (略)</p> <p><u>第1節</u> がけ崩れ対策等</p> <p><u>1</u> 土砂災害警戒区域等の対策 <u>土砂災害警戒区域等における</u>土砂災害防止対策の推進に関する法律（平成12年法律第57号）に基づき、がけ崩れ、土石流等により人家に被害を及ぼすおそれのある箇所や、今後新規の住宅立地等が見込まれる区域に被害を及ぼすおそれのある箇所について、県と連携し、土砂災害警戒区域等の指定を促進し危険個所を把握するとともに、警戒避難体制を整備し、関係する土地所有者等に対し、その安全対策について指導・助言を<u>行</u>う。</p> <p><u>2</u> 急傾斜地崩壊危険区域の<u>対策</u> 急傾斜地の崩壊が助長または誘発されるおそれがあり、急傾斜地の崩壊による災害の防止に関する法律（昭和44年法律第57号）及び関連基準に適合する場合は、市が窓口となり、県による「急傾斜地崩壊危険区域」の指定、急傾斜地崩壊防止工事の実施、区域内の行為制限等について要望するとともに、区域内のがけ崩れ等を未然に<u>防ぐための協力を行</u>う。</p> <p><u>3</u> 土地災害防止対策 がけ崩れによる災害を防ぐため、防災工事を行う者に対し、防災工事助成制度を用意し、防災工事の促進を<u>図ります</u>。</p> <p><u>4</u> 保安林内の防災対策 (略)</p>

修正計画	現行計画
<p><u>2</u> 警戒避難体制の整備 (略)</p> <p><u>3</u> 防災知識の普及徹底 土砂災害警戒区域（イエローゾーン）及び<u>土砂災害特別警戒区域（レッドゾーン）</u>をもとに、土砂災害等ハザードマップを作成します。土砂災害の特殊性から、特に危険区域内の市民に対して、土砂災害の予防及び応急対策に関する知識の普及を図<u>ります</u>。 また、災害の予兆現象に関する情報は、市民と情報の共有化に努め、避難行動の迅速化を図<u>ります</u>。</p> <p><u>4</u> <u>要配慮者</u>関連施設の土砂災害防止対策 要配慮者利用施設（<u>主として防災上の配慮を要する者が利用する施設</u>）<u>及び利用者</u>を土砂災害から守るために、施設の管理者に対して、県と協力して、土砂災害警戒区域及び急傾斜地崩壊危険区域、避難場所、警戒避難基準等の情報を提供し、警戒・避難体制の確立等の防災体制の整備に努めるよう指導<u>します</u>。</p>	<p><u>第2節</u> 警戒避難体制の整備 (略)</p> <p><u>第3節</u> 防災知識の普及徹底 土砂災害警戒区域（<u>がけ崩れが発生した場合に被害を受ける恐れのある区域＝イエローゾーン</u>）をもとに、土砂災害ハザードマップを作成する。土砂災害の特殊性から、特に危険区域の市民に対して、土砂災害の予防及び応急対策に関する知識の普及を図<u>る</u>。 また、災害の予兆現象に関する情報は、市民と情報の共有化に努め、避難行動の迅速化を図<u>る</u>。</p> <p><u>第4節</u> <u>避難行動要支援者等</u>関連施設の土砂災害防止対策 <u>避難行動要支援者等関連施設</u>を土砂災害から守るために、施設の管理者に対して、県と協力して、土砂災害警戒区域及び急傾斜地崩壊危険区域、避難場所、警戒避難基準等の情報を提供し、警戒・避難体制の確立等の防災体制の整備に努めるよう指導<u>する</u>。</p>

修正計画	現行計画
<p style="text-align: center;">第5節 津波対策</p> <p>本市の海岸線は、総延長で4.16kmあり、沿岸部では市街化が進んで<u>います</u>。海水浴シーズンには、20万人を超える人が集まる海水浴場を抱え、さらに、マリンスポーツの拠点として、季節を問わず大勢の人が利用して<u>います</u>。</p> <p>東日本大震災では、これまでの想定を超える巨大な津波により大きな被害が発生したことから、国では、津波対策を推進するために「津波対策の推進に関する法律」や「津波防災地域づくりに関する法律」を制定するとともに、これまでの津波対策を抜本的に見直し、「防災基本計画」を修正<u>しました</u>。</p> <p>県は、津波対策の推進にあたって、科学的知見を踏まえてこれまでの津波浸水予測図を見直すこととし、住民避難を柱とする総合的防災対策を構築するうえで設定する「最大クラスの津波」を想定し、平成24年3月に新たな津波浸水予測図を作成しましたが、平成25年12月に、内閣府が設置した首都直下地震モデル検討会から、相模トラフ沿いで発生する最大クラスの地震モデルなど、最新の科学的知見が示されたことから、想定外をなくすという考えのもと、発生頻度が極めて低いものを含め、予測を見直し、平成27年3月に津波防災地域づくりに関する法律に基づく「津波浸水想定」を設定し、平成31年3月、津波浸水想定を踏まえた津波災害警戒区域の指定について、沿岸市町の合意が得られた地域から段階的に指定を進める方針をとりまとめ公表しました。</p> <p>また、津波による被害の発生を海岸保全施設だけで防ぐことは現実的でないことから、「減災」の視点に立って、「最大クラスの津波」と「津波高は低いものの発生頻度が高い津波」に分けて、それぞれの対策を強化していく必要があり、津波からの避難の視点等を踏まえた、まちづくりを進めていく<u>必要があります</u>。</p> <p>さらに、津波が発生した場合には、津波警報の伝達や避難誘導等の「公助」は間に合わない場合もあることから、市民の「自助」「共助」による迅速な避難行動が重要となります。津波に対しては、特に、市民一人ひとりが自らを守る「自助」の避難行動が原則であることから、住民等が津波の特性(ゆれが小さくても津波は発生する。津波は繰り返し発生する等)を充分に理解した上で正しい判断ができるよう、津波知識の普及啓発に努めます。</p>	<p style="text-align: center;">第5章 津波対策</p> <p>本市の海岸線は、総延長で4.16kmあり、沿岸部では市街化が進んでいる。海水浴シーズンには、20万人を超える人が集まる海水浴場を抱え、さらに、マリンスポーツの拠点として、季節を問わず大勢の人が利用して<u>いる</u>。</p> <p>東日本大震災では、これまでの想定を超える巨大な津波により大きな被害が発生したことから、国では、津波対策を推進するために「津波対策の推進に関する法律」や「津波防災地域づくりに関する法律」を制定するとともに、これまでの津波対策を抜本的に見直し、「防災基本計画」を修正<u>した</u>。</p> <p>県では、津波対策の推進に当たって、科学的知見を踏まえてこれまでの津波浸水予測図を見直すこととし、住民避難を柱とする総合的防災対策を構築するうえで設定する「最大クラスの津波」と防潮堤などの海岸保全施設等の整備を行ううえで設定する「津波高は低いものの発生頻度が高い津波」を想定し、平成24年3月に新たな津波浸水予測図を作成した。</p> <p>また、津波による被害の発生を海岸保全施設だけで防ぐことは現実的でないことから、「減災」の視点に立って、「最大クラスの津波」と「津波高は低いものの発生頻度が高い津波」に分けて、それぞれの対策を強化していく必要があり、津波からの避難の視点等を踏まえた、まちづくりを進めていく<u>必要がある</u>。</p> <p>さらに、津波が発生した場合には、津波警報の伝達や避難誘導等の「公助」は間に合わない場合もあることから、市民の「自助」「共助」による迅速な避難行動が重要となるため、新たな津波浸水予測図や気象庁が発表する津波警報等に対応し、住民等への津波警報等の伝達を充実する<u>必要がある</u>。</p>

修正計画	現行計画
<p>1 津波災害対策のための基本的な考え方 (略)</p> <p>(1) 津波避難を考慮したまちづくり (略)</p> <p>(2) 津波防災の観点からのまちづくり (略)</p> <p>(3) 津波防災地域づくりに関する法律の適用 (略)</p> <p>(4) 公共施設、避難行動要支援者等に関わる施設等の整備 (略)</p> <p>(5) 津波災害（特別）警戒区域等の指定 津波による<u>人的災害を防止するため</u>、県は<u>津波災害警戒区域及び津波災害特別警戒区域の指定を検討します</u>。市域において津波災害警戒区域等の指定のあったとき、当該区域ごとにおける避難体制の整備や、津波に関する情報を住民に周知するための印刷物を配布するなど、必要な措置を講じます。 <u>また、津波災害特別警戒区域に指定された場合は、その区域内の住宅などの床面の高さや構造等が津波に対して安全なものとするため条例の制定について検討します</u>。</p> <p>2 津波に強いまちづくり (略)</p> <p>3 海岸保全施設等の整備 (略)</p> <p>4 伝達体制等の整備 (略)</p> <p>5 避難施設等の整備</p> <p>(1) 避難関連施設の整備 (略)</p> <p>(2) <u>指定緊急避難場所（津波避難ビル）</u>の指定等 身近な場所に避難できる高台等がない場合は、身近な場所に避難施設を確保するため、高い建物ビルや高台の土地を所有・管理する企業や個人及びマンション管理組合などに対する説明会などを行い、指定に向けた調整を行い、建物管理者の協力を得て<u>指定緊急避難場所（津波避難ビル）</u>を確保<u>します</u>。</p>	<p>第1節 津波災害対策のための基本的な考え方（略）</p> <p>1 津波避難を考慮したまちづくり (略)</p> <p>2 津波防災の観点からのまちづくり (略)</p> <p>3 津波防災地域づくりに関する法律の適用 (略)</p> <p>4 公共施設、避難行動要支援者等に関わる施設等の整備 (略)</p> <p>5 <u>津波災害特別警戒区域や災害危険区域等の指定</u> 津波による<u>被害の著しい区域については</u>、人的災害を防止するため県は津波災害<u>特別</u>警戒区域、<u>県及び市</u>は津波災害<u>危険</u>区域の指定について検討する。 市域において津波災害警戒区域等の指定のあったとき、<u>市は</u>、当該区域ごとにおける避難体制の整備や、津波に関する情報を住民に周知するための印刷物を配布するなど、必要な措置を講じる。</p> <p>第2節 津波に強いまちづくり (略)</p> <p>第3節 海岸保全施設等の整備 (略)</p> <p>第4節 伝達体制等の整備 (略)</p> <p>第5節 避難施設等の整備</p> <p>1 避難関連施設の整備 (略)</p> <p>2 <u>津波避難ビル</u>の指定等 身近な場所に避難できる高台等がない場合は、身近な場所に避難施設を確保するため、高い建物ビルや高台の土地を所有・管理する企業や個人及びマンション管理組合などに対する説明会などを行い、指定に向けた調整を行い、建物管理者の協力を得て<u>津波避難ビル</u>を確保<u>する</u>。</p>

修正計画	現行計画
<p><u>5</u> 避難施設等の整備 (略)</p> <p><u>6</u> 避難対策</p> <p><u>(1)</u> 津波避難計画の策定 津波発生時における適切な避難対策を実施するため、新たな津波浸水予測図を踏まえて津波避難計画を早期に策定し、避難場所、避難路の確保や誘導標識の整備を進めるとともに、地域の実情を踏まえて、避難指示等の発令基準や具体的な運用などを定め<u>ます</u>。 なお、津波警報等に応じて自動的に避難指示等を発令する場合においても、住民等の円滑な避難や安全確保の観点から、津波の規模と避難指示等の対象となる地域を住民等に伝えるための体制の確保に努め<u>ます</u>。</p> <p><u>(2)</u> 避難所等の指定見直し (略)</p> <p><u>(3)</u> 徒歩避難の原則 (略)</p> <p><u>(4)</u> 避難誘導における職員等の安全性の確保対策 (略)</p> <p><u>7</u> 要配慮者対策</p> <p><u>(1)</u> (略)</p> <p><u>(2)</u> 避難誘導体制の整備等 <u>避難行動要支援者名簿を作成し、避難支援に携わる関係者と情報の共有を行い、さらに、外国人、旅行者等も含めた要配慮者の避難誘導体制の整備や避難後の支援方策の検討に努めます。</u></p> <p><u>(3)</u> <u>要配慮者利用施設</u>等における避難計画の作成等 沿岸部に位置するに關わる要配慮者利用施設等の管理者は、地震・津波等災害発生時に迅速・的確な対応を行うため、新たな津波浸水予測図等を踏まえ、施設等における避難計画を作成するとともに、防災組織を強化し、市との緊急連絡体制の確保や地域住民、自主防災組織等との連携に努め<u>ます</u>。</p>	<p><u>第5節</u> 避難施設等の整備 (略)</p> <p><u>第6節</u> 避難対策</p> <p><u>1</u> 津波避難計画の策定 津波発生時における適切な避難対策を実施するため、新たな津波浸水予測図を踏まえて津波避難計画を早期に策定し、避難場所、避難路の確保や誘導標識の整備を進めるとともに、「<u>避難勧告等の判断・伝達マニュアル作成ガイドライン</u>」や地域の実情を踏まえて、避難指示等の発令基準や具体的な運用などを定める。 なお、津波警報等に応じて自動的に避難指示等を発令する場合においても、住民等の円滑な避難や安全確保の観点から、津波の規模と避難指示等の対象となる地域を住民等に伝えるための体制の確保に努め<u>る</u>。</p> <p><u>2</u> 避難所等の指定見直し (略)</p> <p><u>3</u> 徒歩避難の原則 (略)</p> <p><u>4</u> 避難誘導における職員等の安全性の確保対策 (略)</p> <p><u>第7節</u> <u>避難行動要支援者</u>対策</p> <p><u>1</u> (略)</p> <p><u>2</u> 避難誘導体制の整備等 <u>避難行動要支援者に関する情報の把握及び関係者との共有等の避難誘導体制の整備や避難後の支援方策の検討に努める。</u></p> <p><u>3</u> <u>施設</u>等における避難計画の作成等 沿岸部に位置する<u>避難行動要支援者等に関わる施設</u>等の管理者は、地震等災害発生時に迅速・的確な対応を行うため、新たな津波浸水予測図等を踏まえ、施設等における避難計画を作成するとともに、防災組織を強化し、沿岸市町との緊急連絡体制の確保や地域住民、自主防災組織等との連携に努め<u>る</u>。</p>

修正計画	現行計画
<p>8 津波に関する知識の普及</p> <p>(1) (略)</p> <p>(2) 津波知識等の啓発</p> <p>ア 津波知識の啓発</p> <p>津波による人的被害を軽減する方策は住民等の避難行動が基本となることを踏まえ、<u>的確な判断に基づいた行動ができるよう、津波を引き起こす地震とその発生のメカニズム、津波の特性(ゆれが小さくても発生、繰り返し発生等)の正しい知識、津波警報、避難指示、津波浸水想定の数値等の内容、徒歩避難の原則、自ら率先して避難することが他の住民の避難を促すこと、防災に関する様々な動向や各種データ等について、各種媒体を活用し住民等にわかりやすく継続的に周知します。特に「津波防災の日」(11月5日)においては、積極的に広報を実施します。</u></p> <p>イ 津波防災意識の啓発</p> <p>「地震、イコール津波、即避難」の認識が沿岸地域に限らず、全市民の津波に対する共通意識として定着するよう、次に示す「津波に対する心得」を基本とし、<u>市ホームページ、広報誌及びパンフレット等や防災講演会、研修会等を通じて、津波に関する知識の普及啓発を図ります。</u></p> <p style="text-align: center;">〈津波に対する心得〉 <u>(削除)</u></p> <p>9 防災教育の充実</p> <p>外出先などで津波被害に遭う可能性もあることから、津波被害の可能性が低い地域においても、<u>学校や自主防災組織等に対し、過去の災害の教訓等について継続的な防災教育に努めます。</u></p>	<p>第8節 津波に関する知識の普及</p> <p>1 (略)</p> <p>2 津波知識等の啓発</p> <p>(1) 津波知識の啓発</p> <p>津波による人的被害を軽減する方策は住民等の避難行動が基本となることを踏まえ、<u>津波警報、避難指示、津波浸水予測の数値等の意味や内容、徒歩避難の原則、防災に関する様々な動向や各種データ等について、各種媒体を活用し住民等にわかりやすく継続的に周知する。</u></p> <p>(2) 津波防災意識の啓発</p> <p>「地震、イコール津波、即避難」の認識が沿岸地域に限らず、全市民の津波に対する共通意識として定着するよう、次に示す「津波に対する心得」を基本とし、<u>あらゆる機会を通じて啓発に努め、その周知徹底を図る。</u></p> <p style="text-align: center;">〈津波に対する心得〉 (表略)</p> <p>第9節 防災教育の充実</p> <p>1 学校等における防災教育</p> <p><u>住んでいる地域の特徴や過去の災害の教訓等について継続的な防災教育に努める。</u></p> <p>外出先などで津波被害に遭う可能性もあることから、津波被害の可能性が低い地域においても、<u>津波に関する防災教育を行う。</u></p> <p>2 危機意識の共有等</p> <p><u>津波発生時に、刻々と変わる状況に臨機応変の避難行動を住民等が取ることができるよう、防災教育などを通じ、あらゆる関係主体等による危機意識の共有に努める。</u></p>

修正計画	現行計画
<p>10 標高表示等による周知 津波被害の軽減を目的として、公共施設等への標高表示板の設置や、指定・協定の締結を行った<u>指定緊急避難場所（津波）</u>への表示シールの設置、津波一時避難施設までの経路上に津波避難経路看板や津波避難経路表示階段蓄光を設置するなど、住民等が日常の生活の中で、常に津波災害の危険性を認知し、円滑な避難ができるような取組みを行います。</p> <p>11 津波避難訓練の実施</p> <p><u>(1)</u> (略)</p> <p><u>(2)</u> <u>住民参加による津波避難訓練の実施</u> <u>津波情報伝達訓練、津波到達時間内での歩行避難、避難経路の検討など避難時間を考慮した住民参加による津波避難訓練の実施に努めます。</u></p> <p>第6節 液状化対策 (略)</p> <p><u>1</u> 液状化危険地域の分布 (略)</p> <p><u>2</u> 液状化予防対策 (略)</p> <p>第7節 ライフラインの安全対策</p> <p>ライフラインの被災は安否確認、住民の避難、救命・救助等の応急対策活動などに支障を与えるとともに避難生活環境の悪化等をもたらすことから、震災時にもその機能が確保できるよう、各事業者は、施設の多重化や代替設備の整備、主要設備の耐震化や液状化対策等を進め、施設の安全性のより一層の向上に努めます。</p> <p><u>1</u> 上水道 (略)</p> <p><u>2</u> 下水道 市では、管きよの耐震化対策として、避難所等の排水を受ける管きよや緊急輸送道路等の重要度が高い道路に埋設されている管きよのほか、<u>点検・調査により老朽化が進んだ管きよについて、優先順位をつけながら計画的に耐震機能の向上に努めています。</u>また、長時間停電や燃料の未入荷への対応として、処理能力を最小限維持するために、非常用発電装置等の設置等についても検討します。</p>	<p>第10節 標高表示等による周知 津波被害の軽減を目的として、公共施設等への標高表示板の設置や、指定・協定の締結を行った<u>津波一時避難施設</u>への表示シールの設置、津波一時避難施設までの経路上に津波避難経路看板や津波避難経路表示階段蓄光を設置するなど、住民が日常の生活の中で、常に津波災害の危険性を認知し、円滑な避難ができるような取組みを行う<u>ものとする。</u></p> <p>第11節 津波避難訓練の実施</p> <p><u>1</u> (略)</p> <p><u>2</u> <u>実践的訓練の実施</u> <u>最大クラスの津波やその到達時間、夜間等の様々な条件に配慮し、具体的かつ実践的な訓練を継続的に実施する。また、居住地、職場、学校等における避難訓練の実施の必要性等の周知に努める。</u></p> <p>第6章 液状化対策 (略)</p> <p>第1節 液状化危険地域の分布 (略)</p> <p>第2節 液状化予防対策 (略)</p> <p>第7章 ライフラインの安全対策</p> <p><u>上下水道、電気、ガス等のライフラインは、市民生活に欠かすことのできない施設である。また、ライフラインの被災は安否確認、住民の避難、救命・救助等の応急対策活動などに支障を与えるとともに避難生活環境の悪化等をもたらすことから、震災時にもその機能が確保できるよう、各事業者は、施設の多重化や代替設備の整備、主要設備の耐震化や液状化対策等を進め、施設の安全性のより一層の向上に努める。</u></p> <p>第1節 上水道 (略)</p> <p>第2節 下水道 市では、<u>汚水管</u>きよの耐震化対策として、避難所等の排水を受ける管きよや緊急輸送道路等の重要度が高い道路に埋設されている管きよのほか、<u>劣化・損壊状況調査により老朽化が進んだ管きよについて、優先順位をつけながら改築・更新を行う等、</u>計画的に耐震機能の向上に努めている。また、長時間停電や燃料の未入荷への対応として、処理能力を最小限維持するために、<u>再生可能エネルギーを活用した非常用発電装置等の設置等についても検討する。</u></p>

修正計画	現行計画
<p><u>3</u> 電気 (略)</p> <p><u>4</u> ガス (略)</p> <p><u>5</u> 電話 (略)</p>	<p><u>第3節</u> 電気 (略)</p> <p><u>第4節</u> ガス (略)</p> <p><u>第5節</u> 電話 (略)</p>
<p><u>第8節</u> 危険物施設の安全対策 (略)</p> <p><u>1</u> 事業者に対する指導 (略)</p> <p><u>2</u> 事業者の措置 (略)</p>	<p><u>第8章</u> 危険物施設の安全対策 (略)</p> <p><u>第1節</u> 事業者に対する指導 (略)</p> <p><u>第2節</u> 事業者の措置 (略)</p>
<p><u>第9節</u> 建築物の安全確保対策 (略)</p> <p><u>1</u> 防災意識の啓発 (略)</p> <p><u>2</u> 既存建築物の耐震性の強化 既存建築物の耐震性の強化は貴重な人命を守る上で重要であり、現行の耐震基準以前に建てられた建築物に対しては、その積極的な推進を図ることが肝要です。 市は、県内各自治体や関係団体との連携を図るとともに「逗子市耐震改修促進計画（平成<u>28</u>年3月）」に基づき、既存建築物の耐震化を推進します。 (1) 被災後、復旧活動の拠点となる公共性の高い建築物（市庁舎、市消防本部庁舎及び小・中学校等）の耐震性の向上を積極的に促進します。 (2) 民間建築物の耐震性の向上を図るため、逗子市耐震改修促進計画に基づき、多数の者が利用する建築物の所有者等に対する耐震診断、耐震補強工事の指導・助言や普及・啓発を行います。 (3) 緊急輸送道路沿いの建築物や危険物を保管している建築物の所有者等に対する耐震診断、耐震補強工事の指導・助言や普及・啓発を行います。 (4) 耐震相談、現地耐震診断等「木造住宅耐震診断・耐震補強工事等補助事業」を活用し、旧耐震基準で建築された木造住宅の耐震性の向上を積極的に促進します。</p> <p><u>3</u> 既存建築物等の防災対策の推進 (略)</p>	<p><u>第9章</u> 建築物の安全確保対策 (略)</p> <p><u>第1節</u> 防災意識の啓発 (略)</p> <p><u>第2節</u> 既存建築物の耐震性の強化 既存建築物の耐震性の強化は貴重な人命を守る上で重要であり、現行の耐震基準以前に建てられた建築物に対しては、その積極的な推進を図ることが肝要である。 市は、県内各自治体や関係団体との連携を図るとともに「逗子市耐震改修促進計画（平成<u>21</u>年3月）」に基づき、既存建築物の耐震化を推進する。 1 被災後、復旧活動の拠点となる公共性の高い建築物（市庁舎、市消防本部庁舎、小・中学校等）の耐震性の向上を積極的に促進する。 2 民間建築物の耐震性の向上を図るため、逗子市耐震改修促進計画に基づき、多数の者が利用する建築物の所有者等に対する耐震診断、耐震補強工事の指導・助言や普及・啓発を行う。 3 緊急輸送道路沿いの建築物や危険物を保管している建築物の所有者等に対する耐震診断、耐震補強工事の指導・助言や普及・啓発を行う。 4 耐震相談、現地耐震診断等「木造住宅耐震改修工事費等補助事業」を活用し、旧耐震基準で建築された木造住宅の耐震性の向上を積極的に促進する。</p> <p><u>第3節</u> 既存建築物等の防災対策の推進 (略)</p>

修正計画	現行計画
<p style="text-align: center;">第10節 住宅対策 (略)</p> <p>1 既存住宅地等の住宅・住環境の改善 (略)</p> <p>2 前面道路等の拡幅・改善 (略)</p> <p>3 住居内被害軽減意識の啓発 (略)</p> <p style="text-align: center;">第3章 災害予防計画 (略)</p> <p>(第2章と内容重複のため削除、必要な内容は第2章に含める。)</p>	<p style="text-align: center;">第10章 住宅対策 (略)</p> <p>第1節 既存住宅地等の住宅・住環境の改善 (略)</p> <p>第2節 前面道路等の拡幅・改善 (略)</p> <p>第3節 住居内被害軽減意識の啓発 (略)</p> <p style="text-align: center;">第3部 災害予防計画 (略)</p> <p style="text-align: center;">第1章 地震に強いまちづくりの推進</p> <p>第1節 まちづくりの計画的な推進</p> <p>1 基本的な考え方 本市はその地勢上、少ない平地と谷戸地形、急傾斜地に近接した住家、数多いトンネル、海岸を有するなどの特徴があり、大規模地震が発生した場合、さまざまな被害の発生が予想<u>される。</u> 本市は、地震に強いまちづくりを進めるため、こうした特徴を考慮し、市総合計画の策定に当たっては、建築物・構造物の耐震化・不燃化、道路網の確保、防災空間の確保などに重点を置き、各種事業・施策を体系的に捉えつつ、総合的かつ計画的に<u>推進する。</u></p> <p>2 都市計画に基づく防災化の推進</p> <p>(1) 防火・準防火地域の指定 <u>市民の安全な避難及び緊急物資の迅速な輸送を確保するため、防火地域及び準防火地域を指定し、建物の不燃化を図り、主要道路沿線への延焼遮断帯を形成するなど震災時の延焼火災の拡大を防止する。</u></p> <p>(2) 都市計画道路等の整備推進 <u>避難所、広域避難場所、物資配送拠点、地域医療救護所、地区防災拠点など、主要な防災拠点を結ぶ道路や、消防活動等の緊急活動に必要な道路の整備促進を図る。</u> <u>また、がけ崩れや火災による避難困難地域を解消するため、狭あい道路の解消に向けた道路の拡幅や整備を図る。</u></p>

修正計画	現行計画
<p>(第2章と内容重複のため削除、必要な内容は第2章に含める。)</p>	<p><u>第2節</u> 都市施設の防災化の推進 <u>(削除)</u></p> <p><u>第3節</u> ライフライン施設の強化</p> <p><u>1</u> 上水道対策 <u>(削除)</u></p> <p><u>2</u> 下水道対策 <u>(削除)</u></p> <p><u>3</u> 電力施設の対策 <u>(削除)</u></p> <p><u>4</u> 都市ガス施設の対策 <u>(削除)</u></p> <p><u>5</u> 電話、通信施設対策 <u>(削除)</u></p> <p><u>6</u> 鉄道施設の対策 <u>(削除)</u></p> <p><u>第4節</u> 建築物の防災化の推進 <u>(削除)</u></p> <p><u>第5節</u> 地盤災害の防止 <u>(削除)</u></p> <p><u>第6節</u> 危険物施設の安全対策 <u>(削除)</u></p> <p><u>第7節</u> 震災時空地・施設利用計画 <u>(削除)</u></p>

修正計画	現行計画
<p style="text-align: center;">第1節 防災力強化の取組 (略)</p> <p>1 消防力の整備・強化 (略)</p> <p>2 災害時情報の収集・伝達体制の拡充 地震発生時に、市民に対し適切な情報提供を迅速に行うと同時に、救援・救助活動に携わる関係機関が被害状況を的確に把握し、相互の連絡を緊密にとりながら効果的な活動を行うことができるように、災害情報管理システムの効果的な運用や防災行政無線等の充実強化を進め、情報通信網の多重化を図ります。</p> <p>(1) 災害情報受伝達体制の充実</p> <p>ア 通信施設の整備拡充</p> <p>(ア) 災害対策本部等の衛星電話のほか、県防災行政通信網、市防災専用電話機、一斉受令ファックス及び市内各拠点にMCA無線を配備しており、今後も通信機器の増備、防災拠点の通信力の向上を図ります。</p> <p>(イ) 住民への確実な情報伝達のため、防災行政無線、全国瞬時警報システム（J-ALERT）及びその他の伝達手段の整備を進めます。</p> <p>(ロ) 災害時における通信体制の確立を図るため、無線通信施設の整備拡充と合わせて、他の関係機関等の通信施設の活用を図ります。 また、災害時に災害対策本部、警察署等の防災関係機関や電気、ガス、医療等の生活関連機関との連絡体制を確保するための衛星電話等の通信機器の導入を検討します。</p> <p>(エ) 災害時に、被災状況などの情報を一元化し、災害対応を行う関係部局が共有するとともに、市民に被災者の安否情報を提供します。</p> <p>(オ) 被災状況等の情報を県へ報告するときは、報告内容及び報告システムの整理等をして、報告基準を徹底します。</p> <p>(カ) 県、市間の連絡担当者を特定し窓口を一本化します。また、県から派遣される予定の市町村連絡員との具体的な連絡調整方法を検討します。</p> <p style="text-align: center;">(以下略)</p>	<p style="text-align: center;">第2章 防災力強化の取組み (略)</p> <p>第1節 消防力の整備・強化 (略)</p> <p>第2節 災害時情報の収集・伝達体制の拡充 地震発生時に、市民に対し適切な情報提供を迅速に行うと同時に、救援・救助活動に携わる関係機関が被害状況を的確に把握し、相互の連絡を緊密にとりながら効果的な活動を行うことができるように、災害情報管理システムの効果的な運用や防災行政無線などの充実強化を進め、情報通信網の多重化を図る。</p> <p>1 災害情報受伝達体制の充実</p> <p>(1) 通信施設の整備拡充</p> <p>ア 災害対策本部等の衛星電話のほか、県防災行政通信網、市防災専用電話機、一斉受令ファックス及び市内各拠点にMCA無線を配備しており、今後も通信機器の増備、防災拠点の通信力の向上を図る。</p> <p>イ 住民への確実な情報伝達のため、防災行政無線、全国瞬時警報システム（J-ALERT）及びその他の伝達手段の整備を進める。</p> <p>ロ 災害時における通信体制の確立を図るため、無線通信施設の整備拡充と合わせて、他の関係機関等の通信施設の活用を図る。 また、災害時に災害対策本部、警察署等の防災関係機関や電気、ガス、医療等の生活関連機関との連絡体制を確保するための衛星電話等の通信機器の導入を検討する。</p> <p>エ 被災状況等の収集、報告内容及び報告システムの整理などをして、県への報告基準を徹底する。</p> <p>オ 災害時に、被災状況などの情報を一元化し、災害対応を行う関係部局が共有するとともに、市民に被災者の安否情報を提供する。</p> <p>カ 県、市間の連絡担当者を特定し窓口を一本化する。また、県から派遣される予定の市町村連絡員との具体的な連絡調整方法を検討する。</p> <p style="text-align: center;">(以下略)</p>

修正計画	現行計画												
<p>3 防災備蓄の推進 <u>(1)～(3)</u> (略)</p> <p>(4) 市民が行う備蓄 <u>ア</u> 非常用持出し品 (略)</p> <p><u>イ</u> 非常用備蓄品 自宅等で避難生活を送る上で必要な物品であり、最低3日間、推奨1週間を自足するための分量を備える。避難先へ持ち出すには重いものやすぐに必要とならないものを自宅や物置などに保管します。</p> <p>4 広域応援受入体制等の整備 <u>(1)</u> (略)</p> <p><u>(2) 災害時応援協定の締結の推進</u> 他自治体や関係機関に応援を要請した際に、要請に基づく協力が的確に得られるよう、各機関や事業者との災害時応援協定の締結を推進します。</p> <p><u>ア</u> 他の自治体との災害時応援協定の締結 他の自治体と締結した災害応急対策の相互応援に関する協定等に記載された対策を円滑に実施できるよう、必要な体制整備を図ります。 また、今後とも各協定内容の充実を図るとともに、広域的な相互応援体制を整備します。</p> <p><u>イ</u> 民間事業者や団体との災害時応援協定の締結 専門的な技術や資機材、物資などを保有し、幅広く的確な応急復旧活動が期待できる民間事業者や団体から積極的な協力が得られるように、あらかじめ協定を結ぶなど協力体制を整えます。</p> <p>(表略)</p> <p>(3) 広域応援活動拠点の確保 県地域防災計画に規定する消防機関、警察機関及び自衛隊機関の広域応援活動拠点を指定します。</p> <p><u>(表削除)</u></p>	<p>第3節 防災備蓄の推進 <u>1～3</u> (略)</p> <p>4 市民が行う備蓄 <u>(1) 非常用持出し品</u> (略)</p> <p><u>(2) 非常用備蓄品</u> 自宅等で避難生活を送る上で必要な物品であり、最低3日間を自足するための分量を備える。避難先へ持ち出すには重いものやすぐに必要とならないものを自宅や物置などに保管する。</p> <p>第4節 広域応援受入体制等の整備 <u>1</u> (略)</p> <p><u>2 災害時応援協定の締結の推進</u> 他自治体や関係機関に応援を要請した際に、要請に基づく協力が的確に得られるよう、各機関や事業者との災害時応援協定の締結を推進する。</p> <p>(1) 他の自治体との相互応援協力体制の確立 他の自治体と締結した災害応急対策の相互応援に関する協定等に記載された対策を円滑に実施できるよう、必要な体制整備を図る。 また、今後とも各協定内容の充実を図るとともに、広域的な相互応援体制を整備する。</p> <p>(2) 民間事業者や団体との協力 専門的な技術や資機材、物資などを保有し、幅広く的確な応急復旧活動が期待できる民間事業者や団体から積極的な協力が得られるように、あらかじめ協定を結ぶなど協力体制を整える。</p> <p>(表略)</p> <p>3 広域応援活動拠点の確保 県地域防災計画に規定する広域応援活動拠点として次のとおり指定します。</p> <table border="1" data-bbox="1191 1135 1875 1306"> <thead> <tr> <th>機 関 名</th> <th>施 設 名</th> <th>所 在 地</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>消 防 機 関</td> <td>消防本部</td> <td>桜山2-3-31</td> </tr> <tr> <td>警 察 機 関</td> <td>逗子市立逗子中学校</td> <td>池子4-755</td> </tr> <tr> <td>自 衛 隊 機 関</td> <td>県立逗子高等学校</td> <td>池子4-1025</td> </tr> </tbody> </table>	機 関 名	施 設 名	所 在 地	消 防 機 関	消防本部	桜山2-3-31	警 察 機 関	逗子市立逗子中学校	池子4-755	自 衛 隊 機 関	県立逗子高等学校	池子4-1025
機 関 名	施 設 名	所 在 地											
消 防 機 関	消防本部	桜山2-3-31											
警 察 機 関	逗子市立逗子中学校	池子4-755											
自 衛 隊 機 関	県立逗子高等学校	池子4-1025											

修正計画	現行計画
<p><u>(4)</u> <u>(削除)</u></p> <p><u>(4)</u> (略)</p> <p><u>(5)</u> 応援機関との連携強化 市が主催する防災訓練や図上訓練には、訓練の規模や目的などに応じて、自衛隊、警察、県、他市町などの応援機関の参加を求め、災害時における連携の強化を図ります。 <u>また、平時から、防災対策の検討などを通じて、「顔の見える関係」を構築するとともに、連携した訓練などにより、持続的な連携体制の強化を図ります。</u></p> <p><u>(6)</u> 広域応援支援体制の整備 防災協定締結都市や県内他市町村等において大規模災害が発生した場合に、本市が行う応援体制（物資、人員、派遣手段等）について事前に検討<u>します</u>。 <u>また、応援活動を確保するため、特殊施設、器具の整備を進めます。</u></p>	<p><u>4</u> <u>臨時ヘリポートの整備</u> <u>道路網が著しく被害を受け、陸路による食料や物資の配送が困難な状況に備え、県指定の臨時ヘリポート以外のヘリコプター離着陸可能場所を把握し、災害時にはその情報を応援機関に提供する。</u></p> <p><u>5</u> (略)</p> <p><u>6</u> 応援機関との連携強化 <u>他の自治体との相互応援協定の締結を拡大するとともに、応援活動を確保するため、特殊施設、器具の整備を進める。</u> 市が主催する防災訓練や図上訓練には、訓練の規模や目的などに応じて、自衛隊、警察、県、他市町などの応援機関の参加を求め、災害時における連携の強化を<u>図る</u>。</p> <p><u>7</u> 広域応援支援体制の整備 防災協定締結都市や県内他市町村等において大規模災害が発生した場合に、本市が行う応援体制（物資、人員、派遣手段等）について事前に検討<u>する</u>。</p>

修正計画	現行計画
<p>5 被災地、被災者への支援体制等の整備 (略)</p> <p>6 救急・救助体制の整備 (略)</p> <p>7 事業者等に対する指導 (略)</p> <p>8 応急手当の普及啓発</p> <p>(1) 応急手当の普及啓発 救急隊が到着するまでの間、その場に居合わせた人が心肺蘇生法などの応急手当を素早的確に行い、救命率を向上させるとともに、大規模災害時における市民の救護能力の向上のため、<u>AEDの使用法</u>や応急手当の方法を普及啓発<u>します。</u></p> <p>(2) 応急手当普及の方針 (略)</p> <p>9 関係機関等及び事業者との連絡体制の強化 <u>医療機関</u>、関係機関及び都市災害の起因となりうる事業者等との連絡体制を定期的に確認し、災害発生時における円滑な連絡体制を確保<u>します。</u></p> <p>10 災害廃棄物等の処理対策 (略)</p> <p style="text-align: center;">第2節 避難対策</p> <p>大規模な都市型地震の場合、多くの被災者が出ること、さらには避難生活が長期にわたる場合には、<u>指定</u>避難所の不足、ごみ・し尿の滞積、災害対策本部との情報の途絶、食料や生活必需物資の配布の遅れなどが生じるおそれがあります。また、<u>指定</u>避難所での生活環境を常に良好なものとするため、高齢者、障がい者等の要配慮者へのケア、避難者のプライバシーの確保、男女のニーズの違い等それぞれの視点で十分配慮する必要があります。<u>また、避難所における新型コロナウイルス感染症等の対応については、神奈川県「新型コロナウイルス感染症を踏まえた避難所運営ガイドライン」に基づき感染症対策を徹底し、避難所の収容人数を考慮し、あらかじめ指定した指定避難所以外の避難所を開設するなど、通常の災害発生時より可能な限り多くの避難所の開設を図ります。</u></p> <p style="text-align: center;"><u>(削除)</u></p>	<p>第5節 被災地、被災者への支援体制等の整備 (略)</p> <p>第6節 救急・救助体制の整備 (略)</p> <p>第7節 事業者等に対する指導 (略)</p> <p>第8節 応急手当の普及啓発</p> <p>1 応急手当の普及啓発 救急隊が到着するまでの間、その場に居合わせた人が心肺蘇生法などの応急手当を素早的確に行い、救命率を向上させるとともに、大規模災害時における市民の救護能力の向上のため、応急手当の方法を普及啓発<u>する。</u></p> <p>2 応急手当普及の方針 (略)</p> <p>第9節 情報通信網の整備</p> <p>1 防災関係機関及び事業所との連絡体制の強化 <u>防災</u>関係機関及び都市災害の起因となりうる事業所等との連絡体制を定期的に確認し、災害発生時における円滑な連絡体制を確保<u>する。</u></p> <p>第10節 災害廃棄物等の処理対策 (略)</p> <p style="text-align: center;">第3章 避難対策</p> <p>大規模な都市型地震の場合、多くの被災者が出ること、さらには避難生活が長期にわたる場合には、避難所の不足、ごみ・し尿の滞積、災害対策本部との情報の途絶、食料や生活必需物資の配布の遅れなどが生じるおそれがある。また、避難所での生活環境を常に良好なものとするため、高齢者、障がい者等の要配慮者へのケア、避難者のプライバシーの確保、男女のニーズの違い等それぞれの視点で十分配慮する必要がある。</p> <p>第1節 避難所</p> <p><u>避難所は、震災時に自宅が倒壊するなど、住居を失った人の一時的避難生活の場であるとともに、避難生活の支援拠点となる施設である。</u></p> <p>1 避難所の指定及び指定解除 <u>市は、避難所を指定する。また、指定した施設に変更があった場合や津波浸水想定区域などの警戒を要する区域指定があった場合は、必要に応じて避難所指定の変更等を実施する。</u></p> <p>2 避難所の機能強化 <u>避難所は、避難生活の場であるとともに、周辺住民等への支援拠点であるため、避難所運営に必要な物資・資機材の整備に努める。</u></p> <p>3 避難所のバリアフリー化等 <u>避難所等公共施設のバリアフリー化のほか、男女のニーズの違い等それぞれの視点に立った整備に努める。</u></p>

修正計画	現行計画
<p>(削除)</p>	<p><u>第2節 広域避難場所</u> <u>地震の発生に伴う大規模な延焼火災が発生した場合に、その熱や煙から住民の生命・身体を守るための大規模な空地として、広域避難場所を指定している。</u> <u>広域避難場所は、あくまでも火災による熱や煙から一時的に逃れるための空地であるため、火災の沈静後には、自宅または避難所で避難生活を送ることとなる。</u></p> <p><u>1 広域避難場所の要件</u> <u>広域避難場所は、神奈川県大震火災避難対策計画に基づき、純木造密集市街地から300m以上離れている100,000 m²以上の公園緑地や学校グラウンドなどの空地から指定する。</u> <u>なお、指定に当たっては、広域避難場所の周囲に延焼火災が及んだ場合の安全距離を確保しつつ、避難者1名につき1~2 m²を基準として、周辺住民等を収容できるように考慮する。</u></p> <p><u>2 広域避難場所の指定等</u> <u>地域人口、他の広域避難場所との位置関係、当該空地の面積などの調査を行い、県に対して神奈川県大震火災避難対策計画への適合の確認を踏まえ、広域避難場所を指定する。</u></p> <p><u>3 広域避難場所標識の整備</u> <u>広域避難場所が地震による大規模な延焼火災から身を守るための空地であることを踏まえ、緊急時に円滑な避難が行われるよう、地域の実情を考慮し、広域避難場所に関する標識等を設置する。</u></p> <p><u>第3節 津波一時避難場所</u></p> <p><u>1 津波一時避難場所(建物)の指定</u> <u>津波を伴う地震が発生した場合、津波から一時的に避難するための施設であり、協定を結んだ民間施設(津波避難ビル等)のほか、公共施設等を指定する。</u></p> <p><u>2 津波一時避難場所(土地)の指定</u> <u>津波を伴う地震が発生した場合、津波から一時的に避難するために高台にある土地等であり、協定を結んだ民間所有地のほか、公共施設等を指定する。</u></p>

修正計画	現行計画
<p>1 指定緊急避難場所及び指定避難所の確保及び整備 <u>(1) 災害種別に応じた指定緊急避難場所及び指定避難所（福祉避難所を含む。）（以下「避難場所等」という。）を指定し、日頃から住民等への周知徹底に努めます。</u> <u>(2) 指定避難所は、避難生活の場であるとともに、周辺住民等への支援拠点であるため、避難所運営に必要な物資・資機材の整備に努めます。</u> <u>(3) 避難場所等として利用される公共施設のバリアフリー化のほか、男女のニーズの違い等それぞれの視点に立った整備に努めます。</u> <u>(4) 指定緊急避難場所（大規模な火事）（以下「広域避難場所」という。）が地震による大規模な延焼火災から身を守るための空地であることを踏まえ、緊急時に円滑な避難が行われるよう、地域の実情を考慮し、広域避難場所に関する標識等を設置します。</u> <u>(5) 県有施設や民間施設等を避難場所等として指定する場合は、協定等の締結により、施設管理者との役割分担の明確化を図ります。</u> <u>(6) 大規模地震発生時及び感染症のまん延期における避難において、市単独では避難場所等の確保が困難となった場合や二次災害発生の危険がある場合に、市町村域を超えた広域的な避難の支援ができるよう、県と連携し体制の整備を図ります。</u> <u>(7) 県と連携し、大規模停電や計画停電を想定して、指定避難所に指定されている施設への太陽光発電その他の再生可能エネルギー等の導入を検討します。</u></p> <p>2 避難計画の策定 地震災害時に安全かつ迅速に避難誘導が行えるよう、避難計画を策定し住民への周知に努めます。</p> <p>3 指定避難所の運営 自主防災組織等地域住民の代表、施設管理者及び市職員で構成する避難所運営委員会を設置し避難所運営マニュアルを作成するなど、避難所の円滑な運営を行います。なお、指定避難所の運営にあたっては、要配慮者へのケア、避難者のプライバシーの確保、男女のニーズの違い等それぞれの視点で十分配慮します。</p> <p>4 住民への周知 地震災害時に安全かつ迅速に避難が行えるよう、防災ハンドブック及び津波ハザードマップを作成・配布または市ホームページ等で公開する等、地域内の避難場所等、避難経路、避難指示方法について、あらかじめ住民に周知するとともに、早期の自主避難の重要性について周知するよう努めます。 <u>また、二次被害防止のため、避難する際のブレーカーの遮断、ガスの閉塞が確実に実施されるよう、日頃から啓発するとともに、電気復旧の通電の際には地域における周知に努めます。</u> <u>避難場所等の標識を設置する場合は、日本工業規格に基づく災害種別一般図記号を使用して、どの災害の種別に対応した避難場所等であることを明示し、標識の見方について、あらかじめ周知に努めます。</u></p>	<p>第4節 避難所・避難場所の確保及び整備</p> <p style="text-align: center;">（追記）</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 県立施設や民間施設等を避難場所として指定する場合は、協定等の締結により、施設管理者との役割分担の明確化を図る。 2 大規模地震発生時において、市単独では避難所の確保が困難となった場合や二次災害発生の危険がある場合に、市町村域を超えた広域的な避難の支援ができるよう、県と連携し体制の整備を図る。 3 県と連携し、大規模停電や計画停電を想定して、避難所に指定されている施設への太陽光発電その他の再生可能エネルギー等の導入を検討する。 <p>第5節 避難計画の策定</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 地震災害時に安全かつ迅速に避難誘導が行えるよう、避難計画を策定する。 2 避難行動要支援者の避難のため「避難行動要支援者の避難支援ガイドライン」を参考に、関係部局、自主防災組織等との連携のもと、「避難行動要支援者避難支援計画」を策定する。 <p>第6節 避難所の運営 自主防災組織等地域住民の代表、施設管理者及び市職員で構成する避難所運営委員会を設置し避難所運営マニュアルを作成するなど、避難所の円滑な運営を行います。なお、避難所の運営にあたっては、男女のニーズの違い等それぞれの視点で十分配慮する。</p> <p>第7節 住民への周知 地震災害時に安全かつ迅速に避難が行えるよう、防災ハンドブック及び津波ハザードマップを作成・配布または市ホームページ等で公開する等、地域内の避難場所、避難経路、避難指示方法について、あらかじめ住民に周知するとともに、早期の自主避難の重要性について周知するよう努める。 <u>また、居住地以外の市町村に避難する被災者が必要な情報や支援・サービスを容易かつ確実に受け取ることのできる体制の整備を図る。</u></p>

修正計画	現行計画
<p><u>5</u> 避難訓練 (略)</p> <p><u>6</u> 応急仮設住宅等 (1)～(6) (略)</p> <p><u>(7) 罹災証明書の交付に必要な業務の実施体制の整備</u> <u>ア 災害時に罹災証明書の交付が遅滞なく行われるよう、住家被害の調査担当者の育成、他の地方公共団体や民間団体との応援協定の締結等を計画的に進めるなど、罹災証明書の交付に必要な業務の実施体制の整備に努めます。</u> <u>イ 市は、住家被害の調査や罹災証明書の交付の担当部局と応急危険度判定担当部局とが非常時の情報共有体制についてあらかじめ検討し、必要に応じて、発災後に応急危険度判定の判定実施計画や判定結果を活用した住家被害の調査・判定を早期に実施できるよう努めます。</u></p> <p><u>7</u> ペット対策 (1) (略)</p> <p><u>(2) 避難所におけるペットの同行については、鳴き声、臭い、毛の飛散、アレルギー、衛生面に関する問題等が発生することから、飼育スペース、ケージの確保や、飼い主の管理責任など、注意事項を可能な限り具体的に検討し、避難所運営マニュアルに位置づけます。</u></p> <p style="text-align: center;"><u>(削除)</u></p> <p style="text-align: center;"><u>(第4章5節 避難対策計画と統合)</u></p>	<p><u>第8節</u> 避難訓練 (略)</p> <p><u>第9節</u> 応急仮設住宅等 1～6 (略)</p> <p style="text-align: center;"><u>(追記)</u></p> <p><u>第10節</u> ペット対策 <u>1</u> (略) <u>2</u> 避難所におけるペットの扱いについては、鳴き声、臭い、アレルギー対策、衛生面に関する問題などから、生活スペースから離れた場所でケージにおいて飼育するなどの注意事項を可能な限り避難所運営マニュアルに位置づける。</p> <p><u>第11節</u> 震災時の避難 <u>震災時に避難する場所は、地震発生からの時間経過と状況に応じて変化するので、避難場所については状況に応じた選択が必要である。</u></p> <p><u>1</u> 震災時の避難 <u>(1) 地震発生直後→「状況に応じて身を守る」</u> <u>自分がいる場所や状況に応じて、安全を確保できる場所を選択する。</u> <ul style="list-style-type: none"> ・ 海岸付近にいる場合は、津波のおそれがあるので、海岸から離れた高い場所へ ・ 自宅やその周辺にいる場合は、自宅内の安全な場所もしくは近隣の空地（一時避難場所など）へ <u>(2) 周辺で大規模な延焼火災が発生したら</u> <u>火災による熱や煙から逃れるために、自分がいる場所に近い、または避難しやすい広域避難場所に避難する。</u> <u>(3) 身の安全を確保したら→「生活場所を選ぶ」</u> <u>自宅が居住可能な場合は自宅に留まるが、自宅が被害にあったり、余震などにより自宅に留まることに不安を感じる場合は、近隣の避難所に避難する。</u> <u>(4) 避難生活では・・・</u> <u>自宅に留まった方は、近隣の避難所等で食料や飲料水の配給を受けたり、情報を入手する。</u> <u>避難所に避難した方は、避難所で避難生活を送るが、余震の心配がなくなったり、自宅が復旧するなどした場合は自宅に戻る。</u></p> <p><u>2</u> 避難情報の発令 <u>災害からの迅速な避難のために、3種類の避難情報（「避難準備情報」「避難勧告」「避難指示」）を発令する。</u></p>

修正計画	現行計画									
<p>(削除)</p> <p>(第4章5節 避難対策計画と統合)</p>	<p><u>[三類型の避難情報勧告等一覧]</u></p>									
		<table border="1"> <thead> <tr> <th data-bbox="1284 207 1636 249">発令時の状況</th> <th data-bbox="1636 207 2047 249">住民に求める行動</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td data-bbox="1284 249 1636 511"> <p><u>避難準備情報(要支援者避難情報)</u></p> <p>避難行動要支援者等、特に避難行動に時間を要する者が避難行動を開始しなければならない段階であり、人的被害の発生する可能性が高まった状況</p> </td> <td data-bbox="1636 249 2047 511"> <p>・避難行動要支援者等、特に避難行動に時間を要する者は、計画された避難場所への避難行動を開始(避難支援者は支援行動を開始)</p> <p>・上記以外の者は、家族等との連絡、非常用持出品の用意等、避難準備を開始</p> </td> </tr> <tr> <td data-bbox="1284 511 1636 658"> <p>避難勧告</p> <p>通常の避難行動ができる者が避難行動を開始しなければならない段階であり、人的被害の発生する可能性が明らかに高まった状況</p> </td> <td data-bbox="1636 511 2047 658"> <p>通常の避難行動ができる者は、計画された避難場所等への避難行動を開始</p> </td> </tr> <tr> <td data-bbox="1284 658 1636 983"> <p>避難指示</p> <p>・前兆現象の発生や、現在の切迫した状況から、 人的被害の発生する危険性が非常に高いと判断された状況</p> <p>・堤防の隣接地等、地域の特性等から人的被害の発生する危険性が非常に高いと判断された状況</p> <p>・人的被害の発生した状況</p> </td> <td data-bbox="1636 658 2047 983"> <p>・避難勧告等の発令後で避難中の住民は、確実な避難行動を直ちに完了</p> <p>・避難していない対象住民は、直ちに避難行動に移るとともに、そのいとまがない場合は生命を守る最低限の行動</p> </td> </tr> </tbody> </table>	発令時の状況	住民に求める行動	<p><u>避難準備情報(要支援者避難情報)</u></p> <p>避難行動要支援者等、特に避難行動に時間を要する者が避難行動を開始しなければならない段階であり、人的被害の発生する可能性が高まった状況</p>	<p>・避難行動要支援者等、特に避難行動に時間を要する者は、計画された避難場所への避難行動を開始(避難支援者は支援行動を開始)</p> <p>・上記以外の者は、家族等との連絡、非常用持出品の用意等、避難準備を開始</p>	<p>避難勧告</p> <p>通常の避難行動ができる者が避難行動を開始しなければならない段階であり、人的被害の発生する可能性が明らかに高まった状況</p>	<p>通常の避難行動ができる者は、計画された避難場所等への避難行動を開始</p>	<p>避難指示</p> <p>・前兆現象の発生や、現在の切迫した状況から、 人的被害の発生する危険性が非常に高いと判断された状況</p> <p>・堤防の隣接地等、地域の特性等から人的被害の発生する危険性が非常に高いと判断された状況</p> <p>・人的被害の発生した状況</p>	<p>・避難勧告等の発令後で避難中の住民は、確実な避難行動を直ちに完了</p> <p>・避難していない対象住民は、直ちに避難行動に移るとともに、そのいとまがない場合は生命を守る最低限の行動</p>
発令時の状況	住民に求める行動									
<p><u>避難準備情報(要支援者避難情報)</u></p> <p>避難行動要支援者等、特に避難行動に時間を要する者が避難行動を開始しなければならない段階であり、人的被害の発生する可能性が高まった状況</p>	<p>・避難行動要支援者等、特に避難行動に時間を要する者は、計画された避難場所への避難行動を開始(避難支援者は支援行動を開始)</p> <p>・上記以外の者は、家族等との連絡、非常用持出品の用意等、避難準備を開始</p>									
<p>避難勧告</p> <p>通常の避難行動ができる者が避難行動を開始しなければならない段階であり、人的被害の発生する可能性が明らかに高まった状況</p>	<p>通常の避難行動ができる者は、計画された避難場所等への避難行動を開始</p>									
<p>避難指示</p> <p>・前兆現象の発生や、現在の切迫した状況から、 人的被害の発生する危険性が非常に高いと判断された状況</p> <p>・堤防の隣接地等、地域の特性等から人的被害の発生する危険性が非常に高いと判断された状況</p> <p>・人的被害の発生した状況</p>	<p>・避難勧告等の発令後で避難中の住民は、確実な避難行動を直ちに完了</p> <p>・避難していない対象住民は、直ちに避難行動に移るとともに、そのいとまがない場合は生命を守る最低限の行動</p>									
	<p>※ 自然現象のため不測の事態等も想定されることから、避難行動は計画された避難場所等に避難することが必ずしも適切ではなく、事態の切迫した状況等に応じて、自宅や隣接建物の2階等に避難することもある。</p>									

修正計画	現行計画
<p style="text-align: center;">(削除)</p> <p style="text-align: center;">(第4章5節 避難対策計画と統合)</p>	<p>3 避難の判断方法 <u>地震発生時の避難は、津波情報や到達時間及び家屋等の倒壊状況に応じて変わり、避難行動要支援者等が避難行動を開始する「避難準備情報」による避難と、市長が市民の安全を確保するために発令する避難勧告や避難指示（以下「避難勧告等」という。）に基づく「避難勧告による避難」に分けられる。</u></p> <p>(1) 避難準備情報が発令された場合 <u>避難行動要支援者等、特に避難行動に時間を要する者は、計画された避難場所への避難行動を開始(避難支援者は支援行動を開始)し、それ以外の者は、家族等との連絡、非常用持出品の用意等、避難準備を開始する。</u></p> <p>(2) 避難勧告等が発令された場合 <u>避難勧告等が発令した場合には、避難対象世帯を指定して、それに対応する避難所を開設する。</u> <u>市（消防）職員、警察官、消防団員などによる避難誘導により、開設された避難所または親戚・知人宅へ避難する。</u> <u>ただし、沿岸部付近で津波による被害が大きいと判断した場合は、近隣建物の屋上などへの退避を行うことも検討する。</u></p> <p>4 避難勧告等の伝達 <u>避難勧告等の伝達に際して、災害の状況及び地域の実情に応じて、防災行政無線やメールサービス、湘南ビーチFM放送の割込み放送、消防団や自主防災組織による広報活動等をはじめ効果的、かつ確実な手段を複合的に活用し、避難対象地域の住民に迅速かつ的確に伝達できるよう努める。</u> <u>また、避難勧告等を住民に周知することにより、迅速・的確な避難行動に結びつけるよう、その伝達内容等についてあらかじめ検討するよう努める。</u></p> <p>5 災害発生時の避難体系 <u>災害発生時の避難場所は、津波による危険度や被害の切迫性に応じて変わる。</u> <u>災害発生時に落ち着いて身を守るよう、日頃から、自宅、学校、職場など、自分がよく行く場所の立地条件を考慮して、対応をイメージしておくことが大切である。</u></p> <p>6 避難に関する普及啓発 <u>災害発生時に身を守るためには、自宅等における安全確保の方法や風水害時避難所の場所を把握することが大切である。</u> <u>そのため、市は避難所や避難体系図などを掲載した防災ハンドブック及び津波ハザードマップを作成し、配布またはホームページ等で公開することにより、普及啓発を実施する。</u></p>

修正計画	現行計画
<p style="text-align: center;">第3節 帰宅困難者対策</p> <p><u>1</u> 一斉帰宅抑制の周知 (略)</p> <p><u>2</u> 避難対策 (略)</p> <p><u>3</u> 徒歩帰宅者対策 (略)</p> <p><u>4</u> 駅滞留者対策 (略)</p> <p><u>5</u> 訓練の実施 (略)</p>	<p style="text-align: center;">第4章 帰宅困難者対策</p> <p><u>第1節</u> 一斉帰宅抑制の周知 (略)</p> <p><u>第2節</u> 避難対策 (略)</p> <p><u>第3節</u> 徒歩帰宅者対策 (略)</p> <p><u>第4節</u> 駅滞留者対策 (略)</p> <p><u>第5節</u> 訓練の実施 (略)</p>
<p style="text-align: center;">第4節 要配慮者等に対する対策</p> <p><u>要配慮者のうち、避難について特に支援が必要な住民である「避難行動要支援者」の把握に努め、生命又は身体を災害から守るために行う措置の基礎となる「避難行動要支援者名簿」を作成します。</u></p> <p><u>また、効果的に避難誘導を実施するため、避難支援に携わる関係者である消防機関、県警察、社会福祉協議会、民生委員・児童委員、自主防災組織等に対し、避難行動要支援者の同意を得た上で、あらかじめ避難行動要支援者名簿の情報共有を行います。</u></p> <p>地震等災害発生時の在宅の高齢者、障がい者、妊産婦、乳幼児等の一時的保護及びケアを行うための所在確認、緊密な連絡体制の確保と医療、保健福祉情報等の情報提供システムの整備、さらには社会福祉施設、病院、診療所、保健所等関連施設の機能の強化を図ります。</p> <p><u>1 要配慮者対策の推進</u></p> <p><u>地域には、災害発生時において、臨機応変に判断し行動することが難しい寝たきりや認知症の高齢者や障がい者、また、避難する際に地域からの支援を必要とする妊産婦・乳幼児が暮らしています。</u></p> <p><u>こうした方やその家族、地域の住民が安心して生活することができるよう、要配慮者対策を推進します。</u></p>	<p style="text-align: center;">第5章 避難行動要支援者等に対する対策</p> <p style="text-align: right;"><u>(追記)</u></p> <p>地震等災害発生時の在宅の高齢者、障がい者、妊産婦、<u>難病患者、人工透析患者、児童</u>、乳幼児等の一時的保護及びケアを行うための所在確認、緊密な連絡体制の確保と医療、保健福祉情報等の情報提供システムの整備、さらには社会福祉施設、病院、診療所、保健所等関連施設の機能の強化を図る。</p> <p style="text-align: right;"><u>(追記)</u></p> <p style="text-align: right;"><u>(旧計画 第3部第10章第3節から移動)</u></p>

修正計画	現行計画																
<p><u>(1) 市の役割</u> <u>避難行動要支援者に対する支援の内容は、次のとおりです。</u></p> <table border="1" data-bbox="64 229 1000 565"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>実 施 事 項</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="7">本市の役割</td> <td>1 「逗子市避難行動要支援者避難支援計画」の作成</td> </tr> <tr> <td>2 避難行動要支援者・避難支援者情報の共有化</td> </tr> <tr> <td>3 情報伝達体制の整備</td> </tr> <tr> <td>4 福祉避難所の指定、開設</td> </tr> <tr> <td>5 福祉避難所の不足を補うための民間の社会福祉施設と災害時の応援協定</td> </tr> <tr> <td>6 福祉避難所の設備・資機材の整備</td> </tr> <tr> <td>7 防災関係機関、団体等との連携強化</td> </tr> </tbody> </table> <p><u>(2) 地域の支援者、市民の役割</u> <u>避難行動要支援者支援を円滑に行うに当たって、地域の支援者や市民が実施する事項は次のとおりです。</u></p> <table border="1" data-bbox="58 739 1000 1092"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>実 施 事 項</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="3">地域の支援者市民の役割</td> <td>1 自治会・町内会、自主防災組織、民生委員・児童委員及び社会福祉協議会などは、市から提供された避難行動要支援者の名簿情報をもとに、避難行動要支援者を支援する体制を整備する。</td> </tr> <tr> <td>2 名簿情報の提供を受けた者は、名簿情報の管理を適切に管理するとともに、災害時には、これを活用した安否確認、避難支援などを行う。</td> </tr> <tr> <td>3 市民は、地域における避難行動要支援者支援を行政との相互協力のもと、主体的に取り組む。</td> </tr> </tbody> </table> <p><u>2 所在情報の把握</u> <u>(1) 避難行動要支援者の把握に努め、避難行動要支援者名簿を作成します。名簿には、氏名、生年月日、性別、住所又は居所、電話番号その他の連絡先、避難支援等を必要とする事由、避難支援等の実施に関し必要と認める事項を記載します。</u></p>	区 分	実 施 事 項	本市の役割	1 「逗子市避難行動要支援者避難支援計画」の作成	2 避難行動要支援者・避難支援者情報の共有化	3 情報伝達体制の整備	4 福祉避難所の指定、開設	5 福祉避難所の不足を補うための民間の社会福祉施設と災害時の応援協定	6 福祉避難所の設備・資機材の整備	7 防災関係機関、団体等との連携強化	区 分	実 施 事 項	地域の支援者市民の役割	1 自治会・町内会、自主防災組織、民生委員・児童委員及び社会福祉協議会などは、市から提供された避難行動要支援者の名簿情報をもとに、避難行動要支援者を支援する体制を整備する。	2 名簿情報の提供を受けた者は、名簿情報の管理を適切に管理するとともに、災害時には、これを活用した安否確認、避難支援などを行う。	3 市民は、地域における避難行動要支援者支援を行政との相互協力のもと、主体的に取り組む。	<p><u>(追記)</u> <u>(現行計画 第3部第10章第3節から移動)</u></p> <p><u>第1節 所在情報の把握</u> <u>1 「避難行動要支援者避難支援計画」に基づき、事前に民生委員、自治会等の活動を通じて、在宅一人暮らしの高齢者、障がい者等避難行動要支援者の所在を個人情報に配慮しつつ把握し、災害時に迅速に避難できるよう努める。</u></p>
区 分	実 施 事 項																
本市の役割	1 「逗子市避難行動要支援者避難支援計画」の作成																
	2 避難行動要支援者・避難支援者情報の共有化																
	3 情報伝達体制の整備																
	4 福祉避難所の指定、開設																
	5 福祉避難所の不足を補うための民間の社会福祉施設と災害時の応援協定																
	6 福祉避難所の設備・資機材の整備																
	7 防災関係機関、団体等との連携強化																
区 分	実 施 事 項																
地域の支援者市民の役割	1 自治会・町内会、自主防災組織、民生委員・児童委員及び社会福祉協議会などは、市から提供された避難行動要支援者の名簿情報をもとに、避難行動要支援者を支援する体制を整備する。																
	2 名簿情報の提供を受けた者は、名簿情報の管理を適切に管理するとともに、災害時には、これを活用した安否確認、避難支援などを行う。																
	3 市民は、地域における避難行動要支援者支援を行政との相互協力のもと、主体的に取り組む。																

修正計画	現行計画
<p>(2) 保育所・幼稚園（民間施設を含む）や放課後児童クラブ、ふれあいスクールにおける児童の安全確保等のため、情報交換を深めながら、災害時の対応や保護者との情報共有の取組みを促進<u>します</u>。</p> <p>(3) (略)</p> <p>3 避難誘導・搬送等 (略)</p> <p>4 避難対策</p> <p>(1) 避難所において高齢者、障がい者等が安心して生活できるよう支援体制の整備に努め<u>ます</u>。</p> <p>(2) <u>指定避難所内の一般避難スペースでは生活することが困難な障がい者等の要配慮者が</u>、必要な生活支援を受けられるなど安心した生活ができる体制を整備した避難所（福祉避難所）の指定に努め<u>ます</u>。</p> <p style="text-align: center;"><u>(削除)</u></p> <p>(3) 避難行動要支援者等に配慮した構造、設備を整えた応急仮設住宅（福祉仮設住宅を含む）の設置に努めるとともに、避難行動要支援者等が早期に入居し、安心して生活が送れるよう配慮<u>します</u>。</p> <p style="text-align: center;">(略)</p> <p>5 社会福祉施設等の対策</p> <p>(1) 防災設備等の整備 社会福祉施設の管理者に対し、危険箇所及び危険区域、避難場所、警戒避難基準等の情報提供に努めます。 また、社会福祉施設の管理者は、施設の耐震診断を<u>実施し</u>必要に応じて耐震補強工事を実施するとともに、電気、水道等の供給停止に備えて、施設入所者が最低限度の生活維持に必要な食料、飲料水、医薬品等の備蓄に努め、施設機能の応急復旧等に必要な非常用自家発電機等の防災資機材の整備を行<u>います</u>。県は、民間社会福祉施設の耐震化に対して財政的支援を行<u>います</u>。</p> <p style="text-align: center;"><u>(削除)</u></p>	<p>2 保育所や放課後児童クラブ、ふれあいスクールにおける児童の安全確保等のため、情報交換を深めながら、災害時の対応や保護者との情報共有の取組みを促進<u>する</u>。</p> <p>3 (略)</p> <p>第2節 避難誘導・搬送等 (略)</p> <p>第3節 避難対策</p> <p>1 避難所において高齢者、障がい者等が安心して生活できるよう支援体制の整備に努める。</p> <p>2 <u>避難所の指定に当たっては、高齢者、障がい者等が必要な生活支援を受けられるなど安心した生活ができる体制を整備した避難所（福祉避難所）の指定に努めます。</u></p> <p>3 <u>避難行動要支援者等の福祉避難所として、市内5箇所の社会福祉施設と協定を締結しており、今後も高齢者、障がい者等の二次避難所として、設備、体制が整った社会福祉施設等を活用するため、あらかじめ施設管理者と災害時の協定締結に努める。</u></p> <p>4 避難行動要支援者等に配慮した構造、設備を整えた応急仮設住宅（福祉仮設住宅を含む）の設置に努めるとともに、避難行動要支援者等が早期に入居し、安心して生活が送れるよう<u>配慮する</u>。</p> <p>第4節 社会福祉施設等の対策</p> <p>1 防災設備等の整備 社会福祉施設の管理者に対し、危険箇所及び危険区域、避難場所、警戒避難基準等の情報提供に努めます。 また、社会福祉施設の管理者は、施設の耐震診断<u>及び</u>必要に応じて耐震補強工事を実施するとともに、電気、水道等の供給停止に備えて、施設入所者が最低限度の生活維持に必要な食料、飲料水、医薬品等の備蓄に努め、施設機能の応急復旧等に必要な非常用自家発電機等の防災資機材の整備を行<u>う</u>。県は、民間社会福祉施設の耐震化に対して財政的支援を行<u>う</u>。</p> <p>2 <u>社会福祉施設への収容 避難行動要支援者に対する避難誘導、搬送等について、自主防災組織、自治会・町内会、近隣住民等による協力体制を整えます。</u> 特に、避難所での対応が困難となった避難行動要支援者等については、<u>社会福祉施設に家族単位で収容できるよう、必要な支援を行います。</u></p>

修正計画	現行計画
<p><u>(2)</u> 組織体制の整備 社会福祉施設等の管理者は、地震等災害発生時に迅速・的確な対応を行うため、新たな津波浸水予測図等を踏まえて作成された市地域防災計画などを参考に、同施設における避難計画を作成するとともに、防災組織を強化し、市との緊急連絡体制の確保や地域住民、自主防災組織等との連携に努めます。 また、社会福祉施設の管理者は、市と連携し、施設相互間、近隣住民及び自主防災組織、自治会・町内会との日常の連携が密になるよう努め、利用者の実態に応じた協力を得られるよう体制づくりを行<u>います</u>。</p> <p><u>(3)</u> 緊急連絡体制の整備 (略)</p> <p><u>(4)</u> 防災教育・防災訓練の実施 (略)</p> <p><u>(5)</u> <u>保育所等の防災対策</u> <u>災害による保育所及び放課後児童クラブ（以下「保育所等」という。）施設・設備の被害を予防し、児童の安全を確保するため、次の対策を行います。</u> <u>ア 保育所等の施設・設備の定期的な安全点検を行い、安全性を確保する。</u> <u>イ 保育所等は、災害用備蓄品及び災害用備蓄非常食の管理を行う。</u> <u>ウ 災害発生時における児童の避難誘導や保護者への引き渡し方法をあらかじめ定めるとともに、平常時から保護者との連携を図る。</u> <u>エ 災害発生時に適切な行動がとれるよう、避難訓練等を定期的に実施する。</u></p> <p><u>(6)</u> 備蓄等の確保 (略)</p> <p><u>6</u> 医療体制の整備 (略)</p>	<p><u>3</u> 組織体制の整備 社会福祉施設等の管理者は、地震等災害発生時に迅速・的確な対応を行うため、新たな津波浸水予測図等を踏まえて作成された市地域防災計画などを参考に、同施設における避難計画を作成するとともに、防災組織を強化し、市との緊急連絡体制の確保や地域住民、自主防災組織等との連携に努<u>める</u>。 また、社会福祉施設の管理者は、市と連携し、施設相互間、近隣住民及び自主防災組織、自治会・町内会との日常の連携が密になるよう努め、利用者の実態に応じた協力を得られるよう体制づくりを行<u>う</u>。</p> <p><u>4</u> 緊急連絡体制の整備 (略)</p> <p><u>5</u> 防災教育・防災訓練の実施 (略)</p> <p><u>6</u> 備蓄品等の確保 (略)</p> <p><u>第5節</u> 医療体制の整備 (略)</p>

修正計画	現行計画
<p><u>7</u> 外国人への対応 (略)</p> <p><u>8</u> 避難行動要支援者避難支援計画の策定</p> <p><u>(1)</u> (略)</p> <p><u>(2)</u> 避難行動要支援者名簿の作成及び利用 逗子市避難行動要支援者避難支援計画に基づき、自主防災組織等が作成する個別支援プランの対象者を掲載した避難行動要支援者名簿を次により<u>作成します</u>。</p> <p><u>ア</u> 名簿に記載する避難行動要支援者の基準 次の基準に該当する者を避難行動要支援者とする。</p> <p>①～⑦ (略)</p> <p>⑧ 乳幼児 <u>(3歳以下)</u></p> <p>⑨～⑪ (略)</p> <p style="text-align: center;"><u>(削除)</u></p> <p><u>イ</u> 避難行動要支援者名簿の更新 避難行動要支援者の支援に支障をきたさないよう定期的な更新を<u>行います</u>。</p> <p><u>ウ</u> <u>平常時</u>における利用 災害発生時に地域において避難行動要支援者に対する適切な避難支援が行えるよう、避難行動要支援者本人の同意により、避難支援等の実施に必要な限度で自主防災組織等、民生委員・児童委員、社会福祉協議会などの避難支援等関係者に提供<u>します</u>。</p> <p><u>エ</u> 災害時における利用 災害が発生又は発生するおそれがあると判断した場合は、その同意の有無にかかわらず安否確認避難支援に活用すべく、名簿情報を地域に提供<u>します</u>。</p>	<p><u>第6節</u> 外国人への対応 (略)</p> <p><u>第7節</u> 避難行動要支援者避難支援計画の策定</p> <p><u>1</u> (略)</p> <p><u>2</u> 避難行動要支援者名簿の作成及び利用 逗子市避難行動要支援者避難支援計画に基づき、自主防災組織等が作成する個別支援プランの対象者を掲載した避難行動要支援者名簿を次により<u>作成する</u>。</p> <p><u>(1)</u> 名簿に記載する避難行動要支援者の基準 次の基準に該当する者を避難行動要支援者とする。</p> <p>①～⑦ (略)</p> <p>⑧ 乳幼児 <u>(1人児は3歳になるまで。複数児は末子4歳になるまで。)</u></p> <p>⑨～⑪ (略)</p> <p><u>(2) 名簿に記載する個人情報</u> <u>名簿には、氏名、生年月日、性別、住所、電話番号、避難支援等を必要とする事由など避難支援に必要な事項を記載する。</u></p> <p><u>(3)</u> 避難行動要支援者名簿の更新 避難行動要支援者の支援に支障をきたさないよう定期的な更新を<u>行う</u>。</p> <p><u>(4)</u> <u>平時</u>における利用 災害発生時に地域において避難行動要支援者に対する適切な避難支援が行えるよう、避難行動要支援者本人の同意により、避難支援等の実施に必要な限度で自主防災組織等、民生委員・児童委員、社会福祉協議会などの避難支援等関係者に提供<u>する</u>。</p> <p><u>(5)</u> 災害時における利用 災害が発生又は発生するおそれがあると判断した場合は、その同意の有無にかかわらず安否確認や避難支援に活用すべく、名簿情報を地域に提供<u>する</u>。</p>

修正計画	現行計画
<p style="text-align: center;">第5節 災害医療・防疫体制等の強化 (略)</p> <p>1 救出・救助、消火体制の強化 (略)</p> <p>2 災害医療体制の整備 震災時に、限られた医療要員による最大限の医療効果を上げ、市民の生命・身体の安全を確保することを目的に、逗葉医師会、逗葉歯科医師会及び逗葉薬剤師会と協力し、災害時の医療体制を整備<u>します</u>。</p> <p>(1) (略) (2) 医療活動体制の確保 <u>ア～エ</u> (略) <u>オ</u> <u>医療機関との連携体制を強化するための災害対応訓練の実施</u> <u>医療機関との災害対応訓練等を通じ、災害時の医療救護連携体制を構築します。</u></p> <p>3 広域医療搬送計画 (略)</p> <p>4 防疫体制の整備 (略)</p> <p>5 遺体<u>対応</u>体制の整備 (略)</p> <p>第6節 文教対策 <u>災害に対する日頃からの心構えの大切さと防災に関する正しい知識などについて学ぶ防災教育や、家庭や地域と連携した防災訓練の実施を通じた啓発が必要です。児童・生徒等が在校時に災害が発生する場合を想定した学校の施設、設備の安全性確保が必要であり、災害発生時には、児童・生徒等の保護や帰宅に関し、通学路の安全性等の情報の把握並びにこれに基づく的確な判断及び指導が求められます。</u> <u>避難場所等としての機能と学校教育の場としての調整を図ります。</u></p> <p>1 防災計画等の策定 (1) 防災計画等の策定 市教育委員会は、児童・生徒・教職員の安全確保のため、所管する学校における防災体制を構築するとともに、災害対応が適切かつ迅速に行えるよう、県教育委員会が策定した「学校防災活動マニュアルの作成指針」に基づき、<u>学校別の防災計画（以下、個別計画）の策定を推進します</u></p> <p>(2) <u>個別計画の改善等に関する指導・助言</u> 市教育委員会は、各学校が策定した個別計画が各学校や地域の実態に即したものであるよう見直しや改善の指導・助言を適宜行います。</p>	<p style="text-align: center;">第6章 災害医療・防疫体制等の強化 (略)</p> <p>第1節 救出・救助、消火体制の強化 (略)</p> <p>第2節 災害医療体制の整備 <u>大地震が発生した場合には、家屋の倒壊、家具類の転倒やガラスの飛散などによって、多数の負傷者が発生することが予想される。</u> 震災時に、限られた医療要員による最大限の医療効果を上げ、市民の生命・身体の安全を確保することを目的に、逗葉医師会、逗葉歯科医師会及び逗葉薬剤師会と協力し、災害時の医療体制を整備<u>する</u>。</p> <p>1 (略) 2 医療活動体制の確保 (1)～(4) (略)</p> <p>第3節 広域医療搬送計画 (略)</p> <p>第4節 防疫体制の整備 (略)</p> <p>第5節 遺体<u>処理</u>体制の整備 (略)</p> <p style="text-align: right;"><u>(旧計画 第3部第10章第4節から移動)</u></p>

修正計画	現行計画
<p>2 教職員及び児童・生徒等の安全対策の推進</p> <p>(1) 教職員等の災害対応能力の向上 <u>学校は、教職員の任務や防災教育等に関する研修等を実施し、災害時に教職員のとるべき行動とその意義について周知を図り、災害時に迅速かつ適切な行動が行われるよう努めます。</u></p> <p>(2) 児童・生徒等への防災教育の推進 <u>学校は、児童・生徒の発育段階や施設の立地状況等を踏まえ、教育活動全体を通じて、計画的・継続的に防災教育及び防災訓練を実施します。</u> <u>また、平時から地域内の安全点検や危険箇所の確認及び周知を通じて、地域住民の一員として貢献できる人材育成など、家庭や地域と連携した防災教育についても推進します。</u></p> <p>(3) 児童・生徒等のための防災備蓄品の整備 <u>市は、市立学校において、震災時に児童・生徒等を保護する際に必要な物資を備蓄します。</u></p> <p>(4) ふれあいスクール等の保護対策 <u>ふれあいスクール、放課後児童クラブの管理者は学童の安全確保、保護者への引渡し、児童・生徒等の保護等の対策を検討します。</u></p> <p>3 学校における防災体制の整備</p> <p>(1) <u>各学校は、防災教育及び家庭・地域と連携した防災訓練を実施します。</u></p> <p>(2) <u>各学校は、児童・生徒等の通学路の安全点検を行います。</u></p> <p>(3) <u>県は、国や県教育委員会の取組み等について私立学校に情報提供し、各学校における防災体制の整備を促進します。</u></p> <p>4 防災教育の充実</p> <p>(1) <u>県教育委員会は、児童・生徒等が各教科や特別活動を含めた学校教育活動全体を通じて、様々な災害時における危険について理解し、正しい備えと適切な行動力を身に付けるために、防災教育指導資料及び津波の起こる仕組みや避難の仕方等をわかりやすく示した津波防災に関する指導資料等を作成し公立学校に配付するとともに教職員に対する研修会を開催するなど防災教育の充実を図ります。</u></p> <p>(2) <u>各学校は、防災教育指導資料や津波防災に関する指導資料等を活用し、防災教育を進めます。</u></p> <p>(3) <u>県は、国や県教育委員会の取組み等について私立学校に情報提供し、各学校における防災教育の充実を促進します。</u></p> <p>5 学校等における避難場所等の開設 <u>避難場所等に指定された県立高校が災害時において有効に機能するため、県立高校と市との役割分担や避難場所開設の方法等について、双方が連携して行う防災訓練等を通じて確認できるよう、県の協力のもと連携の強化を図ります。</u></p> <p>6 文化財の保護 <u>市教育委員会は、文化財の震災対策を確立し、文化財を保護するため、地域における文化財の所在情報の充実、整理を行い、関係機関等と情報を共有化するとともに、具体的な震災対策の検討を連携して進めます。</u></p>	<p>(旧計画 第3部第10章第4節からの移動)</p>

修正計画	現行計画																													
<p>第7節 緊急輸送体制の整備 (略)</p> <p>1 緊急輸送路等の整備推進 (略)</p> <p>(1) 緊急交通路・緊急輸送道路</p> <p>ア 緊急交通路 (略)</p> <p>イ 緊急輸送道路 緊急輸送道路とは、災害時における緊急輸送（被災者の避難、物資輸送等）を円滑に行うための道路<u>です</u>。 第1次及び第2次緊急輸送道路は、主要道路、港湾など拠点を結ぶ道路を道路管理者や自衛隊、県警察などで構成する神奈川県緊急輸送道路ネットワーク計画等策定協議会を通じて指定<u>されます</u>。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">種 別</th> <th style="text-align: center;">定 義 等</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>第1次緊急輸送道路（県指定）</td> <td>高規格幹線道路、一般国道等で構成する広域的ネットワーク及び港湾等に連絡する路線で緊急輸送道路の骨格をなす路線</td> </tr> <tr> <td>第2次緊急輸送道路（県指定）</td> <td>第1次緊急輸送道路を補完し、地域的ネットワークを形成する路線及び市町村庁舎等を連絡する路線</td> </tr> <tr> <td>市指定緊急輸送道路補完道路</td> <td>県指定の緊急輸送道路から、震災時避難所や災害医療活動拠点等、応急対策上重要な拠点を連結する路線で、指定については、市が関係部局と調整の上指定する。</td> </tr> </tbody> </table> <p style="text-align: center;">(削除) <u>(資料編と重複)</u></p> <p>ウ 緊急交通道路等の耐震化及び復旧体制の整備 (略)</p> <p>エ 緊急通行(輸送)車両の事前届出 (略)</p>	種 別	定 義 等	第1次緊急輸送道路（県指定）	高規格幹線道路、一般国道等で構成する広域的ネットワーク及び港湾等に連絡する路線で緊急輸送道路の骨格をなす路線	第2次緊急輸送道路（県指定）	第1次緊急輸送道路を補完し、地域的ネットワークを形成する路線及び市町村庁舎等を連絡する路線	市指定緊急輸送道路補完道路	県指定の緊急輸送道路から、震災時避難所や災害医療活動拠点等、応急対策上重要な拠点を連結する路線で、指定については、市が関係部局と調整の上指定する。	<p>第7章 緊急輸送体制の整備 (略)</p> <p>第1節 緊急輸送路等の整備推進 (略)</p> <p>1 緊急交通路・緊急輸送道路</p> <p>(1) 緊急交通路 (略)</p> <p>(2) 緊急輸送道路 緊急輸送道路とは、災害時における緊急輸送（被災者の避難、物資輸送等）を円滑に行うための道路<u>である</u>。 第1次及び第2次緊急輸送道路は、主要道路、港湾など拠点を結ぶ道路を道路管理者や自衛隊、県警察などで構成する神奈川県緊急輸送道路ネットワーク計画等策定協議会を通じて指定<u>される</u>。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">種 別</th> <th style="text-align: center;">定 義 等</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>第1次緊急輸送道路（県指定）</td> <td>高規格幹線道路、一般国道等で構成する広域的ネットワーク及び港湾等に連絡する路線で緊急輸送道路の骨格をなす路線</td> </tr> <tr> <td>第2次緊急輸送道路（県指定）</td> <td>第1次緊急輸送道路を補完し、地域的ネットワークを形成する路線及び市町村庁舎等を連絡する路線</td> </tr> <tr> <td>市指定緊急輸送道路補完道路</td> <td>県指定の緊急輸送道路から、震災時避難所や災害医療活動拠点等、応急対策上重要な拠点を連結する路線で、指定については、市が関係部局と調整の上指定する。</td> </tr> </tbody> </table> <p>【第一次路線】</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">路 線 名</th> <th style="text-align: center;">区 名</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>国道16号(横浜横須賀道路)</td> <td rowspan="4" style="text-align: center; vertical-align: middle;">逗子市域内</td> </tr> <tr> <td>国道134号</td> </tr> <tr> <td>県道24号(横須賀逗子)</td> </tr> <tr> <td>県道207号(森戸海岸)</td> </tr> </tbody> </table> <p>【第二次路線】</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">路 線 名</th> <th style="text-align: center;">区 名</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>県道217号(逗子葉山横須賀)</td> <td rowspan="3" style="text-align: center; vertical-align: middle;">逗子市域内</td> </tr> <tr> <td>県道311号(鎌倉葉山)</td> </tr> <tr> <td>逗子市道逗子55号</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 緊急交通道路等の耐震化及び復旧体制の整備 (略)</p> <p>(4) 緊急通行(輸送)車両の事前届出 (略)</p>	種 別	定 義 等	第1次緊急輸送道路（県指定）	高規格幹線道路、一般国道等で構成する広域的ネットワーク及び港湾等に連絡する路線で緊急輸送道路の骨格をなす路線	第2次緊急輸送道路（県指定）	第1次緊急輸送道路を補完し、地域的ネットワークを形成する路線及び市町村庁舎等を連絡する路線	市指定緊急輸送道路補完道路	県指定の緊急輸送道路から、震災時避難所や災害医療活動拠点等、応急対策上重要な拠点を連結する路線で、指定については、市が関係部局と調整の上指定する。	路 線 名	区 名	国道16号(横浜横須賀道路)	逗子市域内	国道134号	県道24号(横須賀逗子)	県道207号(森戸海岸)	路 線 名	区 名	県道217号(逗子葉山横須賀)	逗子市域内	県道311号(鎌倉葉山)	逗子市道逗子55号
種 別	定 義 等																													
第1次緊急輸送道路（県指定）	高規格幹線道路、一般国道等で構成する広域的ネットワーク及び港湾等に連絡する路線で緊急輸送道路の骨格をなす路線																													
第2次緊急輸送道路（県指定）	第1次緊急輸送道路を補完し、地域的ネットワークを形成する路線及び市町村庁舎等を連絡する路線																													
市指定緊急輸送道路補完道路	県指定の緊急輸送道路から、震災時避難所や災害医療活動拠点等、応急対策上重要な拠点を連結する路線で、指定については、市が関係部局と調整の上指定する。																													
種 別	定 義 等																													
第1次緊急輸送道路（県指定）	高規格幹線道路、一般国道等で構成する広域的ネットワーク及び港湾等に連絡する路線で緊急輸送道路の骨格をなす路線																													
第2次緊急輸送道路（県指定）	第1次緊急輸送道路を補完し、地域的ネットワークを形成する路線及び市町村庁舎等を連絡する路線																													
市指定緊急輸送道路補完道路	県指定の緊急輸送道路から、震災時避難所や災害医療活動拠点等、応急対策上重要な拠点を連結する路線で、指定については、市が関係部局と調整の上指定する。																													
路 線 名	区 名																													
国道16号(横浜横須賀道路)	逗子市域内																													
国道134号																														
県道24号(横須賀逗子)																														
県道207号(森戸海岸)																														
路 線 名	区 名																													
県道217号(逗子葉山横須賀)	逗子市域内																													
県道311号(鎌倉葉山)																														
逗子市道逗子55号																														

修正計画	現行計画										
<p>(2) 海上輸送体制の整備 ア 物資受入港の指定 県全域が被害を受けるような大規模な地震災害や陸上の輸送路が被害を受けた場合に備えて、海域からの応援を受け入れる経路を確保するため、物資受入港を指定 <u>します</u>。</p> <p style="text-align: center;">(削除) (資料編と重複)</p> <p>イ 物資受入れの体制整備 県内全域の大規模被災や、陸上の輸送路が被害を受けた場合に備え、海上からの緊急輸送や物資受入れに備えた体制を整備 <u>します</u>。</p> <p>(3) ヘリポート等の整備 ヘリポート施設の耐震性を高めるとともに、大型ヘリコプターの離着陸が可能なオープンスペースの確保を積極的に進める。また、緊急医療を要する被災者の受入病院とアクセスできるよう、ヘリコプター臨時離着陸場の確保にも努 <u>めます</u>。 さらに、災害時に実際に利用できるよう、誘導案内施設の整備を行うとともに、これらの地図情報を、自衛隊を含め応援協定を結んでいる自治体に事前に配布 <u>します</u>。</p> <p style="text-align: center;">(重複削除)</p> <p style="text-align: center;">(重複削除)</p> <p>2 緊急通行車両の確認 (略)</p> <p>3 物資供給体制の整備 (略)</p>	<p>2 海上輸送体制の整備 (1) 物資受入港の指定 県全域が被害を受けるような大規模な地震災害や陸上の輸送路が被害を受けた場合に備えて、海域からの応援を受け入れる経路を確保するため、物資受入港を指定 <u>する</u>。</p> <table border="1" data-bbox="1073 329 2026 412"> <thead> <tr> <th>項 目</th> <th>概 要</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>物 資 受 入 港</td> <td>葉山港(耐震岸壁：南物揚場)</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 物資受入れの体制整備 県内全域の大規模被災や、陸上の輸送路が被害を受けた場合に備え、海上からの緊急輸送や物資受入れに備えた体制を整備 <u>する</u>。</p> <p>3 ヘリポート等の整備 ヘリポート施設の耐震性を高めるとともに、大型ヘリコプターの離着陸が可能なオープンスペースの確保を積極的に進める。また、緊急医療を要する被災者の受入病院とアクセスできるよう、ヘリコプター臨時離着陸場の確保にも努 <u>める</u>。 さらに、災害時に実際に利用できるよう、誘導案内施設の整備を行うとともに、これらの地図情報を、自衛隊を含め応援協定を結んでいる自治体に事前に配布 <u>する</u>。</p> <table border="1" data-bbox="1081 836 2026 1036"> <thead> <tr> <th>項 目</th> <th>概 要</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>ヘリコプター臨時離着陸場 (市 指 定)</td> <td>・逗子中学校校庭 ・池子小学校校庭 ・久木中・小学校共同運動場</td> </tr> <tr> <td>ヘリコプター離着陸可能地 (市 指 定)</td> <td>一定規模以上の空地等</td> </tr> </tbody> </table> <p>4 物資配送拠点の指定 様々な救援物資を集積・分別し、円滑に避難所等の拠点に配送するため、物資配送拠点に沼間アーデンヒル内空地、第一運動公園、文化プラザホール及び市民交流センターを候補地とする。</p> <p>第2節 緊急通行車両の確認 (略)</p> <p>第3節 物資供給体制の整備 (略)</p>	項 目	概 要	物 資 受 入 港	葉山港(耐震岸壁：南物揚場)	項 目	概 要	ヘリコプター臨時離着陸場 (市 指 定)	・逗子中学校校庭 ・池子小学校校庭 ・久木中・小学校共同運動場	ヘリコプター離着陸可能地 (市 指 定)	一定規模以上の空地等
項 目	概 要										
物 資 受 入 港	葉山港(耐震岸壁：南物揚場)										
項 目	概 要										
ヘリコプター臨時離着陸場 (市 指 定)	・逗子中学校校庭 ・池子小学校校庭 ・久木中・小学校共同運動場										
ヘリコプター離着陸可能地 (市 指 定)	一定規模以上の空地等										

修正計画	現行計画												
<p style="text-align: center;">(削除)</p> <p style="text-align: center;">(第4章第2節に含める。)</p>	<p style="text-align: center;">第8章 防災体制の強化</p> <p>第1節 初動体制の強化 <u>大規模な地震災害の場合、災害対策本部要員の安全確保を図るとともに、災害対策本部そのものが被災することを想定した体制の整備や業務継続性の確保が必要である。</u></p> <p>1 初動期の連絡体制の確立 <u>災害発生時にも確実に職員が参集できるよう、震災時における参集連絡体制を強化する。</u></p> <table border="1" data-bbox="1069 458 2018 679"> <thead> <tr> <th>連絡手段</th> <th>概 要</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>自動参集</td> <td>地震発生時には、音声通話の規制や通信のふくそうが予想されるため、震度4以上の地震発生時における参集は、自動参集とする。</td> </tr> <tr> <td>緊急情報メール</td> <td>音声通話の規制や通信のふくそうがある状態でも比較的通信が確保される電子メールにより、職員に配備体制を一斉同報する。</td> </tr> </tbody> </table> <p>2 職務代理者の事前指定 <u>初動時において、幹部職員が参集するまでの間の意思決定を遅滞なく行うため、市長及び各部局長の職務代理者を事前に定める。</u></p> <table border="1" data-bbox="1069 801 2018 1090"> <thead> <tr> <th>被代理者</th> <th>職務代理者とその順位</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>市長 (災害対策本部長)</td> <td>第1順位 副市長 第2順位 消防長 第3順位 経営企画部長 第4順位 総務部長 第5順位 市民協働部長 第6順位 福祉部長</td> </tr> <tr> <td>各部局長</td> <td>各部局活動細部計画で指定する。</td> </tr> </tbody> </table> <p>3 災害対策本部の代替機能の整備 <u>災害対策本部が被災した場合を想定して、通信機器の整備、バックアップ機能の確保、職員の搬送手段の確保など、災害対策本部代替機能の充実を図る。</u></p> <p>4 市、防災関係機関の組織体制の充実 <u>市及び防災関係機関は、被害の実態や被災後の時間経過に伴う対策に即応できるよう、災害対策本部等防災組織体制の充実を図る。</u> <u>また、庁舎等が被災した場合の代替施設の確保に努める。</u></p>	連絡手段	概 要	自動参集	地震発生時には、音声通話の規制や通信のふくそうが予想されるため、震度4以上の地震発生時における参集は、自動参集とする。	緊急情報メール	音声通話の規制や通信のふくそうがある状態でも比較的通信が確保される電子メールにより、職員に配備体制を一斉同報する。	被代理者	職務代理者とその順位	市長 (災害対策本部長)	第1順位 副市長 第2順位 消防長 第3順位 経営企画部長 第4順位 総務部長 第5順位 市民協働部長 第6順位 福祉部長	各部局長	各部局活動細部計画で指定する。
連絡手段	概 要												
自動参集	地震発生時には、音声通話の規制や通信のふくそうが予想されるため、震度4以上の地震発生時における参集は、自動参集とする。												
緊急情報メール	音声通話の規制や通信のふくそうがある状態でも比較的通信が確保される電子メールにより、職員に配備体制を一斉同報する。												
被代理者	職務代理者とその順位												
市長 (災害対策本部長)	第1順位 副市長 第2順位 消防長 第3順位 経営企画部長 第4順位 総務部長 第5順位 市民協働部長 第6順位 福祉部長												
各部局長	各部局活動細部計画で指定する。												

修正計画	現行計画																													
<p style="text-align: center;">(削除)</p> <p style="text-align: center;">(第4章第2節に含める。)</p>	<p>第2節 防災に関する組織体制 <u>災害対策本部機能を確保するため、適切な職員の配備体制を整えるとともに、災害や職員の参集状況に応じた組織体制をとる。</u> <u>災害対策本部組織や業務マニュアル等を検証し、必要に応じて見直すとともに、被害の実態や被災後の時間経過に伴う対策の推移に即応できる組織体制をあらかじめ想定しておく。</u></p> <p>1 災害対応組織の種類</p> <p>(1) 警戒体制 (第1次体制) <u>平時の活動を維持しつつ、事態の推移に伴い速やかに人員を増員し、必要な対策が行える体制をとる。</u></p> <p>(2) 災害警戒本部設置体制 (第2次体制) <u>被害状況の把握及び必要な応急対策を実施する。その他の職員は待機する。災害の状況により、災害対策本部を設置する。</u></p> <p>(3) 災害対策本部設置体制 (第3次体制) <u>災害対策本部を設置し、全職員で災害対策に当たる。</u></p> <p>2 災害配備職員の事前指定 <u>地震等が発生し、配備指令が発令された場合において、円滑に職員が参集を行うため、次の部局は、参集する職員を事前に指定するものとする。</u></p> <p>(1) 出動体制の種別と発令基準</p> <table border="1" data-bbox="1052 825 2047 1343"> <thead> <tr> <th rowspan="2">設置組織</th> <th rowspan="2">配備指令</th> <th colspan="3">配備指令発令基準</th> <th rowspan="2">配備すべき職員の基準</th> <th rowspan="2">発令者</th> </tr> <tr> <th>震度</th> <th>津波警報等</th> <th>東海地震</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>警戒体制</td> <td>第1次体制</td> <td>震度4</td> <td>津波注意報</td> <td>東海地震に関連する調査情報(臨時)</td> <td>防災課職員及び消防長があらかじめ指定した消防職員</td> <td rowspan="3" style="writing-mode: vertical-rl; text-orientation: mixed;">自動発令</td> </tr> <tr> <td>災害警戒本部設置体制</td> <td>第2次体制</td> <td>震度5弱</td> <td>津波警報</td> <td></td> <td>警戒体制出動職員、各部の部長、次長及び各部の部長があらかじめ指定した職員</td> </tr> <tr> <td>災害対策本部設置体制</td> <td>第3次体制</td> <td>震度5強以上</td> <td>大津波警報</td> <td>東海地震注意情報または東海地震予知情報</td> <td>全職員</td> </tr> </tbody> </table>	設置組織	配備指令	配備指令発令基準			配備すべき職員の基準	発令者	震度	津波警報等	東海地震	警戒体制	第1次体制	震度4	津波注意報	東海地震に関連する調査情報(臨時)	防災課職員及び消防長があらかじめ指定した消防職員	自動発令	災害警戒本部設置体制	第2次体制	震度5弱	津波警報		警戒体制出動職員、各部の部長、次長及び各部の部長があらかじめ指定した職員	災害対策本部設置体制	第3次体制	震度5強以上	大津波警報	東海地震注意情報または東海地震予知情報	全職員
設置組織	配備指令			配備指令発令基準					配備すべき職員の基準	発令者																				
		震度	津波警報等	東海地震																										
警戒体制	第1次体制	震度4	津波注意報	東海地震に関連する調査情報(臨時)	防災課職員及び消防長があらかじめ指定した消防職員	自動発令																								
災害警戒本部設置体制	第2次体制	震度5弱	津波警報		警戒体制出動職員、各部の部長、次長及び各部の部長があらかじめ指定した職員																									
災害対策本部設置体制	第3次体制	震度5強以上	大津波警報	東海地震注意情報または東海地震予知情報	全職員																									

修正計画	現行計画
<p style="text-align: center;">(削除)</p> <p style="text-align: center;">(第4章第2節に含める。)</p>	<p>(2) 地震等発生時における出動体制の指定 <u>地震等が発生した場合は、平常時の活動を維持しつつ、事態の推移に伴い速やかに人員を増員し、必要な対策が行える体制をとることとする。</u></p> <p>(3) 参集対象者と参集場所 <u>各体制に指定された職員は、参集時において傷病等で応急活動に従事することが困難である者、その他本部長が認める者を除いて、各勤務場所、その他職員初動マニュアルに基づく指定場所に参集する。</u> <u>なお、やむを得ない事情で指定場所に参集できない場合は、市庁舎または市の施設に参集し、現地統括者の指示を仰ぐものとする。</u></p> <p>(4) 勤務時間外に災害が発生した場合の対応 <u>職員は、勤務時間外に災害が発生した場合や気象警報等が発表された場合においては、テレビ、ラジオ、防災行政無線、MCA無線、各課の緊急連絡網等により、あらかじめ指定された出動体制に従い、安全かつ迅速に参集行動に移る。</u></p> <p>(5) 勤務時間内に災害が発生した場合の対応 <u>職員は、勤務時間内に災害が発生した場合や気象警報等が発表された場合において防災課による庁内放送等による配備指令の伝達後、各部長等からの指示により配備に移行する。</u></p> <p>3 災害対策本部等の組織と事務分掌 <u>災害対策本部の組織及び事務分掌は、逗子市災害対策本部の設置及び運営に関する要綱（昭和40年6月18日施行）に定めるところによる。</u></p> <p>4 訓練等の実施 <u>発災時における迅速・的確な災害対策本部活動を実施するため、各種業務マニュアルを整備するとともに、様々な場面を想定したより実践的な訓練を実施する。</u></p>

修正計画	現行計画
<p style="text-align: center;">(削除)</p> <p style="text-align: center;">(第4章第2節に含める。)</p>	<p>第3節 防災関係機関相互の連携強化</p> <p>1 防災・危機管理に関する協議会等への参画 <u>本市及び防災関係機関は、市域における災害予防及び災害応急対策の推進を図るため、防災及び危機管理に関する協議会等への参画を行うことにより、相互の連携強化を図るものとする。</u></p> <p>2 防災訓練の実施 <u>県、防災関係機関等と連携し、様々な場面を想定した災害対策本部の運営訓練、職員の緊急参集訓練や図上訓練を重ね、非常時に臨機応変な対応がとれるよう努める。</u></p> <p>3 業務継続体制の確保 <u>県、市及び防災関係機関は、それぞれの機関の防災中枢機能を果たす施設・設備の充実及び災害に対する安全性の確保に努めるとともに、自家発電設備等の整備を図り、十分な期間の発電が可能となるような燃料の備蓄等に努める。</u> <u>また、通信途絶時に備えた衛星携帯電話の整備などの非常用通信手段の確保に努める。</u> <u>県と連携し、大規模停電や計画停電を想定して、応急活動の拠点となる施設などへの太陽光発電その他の再生可能エネルギー等の導入を推進する。</u> <u>災害発生時の災害応急対策等の実施や優先度の高い通常業務の継続のため、災害時に必要となる人員や資機材等を必要な場所に的確に投入するための事前の準備体制と事後の対応力の強化を図る必要があることから、業務継続計画の策定などにより、業務継続性の確保を図る。</u> <u>また、実効性のある業務継続体制を確保するため、必要な人員や資機材の継続的な確保、定期的な教育・訓練・点検等の実施、訓練等を通じた経験の蓄積や状況の変化等に応じた体制の見直し、計画の改定などを行う。</u></p>

修正計画	現行計画
<p style="text-align: center;">第8節 災害に強い人づくりの推進</p> <p>1 防災知識の普及啓発 大規模災害発生時においては、公助による応急活動に限界があり、「自助」・「共助」による対応が重要となることから、市は、様々な機会を通じて防災知識の普及に努め、市民、事業者等防災意識の向上を図ることが必要です。 また、市職員に対しては研修等を通じて、平常時から災害時における業務の習熟を図ることが必要です。 さらに、事業者等の自主防災の徹底を図るとともに、社会福祉、医療施設など防災上重要な施設の管理者に対する防災意識の向上を図ることが必要です。</p> <p>(1) 地震防災戦略の普及啓発 地震防災戦略で定めた減災目標の達成に向けて、県や関係機関と連携・協力し、積極的に広報を行うことで、市民や事業者等の防災意識の向上を図ります。</p> <p>(2) 市職員への防災教育 (略)</p> <p>(3) 市民等への防災知識の普及 ア 市民への防災知識の普及 (略)</p> <p>イ 家庭における身近な防災対策等の普及 (7) 市民自らが実施する防災対策として、最低3日分、推奨1週間分の食料、飲料水、携帯トイレ、トイレットペーパー等の備蓄、非常持出品（救急箱、常備薬、お薬手帳、懐中電灯、ラジオ、乾電池等）の準備、耐震診断、耐震補強、家具の転倒防止、ブロック塀の倒壊防止、エレベーターにおける閉じ込め防止対策、窓ガラスの飛散防止等の実施、消火器、感震ブレーカー等の設置、風呂への水の確保、住宅用火災警報器の設置等火災予防対策、災害時の家族の連絡体制、行動についてのルールづくり等家庭での予防、安全対策、災害時行動についての周知徹底を図ります。</p> <p>(4)～(6) (略)</p> <p>ウ 市及び防災関係機関による防災知識の普及・啓発 (略)</p> <p>エ 市民がとるべき措置 (略)</p>	<p style="text-align: center;">第9章 災害に強い人づくりの推進</p> <p>第1節 防災意識の普及啓発 大規模災害発生時においては、公助による応急活動に限界があり、「自助」・「共助」による対応が重要となることから、市は、様々な機会を通じて防災知識の普及に努め、市民の防災意識の向上を図ることが必要である。 また、市職員に対しては研修等を通じて、平常時から災害時における業務の習熟を図ることが必要である。 さらに、企業の自主防災の徹底を図るとともに、社会福祉、医療施設など防災上重要な施設の管理者に対する防災意識の向上を図ることが必要である。</p> <p>1 地震防災戦略の普及啓発 地震防災戦略で定めた減災目標の達成に向けて、県や防災関係団体と連携・協力し、積極的に広報を行うことで、市民や事業者等の防災意識の向上を図る。</p> <p>2 市職員への防災教育 (略)</p> <p>3 市民等への防災知識の普及 (1) 市民への防災知識の普及 (略)</p> <p>(2) 家庭における身近な防災対策等の普及 ア 市民自らが実施する防災対策として、3日分の食料、飲料水、携帯トイレ、トイレットペーパー等の備蓄、非常持出品（救急箱、常備薬、お薬手帳、懐中電灯、ラジオ、乾電池等）の準備、耐震診断、耐震補強、家具の転倒防止、ブロック塀の倒壊防止、エレベーターにおける閉じ込め防止対策、窓ガラスの飛散防止等の実施、消火器、風呂への水の確保、住宅用火災警報器の設置等火災予防対策、災害時の家族の連絡体制、行動についてのルールづくり等家庭での予防、安全対策、災害時行動についての周知徹底を図る。</p> <p>イ～ウ (略)</p> <p>(3) 市及び防災関係機関による防災知識の普及・啓発 (略)</p> <p>(4) 市民がとるべき措置 (略)</p>

修正計画	現行計画
<p><u>オ</u> 津波防災に関する普及啓発</p> <p><u>(ア)</u> <u>津波浸水想定図</u>を踏まえた津波情報看板の設置に努めます。</p> <p><u>(イ)</u> 県が作成した新たな津波浸水予測図及び津波ハザードマップ作成の手引きを踏まえて津波ハザードマップを作成し、住民等へ継続的に周知を図ります。</p> <p><u>(ウ)</u> 津波ハザードマップが住民等の避難に有効に活用されるよう、その内容を十分検討します。また、津波浸水予測図や津波ハザードマップの土地取引等における活用等を通じて、その内容を理解してもらうよう努めます。</p> <p style="text-align: center;"><u>(削除)</u></p> <p><u>カ</u> 液状化対策の普及啓発</p> <p style="text-align: center;">(略)</p> <p style="text-align: center;"><u>(削除)</u></p> <p style="text-align: center;"><u>(第2章第9節と重複)</u></p>	<p><u>(5) 津波防災に関する普及啓発</u></p> <p><u>ア</u> <u>新たな津波浸水予測図</u>を踏まえた津波情報看板の設置に努める。</p> <p><u>イ</u> 県が作成した新たな津波浸水予測図及び津波ハザードマップ作成の手引きを踏まえて津波ハザードマップを作成し、住民等へ継続的に周知を図る。</p> <p><u>ウ</u> 津波ハザードマップが住民等の避難に有効に活用されるよう、その内容を十分検討する。また、津波浸水予測図や津波ハザードマップの土地取引等における活用等を通じて、その内容を理解してもらうよう努める。</p> <p><u>エ</u> <u>津波による人的被害を軽減する方策は住民等の避難行動が基本となることを踏まえて、津波警報、避難指示、津波浸水想定の数値等の意味や内容、徒歩避難の原則、防災に関する様々な動向や各種データ等について、各種媒体を活用し住民等にわかりやすく継続的に周知する。特に「津波防災の日」(11月5日)においては、積極的に広報を実施する。</u></p> <p><u>(6) 液状化対策の普及啓発</u></p> <p style="text-align: center;">(略)</p> <p><u>(7) 建築物の防災化の推進</u></p> <p><u>地震による死傷者数及び経済被害の軽減を図るためには、建築物の耐震化を推進することが不可欠である。</u></p> <p><u>本市においては国が策定した「建築物の耐震診断及び耐震改修の促進を図るための基本的な方針」(以下「耐震促進方針」という。)及び「神奈川県耐震改修促進計画」(以下「県促進計画」という。)と連携した「逗子市耐震改修促進計画」(以下「市促進計画」という。)に基づき、各種耐震化策を推進する。</u></p> <p><u>ア 一般建築物の耐震化促進</u></p> <p><u>(ア) 住宅の耐震化促進</u></p> <p><u>戸建住宅及び共同住宅の耐震化については、現状の耐震化率を踏まえ、市促進計画に基づき戸建住宅に重点をおき耐震化率向上のための支援を行う。</u></p> <p><u>(イ) 民間特定建築物の耐震化</u></p> <p><u>耐震改修促進法第14条に規定する特定既存耐震不適格建築物については、市促進計画に基づき所有者等に指導・助言することにより耐震化を促進する。</u></p> <p><u>また、耐震改修促進法第14条に規定する特定既存耐震不適格建築物については、建築物の実態に即した耐震化促進について所有者等に指導・助言する。</u></p>

修正計画	現行計画
<p><u>キ</u> 帰宅困難者に関する普及啓発 (略)</p> <p><u>ク</u> 自主的な防災活動の普及 (略)</p> <p><u>(削除)</u></p> <p><u>(4)</u> <u>事業者</u>等の防災体制の確立等 (略)</p> <p><u>(5)</u> 学校、社会福祉施設等における防災教育の推進 (略)</p>	<p><u>(ウ)</u> <u>耐震診断・耐震改修の支援</u> <u>建築物の耐震化推進に当たっては、建築物の所有者等が自らの生命・財産を守るという意識と、地域の防災問題としての認識を持つことが重要である。</u></p> <p><u>イ</u> <u>居住空間等の安全対策</u></p> <p><u>(ア)</u> <u>窓ガラス等の落下物防止対策</u> <u>地震時に建築物の窓ガラス、瓦、看板等の落下による危険を防止するため、繁華街の道路や通学路に面した建築物を中心に、落下物が発生するおそれのある建築物の所有者、管理者または占有者に対し、窓ガラスへの飛散防止フィルム貼付や看板の落下防止など、落下物防止の重要性について啓発・指導を行う。</u></p> <p><u>(イ)</u> <u>ブロック塀の倒壊防止対策</u> <u>ブロック塀を所有している市民等に対して、日頃から点検に努めつつ、危険なブロック塀に関しては、補強または改築するよう指導する。また、ブロック塀の安全点検法や、安全なブロック塀の構造、施工方法などについて市民等に啓発を行う。</u></p> <p><u>(ウ)</u> <u>高層建築物の安全対策</u> <u>高層建築物については、家具類固定の促進を図るとともに、エレベーターの停止やライフラインの寸断により思わぬ負担や被害を受けることになるので、住民等への意識啓発に取り組む。</u></p> <p><u>(8)</u> 帰宅困難者に関する普及啓発 (略)</p> <p><u>(9)</u> 自主的な防災活動の普及 (略)</p> <p><u>(10)</u> <u>東海地震対策の普及軽薄</u> <u>東海地震の予知に関する知識や「東海地震に関連する情報」（東海地震に関連する調査情報、東海地震注意情報、東海地震予知情報）の内容、予想される震度・津波に関する知識、東海地震に関連する情報や緊急地震速報等が出された場合あるいは地震発生時にとるべき行動、正確な情報の入手方法、津波・がけ崩れ等の危険地域、避難地・避難路、備蓄や家具の転倒防止対策、住宅の耐震診断・耐震補強等についての普及啓発に努める。</u></p> <p><u>4</u> <u>企業</u>等の防災体制の確立等 (略)</p> <p><u>5</u> 学校、社会福祉施設等における防災教育の推進 (略)</p>

修正計画	現行計画
<p>2 防災訓練の実施</p> <p><u>(1)</u> 多様な訓練の実施 (略)</p> <p><u>(2)</u> 実践的な訓練の実施 (略)</p> <p><u>(3)</u> 地域特性に応じた訓練の実施</p> <p style="text-align: center;"><u>(削除)</u></p> <p><u>(4)</u> 災害対応能力向上のPDCAサイクル (略)</p> <p><u>(5)</u> 学校における防災訓練の充実 (略)</p> <p>3 災害ボランティア活動の環境整備 (略)</p> <p>4 専門ボランティアの育成等 (略)</p>	<p>第2節 防災訓練の実施</p> <p>1 多様な訓練の実施 (略)</p> <p>2 実践的な訓練の実施 (略)</p> <p>3 地域特性に応じた訓練の実施 (略)</p> <p>4 東海地震や硫黄訓練の実施</p> <p><u>(1) 東海地震の警戒宣言発令前の準備段階から警戒宣言発令時及び災害発生時に市民の役割が明確になるよう努める。あわせて防災資機材の利用方法などの習熟に努めます。</u></p> <p><u>(2) 東海地震の警戒宣言発令前の準備段階から警戒宣言発令時及び地震災害発生時における消防活動が円滑に行えるよう、救助・救急、消火、避難誘導等の訓練を実施します。</u></p> <p>5 災害対応能力向上のPDCAサイクル (略)</p> <p>6 学校における防災訓練の充実 (略)</p> <p>第3節 災害ボランティア活動の環境整備 (略)</p> <p>第4節 専門ボランティアの育成等 (略)</p>

修正計画	現行計画
<p style="text-align: center;">第9節 災害に強い地域づくりの推進</p> <p>1 自主防災活動の拡充強化 (略)</p> <p style="text-align: center;"><u>(削除)</u></p> <p>(1) 自主防災組織の育成 <u>ア</u> 災害に対する地域連帯及び地域防災活動の推進を図るため、自治会・町内会などの住民組織を中心とした自主防災組織の結成・育成を推進<u>します</u>。 <u>イ</u> 自主防災組織の育成・強化を図るため、県と連携してリーダーの育成及び研修の実施に努めるとともに、自主防災組織への女性の参加の促進に<u>努めるとともに、女性リーダーの育成に努めます</u>。 <u>ウ</u> 自主防災組織の防災資機材等の整備に努めるとともに、自主防災組織の防災資機材整備を推進するための支援を行います。 <u>エ</u> <u>一定の地区内の自発的な防災活動に関する地区防災計画について、住民等から素案の提案があった場合で、必要と認める時は、地域防災計画の中に位置付けます</u>。 <u>オ</u> 自主防災組織の編成基準 (略)</p> <p>(2) 消防団の機能強化 (略)</p>	<p style="text-align: center;">第10章 災害に強い地域づくりの推進</p> <p>第1節 自主防災活動の促進 (略)</p> <p>1 市民への周知等 <u>(1)</u> <u>市民自らが実施する防災対策として、3日分の食料、飲料水、携帯トイレ、トイレトーパー等の備蓄、非常持出品（救急箱、常備薬、懐中電灯、ラジオ、乾電池等）の準備、耐震補強、家具・ブロック塀等の転倒防止等の実施、消火器、風呂への水の確保等火災予防対策、災害時の家族の連絡体制、行動についてのルールづくり等家庭での予防、安全対策、災害時行動についての周知徹底を図る。</u> <u>(2)</u> <u>市及び自主防災組織等は、大規模災害を想定した市域、コミュニティレベルで多様な場면을想定した防災訓練を実施し、平常時から地域での防災意識や連帯意識の高揚を図り、災害発生時に市民の役割が明確になるよう努める。あわせて、防災資機材の利用方法などの習熟に努める。</u></p> <p>2 自主防災組織の育成 <u>(1)</u> 災害に対する地域連帯及び地域防災活動の推進を図るため、自治会・町内会などの住民組織を中心とした自主防災組織の結成・育成を推進<u>する</u>。 <u>(2)</u> 自主防災組織の育成・強化を図るため、県と連携してリーダーの育成及び研修の実施に努めるとともに、自主防災組織への女性の参加の促進に<u>努める</u>。 <u>(3)</u> 自主防災組織の防災資機材等の整備に努めるとともに、自主防災組織の防災資機材整備を推進するための支援を<u>行う</u>。 <u>(4)</u> 自主防災組織の編成基準 (略)</p> <p>3 消防団の機能強化 (略)</p>

修正計画	現行計画								
<p>2 事業者等の防災活動の促進</p> <p>(略)</p> <p>(削除)</p> <p><u>(第3章第4節へ移動)</u></p>	<p>第2節 事業者の防災活動の促進</p> <p>(略)</p> <p>第3節 避難行動要支援者対策の推進</p> <p><u>地域には、災害発生時において、臨機応変に避難を判断し行動することが難しく、避難生活に支障が予想される寝たきりや認知症の高齢者や障がい者が暮らしている。</u></p> <p><u>こうした方やその家族、地域住民が安心して生活することができるよう、避難行動要支援者対策を推進する。</u></p> <p>1 本市の役割</p> <p><u>避難行動要支援者に対する支援の内容は、次のとおり。</u></p> <table border="1" data-bbox="1067 568 2022 819"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>実 施 事 項</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>本市の役割</td> <td> <ol style="list-style-type: none"> 1 「逗子市避難行動要支援者避難支援計画」の作成 2 避難行動要支援者・避難支援者情報の共有化 3 情報伝達体制の整備 4 福祉避難所の指定、開設 5 福祉避難所の不足を補うための民間の社会福祉施設と災害時の応援協定 6 福祉避難所の設備・資機材の整備 7 防災関係機関、団体等との連携強化 </td> </tr> </tbody> </table> <p>2 地域の支援者、市民の役割</p> <p><u>避難行動要支援者支援を円滑に行うに当たって、地域の支援者や市民が実施する事項は次のとおりである。</u></p> <table border="1" data-bbox="1067 1043 2022 1295"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>実 施 事 項</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>地域の支援者 市民の役割</td> <td> <ol style="list-style-type: none"> 1 自治会・町内会、自主防災組織、民生委員・児童委員及び社会福祉協議会などは、市から提供された避難行動要支援者の名簿情報をもとに、避難行動要支援者を支援する体制を整備する。 2 名簿情報の提供を受けた者は、名簿情報の管理を適切に管理するとともに、災害時には、これを活用した安否確認、避難支援などを行う。 3 市民は、地域における避難行動要支援者支援を行政との相互協力のもと、主体的に取り組む。 </td> </tr> </tbody> </table>	区 分	実 施 事 項	本市の役割	<ol style="list-style-type: none"> 1 「逗子市避難行動要支援者避難支援計画」の作成 2 避難行動要支援者・避難支援者情報の共有化 3 情報伝達体制の整備 4 福祉避難所の指定、開設 5 福祉避難所の不足を補うための民間の社会福祉施設と災害時の応援協定 6 福祉避難所の設備・資機材の整備 7 防災関係機関、団体等との連携強化 	区 分	実 施 事 項	地域の支援者 市民の役割	<ol style="list-style-type: none"> 1 自治会・町内会、自主防災組織、民生委員・児童委員及び社会福祉協議会などは、市から提供された避難行動要支援者の名簿情報をもとに、避難行動要支援者を支援する体制を整備する。 2 名簿情報の提供を受けた者は、名簿情報の管理を適切に管理するとともに、災害時には、これを活用した安否確認、避難支援などを行う。 3 市民は、地域における避難行動要支援者支援を行政との相互協力のもと、主体的に取り組む。
区 分	実 施 事 項								
本市の役割	<ol style="list-style-type: none"> 1 「逗子市避難行動要支援者避難支援計画」の作成 2 避難行動要支援者・避難支援者情報の共有化 3 情報伝達体制の整備 4 福祉避難所の指定、開設 5 福祉避難所の不足を補うための民間の社会福祉施設と災害時の応援協定 6 福祉避難所の設備・資機材の整備 7 防災関係機関、団体等との連携強化 								
区 分	実 施 事 項								
地域の支援者 市民の役割	<ol style="list-style-type: none"> 1 自治会・町内会、自主防災組織、民生委員・児童委員及び社会福祉協議会などは、市から提供された避難行動要支援者の名簿情報をもとに、避難行動要支援者を支援する体制を整備する。 2 名簿情報の提供を受けた者は、名簿情報の管理を適切に管理するとともに、災害時には、これを活用した安否確認、避難支援などを行う。 3 市民は、地域における避難行動要支援者支援を行政との相互協力のもと、主体的に取り組む。 								

修正計画	現行計画																				
<p><u>(削除)</u></p>	<p>3 避難行動要支援者等に関連する施設等における対策 <u>自主的に避難することが難しい高齢者、身体障がい者、知的障がい者及び精神障がい者が入所あるいは通所している社会福祉施設、保育園や幼稚園等の施設管理者は、次のとおり災害対策を実施する。</u></p> <table border="1" data-bbox="1067 335 2047 1063"> <thead> <tr> <th data-bbox="1067 335 1259 392">区 分</th> <th data-bbox="1259 335 2047 392">基 本 方 針</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td data-bbox="1067 392 1259 464">建物の安全化</td> <td data-bbox="1259 392 2047 464"><u>施設の建物が倒壊や火災などの被害を受けないよう、耐震化、不燃化を図る。</u></td> </tr> <tr> <td data-bbox="1067 464 1259 521">設備等の安全化</td> <td data-bbox="1259 464 2047 521"><u>照明器具や備品などの転倒や落下などの危険がないよう設備の総合的な安全性を高める。</u></td> </tr> <tr> <td data-bbox="1067 521 1259 599">備蓄等の推進</td> <td data-bbox="1259 521 2047 599"><u>ライフライン等の機能停止の際にも、施設利用者及び入所者の生活維持ができるよう、非常発電設備や、非常用給水タンク、非常用食料、医薬品の設備、備蓄に努める。</u></td> </tr> <tr> <td data-bbox="1067 599 1259 664">防災計画の策定</td> <td data-bbox="1259 599 2047 664"><u>職員の任務分担、動員計画、避難方法を詳細に定めた実効ある防災計画を作成する。</u></td> </tr> <tr> <td data-bbox="1067 664 1259 792">緊急連絡体制の整備</td> <td data-bbox="1259 664 2047 792"><u>災害時に保護者、家族等と確実に連絡が取れるよう、緊急連絡網や安否確認の方法を整備する。また、災害発生時の関係機関への迅速な連絡が行えるよう、緊急時の情報伝達の手段、方法を定めておくとともに、携帯電話のメール等、災害時におけるふくそう・通話規制時においても使用可能な通信手段とその運用方法の整備に努める。</u></td> </tr> <tr> <td data-bbox="1067 792 1259 856">近隣施設等との協定の締結</td> <td data-bbox="1259 792 2047 856"><u>近隣施設等と入所者の一時受入れに関する協定を締結するなど、災害時に施設外への避難が必要な場合に備えた体制整備に努める。</u></td> </tr> <tr> <td data-bbox="1067 856 1259 921">防災教育 防災訓練の充実</td> <td data-bbox="1259 856 2047 921"><u>職員が、地震防災に理解を深め、地震災害時に適切な行動をとれるよう定期的に防災教育を行うとともに利用者及び入所者の状況に応じた防災訓練を行う。</u></td> </tr> <tr> <td data-bbox="1067 921 1259 999">地域社会との連携</td> <td data-bbox="1259 921 2047 999"><u>災害時における避難行動を円滑に行うため、日頃から地域にとけ込んだ施設となるように努め、地域住民との連携を強め、災害時には協力が得られるような体制づくりに努める。</u></td> </tr> <tr> <td data-bbox="1067 999 1259 1063">施設入居者への 防災知識の普及</td> <td data-bbox="1259 999 2047 1063"><u>施設の入居者に対して、管理者から災害時における対応を平素から周知徹底する。</u></td> </tr> </tbody> </table> <p>4 外国人への支援 <u>市は、日本語を理解できず、また、日本の生活習慣に不慣れた外国人の災害時における安全を確保するため、ひらがな・英文によるメール配信、外国人を交えた防災訓練の実施など必要な対策を講じる。</u></p>	区 分	基 本 方 針	建物の安全化	<u>施設の建物が倒壊や火災などの被害を受けないよう、耐震化、不燃化を図る。</u>	設備等の安全化	<u>照明器具や備品などの転倒や落下などの危険がないよう設備の総合的な安全性を高める。</u>	備蓄等の推進	<u>ライフライン等の機能停止の際にも、施設利用者及び入所者の生活維持ができるよう、非常発電設備や、非常用給水タンク、非常用食料、医薬品の設備、備蓄に努める。</u>	防災計画の策定	<u>職員の任務分担、動員計画、避難方法を詳細に定めた実効ある防災計画を作成する。</u>	緊急連絡体制の整備	<u>災害時に保護者、家族等と確実に連絡が取れるよう、緊急連絡網や安否確認の方法を整備する。また、災害発生時の関係機関への迅速な連絡が行えるよう、緊急時の情報伝達の手段、方法を定めておくとともに、携帯電話のメール等、災害時におけるふくそう・通話規制時においても使用可能な通信手段とその運用方法の整備に努める。</u>	近隣施設等との協定の締結	<u>近隣施設等と入所者の一時受入れに関する協定を締結するなど、災害時に施設外への避難が必要な場合に備えた体制整備に努める。</u>	防災教育 防災訓練の充実	<u>職員が、地震防災に理解を深め、地震災害時に適切な行動をとれるよう定期的に防災教育を行うとともに利用者及び入所者の状況に応じた防災訓練を行う。</u>	地域社会との連携	<u>災害時における避難行動を円滑に行うため、日頃から地域にとけ込んだ施設となるように努め、地域住民との連携を強め、災害時には協力が得られるような体制づくりに努める。</u>	施設入居者への 防災知識の普及	<u>施設の入居者に対して、管理者から災害時における対応を平素から周知徹底する。</u>
区 分	基 本 方 針																				
建物の安全化	<u>施設の建物が倒壊や火災などの被害を受けないよう、耐震化、不燃化を図る。</u>																				
設備等の安全化	<u>照明器具や備品などの転倒や落下などの危険がないよう設備の総合的な安全性を高める。</u>																				
備蓄等の推進	<u>ライフライン等の機能停止の際にも、施設利用者及び入所者の生活維持ができるよう、非常発電設備や、非常用給水タンク、非常用食料、医薬品の設備、備蓄に努める。</u>																				
防災計画の策定	<u>職員の任務分担、動員計画、避難方法を詳細に定めた実効ある防災計画を作成する。</u>																				
緊急連絡体制の整備	<u>災害時に保護者、家族等と確実に連絡が取れるよう、緊急連絡網や安否確認の方法を整備する。また、災害発生時の関係機関への迅速な連絡が行えるよう、緊急時の情報伝達の手段、方法を定めておくとともに、携帯電話のメール等、災害時におけるふくそう・通話規制時においても使用可能な通信手段とその運用方法の整備に努める。</u>																				
近隣施設等との協定の締結	<u>近隣施設等と入所者の一時受入れに関する協定を締結するなど、災害時に施設外への避難が必要な場合に備えた体制整備に努める。</u>																				
防災教育 防災訓練の充実	<u>職員が、地震防災に理解を深め、地震災害時に適切な行動をとれるよう定期的に防災教育を行うとともに利用者及び入所者の状況に応じた防災訓練を行う。</u>																				
地域社会との連携	<u>災害時における避難行動を円滑に行うため、日頃から地域にとけ込んだ施設となるように努め、地域住民との連携を強め、災害時には協力が得られるような体制づくりに努める。</u>																				
施設入居者への 防災知識の普及	<u>施設の入居者に対して、管理者から災害時における対応を平素から周知徹底する。</u>																				

修正計画	現行計画
<p style="text-align: center;">第3章6節に移動</p>	<p>第4節 文教対策 <u>災害に対する日頃からの心構えの大切さと防災に関する正しい知識などについて学ぶ防災教育や、家庭や地域と連携した防災訓練の実施を通じた啓発が必要である。</u> <u>児童・生徒等が在校時に災害が発生する場合を想定した学校の施設、設備の安全性確保が必要であり、災害発生時には、児童・生徒等の保護や帰宅に関し、通学路の安全性等の情報の把握並びにこれに基づく的確な判断及び指導が求められる。</u> <u>避難場所としての機能と学校教育の場としての調整を図る。</u></p> <p>1 防災計画等の策定 (1) 防災計画等の策定 <u>市教育委員会は、児童・生徒・教職員の安全確保のため、所管する学校における防災体制を構築するとともに、災害対応が適切かつ迅速に行えるよう、県教育委員会が策定した「学校防災活動マニュアルの作成指針」に基づき、学校別の防災計画（以下、個別計画）の策定を推進する。</u> (2) 個別計画の改善等に関する指導・助言 <u>市教育委員会は、各学校が策定した個別計画が各学校や地域の実態に即したものになるよう見直しや改善の指導・助言を適宜行う。</u></p> <p>2 教職員及び児童・生徒の安全対策の推進 (1) 教職員等の災害対応能力の向上 <u>学校は、教職員の任務や防災教育等に関する研修等を実施し、災害時に教職員のとるべき行動とその意義について周知を図り、災害時に迅速かつ適切な行動が行われるよう努める。</u> (2) 児童・生徒等への防災教育の推進 <u>学校は、児童・生徒の発育段階や施設の立地状況等を踏まえ、教育活動全体を通じて、計画的・継続的に防災教育及び防災訓練を実施する。</u> <u>また、平時から地域内の安全点検や危険箇所の確認及び周知を通じて、地域住民の一員として貢献できる人材育成など、家庭や地域と連携した防災教育についても推進する。</u> (3) 児童・生徒等のための防災備蓄品の整備 <u>市は、市立学校において、震災時に児童・生徒を保護する際に必要な物資を備蓄する。</u> (4) ふれあいスクール等の保護対策 <u>各学校は、ふれあいスクール、学童保育児の安全確保、保護者への引渡し、児童・生徒の保護などの対策を検討する。</u></p>

修正計画	現行計画
<p>(削除)</p> <p>(第2章第5節に整理統合)</p>	<p style="text-align: center;">第11章 津波対策</p> <p>第1節 津波災害の予防</p> <p>中央防災会議では津波対策を構築するに当たっては、「発生頻度は極めて低いものの甚大な被害をもたらす最大クラスの津波」と「最大クラスの津波に比べて発生頻度は高く、津波高は低いものの大きな被害をもたらす津波」の二つのレベルを想定しての対策を行うよう指示している。</p> <p>本市としても、これらを踏まえ、津波に関する避難所、一時避難場所、避難経路の指定、津波避難訓練等の防災訓練、防災教育を実施する。</p> <p>さらに、平常時から津波防災意識の啓発に努めるとともに、漁港における船舶に係る津波対策及び航路障害物の流出防止対策、沿岸部の状況に応じた津波対策を防災関係機関と実施する。</p> <p>1 津波避難対策</p> <p>(1) 避難所の指定</p> <p>最大クラスの津波を想定して、地域に特定の避難所を固定せず、多様な避難所を指定する。</p> <p>(2) 津波一時避難施設の指定のための民間施設との連携</p> <p>市民の多様な避難を可能にするために、内閣府で公表している「津波避難ビル等に係るガイドライン」を参考にし、地理的条件等を考慮した、安全かつ迅速に避難できるよう、沿岸部の高台にある寺・神社や高層マンション、民間施設などを津波一時避難施設として指定できるよう協力要請する。</p> <p>(3) 本市の特長を生かした高台避難場所の指定</p> <p>本市の特徴として、市内のいたるところに小山が存在する。市民の多様な避難を可能にするために、安全面に配慮した上での高台避難場所を指定する。</p> <p>(4) 学校防災対策での避難のあり方の検討</p> <p>東日本大震災の被害を踏まえ、各学校においてそれぞれの諸条件に応じた津波に係る対応マニュアルを整備し、作成したマニュアルを実際に訓練等で運用し、その結果を踏まえ、改善を重ねる等充実を図る。</p> <p>(5) 屋外での津波に関する情報の充実</p> <p>津波情報看板の設置や標高の表示、オレンジフラッグの取組みなど、津波に関する情報の充実や、避難の方向を示した看板などの設置を検討する。</p>

修正計画	現行計画
<p>(削除)</p> <p>(第2章第5節に整理統合)</p>	<p>2 津波警報等伝達体制の整備</p> <p>(1) 津波警報や避難勧告等の迅速な伝達 <u>津波警報等は、避難のきっかけとなることから速やかな避難行動を促すために不確定要素がある場合には、安全サイドに立った津波警報及び避難勧告等を迅速に伝達する。</u> <u>また、揺れが小さくても長く続いた場合は、迅速に避難を呼びかけるようにする。これらが迅速かつ確実に実行されるよう避難誘導マニュアル等を整備するように努める。</u></p> <p>(2) 既存情報媒体の整備や多媒体での情報伝達システムの整備 <u>津波警報等や避難指示等を伝達するために沿岸部における防災行政無線の耐震性や向き、音量などを整備、点検する。また停電に備え非常電源等も整備するよう努める。</u> <u>また、津波情報の伝達においても、従来の広報手段に加え、電話やファクシミリで災害情報を伝達する「地域安心安全情報共有システム電話配信サービス」、メール、湘南ビーチFM放送の割込み放送、緊急速報メール、ツイッター等、地震発生時にも活用できるような様々な伝達経路を検討する。</u></p> <p>3 防災施設の整備</p> <p>(1) 護岸等の点検・整備 <u>本市沿岸域の埋め立て護岸等については、建設年次の古い施設を対象に老朽度、天端高の点検及び耐震性診断を勧めるとともに、堤体の安全性、津波への有効性について問題がある施設については改修、補修、補強等の措置を、国・県と協力の下、計画的に実施する。</u></p> <p>(2) 河川護岸等の点検整備 <u>建設年度の古い河川護岸等の点検を実施し、改修・補強・かさあげ等、必要な対策を計画的に実施する。</u></p> <p>4 津波ハザードマップ等による浸水範囲の周知 <u>県が作成する津波浸水想定予測図や浸水実績等に基づき、津波ハザードマップを新たに作成した。</u> <u>津波ハザードマップは、地域ごとに予測される津波浸水深を踏まえたうえで、地域の特性に応じた適切な避難行動や津波に対する理解促進を図る様々な工夫をする。なお、津波ハザードマップの作成に当たっては、ワークショップを開催するなど広く市民の意見を聞くものとする。</u> <u>また、作成した津波ハザードマップは全戸配布するとともに、市のホームページにおいて公開するなど周知を行う。</u></p>

修正計画	現行計画
<p>(削除)</p> <p>(第2章第5節に整理統合)</p>	<p>5 避難行動要支援者の津波対策 <u>できる限り浸水が予想される地域等</u>を避け、<u>高台などに避難行動要支援者が避難できる場所を設置することが望ましいが、やむを得ず浸水が予想される地域に設置された施設の管理者には、安全な避難スペースを設けるなど津波から身を守るハード・ソフトの対策を指導する。</u></p> <p>6 津波に関する知識の普及啓発</p> <p>(1) 本市の地理的な条件や東日本大震災の教訓を踏まえての啓発 <u>地震発生後、津波が数分で到達する場合もあることから、警報が発表された場合や大きな揺れを感じたり、揺れは小さくても長く続いた場合には、各自が最も近く安全な高台に、直ちに率先して避難することを原則とし、その周知に努める。</u> <u>また、東日本大震災の教訓や「津波てんでんこ」等各地域において、現在も生き続けている過去の震災の教訓を踏まえた知恵、工夫、生活様式等も検討した上で、津波に関する知識の普及啓発を図る。</u></p> <p>(2) 自主防災組織等への啓発 <u>地域の防災リーダーとなる自主防災組織等に対して、市ホームページ、広報誌及びパンフレット等や防災講演会、研修会等を通じて、津波に関する知識の普及啓発を図る。</u></p> <p>(3) 市民への啓発 <u>市民に対して、市ホームページ、広報誌及びパンフレット等や防災講演会、避難訓練等を通じて、津波に関する知識の普及啓発を図る。</u></p> <p>(4) 学校における防災教育 <u>児童・生徒が津波から自分や家族を守る力を身に付けることは、防災力の高い地域の形成にもつながることからも、学校における津波に関する知識の普及啓発は重要である。学校は、関係諸機関と連携して、学校における防災教育や教職員の研修の充実に努める。</u></p>

修正計画	現行計画
<p>第4章 災害応急対策計画</p> <p>大規模な地震災害が発生した場合、発災直後の応急対策活動を適切に実施するため、被害規模等の概括的な情報をいち早く把握することがその後の応急対策を効果的に実施するために不可欠<u>です</u>。</p> <p>また、市民や事業者等が適切な行動をとるためには、地震や津波に関する情報や交通情報等の情報が必要と<u>なります</u>。そのため、市は、県や関係機関等と連携し、必要な情報の迅速な提供に<u>努めます</u>。</p> <p><u>発災当初の72時間は、救命・救助活動において極めて重要な時間帯であることを踏まえ、人命救助及びこのために必要な活動に人的・物的資源を優先的に配分するものとします。</u></p> <p>応急対策活動の実施に当たっては、生命・身体の安全を守ることを最優先に、災害の拡大や再発といった二次災害の防止や救助・救急、消火及び医療救護活動を進めます。また、避難所の設置等の避難対策、食料、水等の確保対策等の生活支援対策を進めるとともに、そのための条件としての交通確保対策を進<u>めます</u>。ライフラインの応急復旧活動、さらに被災地の社会的混乱や心理的動揺の防止に向けて、正確な情報の提供や災害相談の実施等、時間経過に沿った対策を進<u>めます</u>。 <u>(以下略)</u></p> <p>第1節 災害応急対策の基本方針</p>	<p>第4部 災害応急対策計画</p> <p>第1章 災害応急対策の基本方針</p> <p>大規模な地震災害が発生した場合、発災直後の応急対策活動を適切に実施するため、被害規模等の概括的な情報をいち早く把握することがその後の応急対策を効果的に実施するために不可欠<u>である</u>。</p> <p>また、市民や事業者等が適切な行動をとるためには、地震や津波に関する情報や交通情報等の情報が必要と<u>なる</u>。そのため、市は、県や関係機関等と連携し、必要な情報の迅速な提供に<u>努める</u>。</p> <p>応急対策活動の実施に当たっては、生命・身体の安全を守ることを最優先に、災害の拡大や再発といった二次災害の防止や救助・救急、消火及び医療救護活動を進<u>める</u>。また、避難所の設置等の避難対策、食料、水等の確保対策等の生活支援対策を進めるとともに、そのための条件としての交通確保対策を進<u>める</u>。ライフラインの応急復旧活動、さらに被災地の社会的混乱や心理的動揺の防止に向けて、正確な情報の提供や災害相談の実施等、時間経過に沿った対策を進<u>める</u>。 <u>(以下略)</u></p>

修正計画	現行計画																								
<p>1 災害応急対策の概要 (略)</p> <p>2 災害応急対策活動の方針 大規模な地震が発生すると、広範囲にわたって被害が発生することが予想され、多岐にわたる応急対策活動を実施する必要がある<u>あります</u>。 このような中で、発災後は、倒壊家屋からの救出や火災の拡大防止と早期鎮圧など、市民の生命、身体を災害から保護することを最優先に実施すると同時に、正確な情報を迅速に把握しつつ、各部局や拠点との連絡体制を確立することが、災害応急対策活動のその後の成否を<u>決めます</u>。 併せて、時間経過とともに必要となる避難措置、給水や物資供給、住宅対策など被害状況に応じた応急対策を適切に実施することが、後の住民生活の安定化につなが<u>ります</u>。 そのため、本市、防災関係機関、事業者、自主防災組織、市民が一丸となり、状況に応じた的確な判断と迅速な行動をとることと<u>します</u>。 災害応急対策活動全般における基本方針は次のとおりと<u>します</u>。</p>	<p>第1節 災害応急対策の概要 (略)</p> <p>第2節 災害応急対策活動の方針 大規模な地震が発生すると、広範囲にわたって被害が発生することが予想され、多岐にわたる応急対策活動を実施する必要がある<u>ある</u>。 このような中で、発災後は、倒壊家屋からの救出や火災の拡大防止と早期鎮圧など、市民の生命、身体を災害から保護することを最優先に実施すると同時に、正確な情報を迅速に把握しつつ、各部局や拠点との連絡体制を確立することが、災害応急対策活動のその後の成否を<u>決める</u>。 併せて、時間経過とともに必要となる避難措置、給水や物資供給、住宅対策など被害状況に応じた応急対策を適切に実施することが、後の住民生活の安定化につなが<u>る</u>。 そのため、本市、防災関係機関、事業者、自主防災組織、市民が一丸となり、状況に応じた的確な判断と迅速な行動をとることと<u>する</u>。</p>																								
<p>1 活動の基本方針 災害応急対策活動全般における基本方針は次のとおりと<u>する</u>。</p> <table border="1" data-bbox="51 672 1025 1158"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th>概要</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>人命の優先</td> <td><u>発災当初の72時間は、救命・救助活動において極めて重要な時間帯であることを踏まえ</u>、倒壊家屋からの救出や延焼火災からの避難など、市民の生命、身体を災害から保護することを最優先とする。</td> </tr> <tr> <td>消火活動の優先</td> <td>地震後に発生する火災の拡大防止と早期鎮圧を優先する。</td> </tr> <tr> <td>情報連絡体制の確立</td> <td>正確な情報を迅速に把握するとともに適時に提供するため、各部局や拠点との連絡体制を確立する。</td> </tr> <tr> <td>相互協力</td> <td>被害の拡大を最小限にとどめるため、行政、防災関係機関、市民、事業者などがそれぞれの責務を果たしつつ、相互に協力する体制を整える。</td> </tr> <tr> <td>臨機応変な対応</td> <td>常に状況把握を行い、状況に応じた的確な判断と迅速な行動による臨機応変な対応を実施する。</td> </tr> </tbody> </table>	項目	概要	人命の優先	<u>発災当初の72時間は、救命・救助活動において極めて重要な時間帯であることを踏まえ</u> 、倒壊家屋からの救出や延焼火災からの避難など、市民の生命、身体を災害から保護することを最優先とする。	消火活動の優先	地震後に発生する火災の拡大防止と早期鎮圧を優先する。	情報連絡体制の確立	正確な情報を迅速に把握するとともに適時に提供するため、各部局や拠点との連絡体制を確立する。	相互協力	被害の拡大を最小限にとどめるため、行政、防災関係機関、市民、事業者などがそれぞれの責務を果たしつつ、相互に協力する体制を整える。	臨機応変な対応	常に状況把握を行い、状況に応じた的確な判断と迅速な行動による臨機応変な対応を実施する。	<p>1 活動の基本方針 災害応急対策活動全般における基本方針は次のとおりと<u>する</u>。</p> <table border="1" data-bbox="1067 758 2040 1243"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th>概要</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>人命の優先</td> <td><u>発災後は</u>、倒壊家屋からの救出や延焼火災からの避難など、市民の生命、身体を災害から保護することを最優先とする。</td> </tr> <tr> <td>消火活動の優先</td> <td>地震後に発生する火災の拡大防止と早期鎮圧を優先する。</td> </tr> <tr> <td>情報連絡体制の確立</td> <td>正確な情報を迅速に把握するとともに適時に提供するため、各部局や拠点との連絡体制を確立する。</td> </tr> <tr> <td>相互協力</td> <td>被害の拡大を最小限にとどめるため、行政、防災関係機関、市民、事業者などがそれぞれの責務を果たしつつ、相互に協力する体制を整える。</td> </tr> <tr> <td>臨機応変な対応</td> <td>常に状況把握を行い、状況に応じた的確な判断と迅速な行動による臨機応変な対応を実施する。</td> </tr> </tbody> </table>	項目	概要	人命の優先	<u>発災後は</u> 、倒壊家屋からの救出や延焼火災からの避難など、市民の生命、身体を災害から保護することを最優先とする。	消火活動の優先	地震後に発生する火災の拡大防止と早期鎮圧を優先する。	情報連絡体制の確立	正確な情報を迅速に把握するとともに適時に提供するため、各部局や拠点との連絡体制を確立する。	相互協力	被害の拡大を最小限にとどめるため、行政、防災関係機関、市民、事業者などがそれぞれの責務を果たしつつ、相互に協力する体制を整える。	臨機応変な対応	常に状況把握を行い、状況に応じた的確な判断と迅速な行動による臨機応変な対応を実施する。
項目	概要																								
人命の優先	<u>発災当初の72時間は、救命・救助活動において極めて重要な時間帯であることを踏まえ</u> 、倒壊家屋からの救出や延焼火災からの避難など、市民の生命、身体を災害から保護することを最優先とする。																								
消火活動の優先	地震後に発生する火災の拡大防止と早期鎮圧を優先する。																								
情報連絡体制の確立	正確な情報を迅速に把握するとともに適時に提供するため、各部局や拠点との連絡体制を確立する。																								
相互協力	被害の拡大を最小限にとどめるため、行政、防災関係機関、市民、事業者などがそれぞれの責務を果たしつつ、相互に協力する体制を整える。																								
臨機応変な対応	常に状況把握を行い、状況に応じた的確な判断と迅速な行動による臨機応変な対応を実施する。																								
項目	概要																								
人命の優先	<u>発災後は</u> 、倒壊家屋からの救出や延焼火災からの避難など、市民の生命、身体を災害から保護することを最優先とする。																								
消火活動の優先	地震後に発生する火災の拡大防止と早期鎮圧を優先する。																								
情報連絡体制の確立	正確な情報を迅速に把握するとともに適時に提供するため、各部局や拠点との連絡体制を確立する。																								
相互協力	被害の拡大を最小限にとどめるため、行政、防災関係機関、市民、事業者などがそれぞれの責務を果たしつつ、相互に協力する体制を整える。																								
臨機応変な対応	常に状況把握を行い、状況に応じた的確な判断と迅速な行動による臨機応変な対応を実施する。																								

修正計画

第2節 災害対策組織の設置

1 災害注意体制

災害による被害への注意が必要な場合は、平素の活動を維持しつつ、事態の推移に伴い速やかに必要な対策が行える体制をとります。

災害注意体制の設置基準は次のとおりとします。

配備指令	区分	概要
第1次体制	市域観測震度によるもの	気象庁が、震度4の揺れを観測したと発表した場合、又は、隣接する市町の地震震度観測地点において震度5強以上を観測した場合
	津波警報によるもの	気象庁が、相模湾・三浦半島の津波予報区に、津波注意を発表した場合
	南海トラフ地震情報によるもの	象庁が、南海トラフ地震臨時情報（調査中）を発表した場合

2 災害警戒本部設置の基準

災害が発生し、または災害が発生するおそれがある場合において、その災害の程度が本部を設置するに至らないときは、逗子市災害警戒本部（以下「警戒本部」という。）を設置し、災害に関する情報を収集し、防災関係機関との連絡調整を図ります。

(1) 警戒本部設置の基準

警戒本部の設置基準は次のとおりとします。なお、南海トラフ地震臨時情報の内容によっては、災害注意体制を強化した情報収集体制とする場合があります。

配備指令	区分	概要
第2次体制	市域観測震度によるもの	気象庁が、震度5弱の揺れを観測したと発表した場合
	津波警報によるもの	気象庁が、相模湾・三浦半島の津波予報区に、津波警報を発表した場合
	南海トラフ地震情報によるもの	気象庁が、南海トラフ地震臨時情報（巨大地震注意）を発表した場合

(2) 警戒本部の設置通知

警戒本部を設置した場合は、次により通知します。

区分	概要
関係各課、関係機関	市は、災害警戒本部を設置した場合、その旨を関係各課及び県に連絡する。

現行計画

（現行計画 第4部第2章 第3節から移動）

**第3節 災害対策組織の設置
災害警戒本部の設置**

災害が発生し、または災害が発生するおそれがある場合において、その災害の程度が本部を設置するに至らないときは、逗子市災害警戒本部（以下「警戒本部」という。）を設置し、災害に関する情報を収集し、防災関係機関との連絡調整を図る。

1 災害警戒本部設置の基準

警戒体制の設置基準は次のとおりとする。なお、津波注意報及び東海地震観測情報の内容によっては、情報収集体制とする場合がある。

区分	概要
市域観測震度によるもの	気象庁が、震度5弱の揺れを観測したと発表した場合
津波警報によるもの	気象庁が、相模湾・三浦半島の津波予報区に、津波警報を発表した場合
南海トラフ地震情報によるもの	気象庁が、東海地震に関連する臨時情報（巨大地震注意）を発表した場合

2 警戒本部の設置通知

警戒本部を設置した場合は、次により通知する。

区分	概要
関係各課、関係機関	市は、災害警戒本部を設置した場合、その旨を関係各課及び県に連絡する。

修正計画	現行計画																				
<p>(3) 警戒本部の解散 次に示す場合は、警戒本部を縮小または解散することができます。 なお、警戒本部を解散した場合は、上記(2)に準じて関係者に通知します。</p> <table border="1" data-bbox="68 261 1036 482"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>概 要</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>市域観測震度によるもの</td> <td>被害状況の把握が終了し、災害応急対策が概ね完了したと認める場合</td> </tr> <tr> <td>津波警報等によるもの</td> <td>気象庁が、発表中の津波警報を解除し、市内の災害応急対策が概ね完了したと認める場合</td> </tr> <tr> <td>南海トラフ地震情報によるもの</td> <td>気象庁が、南海トラフ地震に直ちに結びつくものではない旨を明記した南海トラフ地震関連解説情報を発表した場合</td> </tr> </tbody> </table>	区 分	概 要	市域観測震度によるもの	被害状況の把握が終了し、災害応急対策が概ね完了したと認める場合	津波警報等によるもの	気象庁が、発表中の津波警報を解除し、市内の災害応急対策が概ね完了したと認める場合	南海トラフ地震情報によるもの	気象庁が、 南海トラフ地震 に直ちに結びつくものではない旨を明記した 南海トラフ地震関連解説情報 を発表した場合	<p>3 警戒本部の廃止 次に示す場合は、警戒本部を縮小または廃止することができる。 なお、警戒本部を廃止した場合は、上記2に準じて関係者に通知する。</p> <table border="1" data-bbox="1062 261 2036 482"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>概 要</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>市域観測震度によるもの</td> <td>被害状況の把握が終了し、災害応急対策が概ね完了したと認める場合</td> </tr> <tr> <td>津波警報等によるもの</td> <td>気象庁が、発表中の津波警報を解除し、市内の災害応急対策が概ね完了したと認める場合</td> </tr> <tr> <td>東海地震情報によるもの</td> <td>気象庁が、東海地震に直ちに結びつくものではない旨を明記した東海地震に関連する調査情報（臨時）を発表した場合</td> </tr> </tbody> </table>	区 分	概 要	市域観測震度によるもの	被害状況の把握が終了し、災害応急対策が概ね完了したと認める場合	津波警報等によるもの	気象庁が、発表中の津波警報を解除し、市内の災害応急対策が概ね完了したと認める場合	東海地震情報によるもの	気象庁が、 東海地震 に直ちに結びつくものではない旨を明記した 東海地震に関連する調査情報（臨時） を発表した場合				
区 分	概 要																				
市域観測震度によるもの	被害状況の把握が終了し、災害応急対策が概ね完了したと認める場合																				
津波警報等によるもの	気象庁が、発表中の津波警報を解除し、市内の災害応急対策が概ね完了したと認める場合																				
南海トラフ地震情報によるもの	気象庁が、 南海トラフ地震 に直ちに結びつくものではない旨を明記した 南海トラフ地震関連解説情報 を発表した場合																				
区 分	概 要																				
市域観測震度によるもの	被害状況の把握が終了し、災害応急対策が概ね完了したと認める場合																				
津波警報等によるもの	気象庁が、発表中の津波警報を解除し、市内の災害応急対策が概ね完了したと認める場合																				
東海地震情報によるもの	気象庁が、 東海地震 に直ちに結びつくものではない旨を明記した 東海地震に関連する調査情報（臨時） を発表した場合																				
<p>(4) 災害警戒本部の組織及び運営</p> <p>ア 警戒本部の組織及び事務分掌 警戒本部の組織構成及び事務分掌は、情報共有や軽微な災害に対する応急対策を目的とすることに鑑み、平常時の行政組織によるものとし、逗子市災害警戒本部の設置及び運営に関する要綱により定めます。</p> <p>イ 警戒本部従事職員の職務権限</p> <table border="1" data-bbox="68 701 1023 918"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>指名職員</th> <th>概 要</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>警戒本部長</td> <td>副市長</td> <td>警戒本部の事務を総括し、警戒本部の職員を指揮監督する。</td> </tr> <tr> <td>警戒副本部長</td> <td>消防長</td> <td>警戒本部長を補佐し、警戒本部長に事故があるときは、その職務を代理する。</td> </tr> <tr> <td>警戒本部員</td> <td>関係部局長</td> <td>警戒本部長の命を受け、指示された事務に従事する。</td> </tr> </tbody> </table> <p>ウ 運営の基本方針</p> <p>(ア) 警戒本部</p> <table border="1" data-bbox="68 1019 1023 1246"> <thead> <tr> <th>運営事項</th> <th>概 要</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>警戒本部会議の開催</td> <td>警戒本部長は、収集した災害に関する情報を共有し、応急対策の方針決定を行うため、警戒本部会議を招集し開催する。</td> </tr> <tr> <td>対応状況等の報告</td> <td>各課は、措置事項等について警戒本部会議で報告する。</td> </tr> <tr> <td>被害情報の共有</td> <td>被害状況や地震に関する情報などを取りまとめ、警戒本部会議で報告する。</td> </tr> </tbody> </table> <p>(イ) 関係各課 警戒本部における各課の所管事務の運営管理は、逗子市災害警戒本部の設置及び運営に関する要綱で定めるものとします。</p>	区 分	指名職員	概 要	警戒本部長	副市長	警戒本部の事務を総括し、警戒本部の職員を指揮監督する。	警戒副本部長	消防長	警戒本部長を補佐し、警戒本部長に事故があるときは、その職務を代理する。	警戒本部員	関係部局長	警戒本部長の命を受け、指示された事務に従事する。	運営事項	概 要	警戒本部会議の開催	警戒本部長は、収集した災害に関する情報を共有し、応急対策の方針決定を行うため、警戒本部会議を招集し開催する。	対応状況等の報告	各課は、措置事項等について警戒本部会議で報告する。	被害情報の共有	被害状況や地震に関する情報などを取りまとめ、警戒本部会議で報告する。	<p style="text-align: center;"><u>(現行計画 第4部第2章第4節から移動)</u></p>
区 分	指名職員	概 要																			
警戒本部長	副市長	警戒本部の事務を総括し、警戒本部の職員を指揮監督する。																			
警戒副本部長	消防長	警戒本部長を補佐し、警戒本部長に事故があるときは、その職務を代理する。																			
警戒本部員	関係部局長	警戒本部長の命を受け、指示された事務に従事する。																			
運営事項	概 要																				
警戒本部会議の開催	警戒本部長は、収集した災害に関する情報を共有し、応急対策の方針決定を行うため、警戒本部会議を招集し開催する。																				
対応状況等の報告	各課は、措置事項等について警戒本部会議で報告する。																				
被害情報の共有	被害状況や地震に関する情報などを取りまとめ、警戒本部会議で報告する。																				

修正計画	現行計画																					
<p>3 災害対策本部の設置 災害が発生し、または災害が発生するおそれがある場合において、必要に応じて逗子市災害対策本部（以下「災害対策本部」という。）を設置し、災害応急対策を総合的に推進します。</p> <p>(1) 災害対策本部の設置基準 市長（市長が登庁できないときは、職務代理者）は、次に示す場合は、災害対策基本法第23条第1項に基づき、災害対策本部を設置します。</p> <table border="1" data-bbox="58 458 1017 758"> <thead> <tr> <th>配備指令</th> <th>区分</th> <th>概要</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="3">第3次体制</td> <td>市域観測震度によるもの</td> <td>気象庁が、震度5強以上の揺れを観測したと発表し、かつ、市内に大規模な被害が発生し、または発生のおそれがあるとき。</td> </tr> <tr> <td>津波警報によるもの</td> <td>気象庁が、東京湾内湾または相模湾・三浦半島の津波予報区に大津波警報を発表し、かつ、市内に大規模な被害が発生し、または発生のおそれがあるとき。</td> </tr> <tr> <td>南海トラフ地震情報によるもの</td> <td>気象庁が、南海トラフ地震臨時情報（巨大地震警戒）を発表した場合</td> </tr> <tr> <td>第4次体制</td> <td colspan="2">上記に加えて市内に大規模な被害が発生し、市役所の全活動力を必要とする場合</td> </tr> </tbody> </table>	配備指令	区分	概要	第3次体制	市域観測震度によるもの	気象庁が、震度5強以上の揺れを観測したと発表し、かつ、市内に大規模な被害が発生し、または発生のおそれがあるとき。	津波警報によるもの	気象庁が、東京湾内湾または相模湾・三浦半島の津波予報区に大津波警報を発表し、かつ、市内に大規模な被害が発生し、または発生のおそれがあるとき。	南海トラフ地震情報によるもの	気象庁が、南海トラフ地震臨時情報（巨大地震警戒）を発表した場合	第4次体制	上記に加えて市内に大規模な被害が発生し、市役所の全活動力を必要とする場合		<p align="center"><u>（現行計画 第4部第2章第1節から移動）</u></p> <table border="1" data-bbox="1060 458 2032 696"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>概要</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>市域観測震度によるもの</td> <td>気象庁が、震度5強以上の揺れを観測したと発表し、かつ、市内に大規模な被害が発生し、または発生のおそれがあるとき。</td> </tr> <tr> <td>津波警報等によるもの</td> <td>気象庁が、東京湾内湾または相模湾・三浦半島の津波予報区に大津波警報を発表し、かつ、市内に大規模な被害が発生し、または発生のおそれがあるとき。</td> </tr> <tr> <td>東海地震情報によるもの</td> <td>気象庁が、東海地震注意情報または東海地震予知情報を発表したとき。</td> </tr> </tbody> </table>	区分	概要	市域観測震度によるもの	気象庁が、震度5強以上の揺れを観測したと発表し、かつ、市内に大規模な被害が発生し、または発生のおそれがあるとき。	津波警報等によるもの	気象庁が、東京湾内湾または相模湾・三浦半島の津波予報区に大津波警報を発表し、かつ、市内に大規模な被害が発生し、または発生のおそれがあるとき。	東海地震情報によるもの	気象庁が、東海地震注意情報または東海地震予知情報を発表したとき。
配備指令	区分	概要																				
第3次体制	市域観測震度によるもの	気象庁が、震度5強以上の揺れを観測したと発表し、かつ、市内に大規模な被害が発生し、または発生のおそれがあるとき。																				
	津波警報によるもの	気象庁が、東京湾内湾または相模湾・三浦半島の津波予報区に大津波警報を発表し、かつ、市内に大規模な被害が発生し、または発生のおそれがあるとき。																				
	南海トラフ地震情報によるもの	気象庁が、南海トラフ地震臨時情報（巨大地震警戒）を発表した場合																				
第4次体制	上記に加えて市内に大規模な被害が発生し、市役所の全活動力を必要とする場合																					
区分	概要																					
市域観測震度によるもの	気象庁が、震度5強以上の揺れを観測したと発表し、かつ、市内に大規模な被害が発生し、または発生のおそれがあるとき。																					
津波警報等によるもの	気象庁が、東京湾内湾または相模湾・三浦半島の津波予報区に大津波警報を発表し、かつ、市内に大規模な被害が発生し、または発生のおそれがあるとき。																					
東海地震情報によるもの	気象庁が、東海地震注意情報または東海地震予知情報を発表したとき。																					
<p>(2) 災害対策本部の設置場所 災害対策本部は、次の場所に設置します。</p> <table border="1" data-bbox="58 868 1017 1200"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th>概要</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>設置場所</td> <td>逗子市逗子5丁目2番16号 逗子市役所庁舎3階庁議室（状況により5階会議室）</td> </tr> <tr> <td>代替施設の指定</td> <td>逗子市桜山2丁目3番31号 逗子市消防本部庁舎内。ただし、災害の種類により、逗子市消防本部が災害対策本部としての的確でない判断した場合には、使用が可能と判断した他の施設を災害対策本部の設置場所とする。なお、逗子市消防本部庁舎が代替施設としての的確でない判断した場合には、沼間コミュニティセンターを災害対策本部の設置場所とする。</td> </tr> </tbody> </table>	項目	概要	設置場所	逗子市逗子5丁目2番16号 逗子市役所庁舎3階庁議室（状況により5階会議室）	代替施設の指定	逗子市桜山2丁目3番31号 逗子市消防本部庁舎内。ただし、災害の種類により、逗子市消防本部が災害対策本部としての的確でない判断した場合には、使用が可能と判断した他の施設を災害対策本部の設置場所とする。なお、逗子市消防本部庁舎が代替施設としての的確でない判断した場合には、沼間コミュニティセンターを災害対策本部の設置場所とする。	<p>2 災害対策本部の設置場所 災害対策本部は、次の場所に設置する。</p> <table border="1" data-bbox="1060 868 2032 1200"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th>概要</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>設置場所</td> <td>逗子市逗子5丁目2番16号 逗子市役所庁舎3階庁議室</td> </tr> <tr> <td>代替施設の指定</td> <td>逗子市桜山2丁目3番31号 逗子市消防本部庁舎内。ただし、災害の種類により、逗子市消防本部が災害対策本部としての的確でない判断した場合には、使用が可能と判断した他の施設を災害対策本部の設置場所とする。なお、逗子市消防本部庁舎が代替施設としての的確でない判断した場合には、沼間公民館を災害対策本部の設置場所とする。</td> </tr> </tbody> </table>	項目	概要	設置場所	逗子市逗子5丁目2番16号 逗子市役所庁舎3階庁議室	代替施設の指定	逗子市桜山2丁目3番31号 逗子市消防本部庁舎内。ただし、災害の種類により、逗子市消防本部が災害対策本部としての的確でない判断した場合には、使用が可能と判断した他の施設を災害対策本部の設置場所とする。なお、逗子市消防本部庁舎が代替施設としての的確でない判断した場合には、沼間公民館を災害対策本部の設置場所とする。									
項目	概要																					
設置場所	逗子市逗子5丁目2番16号 逗子市役所庁舎3階庁議室（状況により5階会議室）																					
代替施設の指定	逗子市桜山2丁目3番31号 逗子市消防本部庁舎内。ただし、災害の種類により、逗子市消防本部が災害対策本部としての的確でない判断した場合には、使用が可能と判断した他の施設を災害対策本部の設置場所とする。なお、逗子市消防本部庁舎が代替施設としての的確でない判断した場合には、沼間コミュニティセンターを災害対策本部の設置場所とする。																					
項目	概要																					
設置場所	逗子市逗子5丁目2番16号 逗子市役所庁舎3階庁議室																					
代替施設の指定	逗子市桜山2丁目3番31号 逗子市消防本部庁舎内。ただし、災害の種類により、逗子市消防本部が災害対策本部としての的確でない判断した場合には、使用が可能と判断した他の施設を災害対策本部の設置場所とする。なお、逗子市消防本部庁舎が代替施設としての的確でない判断した場合には、沼間公民館を災害対策本部の設置場所とする。																					

修正計画		現行計画	
<p>(3) 災害対策本部の設置通知 災害対策本部を設置した場合は、次により通知します。</p>		<p>3 災害対策本部の設置通知 災害対策本部を設置した場合は、次により通知する。</p>	
項目	概要	項目	概要
各課・防災関係機関	市は、災害対策本部を設置したときは、その旨を関係各課、県、隣接市町及び警察署その他防災関係機関に連絡する。	各課・防災関係機関	市は、災害対策本部を設置したときは、その旨を関係各課、県、隣接市町及び警察署その他防災関係機関に連絡する。
報道機関	災害対策本部長（以下「本部長」という。）は、報道機関に災害対策本部の設置を発表する。	報道機関	災害対策本部長（以下「本部長」という。）は、報道機関に災害対策本部の設置を発表する。
看板等による標示	市は、本部室入口及び庁舎の主要な入口に、看板等により災害対策本部が設置された旨を標示する。	看板等による標示	市は、本部室入口及び庁舎の主要な入口に、看板等により災害対策本部が設置された旨を標示する。
<p>(4) 災害対策本部の解散 本部長は、次に示す場合は、災害対策本部を縮小し、または廃止することができます。 なお、災害対策本部を廃止した場合は、上記(3)に準じて関係者等に通知します。</p>		<p>4 災害対策本部の廃止 本部長は、次に示す場合は、災害対策本部を縮小し、または廃止することができます。 なお、災害対策本部を廃止した場合は、上記3に準じて関係者等に通知する。</p>	
区分	概要	区分	概要
市域観測震度によるもの	災害応急対策が概ね完了したと認められるとき。	市域観測震度によるもの	災害応急対策が概ね完了したと認められるとき。
津波警報等によるもの	気象庁が、発表中の津波警報を解除し、市内の災害応急対策が概ね完了したと認められるとき。	津波警報等によるもの	気象庁が、発表中の津波警報を解除し、市内の災害応急対策が概ね完了したと認められるとき。
南海トラフ地震情報によるもの	気象庁が、 南海トラフ地震 に直ちに結びつくものではない旨を明記した 南海トラフ地震関連解説情報 を発表した場合	東海地震情報によるもの	気象庁が、東海地震注意情報または東海地震予知情報を解除したとき。

修正計画	現行計画						
<p>(5) 職務代理者の事前指定 初動時において、幹部職員が参集するまでの間の意思決定を遅滞なく行うため、市長及び各部局長の職務代理者を事前に定める。</p> <table border="1" data-bbox="134 297 859 535"> <thead> <tr> <th>被代理者</th> <th>職務代理者とその順位</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>市長 (災害対策本部長)</td> <td>第1順位 副市長 第2順位 消防長 第3順位 経営企画部長 第4順位 総務部長 第5順位 市民協働部長 第6順位 福祉部長</td> </tr> <tr> <td>各部局長</td> <td>各部局活動細部計画で指定する。</td> </tr> </tbody> </table> <p>(6) 災害対策本部の代替機能の整備 災害対策本部が被災した場合を想定して、通信機器の整備、バックアップ機能の確保、職員の搬送手段の確保など、災害対策本部代替機能の充実を図る。</p> <p>(7) 災害対策本部の組織及び運営 災害対策本部の組織及びその運営は、逗子市災害対策本部条例（昭和39年逗子市条例第13号）の規定に基づき、逗子市災害対策本部の設置及び運営に関する要綱により定めます。その概要は次のとおり。</p>	被代理者	職務代理者とその順位	市長 (災害対策本部長)	第1順位 副市長 第2順位 消防長 第3順位 経営企画部長 第4順位 総務部長 第5順位 市民協働部長 第6順位 福祉部長	各部局長	各部局活動細部計画で指定する。	<p><u>(現行計画 第3部第8章第1節から移動)</u></p> <p><u>(現行計画 第4部第2章第2節から移動)</u></p> <p>第2節 災害対策本部の組織及び運営 <u>地震災害等が発生し、または発生するおそれがある場合、市域に係る災害応急対策を実施するため必要と認めるときは、災害対策基本法第23条に基づき災害対策本部を設置します。</u> 災害対策本部の組織及びその運営は、逗子市災害対策本部条例（昭和39年逗子市条例第13号）の規定に基づき、逗子市災害対策本部の設置及び運営に関する要綱により定めます。その概要は次のとおり。</p>
被代理者	職務代理者とその順位						
市長 (災害対策本部長)	第1順位 副市長 第2順位 消防長 第3順位 経営企画部長 第4順位 総務部長 第5順位 市民協働部長 第6順位 福祉部長						
各部局長	各部局活動細部計画で指定する。						

修正計画	現行計画
<p>ア 災害対策本部の組織及び事務分掌</p> <p><u>(ア) 災害対策本部の組織</u></p> <p><u>災害対策本部の組織構成は、災害対策本部会議、本庁本部体制、現地出動体制に区分するものとし、それぞれの組織における職員と役割を概ね次のとおりの体制とします。</u></p>	<p><u>(新設)</u></p>

修正計画	現行計画																						
<p>(第4章第3節災害対策組織の設置に記載場所変更)</p>	<p style="text-align: center;">第2章 災害対策組織の設置</p> <p>第1節 災害対策本部の設置 災害が発生し、または災害が発生するおそれがある場合において、必要に応じて<u>逗子市災害対策本部</u>（以下「<u>災害対策本部</u>」という。）を設置し、<u>災害応急対策を総合的に推進する。</u></p> <p>1 災害対策本部の設置基準 市長（市長が登庁できないときは、第3部第8章第1節の2に規定する代理者）は、次に示す場合は、<u>災害対策基本法第23条第1項に基づき、災害対策本部を設置する。</u></p> <table border="1" data-bbox="1052 522 2040 711"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>概 要</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>市域観測震度によるもの</td> <td>気象庁が、震度5強以上の揺れを観測したと発表し、かつ、市内に大規模な被害が発生し、または発生のおそれがあるとき。</td> </tr> <tr> <td>津波警報等によるもの</td> <td>気象庁が、東京湾内湾または相模湾・三浦半島の津波予報区に大津波警報を発表し、かつ、市内に大規模な被害が発生し、または発生のおそれがあるとき。</td> </tr> <tr> <td>東海地震情報によるもの</td> <td>気象庁が、東海地震注意情報または東海地震予知情報を発表したとき。</td> </tr> </tbody> </table> <p>2 災害対策本部の設置場所 災害対策本部は、次の場所に設置する。</p> <table border="1" data-bbox="1052 803 2040 1039"> <thead> <tr> <th>項 目</th> <th>概 要</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>設置場所</td> <td>逗子市逗子5丁目2番16号 逗子市役所庁舎3階庁議室</td> </tr> <tr> <td>代替施設の指定</td> <td>逗子市桜山2丁目3番31号 逗子市消防本部庁舎内。ただし、災害の種類により、逗子市消防本部が災害対策本部としての確でない判断した場合にあっては、使用が可能と判断した他の施設を災害対策本部の設置場所とする。なお、逗子市消防本部庁舎が代替施設としての確でない判断した場合にあっては、沼間公民館を災害対策本部の設置場所とする。</td> </tr> </tbody> </table> <p>3 災害対策本部の設置通知 災害対策本部を設置した場合は、次により通知する。</p> <table border="1" data-bbox="1052 1125 2040 1339"> <thead> <tr> <th>項 目</th> <th>概 要</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>各課・防災関係機関</td> <td>市は、災害対策本部を設置したときは、その旨を関係各課、県、隣接市町及び警察署その他防災関係機関に連絡する。</td> </tr> <tr> <td>報道機関</td> <td>災害対策本部長（以下「本部長」という。）は、報道機関に災害対策本部の設置を発表する。</td> </tr> <tr> <td>看板等による標示</td> <td>市は、本部室入口及び庁舎の主要な入口に、看板等により災害対策本部が設置された旨を標示する。</td> </tr> </tbody> </table>	区 分	概 要	市域観測震度によるもの	気象庁が、震度5強以上の揺れを観測したと発表し、かつ、市内に大規模な被害が発生し、または発生のおそれがあるとき。	津波警報等によるもの	気象庁が、東京湾内湾または相模湾・三浦半島の津波予報区に大津波警報を発表し、かつ、市内に大規模な被害が発生し、または発生のおそれがあるとき。	東海地震情報によるもの	気象庁が、東海地震注意情報または東海地震予知情報を発表したとき。	項 目	概 要	設置場所	逗子市逗子5丁目2番16号 逗子市役所庁舎3階庁議室	代替施設の指定	逗子市桜山2丁目3番31号 逗子市消防本部庁舎内。ただし、災害の種類により、逗子市消防本部が災害対策本部としての確でない判断した場合にあっては、使用が可能と判断した他の施設を災害対策本部の設置場所とする。なお、逗子市消防本部庁舎が代替施設としての確でない判断した場合にあっては、沼間公民館を災害対策本部の設置場所とする。	項 目	概 要	各課・防災関係機関	市は、災害対策本部を設置したときは、その旨を関係各課、県、隣接市町及び警察署その他防災関係機関に連絡する。	報道機関	災害対策本部長（以下「本部長」という。）は、報道機関に災害対策本部の設置を発表する。	看板等による標示	市は、本部室入口及び庁舎の主要な入口に、看板等により災害対策本部が設置された旨を標示する。
区 分	概 要																						
市域観測震度によるもの	気象庁が、震度5強以上の揺れを観測したと発表し、かつ、市内に大規模な被害が発生し、または発生のおそれがあるとき。																						
津波警報等によるもの	気象庁が、東京湾内湾または相模湾・三浦半島の津波予報区に大津波警報を発表し、かつ、市内に大規模な被害が発生し、または発生のおそれがあるとき。																						
東海地震情報によるもの	気象庁が、東海地震注意情報または東海地震予知情報を発表したとき。																						
項 目	概 要																						
設置場所	逗子市逗子5丁目2番16号 逗子市役所庁舎3階庁議室																						
代替施設の指定	逗子市桜山2丁目3番31号 逗子市消防本部庁舎内。ただし、災害の種類により、逗子市消防本部が災害対策本部としての確でない判断した場合にあっては、使用が可能と判断した他の施設を災害対策本部の設置場所とする。なお、逗子市消防本部庁舎が代替施設としての確でない判断した場合にあっては、沼間公民館を災害対策本部の設置場所とする。																						
項 目	概 要																						
各課・防災関係機関	市は、災害対策本部を設置したときは、その旨を関係各課、県、隣接市町及び警察署その他防災関係機関に連絡する。																						
報道機関	災害対策本部長（以下「本部長」という。）は、報道機関に災害対策本部の設置を発表する。																						
看板等による標示	市は、本部室入口及び庁舎の主要な入口に、看板等により災害対策本部が設置された旨を標示する。																						

修正計画	現行計画								
<p>(第4章第3節災害対策組織の設置に記載場所変更)</p>	<p>4 災害対策本部の廃止 <u>本部長は、次に示す場合は、災害対策本部を縮小し、または廃止することができる。</u> <u>なお、災害対策本部を廃止した場合は、上記3に準じて関係者等に通知する。</u></p> <table border="1" data-bbox="1058 322 2016 565"> <thead> <tr> <th data-bbox="1058 322 1321 375">区 分</th> <th data-bbox="1321 322 2016 375">概 要</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td data-bbox="1058 375 1321 428">市域観測震度によるもの</td> <td data-bbox="1321 375 2016 428">災害応急対策が概ね完了したと認められるとき。</td> </tr> <tr> <td data-bbox="1058 428 1321 495">津波警報等によるもの</td> <td data-bbox="1321 428 2016 495">気象庁が、発表中の津波警報を解除し、市内の災害応急対策が概ね完了したと認められるとき。</td> </tr> <tr> <td data-bbox="1058 495 1321 565">東海地震情報によるもの</td> <td data-bbox="1321 495 2016 565">気象庁が、東海地震注意情報または東海地震予知情報を解除したとき。</td> </tr> </tbody> </table> <p>第2節 災害対策本部の組織及び運営 <u>地震災害等が発生し、または発生するおそれがある場合、市域に係る災害応急対策を実施するため必要と認めるときは、災害対策基本法第23条に基づき災害対策本部を設置する。</u> <u>災害対策本部の組織及びその運営は、逗子市災害対策本部条例（昭和39年逗子市条例第13号）の規定に基づき、逗子市災害対策本部の設置及び運営に関する要綱により定める。</u> <u>その概要は次のとおり。</u></p> <p>1 災害対策本部の組織及び事務分掌 (1) 災害対策本部の組織 <u>災害対策本部の組織構成は、災害対策本部員会議、地区防災拠点、避難所に分けるものとし、それぞれの組織における職員と役割を概ね下図のとりの体制とする。</u></p>	区 分	概 要	市域観測震度によるもの	災害応急対策が概ね完了したと認められるとき。	津波警報等によるもの	気象庁が、発表中の津波警報を解除し、市内の災害応急対策が概ね完了したと認められるとき。	東海地震情報によるもの	気象庁が、東海地震注意情報または東海地震予知情報を解除したとき。
区 分	概 要								
市域観測震度によるもの	災害応急対策が概ね完了したと認められるとき。								
津波警報等によるもの	気象庁が、発表中の津波警報を解除し、市内の災害応急対策が概ね完了したと認められるとき。								
東海地震情報によるもの	気象庁が、東海地震注意情報または東海地震予知情報を解除したとき。								

修正計画	現行計画			
<p><u>(削除)</u></p>	<p>ア 災害対策本部体制</p>			
	体制	場 所	担 当 課	担 当
	災害対策本部	市役所庁舎	災害対策本部員	・災害対策本部会議
			秘書広報課	・事務局、総合調整担当・広報担当
			企 画 課	・災害情報等の収集、伝達担当
			財 政 課・基地対策課	・地区防災拠点担当
			防 災 課	・災害情報等の収集、伝達担当
			職 員 課	・事務局、総合調整担当
			管 財 課	・地震情報等の伝達担当
			情 報 課	・通信担当・応援要請担当
			情報政策課	・事務局、総合調整担当
			経済観光課	・通信担当 緊急輸送担当
			社会福祉課	・通信担当
			障がい福祉課	・応急要請担当・緊急輸送担当・応急給水担当
			国保健康課（健康係）	・災害情報の収集・伝達担当
			介護保険課	・避難行動要支援者対応担当
			保 育 課	・避難行動要支援者対応担当
児童青少年課			・避難行動要支援者対応担当	
まちづくり課			・避難行動要支援者対応担当	
都市整備課	・応急危険度判定実施本部担当			
河川下水道課	・道路啓開担当・公共土木施設担当			
	・公共土木施設担当			

修正計画	現行計画																																																																																
<p><u>(削除)</u></p>	<p><u>イ 地区防災拠点要員</u></p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;">体 制</th> <th style="width: 15%;">場 所</th> <th style="width: 20%;">担 当 課</th> <th colspan="2" style="width: 50%;">担 当</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="5"> 第1地区防災拠点○ 担 当地区 ・<u>逗子</u> ・<u>山の根</u> ・<u>久木</u> ・<u>新 宿</u> ・<u>桜 山</u> 1. 2. 6～9 丁目 医療救護所設置 ・<u>逗葉医師会医師、逗葉 歯科医師会歯科医師、逗 葉薬剤師会薬剤師、看護 師等参集</u> </td> <td rowspan="5" style="text-align: center;"> <u>逗子</u> 小学校 </td> <td>環境都市部次長</td> <td>◎ 統括者</td> <td rowspan="2"> 現地活動班を統括するとともに、本庁 本部との連絡調整を行う。 </td> </tr> <tr> <td>環境管理課</td> <td>◎ 統括班</td> </tr> <tr> <td>緑政課</td> <td colspan="2">◎ 現地活動班</td> </tr> <tr> <td>資源循環課</td> <td colspan="2"> 統括班のもと、5名1組(班長1名、記録・連絡員1名、その 他3名)の班を編成し、消防、警察、自主防災組織等と協力し、 被災者の救出救護・搬送、火災鎮圧、交通規制等の諸活動に当 たるとともに、被災状況等を統括班に報告する。 </td> </tr> <tr> <td>会計課</td> <td colspan="2"> 火災鎮圧は消防、交通規制は警察の活動の補佐を行う。 </td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>議会事務局</td> <td colspan="2"></td> </tr> <tr> <td rowspan="4"> 第2地区防災拠点 ○ 担当地区 ・<u>沼 間</u> ・<u>池 子</u> 医療救護所設置 ・<u>逗葉医師会医師、逗葉 歯科医師会歯科医師、逗 葉薬剤師会薬剤師、看護 師等参集</u> ・<u>医療材料等の供給基地</u> </td> <td rowspan="4" style="text-align: center;"> <u>沼 間</u> 小学校 </td> <td>教育部次長</td> <td>◎ 統括者</td> <td rowspan="2"> 現地活動班を統括するとともに、本庁 本部との連絡調整を行う。 </td> </tr> <tr> <td>総務課</td> <td>◎ 統括班</td> </tr> <tr> <td>国保健康課(保険年 金係)</td> <td colspan="2">◎ 現地活動班</td> </tr> <tr> <td>子育て支援課</td> <td colspan="2"> 統括班のもと、5名1組(班長1名、記録・連絡員1名、その 他3名)の班を編成し、消防、警察、自主防災組織等と協力し、 被災者の救出救護・搬送、火災鎮圧、交通規制等の諸活動に当 たるとともに、被災状況等を統括班に報告する。 </td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>教育研究所</td> <td colspan="2"> 火災鎮圧は消防、交通規制は警察の活動の補佐を行う。 </td> </tr> <tr> <td rowspan="4"> 第3地区防災拠点○ 担 当地区 <u>小 坪</u> ○ 医療救護所設置 ・<u>逗葉医師会医師、逗葉 歯科医師会歯科医師、逗 葉薬剤師会薬剤師、看護 師等参集</u> </td> <td rowspan="4" style="text-align: center;"> <u>小 坪</u> 小学校 </td> <td>市民協働部次長</td> <td>◎ 統括者</td> <td rowspan="2"> 現地活動班を統括するとともに、本庁 本部との連絡調整を行う。 </td> </tr> <tr> <td>情報公開課</td> <td>◎ 統括班</td> </tr> <tr> <td>生活安全課・戸籍住 民課</td> <td colspan="2">◎ 現地活動班</td> </tr> <tr> <td>選挙管理委員会事 務局</td> <td colspan="2"> 統括班のもと、5名1組(班長1名、記録・連絡員1名、その 他3名)の班を編成し、消防、警察、自主防災組織等と協力し、 被災者の救出救護・搬送、火災鎮圧、交通規制等の諸活動に当 たるとともに、被災状況等を統括班に報告する。 </td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>監査委員事務局</td> <td colspan="2"> 火災鎮圧は消防、交通規制は警察の活動の補佐を行う。 </td> </tr> <tr> <td colspan="5" style="text-align: center;"> 次の課は、施設に参集し施設点検後、災害対策本部の指示を受け、担当の地区防災拠点等に向かい現地活動班として活動する。 </td> </tr> <tr> <td> 第1地区防災拠点 </td> <td style="text-align: center;"> <u>逗子</u>小学校 </td> <td> 文化スポーツ課 河川下水道課(施設係) 図書館 </td> <td>◎ 現地活動班</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>※ 第1地区防災拠点については、津波浸水予測区域内にあるため、大津波等により施設の使用が不可能となった場合には、久木中学校を代替施設とする。</p> <p><u>ウ 医療救護拠点</u></p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;">体 制</th> <th style="width: 15%;">場 所</th> <th style="width: 20%;">担 当 課</th> <th style="width: 50%;">防災倉庫等の有無</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>医療救護拠点</td> <td style="text-align: center;">逗葉地域医療センター</td> <td style="text-align: center;">国保健康課</td> <td style="text-align: center;">◎医療救護班</td> </tr> </tbody> </table>	体 制	場 所	担 当 課	担 当		第1地区防災拠点 ○ 担 当地区 ・ <u>逗子</u> ・ <u>山の根</u> ・ <u>久木</u> ・ <u>新 宿</u> ・ <u>桜 山</u> 1. 2. 6～9 丁目 医療救護所設置 ・ <u>逗葉医師会医師、逗葉 歯科医師会歯科医師、逗 葉薬剤師会薬剤師、看護 師等参集</u>	<u>逗子</u> 小学校	環境都市部次長	◎ 統括者	現地活動班を統括するとともに、本庁 本部との連絡調整を行う。	環境管理課	◎ 統括班	緑政課	◎ 現地活動班		資源循環課	統括班のもと、5名1組(班長1名、記録・連絡員1名、その 他3名)の班を編成し、消防、警察、自主防災組織等と協力し、 被災者の救出救護・搬送、火災鎮圧、交通規制等の諸活動に当 たるとともに、被災状況等を統括班に報告する。		会計課	火災鎮圧は消防、交通規制は警察の活動の補佐を行う。				議会事務局			第2地区防災拠点 ○ 担当地区 ・ <u>沼 間</u> ・ <u>池 子</u> 医療救護所設置 ・ <u>逗葉医師会医師、逗葉 歯科医師会歯科医師、逗 葉薬剤師会薬剤師、看護 師等参集</u> ・ <u>医療材料等の供給基地</u>	<u>沼 間</u> 小学校	教育部次長	◎ 統括者	現地活動班を統括するとともに、本庁 本部との連絡調整を行う。	総務課	◎ 統括班	国保健康課(保険年 金係)	◎ 現地活動班		子育て支援課	統括班のもと、5名1組(班長1名、記録・連絡員1名、その 他3名)の班を編成し、消防、警察、自主防災組織等と協力し、 被災者の救出救護・搬送、火災鎮圧、交通規制等の諸活動に当 たるとともに、被災状況等を統括班に報告する。				教育研究所	火災鎮圧は消防、交通規制は警察の活動の補佐を行う。		第3地区防災拠点 ○ 担 当地区 <u>小 坪</u> ○ 医療救護所設置 ・ <u>逗葉医師会医師、逗葉 歯科医師会歯科医師、逗 葉薬剤師会薬剤師、看護 師等参集</u>	<u>小 坪</u> 小学校	市民協働部次長	◎ 統括者	現地活動班を統括するとともに、本庁 本部との連絡調整を行う。	情報公開課	◎ 統括班	生活安全課・戸籍住 民課	◎ 現地活動班		選挙管理委員会事 務局	統括班のもと、5名1組(班長1名、記録・連絡員1名、その 他3名)の班を編成し、消防、警察、自主防災組織等と協力し、 被災者の救出救護・搬送、火災鎮圧、交通規制等の諸活動に当 たるとともに、被災状況等を統括班に報告する。				監査委員事務局	火災鎮圧は消防、交通規制は警察の活動の補佐を行う。		次の課は、施設に参集し施設点検後、災害対策本部の指示を受け、担当の地区防災拠点等に向かい現地活動班として活動する。					第1地区防災拠点	<u>逗子</u> 小学校	文化スポーツ課 河川下水道課(施設係) 図書館	◎ 現地活動班		体 制	場 所	担 当 課	防災倉庫等の有無	医療救護拠点	逗葉地域医療センター	国保健康課	◎医療救護班
体 制	場 所	担 当 課	担 当																																																																														
第1地区防災拠点 ○ 担 当地区 ・ <u>逗子</u> ・ <u>山の根</u> ・ <u>久木</u> ・ <u>新 宿</u> ・ <u>桜 山</u> 1. 2. 6～9 丁目 医療救護所設置 ・ <u>逗葉医師会医師、逗葉 歯科医師会歯科医師、逗 葉薬剤師会薬剤師、看護 師等参集</u>	<u>逗子</u> 小学校	環境都市部次長	◎ 統括者	現地活動班を統括するとともに、本庁 本部との連絡調整を行う。																																																																													
		環境管理課	◎ 統括班																																																																														
		緑政課	◎ 現地活動班																																																																														
		資源循環課	統括班のもと、5名1組(班長1名、記録・連絡員1名、その 他3名)の班を編成し、消防、警察、自主防災組織等と協力し、 被災者の救出救護・搬送、火災鎮圧、交通規制等の諸活動に当 たるとともに、被災状況等を統括班に報告する。																																																																														
		会計課	火災鎮圧は消防、交通規制は警察の活動の補佐を行う。																																																																														
		議会事務局																																																																															
第2地区防災拠点 ○ 担当地区 ・ <u>沼 間</u> ・ <u>池 子</u> 医療救護所設置 ・ <u>逗葉医師会医師、逗葉 歯科医師会歯科医師、逗 葉薬剤師会薬剤師、看護 師等参集</u> ・ <u>医療材料等の供給基地</u>	<u>沼 間</u> 小学校	教育部次長	◎ 統括者	現地活動班を統括するとともに、本庁 本部との連絡調整を行う。																																																																													
		総務課	◎ 統括班																																																																														
		国保健康課(保険年 金係)	◎ 現地活動班																																																																														
		子育て支援課	統括班のもと、5名1組(班長1名、記録・連絡員1名、その 他3名)の班を編成し、消防、警察、自主防災組織等と協力し、 被災者の救出救護・搬送、火災鎮圧、交通規制等の諸活動に当 たるとともに、被災状況等を統括班に報告する。																																																																														
		教育研究所	火災鎮圧は消防、交通規制は警察の活動の補佐を行う。																																																																														
第3地区防災拠点 ○ 担 当地区 <u>小 坪</u> ○ 医療救護所設置 ・ <u>逗葉医師会医師、逗葉 歯科医師会歯科医師、逗 葉薬剤師会薬剤師、看護 師等参集</u>	<u>小 坪</u> 小学校	市民協働部次長	◎ 統括者	現地活動班を統括するとともに、本庁 本部との連絡調整を行う。																																																																													
		情報公開課	◎ 統括班																																																																														
		生活安全課・戸籍住 民課	◎ 現地活動班																																																																														
		選挙管理委員会事 務局	統括班のもと、5名1組(班長1名、記録・連絡員1名、その 他3名)の班を編成し、消防、警察、自主防災組織等と協力し、 被災者の救出救護・搬送、火災鎮圧、交通規制等の諸活動に当 たるとともに、被災状況等を統括班に報告する。																																																																														
		監査委員事務局	火災鎮圧は消防、交通規制は警察の活動の補佐を行う。																																																																														
次の課は、施設に参集し施設点検後、災害対策本部の指示を受け、担当の地区防災拠点等に向かい現地活動班として活動する。																																																																																	
第1地区防災拠点	<u>逗子</u> 小学校	文化スポーツ課 河川下水道課(施設係) 図書館	◎ 現地活動班																																																																														
体 制	場 所	担 当 課	防災倉庫等の有無																																																																														
医療救護拠点	逗葉地域医療センター	国保健康課	◎医療救護班																																																																														

修正計画	現行計画																																																														
<p>(削除)</p>	<p>エ 避難所要員 【主な任務】 避難所において、次の業務に従事する。 ① 情報の収集と伝達 ② 災害対策本部または地区防災拠点との連絡調整 ③ 給水、炊き出し給食等避難者の生活支援 ④ その他避難施設の運営</p> <table border="1" data-bbox="1058 368 2016 1153"> <thead> <tr> <th>体制</th> <th>場所</th> <th>担当課</th> <th>防災倉庫等の有無</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td colspan="4" style="text-align: center;">次の課は、施設に参集し施設点検後、災害対策本部の指示を受け、担当の避難所等に向かい避難所要員等として活動する。</td> </tr> <tr> <td rowspan="14" style="text-align: center;">避難所要員</td> <td>逗子小学校</td> <td>あらかじめ教育委員会が指定する</td> <td>市民交流センター倉庫 多目的教室棟裏倉庫 体育館前（間仕切り倉庫）</td> </tr> <tr> <td>沼間小学校</td> <td>あらかじめ教育委員会が指定する</td> <td>体育館脇</td> </tr> <tr> <td>久木小学校</td> <td>あらかじめ教育委員会が指定する</td> <td>体育館脇 校舎裏</td> </tr> <tr> <td>小坪小学校</td> <td>あらかじめ教育委員会が指定する</td> <td>裏門脇 体育館脇</td> </tr> <tr> <td>池子小学校</td> <td>あらかじめ教育委員会が指定する</td> <td>体育館脇 グラウンド</td> </tr> <tr> <td>逗子中学校</td> <td>あらかじめ教育委員会が指定する</td> <td>プール脇 通用門脇</td> </tr> <tr> <td>久木中学校</td> <td>あらかじめ教育委員会が指定する</td> <td>体育館脇</td> </tr> <tr> <td>沼間中学校</td> <td>あらかじめ教育委員会が指定する</td> <td>体育館脇 グラウンド</td> </tr> <tr> <td>青少年会館</td> <td>児童青少年課</td> <td>建物裏</td> </tr> <tr> <td>福祉会館</td> <td>福祉会館（社会福祉協議会職員） ※必要に応じ市職員を派遣する</td> <td>建物裏</td> </tr> <tr> <td>小坪公民館</td> <td>あらかじめ教育委員会が指定する</td> <td>講堂横倉庫 建物裏</td> </tr> <tr> <td>沼間公民館</td> <td>あらかじめ教育委員会が指定する</td> <td>駐車場脇倉庫</td> </tr> <tr> <td>高齢者センター</td> <td>介護保険課</td> <td>無</td> </tr> <tr> <td>市民交流センター</td> <td>市民協働課</td> <td>交流センター内物品庫</td> </tr> <tr> <td colspan="4" style="text-align: center;">次の課は、施設に参集し施設点検後、担当の避難所に向かい、避難所要員として活動する。</td> </tr> <tr> <td rowspan="2" style="text-align: center;">避難所要員</td> <td>池子会館</td> <td>保育課（湘南保育園）</td> <td>無</td> </tr> <tr> <td>小坪小学校</td> <td>保育課（小坪保育園）</td> <td>裏門脇 体育館脇</td> </tr> </tbody> </table>	体制	場所	担当課	防災倉庫等の有無	次の課は、施設に参集し施設点検後、災害対策本部の指示を受け、担当の避難所等に向かい避難所要員等として活動する。				避難所要員	逗子小学校	あらかじめ教育委員会が指定する	市民交流センター倉庫 多目的教室棟裏倉庫 体育館前（間仕切り倉庫）	沼間小学校	あらかじめ教育委員会が指定する	体育館脇	久木小学校	あらかじめ教育委員会が指定する	体育館脇 校舎裏	小坪小学校	あらかじめ教育委員会が指定する	裏門脇 体育館脇	池子小学校	あらかじめ教育委員会が指定する	体育館脇 グラウンド	逗子中学校	あらかじめ教育委員会が指定する	プール脇 通用門脇	久木中学校	あらかじめ教育委員会が指定する	体育館脇	沼間中学校	あらかじめ教育委員会が指定する	体育館脇 グラウンド	青少年会館	児童青少年課	建物裏	福祉会館	福祉会館（社会福祉協議会職員） ※必要に応じ市職員を派遣する	建物裏	小坪公民館	あらかじめ教育委員会が指定する	講堂横倉庫 建物裏	沼間公民館	あらかじめ教育委員会が指定する	駐車場脇倉庫	高齢者センター	介護保険課	無	市民交流センター	市民協働課	交流センター内物品庫	次の課は、施設に参集し施設点検後、担当の避難所に向かい、避難所要員として活動する。				避難所要員	池子会館	保育課（湘南保育園）	無	小坪小学校	保育課（小坪保育園）	裏門脇 体育館脇
体制	場所	担当課	防災倉庫等の有無																																																												
次の課は、施設に参集し施設点検後、災害対策本部の指示を受け、担当の避難所等に向かい避難所要員等として活動する。																																																															
避難所要員	逗子小学校	あらかじめ教育委員会が指定する	市民交流センター倉庫 多目的教室棟裏倉庫 体育館前（間仕切り倉庫）																																																												
	沼間小学校	あらかじめ教育委員会が指定する	体育館脇																																																												
	久木小学校	あらかじめ教育委員会が指定する	体育館脇 校舎裏																																																												
	小坪小学校	あらかじめ教育委員会が指定する	裏門脇 体育館脇																																																												
	池子小学校	あらかじめ教育委員会が指定する	体育館脇 グラウンド																																																												
	逗子中学校	あらかじめ教育委員会が指定する	プール脇 通用門脇																																																												
	久木中学校	あらかじめ教育委員会が指定する	体育館脇																																																												
	沼間中学校	あらかじめ教育委員会が指定する	体育館脇 グラウンド																																																												
	青少年会館	児童青少年課	建物裏																																																												
	福祉会館	福祉会館（社会福祉協議会職員） ※必要に応じ市職員を派遣する	建物裏																																																												
	小坪公民館	あらかじめ教育委員会が指定する	講堂横倉庫 建物裏																																																												
	沼間公民館	あらかじめ教育委員会が指定する	駐車場脇倉庫																																																												
	高齢者センター	介護保険課	無																																																												
	市民交流センター	市民協働課	交流センター内物品庫																																																												
次の課は、施設に参集し施設点検後、担当の避難所に向かい、避難所要員として活動する。																																																															
避難所要員	池子会館	保育課（湘南保育園）	無																																																												
	小坪小学校	保育課（小坪保育園）	裏門脇 体育館脇																																																												

修正計画			現行計画				
(イ) <u>各対策班</u> の事務分掌 災害対策本部の各対策班における事務分掌は、次に定めるほか、 <u>職員初動マニュアル及び</u> 各部署で作成している初動マニュアルに準じるものとする。			(イ) 災害対策本部の事務分掌 災害対策本部の各対策班における事務分掌は、次に定めるほか、各部署で作成している初動マニュアルに準じるものとする。				
部	班	分担業務	部	部長に 充てる者	副部長に 充てる者	班	分担業務
経営企画対策部	各班共通	<ol style="list-style-type: none"> 1 応急対策特命に関する事。 2 他部の応援に関する事。 	本部事務局	経営企画部長	経営企画部次長 秘書広報課長 企画課長 財政課長 基地対策課長 防災課長	連絡調整班	<ol style="list-style-type: none"> 1 災害対策本部の設置及び運営に関する事。(防災課) 2 災害対策本部の庶務に関する事。(防災課) 3 災害情報の受理、伝達及び整理に関する事。(企画課及び防災課) 4 国、県及び防災関係機関との通信に関する事。(防災課) 5 防災関係機関への応援要請に関する事。(防災課) 6 各部との連絡調整に関する事。(企画課、財政課及び基地対策課) 7 被災後の行政施策の総合企画に関する事。(企画課) 8 義援金の受入れ等に関する事。(財政課) 9 公共施設等災害復旧対策に関する事。(財政課) 10 災害関係予算及び経理に関する事。(財政課) 11 災害に関する議会報告に関する事。(防災課) 12 本部長及び副本部長の秘書に関する事。(秘書広報課) 13 視察・見舞い等主要来庁者の対応に関する事。(秘書広報課) 14 報道機関に対する情報の発表及び連絡に関する事。(秘書広報課) 15 災害広報活動に関する事。(秘書広報課) 16 応急対策特命に関する事。 17 他部の応援に関する事。
	総括班	<ol style="list-style-type: none"> 1 災害対策本部の設置及び運営に関する事。 2 災害対策本部の庶務に関する事。 3 国、県及び防災関係機関との通信に関する事。 4 防災関係機関への応援要請に関する事。 5 <u>復旧・復興計画の立案及び調整に関する事。</u> 6 <u>警戒区域の設定に係わる事務に関する事。</u> 7 <u>所掌不明事項に係る総合調整に関する事。</u> 					
	情報班	<ol style="list-style-type: none"> 1 各部との連絡調整に関する事。 2 <u>住民に係わる安否情報の収集と収集情報の提供に関する事。</u> 3 災害情報の受理、伝達及び整理に関する事。 					
	秘書・広報班	<ol style="list-style-type: none"> 1 本部長及び副本部長の秘書に関する事。 2 視察・見舞い等主要来庁者の対応に関する事。 3 報道機関に対する情報の発表及び連絡に関する事。 4 災害広報活動に関する事。 5 <u>記者会見の設定に関する事。</u> 6 <u>基地等情報収集及びアメリカ合衆国軍隊との連絡調整に関する事。</u> 					
	財務班	<ol style="list-style-type: none"> 1 義援金の受入れ等に関する事。 2 公共施設等災害復旧対策に関する事。 3 災害関係予算及び経理に関する事。 					

第4章 災害応急対策計画

修正計画			現行計画				
総務対策部	各班共通	<ol style="list-style-type: none"> 1 地区防災拠点への職員の派遣に関すること。 2 応急対策特命に関すること。 3 他部の応援に関すること。 	総務部	総務部長	総務部次長 総務課長 職員課長 管財課長 情報政策課長 情報公開課長 課税課長 納税課長 会計課長 選挙管理委員会事務局長 監査委員事務局長	総務班	<ol style="list-style-type: none"> 1 現地活動に関すること。(総務部(管財課を除く。)) 2 緊急文書等の印刷等に関すること。(総務課) 3 職員動員調整及び派遣に関すること。(職員課) 4 被災職員に関すること。(職員課) 5 職員の健康管理に関すること。(職員課) 6 職員の公務災害補償に関すること。(職員課) 7 災害対策基本法により派遣された職員の身分取扱いに関すること。(職員課) 8 時間外勤務に関すること。(職員課) 9 職員の食料の確保に関すること。(職員課) 10 市庁舎の安全確認及び管理に関すること。(管財課) 11 車両の調達、管理等に関すること。(管財課) 12 必要物資の購入に関すること。(管財課及び会計課) 13 市有財産の災害対策及び被害調査に関すること。(管財課) 14 運輸関係機関との連絡調整に関すること。(管財課) 15 庁舎内等のコンピューター関連施設の保持に関すること。(情報政策課) 16 市税の期限延長、徴収猶予、減免等の特例措置に関すること。(課税課及び納税課) 17 被災家屋、被災土地の所有者等の確認に関すること。(課税課) 18 災害関係予算の出納に関すること。(会計課) 19 救援物資の受入れ、配分等に関すること。(総務部(管財課を除く。)) 20 応急対策特命に関すること。 21 他部の応援に関すること。
	総務・職員班	<ol style="list-style-type: none"> 1 緊急文書等の印刷等に関すること。 2 救援物資の受入れ、配分等に関すること。 3 職員動員調整及び派遣に関すること。 4 被災職員に関すること。 5 職員の健康管理に関すること。 6 職員の公務災害補償に関すること。 7 災害対策基本法により派遣された職員の身分取扱いに関すること。 8 時間外勤務に関すること。 9 職員の食料の確保に関すること。 10 庁舎内等のコンピューター関連施設の保持に関すること。 					
	管財・緊急輸送班	<ol style="list-style-type: none"> 1 市庁舎の安全確認及び管理に関すること。 2 車両の調達、管理等に関すること。 3 必要物資の購入に関すること。 4 市有財産の災害対策及び被害調査に関すること。 5 運輸関係機関との連絡調整に関すること。 					
	被害調査班	<ol style="list-style-type: none"> 1 市税の期限延長、徴収猶予、減免等の特例措置に関すること。 2 被災家屋、被災土地の所有者等の確認に関すること。 3 罹災証明の発行に関すること。 					
	会計班	<ol style="list-style-type: none"> 1 災害関係予算の出納に関すること。 					
市民協働対策部	各班共通	<ol style="list-style-type: none"> 1 地区防災拠点への職員の派遣に関すること。 2 応急対策特命に関すること。 3 他部の応援に関すること。 	市民協働部	市民協働部長	市民協働部担当部長 市民協働部次長 生活安全課長 市民協働課長 文化スポーツ課長 戸籍住民課長 経済観光課長 -	市民生活班	<ol style="list-style-type: none"> 1 現地活動に関すること。(市民協働部(経済観光課を除く。)) 2 避難所の開設及び運営に関すること。(市民協働課及び文化スポーツ課) 3 応急給水活動に関すること。(経済観光課) 4 食料の調達、配分及び配送に関すること。(経済観光課) 5 生活必需品等の調達及び供給に関すること。(経済観光課) 6 災害に関する市民相談及び関係機関が実施する各種相談の連絡調整に関すること。(生活安全課) 7 農林・水産・商工関係の被害調査に関すること。(経済観光課) 8 野犬等の回収に関する保健福祉事務所等との連絡調整に関すること。(生活安全課) 9 応急対策特命に関すること。 10 他部の応援に関すること。
	市民生活班	<ol style="list-style-type: none"> 1 災害に関する市民相談及び関係機関が実施する各種相談の連絡調整に関すること。 					
	応急給水班	<ol style="list-style-type: none"> 1 応急給水活動に関すること。 2 食料の調達、配分及び配送に関すること。 3 生活必需品等の調達及び供給に関すること。 4 農林・水産・商工関係の被害調査に関すること。 					

修正計画			現行計画				
福祉対策部	各班共通	<ol style="list-style-type: none"> 1 地区防災拠点への職員の派遣に関すること。 2 応急対策特命に関すること。 3 他部の応援に関すること。 	福祉部	福祉部長	福祉部次長 社会福祉課長 障がい福祉課長 国保健康課長 介護保険課長 子育て支援課長 保育課長 児童青少年課長	福祉医療班	<ol style="list-style-type: none"> 1 現地活動に関すること。(国保健康課、子育て支援課、保育課及び児童青少年課) 2 避難所の開設及び運営に関すること。(介護保険課及び児童青少年課) 3 避難行動要支援者の避難、救護等に関する情報の収集・伝達及び防災関係機関との連絡調整に関すること。(社会福祉課・障がい福祉課・介護保険課・保育課) 4 ボランティアに関すること。(社会福祉課) 5 義援金(日赤関係)の受入れ等に関すること。(社会福祉課) 6 災害弔慰金、災害障害見舞金、災害援護資金等に関すること。(社会福祉課) 7 災害救助法の適用申請、精算及び連絡調整に関すること。(社会福祉課) 8 日本赤十字社との連絡調整に関すること。(社会福祉課) 9 遺体の捜索、収容、火葬及び埋葬に関すること。(社会福祉課) 10 被災生活保護世帯の把握に関すること。(社会福祉課) 11 国民健康保険料・後期高齢者医療保険料の納期延長、徴収猶予、減免等の特例措置に関すること。(国保健康課) 12 救急医療及び助産活動に関すること。(国保健康課) 13 県及び関係医療機関との連絡調整及び救急医療情報に関すること。(国保健康課) 14 逗葉医師会等との連絡調整に関すること。(国保健康課) 15 医療救護所の開設及び運営に関すること。(国保健康課) 16 医療救護所及び救護病院との連絡調整に関すること。(国保健康課) 17 防疫、保健衛生、食品衛生管理等に関すること。(国保健康課) 18 医療救護拠点に関すること。(国保健康課) 19 介護保険料の納期延長、徴収猶予、減免等の特例措置に関すること。(介護保険課) 20 介護保険サービス利用料の減免・軽減等の特例措置に関すること。(介護保険課) 21 介護保険サービス提供事業所との連絡調整に関すること。(介護保険課) 22 福祉避難所との連絡調整に関すること。(介護保険課) 23 保育料の減免に関すること。(保育課) 24 ふれあいスクール利用者の情報収集及び安全確保に関すること。(児童青少年課) 25 応急対策特命に関すること。 26 他部の応援に関すること。
	避難行動要支援者班	<ol style="list-style-type: none"> 1 避難行動要支援者の避難、救護等に関する情報の収集・伝達及び防災関係機関との連絡調整に関すること。 2 福祉避難所との連絡調整に関すること。 3 障害福祉サービスの支給及び自己負担に関する納期延長、徴収猶予、減免等の特例措置に関すること。 4 障害福祉サービス事業所との連絡調整に関すること。 					
	社会福祉・介護支援班	<ol style="list-style-type: none"> 1 ボランティアに関すること。 2 義援金(日赤関係)の受入れ・配分等に関すること。 3 災害弔慰金、災害障害見舞金、災害援護資金等に関すること。 4 災害救助法の適用申請、精算及び連絡調整に関すること。 5 日本赤十字社との連絡調整に関すること。 6 遺体安置所の開設、火葬及び埋葬に関すること。 7 被災生活保護世帯の把握に関すること。 8 介護保険料の納期延長、徴収猶予、減免等の特例措置に関すること。 9 介護保険サービス利用料の減免・軽減等の特例措置に関すること。 10 介護保険サービス提供事業所との連絡調整に関すること。 					
	医療救護班	<ol style="list-style-type: none"> 1 国民健康保険料・後期高齢者医療保険料の納期延長、徴収猶予、減免等の特例措置に関すること。 2 救急医療及び助産活動に関すること。 3 県及び関係医療機関との連絡調整及び救急医療情報に関すること。 4 逗葉医師会等との連絡調整に関すること。 5 医療救護所の運営に関すること。 6 防疫、保健衛生、食品衛生管理等に関すること。 7 野犬等の回収に関する保健福祉事務所等との連絡調整に関すること。 					

第4章 災害応急対策計画

修正計画			現行計画				
環境都市対策部	各班共通	<ol style="list-style-type: none"> 1 地区防災拠点への職員の派遣に関する事。 2 応急対策特命に関する事。 3 他部の応援に関する事。 	環境都市部	環境都市部長	環境都市部担当部長 環境都市部次長 環境管理課長 まちづくり課長 緑政課長 環境クリーンセンター 所長 資源循環課長 都市整備課長 河川下水道課長	環境都市班	1 現地活動に関する事。(環境管理課、まちづくり課、緑政課、資源循環課)
	住宅支援班	<ol style="list-style-type: none"> 1 被災住宅の調査等に関する事。 2 応急危険度判定に関する事。 3 倒壊建造物の解体撤去等に関する事。 					2 計画的市街地復興に関する事。(環境管理課)
	衛生対策班	<ol style="list-style-type: none"> 1 道路、河川等の障害物の廃棄及び保管に関する事。 2 災害廃棄物の処理に関する事。 3 仮設トイレの設置に関する業者との調整に関する事。 4 ごみの収集及び処理に関する事。 5 し尿の収集及び処理に関する事。 					3 道路、河川等の障害物の廃棄及び保管に関する事。(資源循環課及び環境クリーンセンター)
	応急復旧対策班	<ol style="list-style-type: none"> 1 仮設住宅用地の確保及び調整に関する事。 2 仮設住宅の管理及び入居の決定に関する事。 3 被災者の住宅入居相談に関する事。 4 道路、橋りょう及びトンネルの危険箇所の確認及び応急資機材の確保に関する事。 5 県及び市が指定する緊急輸送路に関する事。 6 道路、橋りょう及びトンネルの応急復旧に関する事。 7 道路の障害物の除去に関する事。 8 道路、橋りょう及びトンネルの交通止め、う回、通行制限に関する事。 9 がけ崩れ等の応急措置に関する事。 10 公共施設の危険箇所の点検及び安全確保に関する事。 11 被災住宅等の応急修理に関する事。 12 仮設住宅等の建設に関する事。 13 河川の障害物の除去に関する事。 					4 災害廃棄物の処理に関する事。(資源循環課及び環境クリーンセンター)
	下水道班	<ol style="list-style-type: none"> 1 下水道の被害状況調査に関する事。 2 下水道施設の応急復旧に関する事。 3 下水道の使用制限に関する事。 					5 ごみの収集及び処理に関する事。(環境クリーンセンター)
							6 し尿の収集及び処理に関する事。(環境クリーンセンター)
							7 仮設トイレに関する事。(資源循環課)
							8 被災住宅の調査等に関する事。(まちづくり課)
							9 一般建築物の耐震診断及び耐震相談に関する事。(まちづくり課)
							10 仮設住宅用地の確保及び調整に関する事。(都市整備課)
							11 仮設住宅の管理及び入居の決定に関する事。(都市整備課)
							12 被災者の住宅入居相談に関する事。(都市整備課)
							13 道路、橋りょう及びトンネルの危険箇所の確認及び応急資機材の確保に関する事。(都市整備課)
							14 県及び市が指定する緊急輸送路に関する事。(都市整備課)
							15 道路、橋りょう及びトンネルの応急復旧に関する事。(都市整備課)
							16 道路の障害物の除去に関する事。(都市整備課)
							17 道路、橋りょう及びトンネルの交通止め、う回、通行制限に関する事。(都市整備課)
							18 がけ崩れ等の応急措置に関する事。(都市整備課)
							19 公共施設の危険箇所の点検及び安全確保に関する事。(都市整備課)
							20 倒壊建造物の解体撤去等に関する事。(都市整備課)
							21 被災住宅等の応急修理に関する事。(都市整備課)
							22 仮設住宅等の建設に関する事。(都市整備課)
							23 下水道の被害状況調査に関する事。(河川下水道課)
							24 河川の障害物の除去に関する事。(河川下水道課)
							25 下水道施設の応急復旧に関する事。(河川下水道課)
							26 応急対策特命に関する事。
							27 他部の応援に関する事。

第4章 災害応急対策計画

修正計画			現行計画				
消防対策部	消防班	<ol style="list-style-type: none"> 1 消防職員及び消防団員の招集、配備に関する事。 2 被災消防職員及び被災消防団員に関する事。 3 消防職員及び消防団員の公務災害補償に関する事。 4 消防相互応援に関する事。 5 防災関係機関との連絡調整に関する事。 6 消防職員及び消防団員の水防活動に関する事。 7 危険物の応急対策に関する事。 8 消防計画に定める事項に関する事。 9 被害の原因及び調査の総括に関する事。 10 防警戒対策に関する事。 11 災害情報及び気象情報の受理、伝達に関する事。 12 災害の警戒、防御及び鎮圧に関する事。 13 被災者の救護及び搬送に関する事。 14 避難誘導、避難勧告(指示)及び警備に関する事。 15 消防水利施設に関する事。 16 応急対策特命に関する事。 	消防本部・署	消防長	消防次長 消防総務課長 消防予防課長 警備第一課長 警備第二課長 小坪分署長 北分署長 消防団長	消防班	<ol style="list-style-type: none"> 1 消防職員及び消防団員の招集、配備に関する事。(消防総務課) 2 被災消防職員及び被災消防団員に関する事。(消防総務課) 3 消防職員及び消防団員の公務災害補償に関する事。(消防総務課) 4 消防相互応援に関する事。(消防総務課) 5 防災関係機関との連絡調整に関する事。(消防総務課) 6 消防職員及び消防団員の水防活動に関する事。(消防総務課) 7 危険物の応急対策に関する事。(消防予防課) 8 消防計画に定める事項に関する事。(消防総務課) 9 被害の原因及び調査の総括に関する事。(消防予防課) 10 水防警戒対策に関する事。(消防予防課) 11 災害情報及び気象情報の受理、伝達に関する事。(警備第一課及び警備第二課) 12 災害の警戒、防御及び鎮圧に関する事。(警備第一課、警備第二課、小坪分署、北分署及び消防団) 13 被災者の救護及び搬送に関する事。(警備第一課、警備第二課、小坪分署、北分署及び消防団) 14 避難誘導、避難勧告(指示)及び警備に関する事。(消防予防課、警備第一課、警備第二課、小坪分署、北分署及び消防団) 15 消防水利施設に関する事。(警備第一課、警備第二課、小坪分署及び北分署) 16 応急対策特命に関する事。
教育対策部	各班共通	<ol style="list-style-type: none"> 1 地区防災拠点への職員の派遣に関する事。 2 応急対策特命に関する事。 3 他部の応援に関する事。 	教育部	教育部長	教育部次長 教育総務課長 学校教育課長 社会教育課長 教育研究所長 図書館長	教育班	<ol style="list-style-type: none"> 1 現地活動に関する事。(教育委員会事務局(社会教育課を除く。)) 2 避難所の開設及び運営に関する事。(教育総務課、学校教育課及び社会教育課) 3 教育関係施設及び設備の被害調査並びに応急措置に関する事。(教育総務課、学校教育課及び社会教育課) 4 応急教育、給食並びに被災児童・生徒に対する教科書及び学用品の給付に関する事。(教育総務課及び学校教育課) 5 教職員の動員に関する事。(学校教育課) 6 応急対策特命に関する事。 7 他部の応援に関する事。
	教育施設対策班	<ol style="list-style-type: none"> 1 教育関係施設及び設備の被害調査並びに応急措置に関する事。 2 文化財の保護及び応急対策に関する事。 					
	教育支援班	<ol style="list-style-type: none"> 1 応急教育、給食並びに被災児童・生徒に対する教科書及び学用品の給付に関する事。 2 教職員の動員に関する事。 					
	避難行動要支援者班	<ol style="list-style-type: none"> 1 避難行動要支援者の避難、救護等に関する情報の収集・伝達及び防災関係機の連絡調整に関する事。 2 福祉避難所との連絡調整に関する事。 					
	子育て支援・保育班	<ol style="list-style-type: none"> 1 ふれあいスクール及び学童保育利用者の情報収集及び安全確保に関する事。 2 保育所、幼稚園、子育て関連施設利用者の情報収集及び安全確保に関する事。 3 保育料の減免に関する事。 					

修正計画			現行計画																
議会対策部	議会対策班	<ol style="list-style-type: none"> 1 議会の連絡調整に関すること。 2 <u>災害に関する議会報告に関すること。</u> 3 議会関係の視察、見舞い及び調査等の来庁者に関すること。 4 応急対策特命に関すること。 5 他部の応援に関すること。 	議会議務局	議会議務局長	議会議務局次長	議会班	<ol style="list-style-type: none"> 1 <u>現地活動に関すること。</u> 2 議会の連絡調整に関すること。 3 議会関係の視察、見舞い及び調査等の来庁者に関すること。 4 応急対策特命に関すること。 5 他部の応援に関すること。 												
地区防災拠点班	現地活動員	<ol style="list-style-type: none"> 1 被災者の救出救護・搬送 2 消防及び警察の活動補佐 3 被害及び生活支援情報の収集 4 災害対策本部への状況報告 	<p>2 従事職員の職務権限</p> <p>(1) 災害対策本部員会議</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>指名職員</th> <th>職務概要</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>本部長</td> <td>市長</td> <td>本部の事務を総括し、本部の職員を指揮監督する。</td> </tr> <tr> <td>副本部長</td> <td>副市長</td> <td>本部長を補佐し、本部長に事故があるときは、その職務を代理する。</td> </tr> <tr> <td>本部員</td> <td>教育長、理事、消防長、議会議務局長並びに遼子市事務分掌条例(平成20年遼子市条例第19号)第1条に規定する部及び遼子市教育委員会事務分掌規則(平成21年遼子市教育委員会規則第2号)第2条に規定する部の部長及び担当部長をもって充てる。</td> <td>本部長の命を受け、本部の事務に従事する。</td> </tr> </tbody> </table>					区分	指名職員	職務概要	本部長	市長	本部の事務を総括し、本部の職員を指揮監督する。	副本部長	副市長	本部長を補佐し、本部長に事故があるときは、その職務を代理する。	本部員	教育長、理事、消防長、議会議務局長並びに遼子市事務分掌条例(平成20年遼子市条例第19号)第1条に規定する部及び遼子市教育委員会事務分掌規則(平成21年遼子市教育委員会規則第2号)第2条に規定する部の部長及び担当部長をもって充てる。	本部長の命を受け、本部の事務に従事する。
	区分	指名職員						職務概要											
	本部長	市長						本部の事務を総括し、本部の職員を指揮監督する。											
副本部長	副市長	本部長を補佐し、本部長に事故があるときは、その職務を代理する。																	
本部員	教育長、理事、消防長、議会議務局長並びに遼子市事務分掌条例(平成20年遼子市条例第19号)第1条に規定する部及び遼子市教育委員会事務分掌規則(平成21年遼子市教育委員会規則第2号)第2条に規定する部の部長及び担当部長をもって充てる。	本部長の命を受け、本部の事務に従事する。																	
避難所要員	<ol style="list-style-type: none"> 1 情報の収集と伝達 2 地区防災拠点との連絡調整 3 防災備蓄品の提供 4 給食等避難者の生活支援 5 その他避難施設の運営 																		
津波避難ビル要員	<ol style="list-style-type: none"> 1 施設管理者との連絡調整 2 情報の収集と伝達 																		
(削除)			<p>(2) 地区防災拠点</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>指名職員</th> <th>職務概要</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>統括者</td> <td>各部長等</td> <td rowspan="2">現地活動班を統括するとともに、本庁本部との連絡調整を行う。</td> </tr> <tr> <td>統括班</td> <td>部長が各職員から指名する。</td> </tr> <tr> <td>現地活動班</td> <td>部長が各職員から指名する。</td> <td>統括班のもと、5名1組(班長1名、記録・連絡員1名、その他3名)の班を編成し、消防、警察、自主防災組織等と協力し、被災者の救出救護・搬送、火災鎮圧、交通規制等の諸活動に当たるとともに、被災状況等を統括班に報告する。火災鎮圧は消防、交通規制は警察の活動の補佐を行う。</td> </tr> </tbody> </table>					区分	指名職員	職務概要	統括者	各部長等	現地活動班を統括するとともに、本庁本部との連絡調整を行う。	統括班	部長が各職員から指名する。	現地活動班	部長が各職員から指名する。	統括班のもと、5名1組(班長1名、記録・連絡員1名、その他3名)の班を編成し、消防、警察、自主防災組織等と協力し、被災者の救出救護・搬送、火災鎮圧、交通規制等の諸活動に当たるとともに、被災状況等を統括班に報告する。火災鎮圧は消防、交通規制は警察の活動の補佐を行う。	
区分	指名職員	職務概要																	
統括者	各部長等	現地活動班を統括するとともに、本庁本部との連絡調整を行う。																	
統括班	部長が各職員から指名する。																		
現地活動班	部長が各職員から指名する。	統括班のもと、5名1組(班長1名、記録・連絡員1名、その他3名)の班を編成し、消防、警察、自主防災組織等と協力し、被災者の救出救護・搬送、火災鎮圧、交通規制等の諸活動に当たるとともに、被災状況等を統括班に報告する。火災鎮圧は消防、交通規制は警察の活動の補佐を行う。																	

修正計画	現行計画								
<p><u>イ 災害対策本部会議運営の基本方針</u></p> <p>本部長は、災害対策本部の全体の意思決定機関として、災害対策本部会議を開催する。会議の運営に関する基本方針は次のとおりと<u>します</u>。</p> <p>なお、市は、災害対策本部の運営に必要な具体的事項を定めたマニュアルを策定し、当該マニュアルに基づき円滑に業務を処理<u>します</u>。</p> <p>(表略)</p> <p><u>(削除)</u></p>	<p>3 運営の基本方針</p> <p>(1) 災害対策本部員会議</p> <p>本部長は、災害対策本部の全体の意思決定機関として、災害対策本部員会議を開催する。会議の運営に関する基本方針は次のとおりと<u>する</u>。</p> <p>なお、市は、災害対策本部の運営に必要な具体的事項を定めたマニュアルを策定し、当該マニュアルに基づき円滑に業務を処理<u>する</u>。</p> <p>(表略)</p> <p>(2) 関係各課</p> <p>関係各課は、事前に策定した初動マニュアルにより、所管施設などの応急対策を実施する。</p> <p>(3) 地区防災拠点</p> <p>各地区防災拠点は、当該地区防災拠点を中心として、本庁本部等と連絡調整を行うとともに、被災現場において消防、警察、逗葉医師会、逗葉歯科医師会、逗葉薬剤師会、逗葉地域医療センター、自主防災組織等と協力して被災者の救出・救護及び搬送を主体としつつ火災鎮圧、交通規制等の災害応急対策活動に従事する。</p> <table border="1" data-bbox="1073 701 2020 1368"> <thead> <tr> <th data-bbox="1073 701 1251 733">担 当</th> <th data-bbox="1251 701 2020 733">概 要</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td data-bbox="1073 733 1251 822"><u>統括者</u></td> <td data-bbox="1251 733 2020 822"> <ol style="list-style-type: none"> 1 災害対策本部長の指示のもと、地区防災拠点の統括班及び現地活動班を統括して、被災現場における応急対策活動を実施する。 2 統括者の指示を受けることができない場合等は、当該現場の最上席の職員が専決する。 </td> </tr> <tr> <td data-bbox="1073 822 1251 1140"><u>統括班</u></td> <td data-bbox="1251 822 2020 1140"> <ol style="list-style-type: none"> 1 統括者を補佐し、地区防災拠点における総合調整及び情報の受伝達を行う。 2 地区防災拠点に所属する職員の参集状況を把握し、その状況を本庁本部の地区防災拠点対応担当に報告する。(統括班の職員の参集状況を取りまとめる。) 3 現地活動班(1班につき5名1組(班長1名、記録・連絡員1名、その他3名)の構成)を編成する。 4 地区防災拠点対応担当からの指示または地域住民、自主防災組織等からの要請に基づき、現地活動班に応急対策活動の実施について具体的な指示を与える。 5 地区防災拠点で収集した災害情報を取りまとめ、地区防災拠点対応担当に報告する(統括班の職員が参集途中で収集した情報を取りまとめる)。ただし、緊急を要する火災情報、道路障害情報等については情報収集後直ちに報告する。 <p>また、同一の被害について複数の情報を収集した場合は、それらの情報を整理、統合して報告する。</p> </td> </tr> <tr> <td data-bbox="1073 1140 1251 1368"><u>現地活動班</u></td> <td data-bbox="1251 1140 2020 1368"> <ol style="list-style-type: none"> 1 職員の参集状況について統括班に報告する。 2 参集途中で収集した情報を統括班に報告する。 3 簡易救助用具等を統括班から受領する。(統括班の指示により資機材の備蓄場所へ取りに行くことも含む。) 4 統括者の指示により現地に出勤し、救出、救護、搬送等の応急対策活動を行う。 5 応急対策活動終了の報告及び応急対策活動における応援要請等を統括班に行う。 6 現地における応急対策活動 7 その他地区防災拠点の現地活動に関する任務に当たる。 </td> </tr> </tbody> </table>	担 当	概 要	<u>統括者</u>	<ol style="list-style-type: none"> 1 災害対策本部長の指示のもと、地区防災拠点の統括班及び現地活動班を統括して、被災現場における応急対策活動を実施する。 2 統括者の指示を受けることができない場合等は、当該現場の最上席の職員が専決する。 	<u>統括班</u>	<ol style="list-style-type: none"> 1 統括者を補佐し、地区防災拠点における総合調整及び情報の受伝達を行う。 2 地区防災拠点に所属する職員の参集状況を把握し、その状況を本庁本部の地区防災拠点対応担当に報告する。(統括班の職員の参集状況を取りまとめる。) 3 現地活動班(1班につき5名1組(班長1名、記録・連絡員1名、その他3名)の構成)を編成する。 4 地区防災拠点対応担当からの指示または地域住民、自主防災組織等からの要請に基づき、現地活動班に応急対策活動の実施について具体的な指示を与える。 5 地区防災拠点で収集した災害情報を取りまとめ、地区防災拠点対応担当に報告する(統括班の職員が参集途中で収集した情報を取りまとめる)。ただし、緊急を要する火災情報、道路障害情報等については情報収集後直ちに報告する。 <p>また、同一の被害について複数の情報を収集した場合は、それらの情報を整理、統合して報告する。</p>	<u>現地活動班</u>	<ol style="list-style-type: none"> 1 職員の参集状況について統括班に報告する。 2 参集途中で収集した情報を統括班に報告する。 3 簡易救助用具等を統括班から受領する。(統括班の指示により資機材の備蓄場所へ取りに行くことも含む。) 4 統括者の指示により現地に出勤し、救出、救護、搬送等の応急対策活動を行う。 5 応急対策活動終了の報告及び応急対策活動における応援要請等を統括班に行う。 6 現地における応急対策活動 7 その他地区防災拠点の現地活動に関する任務に当たる。
担 当	概 要								
<u>統括者</u>	<ol style="list-style-type: none"> 1 災害対策本部長の指示のもと、地区防災拠点の統括班及び現地活動班を統括して、被災現場における応急対策活動を実施する。 2 統括者の指示を受けることができない場合等は、当該現場の最上席の職員が専決する。 								
<u>統括班</u>	<ol style="list-style-type: none"> 1 統括者を補佐し、地区防災拠点における総合調整及び情報の受伝達を行う。 2 地区防災拠点に所属する職員の参集状況を把握し、その状況を本庁本部の地区防災拠点対応担当に報告する。(統括班の職員の参集状況を取りまとめる。) 3 現地活動班(1班につき5名1組(班長1名、記録・連絡員1名、その他3名)の構成)を編成する。 4 地区防災拠点対応担当からの指示または地域住民、自主防災組織等からの要請に基づき、現地活動班に応急対策活動の実施について具体的な指示を与える。 5 地区防災拠点で収集した災害情報を取りまとめ、地区防災拠点対応担当に報告する(統括班の職員が参集途中で収集した情報を取りまとめる)。ただし、緊急を要する火災情報、道路障害情報等については情報収集後直ちに報告する。 <p>また、同一の被害について複数の情報を収集した場合は、それらの情報を整理、統合して報告する。</p>								
<u>現地活動班</u>	<ol style="list-style-type: none"> 1 職員の参集状況について統括班に報告する。 2 参集途中で収集した情報を統括班に報告する。 3 簡易救助用具等を統括班から受領する。(統括班の指示により資機材の備蓄場所へ取りに行くことも含む。) 4 統括者の指示により現地に出勤し、救出、救護、搬送等の応急対策活動を行う。 5 応急対策活動終了の報告及び応急対策活動における応援要請等を統括班に行う。 6 現地における応急対策活動 7 その他地区防災拠点の現地活動に関する任務に当たる。 								

修正計画	現行計画								
<p style="text-align: center;"><u>(削除)</u></p>	<p>4 時系列による災害対策本部運営事項 <u>災害対策本部運営に係る災害発生からの時系列に応じた留意事項を次のとおり定める。</u> (1) 発生～30分</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th colspan="2" style="text-align: right;">発生～30分</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="width: 30%; vertical-align: top;"> 活動体制 ○災害対策本部（会議） ○（広域）応援要請 ○自衛隊派遣要請 </td> <td style="vertical-align: top;"> <ul style="list-style-type: none"> ◎ 本部員自主参集 ○ 参集途上にあっても、市長が防災課等からの連絡を受け、緊急を要する事項（災害対策本部の設置等）について専断する。 ○ 市長不在の場合は、副市長→消防長→経営企画部長→総務部長→市民協働部長→福祉部長の順位で指揮命令権を確立する。 ○ 指揮命令権者の指示が受けることができないときは、当該現場の最上席の職員が専断する。 <ul style="list-style-type: none"> ◎ 庁舎内の被害状況把握（建物、自家発電機）：管財課 ◎ 庁舎内等のコンピュータ関連施設等の点検・復旧：通信担当（情報政策課） ◎ 市長は、災害対策本部としての使用可否判断を指示、否の場合、代替施設への開設を指示 ◎ 災害対策本部の設置：事務局総合担当（防災課・秘書広報課） ○ 災害対策本部設置を県等関係機関及び職員に連絡する。 ◎ 動員指令（自主参集していない職員に参集するよう連絡する。）：通信担当（情報政策課） </td> </tr> <tr> <td style="vertical-align: top;"> 情報収集伝達 ○情報の種類 ○収集伝達の手段 </td> <td style="vertical-align: top;"> <ul style="list-style-type: none"> ◎ 初期期必須情報（初期期の意思決定・活動に必須となる情報）の収集：災害情報等の収集・伝達担当 ○ 初期期必須情報、職員参集途上からの被害情報、関係機関からの情報、テレビ・ラジオからの災害情報等（人的被害・火災・住民避難・医療機関避難被害・主要道路・橋りょう被害・ライフライン被害・住宅被害状況）の収集 <ul style="list-style-type: none"> ・ 職員参集途上の情報対応担当：企画課 ・ 被害情報システムからの情報対応担当：企画課 ・ 第1地区防災拠点対応担当（逗子小学校）：企画課 ・ 第2地区防災拠点対応担当（沼間小学校）：財政課 ・ 第3地区防災拠点対応担当（小坪小学校）：基地対策課 ・ 消防からの情報収集：基地対策課 ◎ 通信手段の点検・関係機関（県、国、応援要請先、ライフライン機関等）との連絡手段確保：通信担当 <ul style="list-style-type: none"> ○ 市防災行政無線、県防災行政通信網、県災害情報管理システム、衛星電話等の点検：防災課 ○ 電話の状況（電話交換機の状態等）：管財課 ◎ 職員に対し災害時優先電話の使用手続：通信担当 ○ 災害時優先電話で受けたい、利用者の限定等：防災課・管財課 ◎ 職員に対し住民等からの問い合わせへの対応要領：通信担当 ○ 災害時伝言ダイヤル「171」の利用、不要不急の問合せ自粛要請等：管財課 ◎ 防災行政無線：地震情報等の伝達担当（防災課）、通信担当（防災課・時間外は消防署） <ul style="list-style-type: none"> ○ 「震度、火の元、津波の注意等」放送：防災課 ○ 湘南ビーチFMの息込み放送等実施：防災課 ◎ 県へ1報：通信担当（防災課） ○ 県災害情報管理システム等による報告：防災課 </td> </tr> <tr> <td style="vertical-align: top;"> 応急対策活動 ○救急救助 ○医療救護 ○消防活動 ○避難の勧告・指示 ○避難所の開設・運営 ○緊急輸送、交通規制 ○給食・給水・生活必需品の供給 </td> <td style="vertical-align: top;"> <ul style="list-style-type: none"> ◎ 津波に対する警戒・避難：災害情報等の収集・伝達担当（企画課等）・通信担当（防災課） <ul style="list-style-type: none"> ○ 津波注意報・警報発表前の対応：関係先に対し「津波への警戒」の緊急連絡 ○ 津波注意報・警報の発表後の対応 <ul style="list-style-type: none"> ○ 防災行政無線による放送：防災課、時間外は消防署 ◎ 関係先に対し「津波への警戒、沿岸住民等への避難の呼びかけ、警戒の実施」の緊急連絡：防災課、時間外は消防署 ◎ 避難所の開設：公共施設等の応急危険度判定（まちづくり課）・避難行動要支援者対応担当（社会福祉課・障がい福祉課・介護保険課・保育課）・応急給水担当（経済観光課） <ul style="list-style-type: none"> ○ 避難行動要支援者等に対する食事、水、毛布等の供給 ◎ 救出活動：地区防災拠点職員 <ul style="list-style-type: none"> ○ 職員等に対し、業者・住民の協力を得て、倒壊家屋への閉じ込め者の救出活動 ◎ 緊急輸送道路の啓閉：道路啓閉・緊急輸送担当（都市整備課） <ul style="list-style-type: none"> ○ 緊急輸送路（応援車両・医薬品等の輸送）の障害物等の除去：都市整備課 ◎ 道路被害・土砂災害・橋倒壊危険等の情報収集：公共土木施設担当（都市整備課・河川下水道課） </td> </tr> </tbody> </table>	発生～30分		活動体制 ○災害対策本部（会議） ○（広域）応援要請 ○自衛隊派遣要請	<ul style="list-style-type: none"> ◎ 本部員自主参集 ○ 参集途上にあっても、市長が防災課等からの連絡を受け、緊急を要する事項（災害対策本部の設置等）について専断する。 ○ 市長不在の場合は、副市長→消防長→経営企画部長→総務部長→市民協働部長→福祉部長の順位で指揮命令権を確立する。 ○ 指揮命令権者の指示が受けることができないときは、当該現場の最上席の職員が専断する。 <ul style="list-style-type: none"> ◎ 庁舎内の被害状況把握（建物、自家発電機）：管財課 ◎ 庁舎内等のコンピュータ関連施設等の点検・復旧：通信担当（情報政策課） ◎ 市長は、災害対策本部としての使用可否判断を指示、否の場合、代替施設への開設を指示 ◎ 災害対策本部の設置：事務局総合担当（防災課・秘書広報課） ○ 災害対策本部設置を県等関係機関及び職員に連絡する。 ◎ 動員指令（自主参集していない職員に参集するよう連絡する。）：通信担当（情報政策課） 	情報収集伝達 ○情報の種類 ○収集伝達の手段	<ul style="list-style-type: none"> ◎ 初期期必須情報（初期期の意思決定・活動に必須となる情報）の収集：災害情報等の収集・伝達担当 ○ 初期期必須情報、職員参集途上からの被害情報、関係機関からの情報、テレビ・ラジオからの災害情報等（人的被害・火災・住民避難・医療機関避難被害・主要道路・橋りょう被害・ライフライン被害・住宅被害状況）の収集 <ul style="list-style-type: none"> ・ 職員参集途上の情報対応担当：企画課 ・ 被害情報システムからの情報対応担当：企画課 ・ 第1地区防災拠点対応担当（逗子小学校）：企画課 ・ 第2地区防災拠点対応担当（沼間小学校）：財政課 ・ 第3地区防災拠点対応担当（小坪小学校）：基地対策課 ・ 消防からの情報収集：基地対策課 ◎ 通信手段の点検・関係機関（県、国、応援要請先、ライフライン機関等）との連絡手段確保：通信担当 <ul style="list-style-type: none"> ○ 市防災行政無線、県防災行政通信網、県災害情報管理システム、衛星電話等の点検：防災課 ○ 電話の状況（電話交換機の状態等）：管財課 ◎ 職員に対し災害時優先電話の使用手続：通信担当 ○ 災害時優先電話で受けたい、利用者の限定等：防災課・管財課 ◎ 職員に対し住民等からの問い合わせへの対応要領：通信担当 ○ 災害時伝言ダイヤル「171」の利用、不要不急の問合せ自粛要請等：管財課 ◎ 防災行政無線：地震情報等の伝達担当（防災課）、通信担当（防災課・時間外は消防署） <ul style="list-style-type: none"> ○ 「震度、火の元、津波の注意等」放送：防災課 ○ 湘南ビーチFMの息込み放送等実施：防災課 ◎ 県へ1報：通信担当（防災課） ○ 県災害情報管理システム等による報告：防災課 	応急対策活動 ○救急救助 ○医療救護 ○消防活動 ○避難の勧告・指示 ○避難所の開設・運営 ○緊急輸送、交通規制 ○給食・給水・生活必需品の供給	<ul style="list-style-type: none"> ◎ 津波に対する警戒・避難：災害情報等の収集・伝達担当（企画課等）・通信担当（防災課） <ul style="list-style-type: none"> ○ 津波注意報・警報発表前の対応：関係先に対し「津波への警戒」の緊急連絡 ○ 津波注意報・警報の発表後の対応 <ul style="list-style-type: none"> ○ 防災行政無線による放送：防災課、時間外は消防署 ◎ 関係先に対し「津波への警戒、沿岸住民等への避難の呼びかけ、警戒の実施」の緊急連絡：防災課、時間外は消防署 ◎ 避難所の開設：公共施設等の応急危険度判定（まちづくり課）・避難行動要支援者対応担当（社会福祉課・障がい福祉課・介護保険課・保育課）・応急給水担当（経済観光課） <ul style="list-style-type: none"> ○ 避難行動要支援者等に対する食事、水、毛布等の供給 ◎ 救出活動：地区防災拠点職員 <ul style="list-style-type: none"> ○ 職員等に対し、業者・住民の協力を得て、倒壊家屋への閉じ込め者の救出活動 ◎ 緊急輸送道路の啓閉：道路啓閉・緊急輸送担当（都市整備課） <ul style="list-style-type: none"> ○ 緊急輸送路（応援車両・医薬品等の輸送）の障害物等の除去：都市整備課 ◎ 道路被害・土砂災害・橋倒壊危険等の情報収集：公共土木施設担当（都市整備課・河川下水道課）
発生～30分									
活動体制 ○災害対策本部（会議） ○（広域）応援要請 ○自衛隊派遣要請	<ul style="list-style-type: none"> ◎ 本部員自主参集 ○ 参集途上にあっても、市長が防災課等からの連絡を受け、緊急を要する事項（災害対策本部の設置等）について専断する。 ○ 市長不在の場合は、副市長→消防長→経営企画部長→総務部長→市民協働部長→福祉部長の順位で指揮命令権を確立する。 ○ 指揮命令権者の指示が受けることができないときは、当該現場の最上席の職員が専断する。 <ul style="list-style-type: none"> ◎ 庁舎内の被害状況把握（建物、自家発電機）：管財課 ◎ 庁舎内等のコンピュータ関連施設等の点検・復旧：通信担当（情報政策課） ◎ 市長は、災害対策本部としての使用可否判断を指示、否の場合、代替施設への開設を指示 ◎ 災害対策本部の設置：事務局総合担当（防災課・秘書広報課） ○ 災害対策本部設置を県等関係機関及び職員に連絡する。 ◎ 動員指令（自主参集していない職員に参集するよう連絡する。）：通信担当（情報政策課） 								
情報収集伝達 ○情報の種類 ○収集伝達の手段	<ul style="list-style-type: none"> ◎ 初期期必須情報（初期期の意思決定・活動に必須となる情報）の収集：災害情報等の収集・伝達担当 ○ 初期期必須情報、職員参集途上からの被害情報、関係機関からの情報、テレビ・ラジオからの災害情報等（人的被害・火災・住民避難・医療機関避難被害・主要道路・橋りょう被害・ライフライン被害・住宅被害状況）の収集 <ul style="list-style-type: none"> ・ 職員参集途上の情報対応担当：企画課 ・ 被害情報システムからの情報対応担当：企画課 ・ 第1地区防災拠点対応担当（逗子小学校）：企画課 ・ 第2地区防災拠点対応担当（沼間小学校）：財政課 ・ 第3地区防災拠点対応担当（小坪小学校）：基地対策課 ・ 消防からの情報収集：基地対策課 ◎ 通信手段の点検・関係機関（県、国、応援要請先、ライフライン機関等）との連絡手段確保：通信担当 <ul style="list-style-type: none"> ○ 市防災行政無線、県防災行政通信網、県災害情報管理システム、衛星電話等の点検：防災課 ○ 電話の状況（電話交換機の状態等）：管財課 ◎ 職員に対し災害時優先電話の使用手続：通信担当 ○ 災害時優先電話で受けたい、利用者の限定等：防災課・管財課 ◎ 職員に対し住民等からの問い合わせへの対応要領：通信担当 ○ 災害時伝言ダイヤル「171」の利用、不要不急の問合せ自粛要請等：管財課 ◎ 防災行政無線：地震情報等の伝達担当（防災課）、通信担当（防災課・時間外は消防署） <ul style="list-style-type: none"> ○ 「震度、火の元、津波の注意等」放送：防災課 ○ 湘南ビーチFMの息込み放送等実施：防災課 ◎ 県へ1報：通信担当（防災課） ○ 県災害情報管理システム等による報告：防災課 								
応急対策活動 ○救急救助 ○医療救護 ○消防活動 ○避難の勧告・指示 ○避難所の開設・運営 ○緊急輸送、交通規制 ○給食・給水・生活必需品の供給	<ul style="list-style-type: none"> ◎ 津波に対する警戒・避難：災害情報等の収集・伝達担当（企画課等）・通信担当（防災課） <ul style="list-style-type: none"> ○ 津波注意報・警報発表前の対応：関係先に対し「津波への警戒」の緊急連絡 ○ 津波注意報・警報の発表後の対応 <ul style="list-style-type: none"> ○ 防災行政無線による放送：防災課、時間外は消防署 ◎ 関係先に対し「津波への警戒、沿岸住民等への避難の呼びかけ、警戒の実施」の緊急連絡：防災課、時間外は消防署 ◎ 避難所の開設：公共施設等の応急危険度判定（まちづくり課）・避難行動要支援者対応担当（社会福祉課・障がい福祉課・介護保険課・保育課）・応急給水担当（経済観光課） <ul style="list-style-type: none"> ○ 避難行動要支援者等に対する食事、水、毛布等の供給 ◎ 救出活動：地区防災拠点職員 <ul style="list-style-type: none"> ○ 職員等に対し、業者・住民の協力を得て、倒壊家屋への閉じ込め者の救出活動 ◎ 緊急輸送道路の啓閉：道路啓閉・緊急輸送担当（都市整備課） <ul style="list-style-type: none"> ○ 緊急輸送路（応援車両・医薬品等の輸送）の障害物等の除去：都市整備課 ◎ 道路被害・土砂災害・橋倒壊危険等の情報収集：公共土木施設担当（都市整備課・河川下水道課） 								

修正計画	現行計画						
<p><u>(削除)</u></p>	<p style="text-align: center;">(2) 30分～1時間</p> <hr/> <p style="text-align: center;">30分～1時間</p> <table border="1"> <tr> <td data-bbox="1046 244 1243 682"> <p>活動体制</p> <ul style="list-style-type: none"> ○災害対策本部（会議） ○（広域）応援要請 ○自衛隊派遣要請 </td> <td data-bbox="1243 244 2047 682"> <ul style="list-style-type: none"> ◎ 災害対策本部会議（当面臨時、早期に定例化）：事務局総合担当（防災課・秘書広報課） <ul style="list-style-type: none"> ○ 初動期必須情報等に基づく対策協議 ○ 初動期必須情報、参集職員からの被害情報、関係機関からの情報、テレビ・ラジオからの災害情報等（人的被害・火災・住民避難・医療機関避難被害・主要道路・橋りょう被害・ライフライン被害・住宅被害状況）をもとに状況分析と対策を協議 ◎ 応急危険度判定実施本部の設置（まちづくり課） ◎ 県等関係機関に対し広域応援要請と受入準備：応援要請担当（防災課） <ul style="list-style-type: none"> ○ 県等関係機関（県・近隣市町等）に対し広域応援要請（依頼）：防災課 ○ 受入準備（関係課に対し窓口職員、現地活動調整要員の選任と要請先機関への連絡） ◎ 自衛隊の災害派遣要請と受入準備：応援要請担当（防災課） <ul style="list-style-type: none"> ○ 自衛隊の災害派遣要請（被災者の救出・救護のための自衛隊の災害派遣要請を県へ依頼。県と連絡不能場合はその旨及び市の災害の状況を直接自衛隊に通知する。） ※ 自衛隊広域受入場所：逗子高校校庭等；防災課 ◎ 防災基幹施設のライフライン優先復旧の要請：応援要請担当（防災課） <ul style="list-style-type: none"> ○ ライフライン関係機関に対し、防災基幹施設における優先復旧を要請：防災課 ◎ 協定先業者・逗葉医師会等に対し応援要請：応援要請担当（防災課） <ul style="list-style-type: none"> ○ 逗葉医師会等に対し応援要請：医療関係対応担当（国保健康課） ○ 協定先業者（食料、生活必需品、建設、水道等）に対し応援要請：防災課 </td> </tr> <tr> <td data-bbox="1046 682 1243 858"> <p>情報収集伝達</p> <ul style="list-style-type: none"> ○情報の種類 ○収集伝達的手段 </td> <td data-bbox="1243 682 2047 858"> <ul style="list-style-type: none"> ◎ 県に対し防災ヘリによる被害情報収集を要請：応援要請担当（防災課） ◎ 広報活動の準備、開始：広報担当（秘書広報課） <ul style="list-style-type: none"> ○ プレスセンター開設 ○ 防災行政無線（同報系）等による広報活動 ○ 住民に対し湘南ビーチFM放送の動込み放送、災害用HP等による情報提供 ◎ 問合せ電話等への対応：災害情報等の収集・伝達担当（企画課等） ◎ 県への被害報告：通信担当（防災課・管見課） </td> </tr> <tr> <td data-bbox="1046 858 1243 1086"> <p>応急対策活動</p> <ul style="list-style-type: none"> ○救急救助 ○医療救護 ○消防活動 ○避難の勧告・指示 ○避難所の開設・運営 ○緊急輸送、交通規制 ○給食・給水・生活必需品の供給 </td> <td data-bbox="1243 858 2047 1086"> <ul style="list-style-type: none"> ◎ 土砂災害危険、火災危険等、二次災害危険のある地域や住民等に対し避難勧告・指示 <ul style="list-style-type: none"> ：公共土木施設担当（都市整備課・河川下水道課）・消防本部・警 ◎ 危険区域に対しては必要に応じ警戒区域を設定 <ul style="list-style-type: none"> ：公共土木施設担当（都市整備課・河川下水道課）・消防本部・警 ◎ 避難行動要支援者の安否確認：避難行動要支援者対応担当（障がい福祉課・介護保険課・保育課） </td> </tr> </table>	<p>活動体制</p> <ul style="list-style-type: none"> ○災害対策本部（会議） ○（広域）応援要請 ○自衛隊派遣要請 	<ul style="list-style-type: none"> ◎ 災害対策本部会議（当面臨時、早期に定例化）：事務局総合担当（防災課・秘書広報課） <ul style="list-style-type: none"> ○ 初動期必須情報等に基づく対策協議 ○ 初動期必須情報、参集職員からの被害情報、関係機関からの情報、テレビ・ラジオからの災害情報等（人的被害・火災・住民避難・医療機関避難被害・主要道路・橋りょう被害・ライフライン被害・住宅被害状況）をもとに状況分析と対策を協議 ◎ 応急危険度判定実施本部の設置（まちづくり課） ◎ 県等関係機関に対し広域応援要請と受入準備：応援要請担当（防災課） <ul style="list-style-type: none"> ○ 県等関係機関（県・近隣市町等）に対し広域応援要請（依頼）：防災課 ○ 受入準備（関係課に対し窓口職員、現地活動調整要員の選任と要請先機関への連絡） ◎ 自衛隊の災害派遣要請と受入準備：応援要請担当（防災課） <ul style="list-style-type: none"> ○ 自衛隊の災害派遣要請（被災者の救出・救護のための自衛隊の災害派遣要請を県へ依頼。県と連絡不能場合はその旨及び市の災害の状況を直接自衛隊に通知する。） ※ 自衛隊広域受入場所：逗子高校校庭等；防災課 ◎ 防災基幹施設のライフライン優先復旧の要請：応援要請担当（防災課） <ul style="list-style-type: none"> ○ ライフライン関係機関に対し、防災基幹施設における優先復旧を要請：防災課 ◎ 協定先業者・逗葉医師会等に対し応援要請：応援要請担当（防災課） <ul style="list-style-type: none"> ○ 逗葉医師会等に対し応援要請：医療関係対応担当（国保健康課） ○ 協定先業者（食料、生活必需品、建設、水道等）に対し応援要請：防災課 	<p>情報収集伝達</p> <ul style="list-style-type: none"> ○情報の種類 ○収集伝達的手段 	<ul style="list-style-type: none"> ◎ 県に対し防災ヘリによる被害情報収集を要請：応援要請担当（防災課） ◎ 広報活動の準備、開始：広報担当（秘書広報課） <ul style="list-style-type: none"> ○ プレスセンター開設 ○ 防災行政無線（同報系）等による広報活動 ○ 住民に対し湘南ビーチFM放送の動込み放送、災害用HP等による情報提供 ◎ 問合せ電話等への対応：災害情報等の収集・伝達担当（企画課等） ◎ 県への被害報告：通信担当（防災課・管見課） 	<p>応急対策活動</p> <ul style="list-style-type: none"> ○救急救助 ○医療救護 ○消防活動 ○避難の勧告・指示 ○避難所の開設・運営 ○緊急輸送、交通規制 ○給食・給水・生活必需品の供給 	<ul style="list-style-type: none"> ◎ 土砂災害危険、火災危険等、二次災害危険のある地域や住民等に対し避難勧告・指示 <ul style="list-style-type: none"> ：公共土木施設担当（都市整備課・河川下水道課）・消防本部・警 ◎ 危険区域に対しては必要に応じ警戒区域を設定 <ul style="list-style-type: none"> ：公共土木施設担当（都市整備課・河川下水道課）・消防本部・警 ◎ 避難行動要支援者の安否確認：避難行動要支援者対応担当（障がい福祉課・介護保険課・保育課）
<p>活動体制</p> <ul style="list-style-type: none"> ○災害対策本部（会議） ○（広域）応援要請 ○自衛隊派遣要請 	<ul style="list-style-type: none"> ◎ 災害対策本部会議（当面臨時、早期に定例化）：事務局総合担当（防災課・秘書広報課） <ul style="list-style-type: none"> ○ 初動期必須情報等に基づく対策協議 ○ 初動期必須情報、参集職員からの被害情報、関係機関からの情報、テレビ・ラジオからの災害情報等（人的被害・火災・住民避難・医療機関避難被害・主要道路・橋りょう被害・ライフライン被害・住宅被害状況）をもとに状況分析と対策を協議 ◎ 応急危険度判定実施本部の設置（まちづくり課） ◎ 県等関係機関に対し広域応援要請と受入準備：応援要請担当（防災課） <ul style="list-style-type: none"> ○ 県等関係機関（県・近隣市町等）に対し広域応援要請（依頼）：防災課 ○ 受入準備（関係課に対し窓口職員、現地活動調整要員の選任と要請先機関への連絡） ◎ 自衛隊の災害派遣要請と受入準備：応援要請担当（防災課） <ul style="list-style-type: none"> ○ 自衛隊の災害派遣要請（被災者の救出・救護のための自衛隊の災害派遣要請を県へ依頼。県と連絡不能場合はその旨及び市の災害の状況を直接自衛隊に通知する。） ※ 自衛隊広域受入場所：逗子高校校庭等；防災課 ◎ 防災基幹施設のライフライン優先復旧の要請：応援要請担当（防災課） <ul style="list-style-type: none"> ○ ライフライン関係機関に対し、防災基幹施設における優先復旧を要請：防災課 ◎ 協定先業者・逗葉医師会等に対し応援要請：応援要請担当（防災課） <ul style="list-style-type: none"> ○ 逗葉医師会等に対し応援要請：医療関係対応担当（国保健康課） ○ 協定先業者（食料、生活必需品、建設、水道等）に対し応援要請：防災課 						
<p>情報収集伝達</p> <ul style="list-style-type: none"> ○情報の種類 ○収集伝達的手段 	<ul style="list-style-type: none"> ◎ 県に対し防災ヘリによる被害情報収集を要請：応援要請担当（防災課） ◎ 広報活動の準備、開始：広報担当（秘書広報課） <ul style="list-style-type: none"> ○ プレスセンター開設 ○ 防災行政無線（同報系）等による広報活動 ○ 住民に対し湘南ビーチFM放送の動込み放送、災害用HP等による情報提供 ◎ 問合せ電話等への対応：災害情報等の収集・伝達担当（企画課等） ◎ 県への被害報告：通信担当（防災課・管見課） 						
<p>応急対策活動</p> <ul style="list-style-type: none"> ○救急救助 ○医療救護 ○消防活動 ○避難の勧告・指示 ○避難所の開設・運営 ○緊急輸送、交通規制 ○給食・給水・生活必需品の供給 	<ul style="list-style-type: none"> ◎ 土砂災害危険、火災危険等、二次災害危険のある地域や住民等に対し避難勧告・指示 <ul style="list-style-type: none"> ：公共土木施設担当（都市整備課・河川下水道課）・消防本部・警 ◎ 危険区域に対しては必要に応じ警戒区域を設定 <ul style="list-style-type: none"> ：公共土木施設担当（都市整備課・河川下水道課）・消防本部・警 ◎ 避難行動要支援者の安否確認：避難行動要支援者対応担当（障がい福祉課・介護保険課・保育課） 						

修正計画	現行計画														
<p>(削除)</p>	<p>(3) 1時間～6時間</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="width: 35%;">1時間～3時間</th> <th style="width: 35%;">3時間～6時間</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="vertical-align: top;"> <p>活動体制 ○災害対策本部(会議) ○(広域)応援要請 ○自衛隊派遣要請</p> </td> <td style="vertical-align: top;"> <ul style="list-style-type: none"> ◎ 災害対策本部会議(臨時、早期に定例化)：事務局総合担当(防災課・秘書広報課) <ul style="list-style-type: none"> ○ 収集情報等に基づく対策協議：防災課 ◎ 広域応援職員(部隊)、自衛隊派遣部隊の受入体制の確立状況を確認：応援要請担当(防災課) ◎ 応援職員(部隊)の配置方針決定：応援要請担当(防災課) ◎ 各課の活動調整(継続)：事務局総合担当(防災課・秘書広報課) ◎ 防災関係機関との連絡・調整：事務局総合担当(防災課・秘書広報課) <ul style="list-style-type: none"> ○ 消防、警察、自衛隊、市救出担当等で役割分担等を決定する。 ◎ 業者による主食提供・救援物資配送体制への切替準備 ◎ 各種応急対策活動の進捗状況、体制確立状況に関する情報の把握：災害情報等の収集・伝達担当(企画課等) </td> <td style="vertical-align: top;"> <ul style="list-style-type: none"> ◎ 災害対策本部会議(臨時、早期に定例化)：事務局総合担当(防災課・秘書広報課) <ul style="list-style-type: none"> ○ 収集情報等に基づく対策協議：防災課 ◎ 各課の活動調整(継続)：事務局総合担当(防災課・秘書広報課) ◎ 防災関係機関との連絡・調整：事務局総合担当(継続)：(防災課・秘書広報課) <ul style="list-style-type: none"> ○ 消防、警察、自衛隊、市救出担当等で役割分担等を決定する。 ◎ ボランティアの受入体制の確立：災害時要援護対応担当(社会福祉課) <ul style="list-style-type: none"> ○ 社会福祉協議会・逗子災害ボランティアネットワークと協議・調整 ◎ 活動長期化に備えた職員のローテーション体制の準備：事務局総合担当(防災課・秘書広報課) ◎ 職員の食料、水等の必要量確保体制の確立：事務局総合担当(防災課・秘書広報課) </td> </tr> <tr> <td style="vertical-align: top;"> <p>情報収集伝達 ○情報の種類 ○収集伝達的手段</p> </td> <td style="vertical-align: top;"> <ul style="list-style-type: none"> ◎ 情報収集・整理の強化：災害情報等の収集・伝達担当(企画課等) <ul style="list-style-type: none"> ○ 被災者からの問合せ内容の分析、避難者二重の分析等：防災課 ◎ 問合せ電話等の対応：災害情報等の収集・伝達担当(企画課等) ◎ 広報活動の徹底：広報担当(秘書広報課) <ul style="list-style-type: none"> ○ 報道機関対応：秘書広報課 ○ 住民の混乱防止、活動への参加促進等のため、県へ放送機関への要請を依頼 ○ 市長が先頭に立った被災者への訴え ○ 住民に対し湘南ビーチFM放送の劃込み放送、災害用HP等による情報提供 ◎ 県へ被害情報報告：通信担当(防災課) ◎ 県災害情報管理システム等による報告：防災課 </td> <td style="vertical-align: top;"> <ul style="list-style-type: none"> ◎ 被災者の二重の把握、問題把握：事務局総合担当(防災課・秘書広報課) <ul style="list-style-type: none"> ○ 被災者からの問合せ内容の分析、避難者二重の分析等：防災課 ◎ 問合せ電話等の対応：災害情報等の収集・伝達担当(企画課等) ◎ 広報活動の徹底：広報担当(秘書広報課) <ul style="list-style-type: none"> ○ 報道機関対応：秘書広報課 ○ 市長が先頭に立った被災者への訴え ○ 住民に対し湘南ビーチFM放送の劃込み放送、災害用HP等による情報提供 ◎ 県へ被害情報報告：通信担当(防災課) ◎ 県災害情報管理システム等による報告：防災課 ◎ 県へ応急危険度判定士の派遣要請(まちづくり課) </td> </tr> <tr> <td style="vertical-align: top;"> <p>応急対策活動 ○救急救助 ○医療救護 ○消防活動 ○避難の勧告・指示 ○避難所の開設・運営 ○緊急輸送、交通規制 ○給食・給水・生活必需品の供給</p> </td> <td style="vertical-align: top;"> <ul style="list-style-type: none"> ◎ 震災関連防災活動の指示：避難行動要支援者対応担当(障がい福祉課・介護保険課) <ul style="list-style-type: none"> ○ 避難行動要支援者の安否確認 ○ 社会福祉施設の被災状況の把握 ○ 避難所等の情報収集・提供 ◎ 社会秩序の維持活動：公共土木施設担当(都市整備課・河川下水道課・消防本部) <ul style="list-style-type: none"> ○ 警戒区域、避難勧告・指示対象地域等における警戒パトロール ◎ 後方医療機関への搬送に関し、県へ防災ヘリ出動の要請：通信担当(防災課)・医療関係対応担当(国保健康課) ◎ 備蓄品の放出準備：応急給水担当(経済観光課) </td> <td style="vertical-align: top;"> <ul style="list-style-type: none"> ◎ 劣悪な状況(暖房なし、過密、プライバシーなし等)にある避難所環境の改善：事務局総合担当(防災課・秘書広報課) ◎ 災害用トイレの確保：応援要請担当(防災課・経済観光課) ◎ 各種の指示に基づく活動の進捗状況の確認と必要な改善等：事務局総合担当(防災課・秘書広報課) ◎ 備蓄物資の放出：応急給水担当(経済観光課) </td> </tr> </tbody> </table>				1時間～3時間	3時間～6時間	<p>活動体制 ○災害対策本部(会議) ○(広域)応援要請 ○自衛隊派遣要請</p>	<ul style="list-style-type: none"> ◎ 災害対策本部会議(臨時、早期に定例化)：事務局総合担当(防災課・秘書広報課) <ul style="list-style-type: none"> ○ 収集情報等に基づく対策協議：防災課 ◎ 広域応援職員(部隊)、自衛隊派遣部隊の受入体制の確立状況を確認：応援要請担当(防災課) ◎ 応援職員(部隊)の配置方針決定：応援要請担当(防災課) ◎ 各課の活動調整(継続)：事務局総合担当(防災課・秘書広報課) ◎ 防災関係機関との連絡・調整：事務局総合担当(防災課・秘書広報課) <ul style="list-style-type: none"> ○ 消防、警察、自衛隊、市救出担当等で役割分担等を決定する。 ◎ 業者による主食提供・救援物資配送体制への切替準備 ◎ 各種応急対策活動の進捗状況、体制確立状況に関する情報の把握：災害情報等の収集・伝達担当(企画課等) 	<ul style="list-style-type: none"> ◎ 災害対策本部会議(臨時、早期に定例化)：事務局総合担当(防災課・秘書広報課) <ul style="list-style-type: none"> ○ 収集情報等に基づく対策協議：防災課 ◎ 各課の活動調整(継続)：事務局総合担当(防災課・秘書広報課) ◎ 防災関係機関との連絡・調整：事務局総合担当(継続)：(防災課・秘書広報課) <ul style="list-style-type: none"> ○ 消防、警察、自衛隊、市救出担当等で役割分担等を決定する。 ◎ ボランティアの受入体制の確立：災害時要援護対応担当(社会福祉課) <ul style="list-style-type: none"> ○ 社会福祉協議会・逗子災害ボランティアネットワークと協議・調整 ◎ 活動長期化に備えた職員のローテーション体制の準備：事務局総合担当(防災課・秘書広報課) ◎ 職員の食料、水等の必要量確保体制の確立：事務局総合担当(防災課・秘書広報課) 	<p>情報収集伝達 ○情報の種類 ○収集伝達的手段</p>	<ul style="list-style-type: none"> ◎ 情報収集・整理の強化：災害情報等の収集・伝達担当(企画課等) <ul style="list-style-type: none"> ○ 被災者からの問合せ内容の分析、避難者二重の分析等：防災課 ◎ 問合せ電話等の対応：災害情報等の収集・伝達担当(企画課等) ◎ 広報活動の徹底：広報担当(秘書広報課) <ul style="list-style-type: none"> ○ 報道機関対応：秘書広報課 ○ 住民の混乱防止、活動への参加促進等のため、県へ放送機関への要請を依頼 ○ 市長が先頭に立った被災者への訴え ○ 住民に対し湘南ビーチFM放送の劃込み放送、災害用HP等による情報提供 ◎ 県へ被害情報報告：通信担当(防災課) ◎ 県災害情報管理システム等による報告：防災課 	<ul style="list-style-type: none"> ◎ 被災者の二重の把握、問題把握：事務局総合担当(防災課・秘書広報課) <ul style="list-style-type: none"> ○ 被災者からの問合せ内容の分析、避難者二重の分析等：防災課 ◎ 問合せ電話等の対応：災害情報等の収集・伝達担当(企画課等) ◎ 広報活動の徹底：広報担当(秘書広報課) <ul style="list-style-type: none"> ○ 報道機関対応：秘書広報課 ○ 市長が先頭に立った被災者への訴え ○ 住民に対し湘南ビーチFM放送の劃込み放送、災害用HP等による情報提供 ◎ 県へ被害情報報告：通信担当(防災課) ◎ 県災害情報管理システム等による報告：防災課 ◎ 県へ応急危険度判定士の派遣要請(まちづくり課) 	<p>応急対策活動 ○救急救助 ○医療救護 ○消防活動 ○避難の勧告・指示 ○避難所の開設・運営 ○緊急輸送、交通規制 ○給食・給水・生活必需品の供給</p>	<ul style="list-style-type: none"> ◎ 震災関連防災活動の指示：避難行動要支援者対応担当(障がい福祉課・介護保険課) <ul style="list-style-type: none"> ○ 避難行動要支援者の安否確認 ○ 社会福祉施設の被災状況の把握 ○ 避難所等の情報収集・提供 ◎ 社会秩序の維持活動：公共土木施設担当(都市整備課・河川下水道課・消防本部) <ul style="list-style-type: none"> ○ 警戒区域、避難勧告・指示対象地域等における警戒パトロール ◎ 後方医療機関への搬送に関し、県へ防災ヘリ出動の要請：通信担当(防災課)・医療関係対応担当(国保健康課) ◎ 備蓄品の放出準備：応急給水担当(経済観光課) 	<ul style="list-style-type: none"> ◎ 劣悪な状況(暖房なし、過密、プライバシーなし等)にある避難所環境の改善：事務局総合担当(防災課・秘書広報課) ◎ 災害用トイレの確保：応援要請担当(防災課・経済観光課) ◎ 各種の指示に基づく活動の進捗状況の確認と必要な改善等：事務局総合担当(防災課・秘書広報課) ◎ 備蓄物資の放出：応急給水担当(経済観光課)
	1時間～3時間	3時間～6時間													
<p>活動体制 ○災害対策本部(会議) ○(広域)応援要請 ○自衛隊派遣要請</p>	<ul style="list-style-type: none"> ◎ 災害対策本部会議(臨時、早期に定例化)：事務局総合担当(防災課・秘書広報課) <ul style="list-style-type: none"> ○ 収集情報等に基づく対策協議：防災課 ◎ 広域応援職員(部隊)、自衛隊派遣部隊の受入体制の確立状況を確認：応援要請担当(防災課) ◎ 応援職員(部隊)の配置方針決定：応援要請担当(防災課) ◎ 各課の活動調整(継続)：事務局総合担当(防災課・秘書広報課) ◎ 防災関係機関との連絡・調整：事務局総合担当(防災課・秘書広報課) <ul style="list-style-type: none"> ○ 消防、警察、自衛隊、市救出担当等で役割分担等を決定する。 ◎ 業者による主食提供・救援物資配送体制への切替準備 ◎ 各種応急対策活動の進捗状況、体制確立状況に関する情報の把握：災害情報等の収集・伝達担当(企画課等) 	<ul style="list-style-type: none"> ◎ 災害対策本部会議(臨時、早期に定例化)：事務局総合担当(防災課・秘書広報課) <ul style="list-style-type: none"> ○ 収集情報等に基づく対策協議：防災課 ◎ 各課の活動調整(継続)：事務局総合担当(防災課・秘書広報課) ◎ 防災関係機関との連絡・調整：事務局総合担当(継続)：(防災課・秘書広報課) <ul style="list-style-type: none"> ○ 消防、警察、自衛隊、市救出担当等で役割分担等を決定する。 ◎ ボランティアの受入体制の確立：災害時要援護対応担当(社会福祉課) <ul style="list-style-type: none"> ○ 社会福祉協議会・逗子災害ボランティアネットワークと協議・調整 ◎ 活動長期化に備えた職員のローテーション体制の準備：事務局総合担当(防災課・秘書広報課) ◎ 職員の食料、水等の必要量確保体制の確立：事務局総合担当(防災課・秘書広報課) 													
<p>情報収集伝達 ○情報の種類 ○収集伝達的手段</p>	<ul style="list-style-type: none"> ◎ 情報収集・整理の強化：災害情報等の収集・伝達担当(企画課等) <ul style="list-style-type: none"> ○ 被災者からの問合せ内容の分析、避難者二重の分析等：防災課 ◎ 問合せ電話等の対応：災害情報等の収集・伝達担当(企画課等) ◎ 広報活動の徹底：広報担当(秘書広報課) <ul style="list-style-type: none"> ○ 報道機関対応：秘書広報課 ○ 住民の混乱防止、活動への参加促進等のため、県へ放送機関への要請を依頼 ○ 市長が先頭に立った被災者への訴え ○ 住民に対し湘南ビーチFM放送の劃込み放送、災害用HP等による情報提供 ◎ 県へ被害情報報告：通信担当(防災課) ◎ 県災害情報管理システム等による報告：防災課 	<ul style="list-style-type: none"> ◎ 被災者の二重の把握、問題把握：事務局総合担当(防災課・秘書広報課) <ul style="list-style-type: none"> ○ 被災者からの問合せ内容の分析、避難者二重の分析等：防災課 ◎ 問合せ電話等の対応：災害情報等の収集・伝達担当(企画課等) ◎ 広報活動の徹底：広報担当(秘書広報課) <ul style="list-style-type: none"> ○ 報道機関対応：秘書広報課 ○ 市長が先頭に立った被災者への訴え ○ 住民に対し湘南ビーチFM放送の劃込み放送、災害用HP等による情報提供 ◎ 県へ被害情報報告：通信担当(防災課) ◎ 県災害情報管理システム等による報告：防災課 ◎ 県へ応急危険度判定士の派遣要請(まちづくり課) 													
<p>応急対策活動 ○救急救助 ○医療救護 ○消防活動 ○避難の勧告・指示 ○避難所の開設・運営 ○緊急輸送、交通規制 ○給食・給水・生活必需品の供給</p>	<ul style="list-style-type: none"> ◎ 震災関連防災活動の指示：避難行動要支援者対応担当(障がい福祉課・介護保険課) <ul style="list-style-type: none"> ○ 避難行動要支援者の安否確認 ○ 社会福祉施設の被災状況の把握 ○ 避難所等の情報収集・提供 ◎ 社会秩序の維持活動：公共土木施設担当(都市整備課・河川下水道課・消防本部) <ul style="list-style-type: none"> ○ 警戒区域、避難勧告・指示対象地域等における警戒パトロール ◎ 後方医療機関への搬送に関し、県へ防災ヘリ出動の要請：通信担当(防災課)・医療関係対応担当(国保健康課) ◎ 備蓄品の放出準備：応急給水担当(経済観光課) 	<ul style="list-style-type: none"> ◎ 劣悪な状況(暖房なし、過密、プライバシーなし等)にある避難所環境の改善：事務局総合担当(防災課・秘書広報課) ◎ 災害用トイレの確保：応援要請担当(防災課・経済観光課) ◎ 各種の指示に基づく活動の進捗状況の確認と必要な改善等：事務局総合担当(防災課・秘書広報課) ◎ 備蓄物資の放出：応急給水担当(経済観光課) 													

修正計画	現行計画	
<p><u>(削除)</u></p>	<p>(4) 6時間～48時間</p>	
	<p>6時間～24時間</p>	<p>24時間～48時間</p>
	<p>活動体制 ○災害対策本部（会議） ○（広域）応援要請 ○自衛隊派遣要請</p>	<p>◎ 災害対策本部会議（定例化）：事務局総合担当（防災課・秘書広報課） ○ 収集情報等に基づく対策協議：防災課 ◎ 各課の活動調整（継続）：事務局総合担当（防災課・秘書広報課） ◎ 防災関係機関との連絡・調整（継続）：事務局総合担当（防災課・秘書広報課） ○ 消防、警察、自衛隊、市救出担当等で役割分担等を決定する。</p>
	<p>情報収集伝達 ○情報の種類 ○収集伝達の手段</p>	<p>◎ 被災者のニーズの把握、問題把握：事務局総合担当（防災課・秘書広報課） ○ 被災者からの問合せ内容の分析、避難者ニーズの分析等：防災課 ◎ 問合せ電話等への対応：災害情報等の収集・伝達担当（企画課等） ◎ 広報活動の徹底：広報担当（秘書広報課） ○ 報道機関対応：秘書広報課 ○ 市長が先頭に立った被災者への訴え ○ 住民に対し湘南ビーチFM放送の割込み放送、災害用HP等による情報提供 ◎ 県へ被害情報報告：通信担当（防災課） ○ 県災害情報管理システム等による報告：防災課</p>
	<p>応急対策活動 ○救急救助 ○医療救護 ○消防活動 ○避難の勧告・指示 ○避難所の開設・運営 ○緊急輸送、交通規制 ○給食・給水・生活必需品の供給</p>	<p>◎ 災害救助法適用申請：災害情報等の収集・伝達担当（社会福祉課） ◎ 災害救助法適用後の活動・事務処理の留意点の徹底を指示：災害情報等の収集・伝達担当（社会福祉課）・事務局総合担当（防災課・秘書広報課）</p>

修正計画	現行計画																				
<p style="text-align: center;">(第4章第3節へ移動)</p>	<p>第3節 災害警戒本部の設置 <u>災害が発生し、または災害が発生するおそれがある場合において、その災害の程度が本部を設置するに至らないときは、逗子市災害警戒本部（以下「警戒本部」という。）を設置し、災害に関する情報を収集し、防災関係機関との連絡調整を図る。</u></p> <p>(1) 災害警戒本部設置の基準 <u>警戒体制の設置基準は次のとおりとする。なお、津波注意報及び東海地震観測情報の内容によっては、情報収集体制とする場合がある。</u></p> <table border="1" data-bbox="1052 454 2016 629"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>概 要</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>市域観測震度によるもの</td> <td>気象庁が、震度5弱の揺れを観測したと発表した場合</td> </tr> <tr> <td>津波警報によるもの</td> <td>気象庁が、相模湾・三浦半島の津波予報区に、津波警報を発表した場合</td> </tr> <tr> <td>東海地震情報によるもの</td> <td>気象庁が、東海地震に関連する調査情報（臨時）を発表した場合</td> </tr> </tbody> </table> <p>2 警戒本部の設置通知 <u>警戒本部を設置した場合は、次により通知する。</u></p> <table border="1" data-bbox="1052 739 2016 833"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>概 要</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>関係各課、関係機関</td> <td>市は、災害警戒本部を設置した場合、その旨を関係各課及び県に連絡する。</td> </tr> </tbody> </table> <p>3 警戒本部の廃止 <u>次に示す場合は、警戒本部を縮小しまたは廃止することができる。なお、警戒本部を廃止した場合は、上記2に準じて関係者に通知する。</u></p> <table border="1" data-bbox="1052 1001 2016 1250"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>概 要</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>市域観測震度によるもの</td> <td>被害状況の把握が終了し、災害応急対策が概ね完了したと認める場合</td> </tr> <tr> <td>津波警報等によるもの</td> <td>気象庁が、発表中の津波警報を解除し、市内の災害応急対策が概ね完了したと認める場合</td> </tr> <tr> <td>東海地震情報によるもの</td> <td>気象庁が、東海地震に直ちに結びつくものではない旨を明記した東海地震に関連する調査情報（臨時）を発表した場合</td> </tr> </tbody> </table>	区 分	概 要	市域観測震度によるもの	気象庁が、震度5弱の揺れを観測したと発表した場合	津波警報によるもの	気象庁が、相模湾・三浦半島の津波予報区に、津波警報を発表した場合	東海地震情報によるもの	気象庁が、東海地震に関連する調査情報（臨時）を発表した場合	区 分	概 要	関係各課、関係機関	市は、災害警戒本部を設置した場合、その旨を関係各課及び県に連絡する。	区 分	概 要	市域観測震度によるもの	被害状況の把握が終了し、災害応急対策が概ね完了したと認める場合	津波警報等によるもの	気象庁が、発表中の津波警報を解除し、市内の災害応急対策が概ね完了したと認める場合	東海地震情報によるもの	気象庁が、東海地震に直ちに結びつくものではない旨を明記した東海地震に関連する調査情報（臨時）を発表した場合
区 分	概 要																				
市域観測震度によるもの	気象庁が、震度5弱の揺れを観測したと発表した場合																				
津波警報によるもの	気象庁が、相模湾・三浦半島の津波予報区に、津波警報を発表した場合																				
東海地震情報によるもの	気象庁が、東海地震に関連する調査情報（臨時）を発表した場合																				
区 分	概 要																				
関係各課、関係機関	市は、災害警戒本部を設置した場合、その旨を関係各課及び県に連絡する。																				
区 分	概 要																				
市域観測震度によるもの	被害状況の把握が終了し、災害応急対策が概ね完了したと認める場合																				
津波警報等によるもの	気象庁が、発表中の津波警報を解除し、市内の災害応急対策が概ね完了したと認める場合																				
東海地震情報によるもの	気象庁が、東海地震に直ちに結びつくものではない旨を明記した東海地震に関連する調査情報（臨時）を発表した場合																				

修正計画	現行計画																				
<p style="text-align: center;">(第4章第3節へ移動)</p> <p><u>3 本部運営に関する留意事項</u></p> <p style="text-align: center;">(略)</p>	<p>第4節 災害警戒本部の組織及び運営</p> <p><u>1 警戒本部の組織及び事務分掌</u> 警戒本部の組織構成及び事務分掌は、情報共有や軽微な災害に対する応急対策を目的とすることに鑑み、平常時の行政組織によるものとし、<u>逗子市災害警戒本部の設置及び運営に関する要綱により定める。</u></p> <p><u>2 警戒本部従事職員の職務権限</u></p> <table border="1" data-bbox="1073 364 2026 559"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>指名職員</th> <th>概 要</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>警戒本部長</td> <td>副市長</td> <td>警戒本部の事務を総括し、警戒本部の職員を指揮監督する。</td> </tr> <tr> <td>警戒副本部長</td> <td>消防長</td> <td>警戒本部長を補佐し、警戒本部長に事故があるときは、その職務を代理する。</td> </tr> <tr> <td>警戒本部員</td> <td>関係部局長</td> <td>警戒本部長の命を受け、指示された事務に従事する。</td> </tr> </tbody> </table> <p><u>3 運営の基本方針</u></p> <p><u>(1) 警戒本部</u></p> <table border="1" data-bbox="1073 649 2026 873"> <thead> <tr> <th>運営事項</th> <th>概 要</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>警戒本部員会議の開催</td> <td>警戒本部長は、収集した災害に関する情報を共有し、応急対策の方針決定を行うため、警戒本部員会議を招集し開催する。</td> </tr> <tr> <td>対応状況等の報告</td> <td>各課は、措置事項等について警戒本部員会議で報告する。</td> </tr> <tr> <td>被害情報の共有</td> <td>被害状況や地震に関する情報などを取りまとめ、警戒本部会議で報告する。</td> </tr> </tbody> </table> <p><u>(2) 関係各課</u> 警戒本部における各課の所管事務の運営管理は、<u>逗子市災害警戒本部の設置及び運営に関する要綱で定めるものとする。</u></p> <p>第5節 本部運営に関する留意事項</p> <p style="text-align: center;">(略)</p>	区 分	指名職員	概 要	警戒本部長	副市長	警戒本部の事務を総括し、警戒本部の職員を指揮監督する。	警戒副本部長	消防長	警戒本部長を補佐し、警戒本部長に事故があるときは、その職務を代理する。	警戒本部員	関係部局長	警戒本部長の命を受け、指示された事務に従事する。	運営事項	概 要	警戒本部員会議の開催	警戒本部長は、収集した災害に関する情報を共有し、応急対策の方針決定を行うため、警戒本部員会議を招集し開催する。	対応状況等の報告	各課は、措置事項等について警戒本部員会議で報告する。	被害情報の共有	被害状況や地震に関する情報などを取りまとめ、警戒本部会議で報告する。
区 分	指名職員	概 要																			
警戒本部長	副市長	警戒本部の事務を総括し、警戒本部の職員を指揮監督する。																			
警戒副本部長	消防長	警戒本部長を補佐し、警戒本部長に事故があるときは、その職務を代理する。																			
警戒本部員	関係部局長	警戒本部長の命を受け、指示された事務に従事する。																			
運営事項	概 要																				
警戒本部員会議の開催	警戒本部長は、収集した災害に関する情報を共有し、応急対策の方針決定を行うため、警戒本部員会議を招集し開催する。																				
対応状況等の報告	各課は、措置事項等について警戒本部員会議で報告する。																				
被害情報の共有	被害状況や地震に関する情報などを取りまとめ、警戒本部会議で報告する。																				

修正計画	現行計画																																					
<p style="text-align: center;">(第4章第2節へ移動)</p>	<p style="text-align: center;">第3章 職員の出動体制</p> <p>第1節 職員の出動体制</p> <p>1 地震発生時の参集基準等 震災時の体制としては、警戒体制（第1次体制）、災害警戒本部設置体制（第2次体制）、災害対策本部設置体制（第3次体制）3種類があり、それぞれ事前に要員を指定するものとする。</p> <p>(1) 配備指令の種別と発令基準 出動体制の種別と配備指令発令基準の関係は次のとおり。</p> <table border="1" data-bbox="1060 451 2038 808"> <thead> <tr> <th rowspan="2">設置組織</th> <th rowspan="2">配備指令</th> <th colspan="3">配備指令発令基準</th> <th rowspan="2">配備すべき職員の基準</th> <th rowspan="2">発令者</th> </tr> <tr> <th>震度</th> <th>津波警報等</th> <th>東海地震</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>警戒体制</td> <td>第1次体制</td> <td>震度4</td> <td>津波注意報</td> <td>東海地震に関連する調査情報(臨時)</td> <td>防災安全課職員及び消防長があらかじめ指定した消防職員</td> <td rowspan="3" style="writing-mode: vertical-rl; text-orientation: upright;">自動発令</td> </tr> <tr> <td>災害警戒本部設置体制</td> <td>第2次体制</td> <td>震度5弱</td> <td>津波警報</td> <td></td> <td>警戒体制出動職員：各部の部長があらかじめ指定した職員</td> </tr> <tr> <td>災害対策本部設置体制</td> <td>第3次体制</td> <td>震度5強以上</td> <td>大津波警報</td> <td>東海地震注意情報または東海地震予知情報</td> <td>全職員</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 地震等発生時における配備対象部局の指定 地震等発生時において、配備指令が発令された場合、次の関係各課が指定職員の配備を行うこととする。</p> <table border="1" data-bbox="1060 933 2038 1090"> <thead> <tr> <th>配備指令</th> <th>配備課</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>警戒体制</td> <td>防災安全課、消防本部・署</td> </tr> <tr> <td>災害警戒本部設置体制</td> <td>警戒体制出動職員、各部の部長、次長及び各部の部長があらかじめ指定した職員</td> </tr> <tr> <td>災害対策本部体制</td> <td>全職員</td> </tr> </tbody> </table>	設置組織	配備指令	配備指令発令基準			配備すべき職員の基準	発令者	震度	津波警報等	東海地震	警戒体制	第1次体制	震度4	津波注意報	東海地震に関連する調査情報(臨時)	防災安全課職員及び消防長があらかじめ指定した消防職員	自動発令	災害警戒本部設置体制	第2次体制	震度5弱	津波警報		警戒体制出動職員：各部の部長があらかじめ指定した職員	災害対策本部設置体制	第3次体制	震度5強以上	大津波警報	東海地震注意情報または東海地震予知情報	全職員	配備指令	配備課	警戒体制	防災安全課、消防本部・署	災害警戒本部設置体制	警戒体制出動職員、各部の部長、次長及び各部の部長があらかじめ指定した職員	災害対策本部体制	全職員
設置組織	配備指令			配備指令発令基準					配備すべき職員の基準	発令者																												
		震度	津波警報等	東海地震																																		
警戒体制	第1次体制	震度4	津波注意報	東海地震に関連する調査情報(臨時)	防災安全課職員及び消防長があらかじめ指定した消防職員	自動発令																																
災害警戒本部設置体制	第2次体制	震度5弱	津波警報		警戒体制出動職員：各部の部長があらかじめ指定した職員																																	
災害対策本部設置体制	第3次体制	震度5強以上	大津波警報	東海地震注意情報または東海地震予知情報	全職員																																	
配備指令	配備課																																					
警戒体制	防災安全課、消防本部・署																																					
災害警戒本部設置体制	警戒体制出動職員、各部の部長、次長及び各部の部長があらかじめ指定した職員																																					
災害対策本部体制	全職員																																					

修正計画	現行計画										
<p>(第4章第2節へ移動)</p>	<p>(3) 参集対象者と参集場所 <u>参集対象者は全職員（ただし、参集時において傷病等で応急活動に従事することが困難である者、その他本部長が認める者を除く。）とし、下表に示す場所に参集する。</u> <u>なお、やむを得ない事情で指定場所に参集できない場合は、市庁舎または市施設に参集し、所属長の指示を仰ぐものとする。</u></p> <table border="1" data-bbox="1085 401 2053 572"> <thead> <tr> <th>対 象 者</th> <th>参 集 場 所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>本庁本部</td> <td>市役所庁舎</td> </tr> <tr> <td>現地出動要員</td> <td>指定された地区防災拠点</td> </tr> <tr> <td>消防部員</td> <td>消防本部・署</td> </tr> <tr> <td>避難所要員</td> <td>設置されている避難所</td> </tr> </tbody> </table> <p>4 勤務時間外に地震が発生した場合の対応 <u>職員は、勤務時間外に地震が発生した場合において、テレビ、ラジオ、防災行政無線、MCA無線等により、市域の観測震度、津波警報・注意報及び東海地震関連情報など情報の発表を覚知した時点で、予め指定された出動体制に従い、安全かつ迅速に参集行動に移行する。</u></p> <p>5 勤務時間内に地震が発生した場合の対応 <u>職員は、勤務時間内に地震が発生した場合や各種情報が発表された場合においては、庁内放送等による配備指令の伝達後、各部長等からの指示により配備に移行する。</u></p>	対 象 者	参 集 場 所	本庁本部	市役所庁舎	現地出動要員	指定された地区防災拠点	消防部員	消防本部・署	避難所要員	設置されている避難所
対 象 者	参 集 場 所										
本庁本部	市役所庁舎										
現地出動要員	指定された地区防災拠点										
消防部員	消防本部・署										
避難所要員	設置されている避難所										

修正計画

第3節 職員の出動体制

災時の体制としては、**災害注意**体制（第1次体制）、災害警戒本部設置体制（第2次体制）、災害対策本部設置体制（第3次体制・**第4次体制**）の**4種類**があり、それぞれ事前に要員を指定するものと**します**。

1 配備指令の種別と発令基準

出動体制の種別と配備指令発令基準の関係は次のとおり**です**。

設置組織	配備指令	配備指令発令基準			配備すべき職員の基準	発令者
		震度	津波警報等	南海トラフ地震		
災害注意 体制	第1次体制	震度4又は隣接する市町の地震震度観測地点において震度5強以上を観測	津波注意報	南海トラフ地震臨時情報（調査中）	防災安全課 職員及び消防長があらかじめ指定した消防職員	自動発令
災害警戒本部設置体制	第2次体制	震度5弱	津波警報	南海トラフ地震臨時情報（巨大地震注意）	各部の部長があらかじめ指定した職員	
災害対策本部設置体制	第3次体制	震度5強以上	大津波警報	南海トラフ地震臨時情報（巨大地震警戒）	各部の部長があらかじめ指定した職員	
	第4次体制	上記に加えて市内に大規模な被害が発生し、市役所の全活動力を必要とする場合			全職員	

（削除）

現行計画

（現行計画 第4部第3章1節から移動）

第1節 職員の出動体制

震災時の体制としては、**警戒**体制（第1次体制）、災害警戒本部設置体制（第2次体制）、災害対策本部設置体制（第3次体制）3種類があり、それぞれ事前に要員を指定するものと**する**。

1 配備指令の種別と発令基準

出動体制の種別と配備指令発令基準の関係は次のとおり。

設置組織	配備指令	配備指令発令基準			配備すべき職員の基準	発令者
		震度	津波警報等	東海地震		
警戒体制	第1次体制	震度4	津波注意報	東海地震に関連する調査情報（臨時）	防災安全課職員及び消防長があらかじめ指定した消防職員	自動発令
災害警戒本部設置体制	第2次体制	震度5弱	津波警報	東海地震注意情報または東海地震予知情報	警戒体制出動職員：各部の部長があらかじめ指定した職員	
災害対策本部設置体制	第3次体制	震度5強以上	大津波警報		全職員	

2 地震等発生時における配備対象部局の指定

地震等発生時において、配備指令が発令された場合、次の関係各課が**指定職員の配備を行うこととする**。

配備指令	配備課
警戒体制	防災安全課、消防本部・署
災害警戒本部設置体制	警戒体制出動職員 、各部の部長、次長及び各部の部長があらかじめ指定した職員
災害対策本部設置体制	全職員

修正計画	現行計画										
<p>2 参集対象者と参集場所 <u>配備される職員</u>（ただし、参集時において傷病等で応急活動に従事することが困難である者、その他本部長が認める者を除く。）<u>はあらかじめ指定された場所に参加します</u>。なお、やむを得ない事情で指定場所に参加できない場合は、市庁舎または市施設に参加し、所属長の指示を仰ぐものと<u>します</u>。</p> <p>3 勤務時間外に地震が発生した場合の対応 職員は、勤務時間外に地震が発生した場合において、テレビ、ラジオ、防災行政無線、MCA無線等により、市域の観測震度、津波警報・注意報及び<u>南海トラフ地震臨時情報</u>など情報の発表を覚知した時点で、予め指定された出動体制に従い、安全かつ迅速に参集行動に移行<u>します</u>。</p> <p>4 勤務時間内に地震が発生した場合の対応 職員は、勤務時間内に地震が発生した場合や各種情報が発表された場合においては、庁内放送等による配備指令の伝達後、各部<u>局長</u>等からの指示により配備に移行<u>します</u>。</p>	<p style="text-align: center;"><u>(現行計画 第4部第3章1節から移動)</u></p> <p>3 参集対象者と参集場所 <u>参集対象者は全職員</u>（ただし、参集時において傷病等で応急活動に従事することが困難である者、その他本部長が認める者を除く。）とし、<u>下表に示す場所に参加する</u>。 なお、やむを得ない事情で指定場所に参加できない場合は、市庁舎または市施設に参加し、所属長の指示を仰ぐものと<u>する</u>。</p> <table border="1" data-bbox="1065 425 2032 645"> <thead> <tr> <th>対象者</th> <th>参集場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>本庁本部</td> <td>市役所庁舎</td> </tr> <tr> <td>現地出動要員</td> <td>指定された地区防災拠点</td> </tr> <tr> <td>消防部員</td> <td>消防本部・署</td> </tr> <tr> <td>避難所要員</td> <td>設置されている避難所</td> </tr> </tbody> </table> <p>4 勤務時間外に地震が発生した場合の対応 職員は、勤務時間外に地震が発生した場合において、テレビ、ラジオ、防災行政無線、MCA無線等により、市域の観測震度、津波警報・注意報及び<u>東海地震関連情報</u>など情報の発表を覚知した時点で、予め指定された出動体制に従い、安全かつ迅速に参集行動に移行<u>する</u>。</p> <p>5 勤務時間内に地震が発生した場合の対応 職員は、勤務時間内に地震が発生した場合や各種情報が発表された場合においては、庁内放送等による配備指令の伝達後、各部長等からの指示により配備に移行<u>する</u>。</p>	対象者	参集場所	本庁本部	市役所庁舎	現地出動要員	指定された地区防災拠点	消防部員	消防本部・署	避難所要員	設置されている避難所
対象者	参集場所										
本庁本部	市役所庁舎										
現地出動要員	指定された地区防災拠点										
消防部員	消防本部・署										
避難所要員	設置されている避難所										

修正計画		現行計画	
第4節 情報の収集と伝達		第4章 情報の収集と伝達	
<p>1 情報受伝達等に係る基本方針</p> <p>(1) 防災機関間の情報受伝達に係る基本方針 (略)</p> <p>(2) 住民等への情報伝達に係る基本方針 災害の特性を考慮し、住民への情報伝達に係る基本方針を次に定めます。</p>		<p>第1節 情報受伝達等に係る基本方針</p> <p>1 防災機関間の情報受伝達に係る基本方針 (略)</p> <p>2 住民等への情報伝達に係る基本方針 災害の特性を考慮し、住民への情報伝達に係る基本方針を次に定める。</p>	
項目	概要	項目	概要
積極的な広報	<p>1 発災後速やかに広報担当を設置し、防災関係機関と連携して流言、飛語等による社会的混乱を防止し、市民の心の安定を図るとともに、被災者等の適切な判断と行動を助け、住民等の安全を確保するため、正確な情報の速やかな公表と伝達、広報活動に努める。 <u>また、避難所以外で避難生活を送る避難者、応急仮設住宅として提供される賃貸住宅への避難者、所在が把握できる広域避難者に対しても物資等が提供されるよう努める。</u></p> <p>2 住民等に対して、地震災害の状況、避難所情報、交通機関やライフラインの復旧情報、その他生活に必要な情報の広報活動を行う。</p> <p>3 民間事業者等からの有線や無線による地域情報の受入体制を整備し、これらの情報の活用に努める。</p> <p><u>4 被災者の安否情報について住民から照会があった場合は、被災者等の権利利益を不当に侵害することのないよう配慮しつつ、可能な限り安否情報を回答するよう努めます。なお、被災者の中に配偶者からの暴力等を受け、加害者から追跡されて危害を受ける恐れのある者等が含まれる場合は、その個人情報の管理を徹底する。</u></p>	積極的な広報	<p>1 発災後速やかに広報担当を設置し、防災関係機関と連携して流言、飛語等による社会的混乱を防止し、市民の心の安定を図るとともに、被災者等の適切な判断と行動を助け、住民等の安全を確保するため、正確な情報の速やかな公表と伝達、広報活動に努める。</p> <p>2 住民等に対して、地震災害の状況、避難所情報、交通機関やライフラインの復旧情報、その他生活に必要な情報の広報活動を行う。</p> <p>3 民間事業者等からの有線や無線による地域情報の受入体制を整備し、これらの情報の活用に努める。</p>
伝達手段の選択	<p>報道への積極的な情報提供、<u>防災・防犯メール、広報車の巡回、災害時広報誌の発行、市ホームページ、湘南ビーチFM放送の割込み放送の活用など、伝達内容に応じて有効かつ確実な手段により実施する。</u></p>	伝達手段の選択	<p>報道への積極的な情報提供、地域安心安全情報共有システム、災害時広報誌の発行、市ホームページ、湘南ビーチFM放送の割込み放送の活用など、伝達内容に応じて有効かつ確実な手段により実施する。</p>

修正計画

2 災害対策本部での情報の収集

(1) 災害発生直後に収集すべき情報

(略)

(2) 災害対策本部で収集する情報と優先度

被災地の状況は時間経過と共に変化し、これに合わせ災害対策本部で扱う情報も変化するため、時間ごとに扱う情報と優先度の基本的な考え方を以下に例示します。

発災後3時間	発災後12時間	発災後24時間
1 死者・行方不明者数	1 死者・行方不明者数	1 死者・行方不明者数
2 火災の発生状況	2 火災の発生状況	2 火災の発生状況
3 施設内の市民の負傷状況	3 市施設の被害状況	3 職員の負傷状況
4 職員の負傷状況	4 職員の負傷状況	4 ライフラインの応急復旧見込み
5 ライフラインの利用可否	5 ライフラインの利用可否	5 他市町の被害状況
6 交通機関の運行状況	6 交通機関の運行状況	6 がけ崩れ・建物倒壊の状況
7 がけ崩れ・建物倒壊の状況	7 がけ崩れ・建物倒壊の状況	7 地域医療救護所等の状況
8 道路の通行可能状況	8 道路の通行可能状況	8 避難所の状況
9 市施設の被害状況	9 医療機関の被害状況	9 各対策部の人員の過不足
10 通信手段の状況	10 避難所の状況	10 帰宅困難者の滞留状況
11 天候の状況	11 帰宅困難者の滞留状況	11 燃料の不足状況
	12 関係機関等への要請状況	12 関係機関等への要請状況
	13 県の対応状況	13 道路の通行可能状況
	14 通信手段の状況	14 交通機関の復旧見込み
		15 通信手段の状況
		16 天候の状況

発災後48時間	発災後72時間
1 主要施設の応急復旧見込み	1 物資の過不足状況
2 燃料の不足状況	2 燃料の不足状況
3 死者・行方不明者数	3 死者・行方不明者数
4 避難所の状況	4 避難所の状況
5 協定事業者の協力の可否	5 在宅避難者等の状況
6 物資の過不足状況	6 協定事業者の協力の可否
7 他市町の被害状況	7 仮設住宅の必要量見込み
8 医療機関・地域医療救護所の状況	8 通信手段の状況
9 通信手段の状況	

3 情報受伝達体制

(略)

4 災害情報の収集及び報告等

(略)

現行計画

第2節 災害対策本部での情報の収集

1 災害発生直後に収集すべき情報

(略)

2 災害対策本部で収集する情報と優先度

被災地の状況は時間経過と共に変化し、これに合わせ災害対策本部で扱う情報も変化するため、時間ごとに扱う情報と優先度の基本的な考え方を以下に例示する。

発災後3時間	発災後12時間	発災後24時間
1 火災の発生状況	1 火災の発生状況	1 火災の発生状況
2 施設内の市民の負傷状況	2 職員の負傷状況	2 ライフラインの応急復旧見込み
3 職員の負傷状況	3 ライフラインの利用可否	3 他市町の被害状況
4 ライフラインの利用可否	4 交通機関の運行状況	4 がけ崩れ・建物倒壊の状況
5 交通機関の運行状況	5 がけ崩れ・建物倒壊の状況	5 地域医療救護所等の状況
6 がけ崩れ・建物倒壊の状況	6 道路の通行可能状況	6 燃料の不足状況
7 道路の通行可能状況	7 関係機関等への要請状況	7 関係機関等への要請状況
8 通信手段の状況	8 国・県の対応状況	8 交通網の状況
9 天候の状況	9 通信手段の状況	9 通信手段の状況
		10 天候の状況
1 市施設の被害状況	1 市施設の被害状況	1 死者・行方不明者数
	2 医療機関の被害状況	2 交通機関の復旧見込み
	3 避難所の状況	3 避難所の状況
	4 帰宅困難者の滞留状況	4 各対策部の人員の過不足
		5 帰宅困難者の滞留状況
1 死者・行方不明者数		1 職員の負傷状況

発災後48時間	発災後72時間
1 主要施設の応急復旧見込み	1 物資の過不足状況
2 燃料の不足状況	2 燃料の不足状況
3 死者・行方不明者数	3 死者・行方不明者数
4 避難所の状況	4 避難所の状況
5 協定事業者の協力の可否	5 在宅避難者等の状況
	6 協定事業者の協力の可否
1 物資の過不足状況	1 仮設住宅の必要量見込み
2 他市町の被害状況	2 通信手段の状況
3 医療機関・地域医療救護所の状況	
4 通信手段の状況	

第3節 情報受伝達体制

(略)

第4節 災害情報の収集及び報告等

(略)

修正計画	
<p>5 市民への情報伝達 災害発生時には、被災地住民をはじめとした市民等に対して、正確な情報を迅速に提供することにより混乱の防止を図り、適切な判断による行動ができるようにする必要があります。</p> <p>市は、速やかに適切かつ迅速な広報活動を行う。なお、被災者のおかれている生活環境及び居住環境等は多様であることから、情報を提供する際には、様々な媒体を活用するよう配慮します。特に、避難所や避難場所にいる被災者は情報を得る手段が限られていることから、被災者生活支援に関する情報については紙媒体でも情報提供を行うなど、適切に情報提供がなされるよう努めます。</p> <p>また、所管区域内の防災関係機関と調整を図り、同報無線や広報車、協定を締結するケーブルテレビやコミュニティFM放送局、自主防災組織との連携等により、住民等に対して次の事項等について広報します。</p>	
<p>(1) 市民への情報伝達 (略)</p>	
<p>(2) 災害広報の実施 (略)</p>	
<p>ア 災害広報の手段とその内容 次に災害時における広報を実施します。</p>	
(略)	
<p><u>防災・防犯メール</u> (メール配信)</p>	<p>住民が地域の防災、防犯、生活に関する情報を共有することによって、地域の安心・安全の確立に取り組むことを目的として、全市民及び市内在勤、在学者を対象に、携帯電話やパソコンにメールを配信する。</p>
<p><u>防災・防犯メール</u> (電話配信)</p>	<p>地域の安心・安全の確立を図ることを目的として、災害時に市の防災行政無線放送やメール配信等を通じて伝達する情報が行き届きにくい住民（ひとり暮らしの高齢者や視・聴覚の障がい者）を対象に、防災行政無線放送と同様の内容を、自動音声による電話及びファックスにて配信する。</p>
(略)	
(以下略)	

現行計画	
<p>第5節 市民への情報伝達 災害発生時には、被災地住民をはじめとした市民等に対して、正確な情報を迅速に提供することにより混乱の防止を図り、適切な判断による行動ができるようにする必要があります。</p> <p>市は、速やかに広報班を設置し、連携して適切かつ迅速な広報活動を行う。なお、被災者のおかれている生活環境及び居住環境等は多様であることから、情報を提供する際には、様々な媒体を活用するよう配慮します。特に、避難所や避難場所にいる被災者は情報を得る手段が限られていることから、被災者生活支援に関する情報については紙媒体でも情報提供を行うなど、適切に情報提供がなされるよう努める。</p> <p>また、所管区域内の防災関係機関と調整を図り、同報無線や広報車、協定を締結するケーブルテレビやコミュニティFM放送局、自主防災組織との連携等により、住民等に対して次の事項等について広報する。</p>	
<p>1 市民への情報伝達 (略)</p>	
<p>2 災害広報の実施 (略)</p>	
<p>(1) 災害広報の手段とその内容 次に災害時における広報を実施する。</p>	
(略)	
<p><u>地域安心安全</u> <u>情報共有システム</u> (メール配信)</p>	<p>住民が地域の防災、防犯、生活に関する情報を共有することによって、地域の安心・安全の確立に取り組むことを目的として、全市民及び市内在勤、在学者を対象に、携帯電話やパソコンにメールを配信する。</p> <p>・情報提供の主な内容 ① 逗子警察署からの犯罪発生及び防犯情報 ② 竜巻注意情報 ③ 気象警報等に伴う防災行政無線放送や訓練放送</p>
<p><u>地域安心安全</u> <u>情報共有システム</u> (電話配信)</p>	<p>地域の安心・安全の確立を図ることを目的として、災害時に市の防災行政無線放送やメール配信等を通じて伝達する情報が行き届きにくい住民（ひとり暮らしの高齢者や視・聴覚の障がい者）を対象に、防災行政無線放送と同様の内容を、自動音声による電話及びファックスにて配信する。</p> <p>本システムの周知啓発については、<u>広報ずしや市ホームページでの周知のほか、自治会・町内会等への周知啓発、福祉部等と連携して、ひとり暮らし訪問事業、安心生活サポート事業や民生委員児童委員の見守り制度などを活用し、普及啓発していく。</u></p>
(略)	
(以下略)	

修正計画	現行計画												
<p>6 報道機関への情報提供 (略)</p> <p>7 災害時広聴 (1) 市の広聴活動 (略) (2) 相談窓口の設置 (略) (3) 要望等への対応 各避難所は、要望や意見等への対応を次のとおり実施しません。</p> <table border="1" data-bbox="103 464 990 773"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th>概要</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>専門相談</td> <td>避難所は、処理できない要望や意見等をファックス等により各小学校地区防災拠点を通じ災害対策本部へ報告する。 災害対策本部は、必要に応じて関係各課の協力を求め回答を作成し、避難所へ送付する。</td> </tr> <tr> <td>相談内容 対応の共有</td> <td>要望や意見等への対応内容については、取りまとめ関係課 かいで共有する。</td> </tr> </tbody> </table> <p>8 被災者支援窓口の設置 (略)</p>	項目	概要	専門相談	避難所は、処理できない要望や意見等をファックス等により各小学校地区防災拠点を通じ災害対策本部へ報告 する 。 災害対策本部は 、必要に応じて関係各課の協力を求め回答を作成し、避難所へ送付する。	相談内容 対応の共有	要望や意見等への対応内容については、取りまとめ関係課 かいで共有する。	<p>第6節 報道機関への情報提供 (略)</p> <p>第7節 災害時広聴 1 市の広聴活動 (略) 2 相談窓口の設置 (略) 3 要望等への対応 各避難所は、要望や意見等への対応を次のとおり実施する。</p> <table border="1" data-bbox="1123 456 2009 739"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th>概要</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>専門相談</td> <td>避難所は、処理できない要望や意見等をファックス等により災害対策本部へ報告し、必要に応じて関係各課の協力を求め回答を作成し、避難所へ送付する。</td> </tr> <tr> <td>相談内容 対応の共有</td> <td>要望や意見等への対応内容については、取りまとめ関係課 かいで共有する。</td> </tr> </tbody> </table> <p>第8節 被災者支援窓口の設置 (略)</p>	項目	概要	専門相談	避難所は、処理できない要望や意見等をファックス等により災害対策本部へ報告し、必要に応じて関係各課の協力を求め回答を作成し、避難所へ送付する。	相談内容 対応の共有	要望や意見等への対応内容については、取りまとめ関係課 かいで共有する。
項目	概要												
専門相談	避難所は、処理できない要望や意見等をファックス等により各小学校地区防災拠点を通じ災害対策本部へ報告 する 。 災害対策本部は 、必要に応じて関係各課の協力を求め回答を作成し、避難所へ送付する。												
相談内容 対応の共有	要望や意見等への対応内容については、取りまとめ関係課 かいで共有する。												
項目	概要												
専門相談	避難所は、処理できない要望や意見等をファックス等により災害対策本部へ報告し、必要に応じて関係各課の協力を求め回答を作成し、避難所へ送付する。												
相談内容 対応の共有	要望や意見等への対応内容については、取りまとめ関係課 かいで共有する。												

修正計画		現行計画	
第5節 避難対策計画		第5章 避難対策計画	
1 避難対策に係る基本方針 (1) 震災時の避難対策に係る基本方針 震災時の災害特性を考慮し、避難に係る基本方針を次に定め ます 。		第1節 避難対策に係る基本方針 1 震災時の避難対策に係る基本方針 震災時の災害特性を考慮し、避難に係る基本方針を次に定め る 。	
項 目	概 要	項 目	概 要
(略)		(略)	
大規模火災からの避難	地震発生後に、大規模な延焼火災が発生したときは、住民の自己判断または避難勧告及び 避難指示(緊急) により広域避難場所へ避難する。	大規模火災からの避難	地震発生後に、大規模な延焼火災が発生したときは、住民の自己判断または避難勧告及び 避難指示 により広域避難場所へ避難する。
集団避難の原則	地域の一時避難場所から 避難所 等への避難は、二次災害から身を守るため、自主防災組織等の主導による集団避難を原則とする。	集団避難の原則	地域の一時避難場所から 避難所または広域避難場所 への避難は、二次災害から身を守るため、自主防災組織等の主導による集団避難を原則とする。
(略)		(略)	
避難勧告等の発令	災害の状況により避難が必要と認める場合に避難準備・高齢者等避難開始の発表、避難勧告の発令を行う。なお、状況がより切迫している場合には、 避難指示(緊急) を発令する。	避難勧告等の発令	災害の状況により避難が必要と認める場合に避難準備・高齢者等避難開始の発表、避難勧告の発令を行う。なお、状況がより切迫している場合には、 避難指示 を発令する。
(略)		(略)	
地域への支援	自宅で生活が可能な在宅避難者及び避難所外の避難生活者への支援は、 地区防災拠点又は避難所 を拠点として行う。	地域への支援	自宅で生活が可能な在宅避難者及び避難所外の避難生活者への支援は、避難所を拠点として行う。
(略)		(略)	
(2) 帰宅困難者の解消にかかる基本方針 (略)		2 帰宅困難者の解消にかかる基本方針 (略)	

修正計画	現行計画																
<p><u>2 避難準備・高齢者等避難開始、避難勧告及び避難指示（緊急）等の実施</u> <u>(1) 避難準備・高齢者等避難開始、避難勧告及び避難指示（緊急）の発令</u> (略)</p> <p><u>ア</u> 発令基準</p> <table border="1" data-bbox="84 401 1023 825"> <thead> <tr> <th>種 別</th> <th>概 要</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td><u>避難準備・高齢者等避難開始</u></td> <td>気象庁（横浜地方気象台）が津波注意報を発表した場合地震災害により人的被害の発生する可能性が高まった場合</td> </tr> <tr> <td>避難勧告</td> <td>気象庁（横浜地方気象台）が大津波警報または津波警報を発表した場合地震災害により人的被害の発生する可能性が明らかに高まった場合</td> </tr> <tr> <td><u>避難指示（緊急）</u></td> <td>避難勧告の発令基準に該当し、危険な状況がより切迫している場合</td> </tr> </tbody> </table> <p><u>イ</u> 実施者 (略)</p> <p><u>ウ</u> 内容 (略)</p> <p><u>エ</u> 伝達方法 (略)</p> <p><u>オ</u> 報告 (略)</p> <p><u>カ</u> 解除 (略)</p>	種 別	概 要	<u>避難準備・高齢者等避難開始</u>	気象庁（横浜地方気象台）が津波注意報を発表した場合地震災害により人的被害の発生する可能性が高まった場合	避難勧告	気象庁（横浜地方気象台）が大津波警報または津波警報を発表した場合地震災害により人的被害の発生する可能性が明らかに高まった場合	<u>避難指示（緊急）</u>	避難勧告の発令基準に該当し、危険な状況がより切迫している場合	<p><u>第2節 避難準備情報、避難勧告及び指示等の実施</u> <u>1 避難準備情報、避難勧告及び指示の発令</u> (略)</p> <p><u>(1) 発令基準</u></p> <table border="1" data-bbox="1104 401 2042 825"> <thead> <tr> <th>種 別</th> <th>概 要</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td><u>避難準備情報（要支援者避難情報）</u></td> <td>気象庁（横浜地方気象台）が津波注意報を発表した場合地震災害により人的被害の発生する可能性が高まった場合</td> </tr> <tr> <td>避難勧告</td> <td>気象庁（横浜地方気象台）が大津波警報または津波警報を発表した場合地震災害により人的被害の発生する可能性が明らかに高まった場合</td> </tr> <tr> <td><u>避難指示</u></td> <td>避難勧告の発令基準に該当し、危険な状況がより切迫している場合</td> </tr> </tbody> </table> <p><u>(2) 実施者</u> (略)</p> <p><u>(3) 内容</u> (略)</p> <p><u>(4) 伝達方法</u> (略)</p> <p><u>(5) 報告</u> (略)</p> <p><u>(6) 解除</u> (略)</p>	種 別	概 要	<u>避難準備情報（要支援者避難情報）</u>	気象庁（横浜地方気象台）が津波注意報を発表した場合地震災害により人的被害の発生する可能性が高まった場合	避難勧告	気象庁（横浜地方気象台）が大津波警報または津波警報を発表した場合地震災害により人的被害の発生する可能性が明らかに高まった場合	<u>避難指示</u>	避難勧告の発令基準に該当し、危険な状況がより切迫している場合
種 別	概 要																
<u>避難準備・高齢者等避難開始</u>	気象庁（横浜地方気象台）が津波注意報を発表した場合地震災害により人的被害の発生する可能性が高まった場合																
避難勧告	気象庁（横浜地方気象台）が大津波警報または津波警報を発表した場合地震災害により人的被害の発生する可能性が明らかに高まった場合																
<u>避難指示（緊急）</u>	避難勧告の発令基準に該当し、危険な状況がより切迫している場合																
種 別	概 要																
<u>避難準備情報（要支援者避難情報）</u>	気象庁（横浜地方気象台）が津波注意報を発表した場合地震災害により人的被害の発生する可能性が高まった場合																
避難勧告	気象庁（横浜地方気象台）が大津波警報または津波警報を発表した場合地震災害により人的被害の発生する可能性が明らかに高まった場合																
<u>避難指示</u>	避難勧告の発令基準に該当し、危険な状況がより切迫している場合																

修正計画	現行計画																								
<p>(2) 警戒区域の設定 (略)</p> <p>(3) 避難の実施 ア 震災時における避難の原則行動 市民は、震災時の災害特性を考慮し、以下に定める避難原則行動を<u>とります</u>。</p> <table border="1" data-bbox="64 386 1017 882"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th>概要</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>徒歩の原則</td> <td>避難時は、自家用車の使用を避け徒歩で避難する。</td> </tr> <tr> <td>自己判断の原則</td> <td>震災により倒壊家屋や道路の寸断等が予想されることから、避難所は状況に応じて自己の判断により選定する。</td> </tr> <tr> <td>津波からの避難</td> <td>海岸付近で大きな揺れや長い周期の揺れを感じた場合は、津波警報の発表を待たずに、海岸から離れた高台等へ避難する。</td> </tr> <tr> <td>大規模火災からの避難</td> <td>地震発生後に、大規模な延焼火災が発生した場合には、住民の自己判断または<u>避難勧告や避難指示(緊急)により指定緊急避難所(大規模な火事)(以下「広域避難場所」という。)</u>へ避難する。</td> </tr> <tr> <td>集団避難の原則</td> <td>地域の一時避難場所から<u>指定緊急避難場所</u>または広域避難場所への避難は、二次災害から身を守るため、自主防災組織の主導による集団避難を原則とする。</td> </tr> </tbody> </table>	項目	概要	徒歩の原則	避難時は、自家用車の使用を避け徒歩で避難する。	自己判断の原則	震災により倒壊家屋や道路の寸断等が予想されることから、避難所は状況に応じて自己の判断により選定する。	津波からの避難	海岸付近で大きな揺れや長い周期の揺れを感じた場合は、津波警報の発表を待たずに、海岸から離れた高台等へ避難する。	大規模火災からの避難	地震発生後に、大規模な延焼火災が発生した場合には、住民の自己判断または <u>避難勧告や避難指示(緊急)により指定緊急避難所(大規模な火事)(以下「広域避難場所」という。)</u> へ避難する。	集団避難の原則	地域の一時避難場所から <u>指定緊急避難場所</u> または広域避難場所への避難は、二次災害から身を守るため、自主防災組織の主導による集団避難を原則とする。	<p>2 警戒区域の設定 (略)</p> <p>3 避難の実施 (1) 震災時における避難の原則行動 市民は、震災時の災害特性を考慮し、以下に定める避難原則行動を<u>とる</u>。</p> <table border="1" data-bbox="1079 396 2032 872"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th>概要</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>徒歩の原則</td> <td>避難時は、自家用車の使用を避け徒歩で避難する。</td> </tr> <tr> <td>自己判断の原則</td> <td>震災により倒壊家屋や道路の寸断等が予想されることから、避難所は状況に応じて自己の判断により選定する。</td> </tr> <tr> <td>津波からの避難</td> <td>海岸付近で大きな揺れや長い周期の揺れを感じた場合は、津波警報の発表を待たずに、海岸から離れた高台等へ避難する。</td> </tr> <tr> <td>大規模火災からの避難</td> <td>地震発生後に、大規模な延焼火災が発生した場合には、住民の自己判断または避難勧告や<u>避難指示</u>により広域避難場所へ避難する。</td> </tr> <tr> <td>集団避難の原則</td> <td>地域の一時避難場所から震災時避難所または広域避難地への避難は、二次災害から身を守るため、自主防災組織の主導による集団避難を原則とする。</td> </tr> </tbody> </table>	項目	概要	徒歩の原則	避難時は、自家用車の使用を避け徒歩で避難する。	自己判断の原則	震災により倒壊家屋や道路の寸断等が予想されることから、避難所は状況に応じて自己の判断により選定する。	津波からの避難	海岸付近で大きな揺れや長い周期の揺れを感じた場合は、津波警報の発表を待たずに、海岸から離れた高台等へ避難する。	大規模火災からの避難	地震発生後に、大規模な延焼火災が発生した場合には、住民の自己判断または避難勧告や <u>避難指示</u> により広域避難場所へ避難する。	集団避難の原則	地域の一時避難場所から震災時避難所または広域避難地への避難は、二次災害から身を守るため、自主防災組織の主導による集団避難を原則とする。
項目	概要																								
徒歩の原則	避難時は、自家用車の使用を避け徒歩で避難する。																								
自己判断の原則	震災により倒壊家屋や道路の寸断等が予想されることから、避難所は状況に応じて自己の判断により選定する。																								
津波からの避難	海岸付近で大きな揺れや長い周期の揺れを感じた場合は、津波警報の発表を待たずに、海岸から離れた高台等へ避難する。																								
大規模火災からの避難	地震発生後に、大規模な延焼火災が発生した場合には、住民の自己判断または <u>避難勧告や避難指示(緊急)により指定緊急避難所(大規模な火事)(以下「広域避難場所」という。)</u> へ避難する。																								
集団避難の原則	地域の一時避難場所から <u>指定緊急避難場所</u> または広域避難場所への避難は、二次災害から身を守るため、自主防災組織の主導による集団避難を原則とする。																								
項目	概要																								
徒歩の原則	避難時は、自家用車の使用を避け徒歩で避難する。																								
自己判断の原則	震災により倒壊家屋や道路の寸断等が予想されることから、避難所は状況に応じて自己の判断により選定する。																								
津波からの避難	海岸付近で大きな揺れや長い周期の揺れを感じた場合は、津波警報の発表を待たずに、海岸から離れた高台等へ避難する。																								
大規模火災からの避難	地震発生後に、大規模な延焼火災が発生した場合には、住民の自己判断または避難勧告や <u>避難指示</u> により広域避難場所へ避難する。																								
集団避難の原則	地域の一時避難場所から震災時避難所または広域避難地への避難は、二次災害から身を守るため、自主防災組織の主導による集団避難を原則とする。																								
<p>イ 避難誘導の実施 (略)</p>	<p>(2) 避難誘導の実施 (略)</p>																								

修正計画		現行計画	
<p>3 避難所の開設・運営</p> <p>(1) 避難所の開設</p> <p>被災者に対する救援措置を行うために、必要に応じ、災害の態様に応じて安全適切な場所を選定して避難所を開設します。</p> <p>ただし、緊急の場合（各避難所要員の職員の到着を待ついとまがない場合）は、自主防災組織等の判断により、あらかじめ指定された避難場所に避難所を開設できるものとします。また、必要があれば、あらかじめ指定された施設以外の施設についても、災害に対する安全性を確認のうえ、管理者の同意を得て避難所を開設できるものとします。</p> <p>さらに、災害が長期にわたることが見込まれる場合には、避難行動要支援者に配慮して、被災地以外の地域にあるものを含め、民間賃貸住宅、旅館やホテル等を避難所として借り上げる等、多様な避難所の確保に努めます。</p>		<p>第3節 避難所の開設・運営</p> <p>1 避難所の開設</p> <p>被災者に対する救援措置を行うために、必要に応じ、災害の態様に応じて安全適切な場所を選定して避難所を開設する。</p> <p>ただし、緊急の場合（各避難所要員の職員の到着を待ついとまがない場合）は、自主防災組織等の判断により、あらかじめ指定された避難場所に避難所を開設できるものとする。また、必要があれば、あらかじめ指定された施設以外の施設についても、災害に対する安全性を確認のうえ、管理者の同意を得て避難所を開設できるものとする。</p> <p>さらに、災害が長期にわたることが見込まれる場合には、避難行動要支援者に配慮して、被災地以外の地域にあるものを含め、民間賃貸住宅、旅館やホテル等を避難所として借り上げる等、多様な避難所の確保に努める。</p>	
区 分	概 要	区 分	概 要
勤務時間内	<ul style="list-style-type: none"> 震度5強以上の地震が観測された場合には、避難所の開設準備のため、避難所要員に指名した職員を派遣し、施設の安全性を確認した後、速やかに避難者の受入れに必要な措置を実施する。 施設管理者は、発災直後で<u>避難所要員</u>の到着を待ついとまがない場合には、施設管理者の判断で避難者の受入れに必要な措置を実施する。 	勤務時間内	<ul style="list-style-type: none"> 震度5強以上の地震が観測された場合には、避難所の開設準備のため、避難所要員に指名した職員を派遣し、施設の安全性を確認した後、速やかに避難者の受入れに必要な措置を実施する。 施設管理者は、発災直後で<u>避難所の開設及び運営を担当する部（以下「避難所担当部」という。）</u>の到着を待ついとまがない場合には、施設管理者の判断で避難者の受入れに必要な措置を実施する。
勤務時間外	<ul style="list-style-type: none"> 避難所要員に指名された職員は、震度5強以上の地震が観測された場合には、指定された避難所に参集し、施設の安全性を確認した後、速やかに避難者の受入れに必要な措置を実施する。 <u>避難所要員</u>は、発災直後で施設管理者の到着を待ついとまがない場合には、避難者の受入れに必要な措置を実施する。 	勤務時間外	<ul style="list-style-type: none"> 避難所要員に指名された職員は、震度5強以上の地震が観測された場合には、指定された避難所に参集し、施設の安全性を確認した後、速やかに避難者の受入れに必要な措置を実施する。 <u>避難所担当部</u>は、発災直後で施設管理者の到着を待ついとまがない場合には、<u>避難所担当部の判断</u>で避難者の受入れに必要な措置を実施する。

修正計画	現行計画																				
<p>(2) 避難者の受入 避難所への避難者の受入れは、次を基本として実施します。</p> <table border="1" data-bbox="70 265 1021 736"> <thead> <tr> <th>項 目</th> <th>概 要</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>避難所の周知</td> <td>避難所を開設した場合においては、速やかに地域住民に周知するとともに、県をはじめ県警察、自衛隊、海上保安庁等防災関係機関に連絡する。</td> </tr> <tr> <td>避難者情報の収集・報告</td> <td>地域住民及び施設の職員と協力して、避難者名簿により避難者の住所、氏名、健康状態・負傷の有無などの情報を把握し、避難者一覧表を作成し定期的に各地区防災拠点へ報告する。</td> </tr> <tr> <td>避難者への情報提供</td> <td>地域住民及び施設の職員と協力して、掲示板等により災害対策本部からの被害情報などを避難者に提供する。</td> </tr> <tr> <td>避難所の状況報告</td> <td>避難者の状況、避難所周辺の被害状況、食料、飲料水、生活必需品の需給状況などについて、定期的に地区防災拠点に報告する。</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 避難所運営委員会の設置 (略)</p> <p>(4) 運営委員会の構成 (略)</p>	項 目	概 要	避難所の周知	避難所を開設した場合においては、速やかに地域住民に周知するとともに、県をはじめ県警察、自衛隊、海上保安庁等防災関係機関に連絡する。	避難者情報の収集・報告	地域住民及び施設の職員と協力して、避難者 名簿 により避難者の住所、氏名、健康状態・負傷の有無などの情報を把握し、 避難者一覧表を作成し定期的に各地区防災拠点へ報告する。	避難者への情報提供	地域住民及び施設の職員と協力して、掲示板等により災害対策本部からの被害情報などを避難者に提供する。	避難所の状況報告	避難者の状況、避難所周辺の被害状況、食料、飲料水、生活必需品の需給状況などについて、定期的に地区防災拠点に報告する。	<p>2 避難者の受入 避難所への避難者の受入れは、次を基本として実施する。</p> <table border="1" data-bbox="1079 265 2032 736"> <thead> <tr> <th>項 目</th> <th>概 要</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>避難所の周知</td> <td>避難所を開設した場合においては、速やかに地域住民に周知するとともに、県をはじめ県警察、自衛隊、海上保安庁等防災関係機関に連絡する。</td> </tr> <tr> <td>避難者情報の収集・報告</td> <td>地域住民及び施設の職員と協力して、避難者カードにより避難者の住所、氏名、健康状態・負傷の有無などの情報を把握し、災害情報通信管理システムに入力する。 当該システムが使用できない場合には、集計表を作成しファックス等により各地区防災拠点へ報告する。</td> </tr> <tr> <td>避難者への情報提供</td> <td>地域住民及び施設の職員と協力して、掲示板等により災害対策本部からの被害情報などを避難者に提供する。</td> </tr> <tr> <td>避難所の状況報告</td> <td>避難者の状況、避難所周辺の被害状況、食料、飲料水、生活必需品の需給状況などについて、定期的にファックスにより地区防災拠点に報告する。</td> </tr> </tbody> </table> <p>3 避難所運営委員会の設置 (略)</p> <p>4 運営委員会の構成 (略)</p>	項 目	概 要	避難所の周知	避難所を開設した場合においては、速やかに地域住民に周知するとともに、県をはじめ県警察、自衛隊、海上保安庁等防災関係機関に連絡する。	避難者情報の収集・報告	地域住民及び施設の職員と協力して、避難者 カード により避難者の住所、氏名、健康状態・負傷の有無などの情報を把握し、 災害情報通信管理システムに入力する。 当該システムが使用できない場合には、集計表を作成しファックス等により各地区防災拠点へ報告する。	避難者への情報提供	地域住民及び施設の職員と協力して、掲示板等により災害対策本部からの被害情報などを避難者に提供する。	避難所の状況報告	避難者の状況、避難所周辺の被害状況、食料、飲料水、生活必需品の需給状況などについて、定期的に ファックスにより 地区防災拠点に報告する。
項 目	概 要																				
避難所の周知	避難所を開設した場合においては、速やかに地域住民に周知するとともに、県をはじめ県警察、自衛隊、海上保安庁等防災関係機関に連絡する。																				
避難者情報の収集・報告	地域住民及び施設の職員と協力して、避難者 名簿 により避難者の住所、氏名、健康状態・負傷の有無などの情報を把握し、 避難者一覧表を作成し定期的に各地区防災拠点へ報告する。																				
避難者への情報提供	地域住民及び施設の職員と協力して、掲示板等により災害対策本部からの被害情報などを避難者に提供する。																				
避難所の状況報告	避難者の状況、避難所周辺の被害状況、食料、飲料水、生活必需品の需給状況などについて、定期的に地区防災拠点に報告する。																				
項 目	概 要																				
避難所の周知	避難所を開設した場合においては、速やかに地域住民に周知するとともに、県をはじめ県警察、自衛隊、海上保安庁等防災関係機関に連絡する。																				
避難者情報の収集・報告	地域住民及び施設の職員と協力して、避難者 カード により避難者の住所、氏名、健康状態・負傷の有無などの情報を把握し、 災害情報通信管理システムに入力する。 当該システムが使用できない場合には、集計表を作成しファックス等により各地区防災拠点へ報告する。																				
避難者への情報提供	地域住民及び施設の職員と協力して、掲示板等により災害対策本部からの被害情報などを避難者に提供する。																				
避難所の状況報告	避難者の状況、避難所周辺の被害状況、食料、飲料水、生活必需品の需給状況などについて、定期的に ファックスにより 地区防災拠点に報告する。																				

修正計画	現行計画																
<p>(5) 避難所の運営管理</p> <p>ア 避難所運営マニュアルに基づき、避難行動要支援者等や男女のニーズの違い、要配慮者等の多様な視点が反映できるよう十分配慮するほか、避難所の運営に当たっては、被災者に対する給水、給食措置などが円滑に実施できるよう<u>努めるとともに</u>、避難所における情報の伝達、食料、水等の配布、清掃等については、避難者、市民、自主防災組織、災害救援ボランティア等の協力が得られるよう努めるものと<u>します</u>。</p> <p>イ <u>避難所の生活環境については、プライバシーの確保状況、入浴施設設置の有無及び利用頻度、洗濯等の頻度、医師や看護師等による巡回の頻度、暑さ・寒さ対策やエコノミークラス症候群対策の必要性、ごみ処理の状況など、避難者の健康状態や避難所の衛生状態の把握を行い、必要な措置を講じるよう努めます。また、要配慮者や妊産婦、母子のための専用スペースの確保に努めるとともに巡回警備等により、避難所の安全性の確保措置に努めます。</u></p> <p><u>さらに、ペット同行避難のルールを定め、飼い主が責任をもって飼育するための居場所確保やケージ等を用意するなどの具体的な対応がとれるよう努めます。</u></p> <p>ウ〜カ (略)</p> <p>キ 避難所の運営管理は次を基本として実施<u>します</u>。</p>	<p>5 避難所の運営管理</p> <p>(1) 市の避難所運営マニュアルに基づき、避難行動要支援者等や男女のニーズの違い等それぞれの視点などに十分配慮するほか、避難所の運営に当たっては、被災者に対する給水、給食措置などが円滑に実施できるよう<u>努める</u>。<u>この際、避難所における情報の伝達、食料、水等の配布、清掃等については、避難者、市民、自主防災組織、災害救援ボランティア等の協力が得られるよう努めるものとする。</u></p> <p>(2) 各避難所の避難者に係る情報の早期把握及び避難所で生活せず、食事のみ受け取りに来ている被災者等に係る情報の把握に努め、県に報告を行う。<u>また、避難者の生活環境に注意を払い、常に良好なものとするよう努める。そのため、食事供与の状況、トイレの設置状況等の把握に努め、必要な対策を講じる。また、避難の長期化等必要に応じて、プライバシーの確保状況、入浴施設設置の有無及び利用頻度、洗濯等の頻度、医師や看護師等による巡回の頻度、暑さ・寒さ対策の必要性、ごみ処理の状況など、避難者の健康状態や避難所の衛生状態の把握に努め、必要な措置を講じるよう努める。さらに必要に応じ、避難所におけるペットのためのスペースの確保に努める。</u></p> <p>(3)～(6) (略)</p> <p>(7) 避難所の運営管理は次を基本として実施する。</p>																
<table border="1"> <thead> <tr> <th data-bbox="37 799 279 849">(略)</th> <th data-bbox="279 799 1046 849">(略)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td data-bbox="37 849 279 1106">避難者名簿の作成等</td> <td data-bbox="279 849 1046 1106">各避難所との連絡体制の確立に努めるとともに、個人情報に配慮しつつ、避難者の名簿作成等を実施し、必要に応じ被災者の援護の基礎となる被災者台帳を作成します。なお、避難者の中に、配偶者からの暴力、ストーカー行為、児童虐待等の被害を受け、加害者から追跡されて危害を受ける恐れのある者等が含まれる場合は、その加害者等に居場所等が知られることのないよう、個人情報の管理を徹底します。また、避難生活が長期にわたる場合に備えて、国、県の協力のもと、公営住宅や民間賃貸住宅などの空室情報を把握するほか、応急仮設住宅の建設候補地をリストアップする。</td> </tr> <tr> <td data-bbox="37 1106 279 1220">ペットの避難対策</td> <td data-bbox="279 1106 1046 1220">(削除)</td> </tr> <tr> <td data-bbox="37 1220 279 1285">(略)</td> <td data-bbox="279 1220 1046 1285">(略)</td> </tr> </tbody> </table>	(略)	(略)	避難者名簿の作成等	各避難所との連絡体制の確立に努めるとともに、個人情報に配慮しつつ、避難者の名簿作成等を実施し、必要に応じ被災者の援護の基礎となる被災者台帳を作成します。なお、避難者の中に、配偶者からの暴力、ストーカー行為、児童虐待等の被害を受け、加害者から追跡されて危害を受ける恐れのある者等が含まれる場合は、その加害者等に居場所等が知られることのないよう、個人情報の管理を徹底します。また、避難生活が長期にわたる場合に備えて、国、県の協力のもと、公営住宅や民間賃貸住宅などの空室情報を把握するほか、応急仮設住宅の建設候補地をリストアップする。	ペットの避難対策	(削除)	(略)	(略)	<table border="1"> <thead> <tr> <th data-bbox="1046 799 1263 849">(略)</th> <th data-bbox="1263 799 2047 849">(略)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td data-bbox="1046 849 1263 1106">避難者リストの作成等</td> <td data-bbox="1263 849 2047 1106">市は、各避難所と連絡体制の確立に努めるとともに、個人情報に配慮しつつ、避難者のリスト作成などを行う。また、避難生活が長期にわたる場合に備えて、国、県の協力のもと、公営住宅や民間賃貸住宅などの空室情報を把握するほか、応急仮設住宅の建設可能地をリストアップする。</td> </tr> <tr> <td data-bbox="1046 1106 1263 1220">ペットの避難対策</td> <td data-bbox="1263 1106 2047 1220">運営委員会は、避難所におけるペットの飼育場所を指定するなど、適正な飼育環境の確保に努める。なお、飼育については飼主の責任において行うが、必要に応じてボランティアへの協力を求める。</td> </tr> <tr> <td data-bbox="1046 1220 1263 1285">(略)</td> <td data-bbox="1263 1220 2047 1285">(略)</td> </tr> </tbody> </table>	(略)	(略)	避難者リストの作成等	市は、各避難所と連絡体制の確立に努めるとともに、個人情報に配慮しつつ、避難者のリスト作成などを行う。また、避難生活が長期にわたる場合に備えて、国、県の協力のもと、公営住宅や民間賃貸住宅などの空室情報を把握するほか、応急仮設住宅の建設可能地をリストアップする。	ペットの避難対策	運営委員会は、避難所におけるペットの飼育場所を指定するなど、適正な飼育環境の確保に努める。なお、飼育については飼主の責任において行うが、必要に応じてボランティアへの協力を求める。	(略)	(略)
(略)	(略)																
避難者名簿の作成等	各避難所との連絡体制の確立に努めるとともに、個人情報に配慮しつつ、避難者の名簿作成等を実施し、必要に応じ被災者の援護の基礎となる被災者台帳を作成します。なお、避難者の中に、配偶者からの暴力、ストーカー行為、児童虐待等の被害を受け、加害者から追跡されて危害を受ける恐れのある者等が含まれる場合は、その加害者等に居場所等が知られることのないよう、個人情報の管理を徹底します。また、避難生活が長期にわたる場合に備えて、国、県の協力のもと、公営住宅や民間賃貸住宅などの空室情報を把握するほか、応急仮設住宅の建設候補地をリストアップする。																
ペットの避難対策	(削除)																
(略)	(略)																
(略)	(略)																
避難者リストの作成等	市は、各避難所と連絡体制の確立に努めるとともに、個人情報に配慮しつつ、避難者のリスト作成などを行う。また、避難生活が長期にわたる場合に備えて、国、県の協力のもと、公営住宅や民間賃貸住宅などの空室情報を把握するほか、応急仮設住宅の建設可能地をリストアップする。																
ペットの避難対策	運営委員会は、避難所におけるペットの飼育場所を指定するなど、適正な飼育環境の確保に努める。なお、飼育については飼主の責任において行うが、必要に応じてボランティアへの協力を求める。																
(略)	(略)																
(6)～(8) (略)	6～8 (略)																

修正計画	現行計画
<p>4 避難所外避難者の支援 (1) (略) (2) 避難所外避難者の支援 <u>やむを得ず避難所に滞在することができない被災者に対しても、職員や自治会の協力による巡回など、様々な手法で把握に努め、食料等必要な物資の配布、保健師等による巡回健康相談の実施等保健医療サービスの提供、正確な情報の伝達等により、生活環境の確保に努めます。</u></p> <p>5 避難路の通行確保と避難の誘導 あらかじめ想定した避難路の安全確認を行うとともに、被災者が迅速かつ安全に避難できるよう、消防職員、警察官、その他の避難措置の実施者と相互に連携し、避難先への誘導に<u>努めます。</u> なお、その際は、避難措置の実施者の安全確保に留意<u>します。</u> <u>また、災害種別一般記号を使った避難場所標識の見方に関する周知に努めます。</u></p> <p>6 帰宅困難者等対策 大規模な地震災害により交通障害が発生した場合、主要駅周辺、民間特定施設等に帰宅困難者が滞留することが予想<u>されます。</u> <u>市は、「むやみに移動を開始しない」という基本原則の広報等により、一斉帰宅の抑止を図るとともに、滞在場所の確保等の支援に努めます。滞在場所の運営にあたっては、男女のニーズの違いや、要配慮者の多様なニーズに配慮した運営に努めます。</u> 市は、帰宅困難者発生状況を把握し、必要に応じて事前に指定した帰宅困難者用の一時避難所を迅速に開設し、円滑な管理運営を行うとともに、帰宅困難者への開設状況の広報、県・鉄道事業者への情報伝達を行うなど、帰宅困難者解消のための総合的な対策を県と連携し実施<u>します。</u> また、帰宅困難者を施設へ誘導する際には、道路状況など安全の確保に特に留意<u>します。</u></p> <p><u>(1)～(2)</u> (略)</p>	<p>第4節 避難所外避難者の支援 1 (略) 2 避難所外避難者の支援 <u>把握した避難所外避難者への情報伝達や食料・物資の提供等の支援について、近傍の震災時避難所の運営委員会に指示する。</u> <u>なお、避難所外避難者への食料・物資の提供等の支援については、原則として震災時避難所において実施する。</u></p> <p>第5節 避難路の通行確保と避難の誘導 あらかじめ想定した避難路の安全確認を行うとともに、被災者が迅速かつ安全に避難できるよう、消防職員、警察官、その他の避難措置の実施者と相互に連携し、避難先への誘導に<u>努める。</u> なお、その際は、避難措置の実施者の安全確保に留意<u>する。</u></p> <p>第6節 帰宅困難者等対策 大規模な地震災害により交通障害が発生した場合、主要駅周辺、民間特定施設等に帰宅困難者が滞留することが予想<u>される。</u> 市は、帰宅困難者発生状況を把握し、必要に応じて事前に指定した帰宅困難者用の一時避難所を迅速に開設し、円滑な管理運営を行うとともに、帰宅困難者への開設状況の広報、県・鉄道事業者への情報伝達を行うなど、帰宅困難者解消のための総合的な対策を県と連携し実施<u>する。</u> また、帰宅困難者を施設へ誘導する際には、道路状況など安全の確保に特に留意<u>する。</u></p> <p><u>1～2</u> (略)</p>

修正計画	現行計画								
<p>7 施設利用者等の安全確保 災害時において、不特定多数の人を収容する公共施設及び集客施設等の管理者は、利用者の安全確保を図るため、次により自主的に防災活動を実施<u>します</u>。 また、自主的な防災活動が円滑に行われるよう、防災関係機関と協力のもと、施設管理者に対して必要な指示を行うものと<u>します</u>。</p> <table border="1" data-bbox="78 368 1031 664"> <thead> <tr> <th>事 項</th> <th>概 要</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>施設利用者等の安全確保</td> <td> 1 利用者へ災害状況等を伝達し、災害内容の周知を図る。 2 避難誘導に際しては、高齢者、障がい者等の要配慮者を優先し、必要な場合は介護措置を行う。 3 人的被害が発生した場合は、可能な限り家族等へ状況連絡を行う。 4 自主的な防災活動が困難な場合、必要な措置について市及び防災関係機関に依頼する。 </td> </tr> </tbody> </table> <p>8 広域的避難 (略)</p> <p>9 避難行動要支援者の避難対策 (1) 震災時における避難行動要支援者避難対策の基本方針 震災の災害特性を考慮し、避難行動要支援者の避難等に関する市と市民の役割を次のとおり定め<u>ます</u>。 (表略)</p> <p>(2) 福祉避難所の開設及び運営 ア 福祉避難所の開設 妊産婦・乳幼児又は高齢者、障がいのある人など、常時介助が必要で、かつ、その疾患や障がいの特性から集団での避難所生活を長期に継続することが困難と認められる避難行動要支援者等を受け入れるため、あらかじめ指定された施設を福祉避難所として開設します。</p> <p>イ 福祉避難所の統廃合 福祉避難所への避難者が減少したときは、震災時避難所と同様に避難所の統廃合を図<u>ります</u>。</p>	事 項	概 要	施設利用者等の安全確保	1 利用者へ災害状況等を伝達し、災害内容の周知を図る。 2 避難誘導に際しては、高齢者、障がい者等の要配慮者を優先し、必要な場合は介護措置を行う。 3 人的被害が発生した場合は、可能な限り家族等へ状況連絡を行う。 4 自主的な防災活動が困難な場合、必要な措置について市及び防災関係機関に依頼する。	<p>第7節 施設利用者等の安全確保 災害時において、不特定多数の人を収容する公共施設及び集客施設等の管理者は、利用者の安全確保を図るため、次により自主的に防災活動を実施<u>する</u>。 また、自主的な防災活動が円滑に行われるよう、防災関係機関と協力のもと、施設管理者に対して必要な指示を行うものと<u>する</u>。</p> <table border="1" data-bbox="1083 368 2026 664"> <thead> <tr> <th>事 項</th> <th>概 要</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>施設利用者等の安全確保</td> <td> 1 利用者へ災害状況等を伝達し、災害内容の周知を図る。 2 避難誘導に際しては、高齢者、障がい者等の避難行動要支援者等を優先し、必要な場合は介護措置を行う。 3 人的被害が発生した場合は、可能な限り家族等へ状況連絡を行う。 4 自主的な防災活動が困難な場合、必要な措置について市及び防災関係機関に依頼する。 </td> </tr> </tbody> </table> <p>第8節 広域的避難 (略)</p> <p>第9節 避難行動要支援者の避難対策 1 震災時における避難行動要支援者避難対策の基本方針 震災の災害特性を考慮し、避難行動要支援者の避難等に関する市と市民の役割を次のとおり定<u>める</u>。 (表略)</p> <p>2 福祉避難所の開設及び運営 (1) 公共施設を利用した福祉避難所 自宅または避難所での避難生活が困難と認められる避難行動要支援者等を受け入れるため、あらかじめ指定された施設を福祉避難所として開設<u>する</u>。</p> <p>(2) 福祉避難所の統廃合 福祉避難所への避難者が減少したときは、震災時避難所と同様に避難所の統廃合を図<u>る</u>。</p>	事 項	概 要	施設利用者等の安全確保	1 利用者へ災害状況等を伝達し、災害内容の周知を図る。 2 避難誘導に際しては、高齢者、障がい者等の避難行動要支援者等を優先し、必要な場合は介護措置を行う。 3 人的被害が発生した場合は、可能な限り家族等へ状況連絡を行う。 4 自主的な防災活動が困難な場合、必要な措置について市及び防災関係機関に依頼する。
事 項	概 要								
施設利用者等の安全確保	1 利用者へ災害状況等を伝達し、災害内容の周知を図る。 2 避難誘導に際しては、高齢者、障がい者等の要配慮者を優先し、必要な場合は介護措置を行う。 3 人的被害が発生した場合は、可能な限り家族等へ状況連絡を行う。 4 自主的な防災活動が困難な場合、必要な措置について市及び防災関係機関に依頼する。								
事 項	概 要								
施設利用者等の安全確保	1 利用者へ災害状況等を伝達し、災害内容の周知を図る。 2 避難誘導に際しては、高齢者、障がい者等の避難行動要支援者等を優先し、必要な場合は介護措置を行う。 3 人的被害が発生した場合は、可能な限り家族等へ状況連絡を行う。 4 自主的な防災活動が困難な場合、必要な措置について市及び防災関係機関に依頼する。								

修正計画	現行計画								
<p><u>(3)</u> 福祉避難所への受入れの決定 福祉避難所への受入れの決定については、次に留意して実施<u>します</u>。</p> <table border="1" data-bbox="84 272 1021 615"> <thead> <tr> <th data-bbox="84 272 261 329">項 目</th> <th data-bbox="261 272 1021 329">概 要</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td data-bbox="84 329 261 615">受入決定における留意事項</td> <td data-bbox="261 329 1021 615"> <ul style="list-style-type: none"> ・ 高齢者、障がい者 <u>及び妊産婦・乳幼児</u> など社会福祉施設の専門分野に適合した避難行動要支援者等を受け入れることを原則とする。 ・ 入所型の社会福祉施設は、重度の要介護者を優先とする。 ・ 市内施設のみで受入れが困難な場合には、県へ受入施設の調整を要請する。 </td> </tr> </tbody> </table> <p><u>(4)</u> 外国人の安全の確保 (略)</p> <p><u>10</u> 男女双方の視点に配慮した生活環境の確保 (略)</p>	項 目	概 要	受入決定における留意事項	<ul style="list-style-type: none"> ・ 高齢者、障がい者 <u>及び妊産婦・乳幼児</u> など社会福祉施設の専門分野に適合した避難行動要支援者等を受け入れることを原則とする。 ・ 入所型の社会福祉施設は、重度の要介護者を優先とする。 ・ 市内施設のみで受入れが困難な場合には、県へ受入施設の調整を要請する。 	<p><u>3</u> 福祉避難所への受入れの決定 福祉避難所への受入れの決定については、次に留意して実施<u>する</u>。</p> <table border="1" data-bbox="1067 272 2011 568"> <thead> <tr> <th data-bbox="1067 272 1243 329">項 目</th> <th data-bbox="1243 272 2011 329">概 要</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td data-bbox="1067 329 1243 568">受入決定における留意事項</td> <td data-bbox="1243 329 2011 568"> <ul style="list-style-type: none"> ・ 高齢者、障がい者など社会福祉施設の専門分野に適合した避難行動要支援者等を受け入れることを原則とする。 ・ 入所型の社会福祉施設は、重度の要介護者を優先とする。 ・ 市内施設のみで受入れが困難な場合には、県へ受入施設の調整を要請する。 </td> </tr> </tbody> </table> <p><u>4</u> 外国人の安全の確保 (略)</p> <p><u>第10節</u> 男女双方の視点に配慮した生活環境の確保 (略)</p>	項 目	概 要	受入決定における留意事項	<ul style="list-style-type: none"> ・ 高齢者、障がい者など社会福祉施設の専門分野に適合した避難行動要支援者等を受け入れることを原則とする。 ・ 入所型の社会福祉施設は、重度の要介護者を優先とする。 ・ 市内施設のみで受入れが困難な場合には、県へ受入施設の調整を要請する。
項 目	概 要								
受入決定における留意事項	<ul style="list-style-type: none"> ・ 高齢者、障がい者 <u>及び妊産婦・乳幼児</u> など社会福祉施設の専門分野に適合した避難行動要支援者等を受け入れることを原則とする。 ・ 入所型の社会福祉施設は、重度の要介護者を優先とする。 ・ 市内施設のみで受入れが困難な場合には、県へ受入施設の調整を要請する。 								
項 目	概 要								
受入決定における留意事項	<ul style="list-style-type: none"> ・ 高齢者、障がい者など社会福祉施設の専門分野に適合した避難行動要支援者等を受け入れることを原則とする。 ・ 入所型の社会福祉施設は、重度の要介護者を優先とする。 ・ 市内施設のみで受入れが困難な場合には、県へ受入施設の調整を要請する。 								

修正計画				現行計画																														
<p>第6節 消防対策計画</p> <p>1 消防活動体制</p> <p>(1) 災害活動組織 (略)</p> <p>(2) 震災時の消防体制 <u>南海トラフ地震臨時情報等</u>による地震の警戒または発生による非常配備を行う体制を次のとおり定めます。大規模地震が発生するおそれのあるとき、または発生した場合において、消防部隊を増強し災害活動組織の増強を図るため、次の基準により震災特別配備体制を発令します。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>市内の震度等</th> <th>体制種別</th> <th>活動内容</th> <th>動員職員</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>震度4または津波注意報を入手した場合 <u>南海トラフ地震臨時情報(調査中)が発表された場合</u></td> <td>第1次体制 (警戒体制)</td> <td>災害活動、地震情報及び被害状況の把握</td> <td><u>消防総務課長</u>、消防予防課長、警備課長、分署長、警戒要員</td> </tr> <tr> <td>震度5弱以上または津波警報を入手した場合 <u>南海トラフ地震臨時情報(巨大地震注意)が発表された場合</u></td> <td>第2次体制 (災害警戒本部設置体制)</td> <td>災害活動、被害状況の把握及び<u>消防指揮本部の設置</u></td> <td rowspan="2">全職員</td> </tr> <tr> <td>震度5強以上または大津波警報を入手した場合 <u>南海トラフ地震臨時情報(巨大地震警戒)が発表された場合</u></td> <td>第3次体制 (災害対策本部設置体制)</td> <td>災害活動、情報収集</td> </tr> </tbody> </table>				市内の震度等	体制種別	活動内容	動員職員	震度4または津波注意報を入手した場合 <u>南海トラフ地震臨時情報(調査中)が発表された場合</u>	第1次体制 (警戒体制)	災害活動、地震情報及び被害状況の把握	<u>消防総務課長</u> 、消防予防課長、警備課長、分署長、警戒要員	震度5弱以上または津波警報を入手した場合 <u>南海トラフ地震臨時情報(巨大地震注意)が発表された場合</u>	第2次体制 (災害警戒本部設置体制)	災害活動、被害状況の把握及び <u>消防指揮本部の設置</u>	全職員	震度5強以上または大津波警報を入手した場合 <u>南海トラフ地震臨時情報(巨大地震警戒)が発表された場合</u>	第3次体制 (災害対策本部設置体制)	災害活動、情報収集	<p>第6章 消防対策計画</p> <p>第1節 消防活動体制</p> <p>(略)</p> <p>2 震災時の消火体制 <u>東海地震関連情報等</u>による地震の警戒又は発生による非常配備を行う体制を次のとおり定める。大規模地震が発生するおそれのあるとき、または発生した場合において、消防部隊を増強し災害活動組織の増強を図るため、次の基準により震災特別配備体制を発令する。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>市内の震度等</th> <th>体制種別</th> <th>出場内容</th> <th>動員職員</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>震度4または津波注意報を入手した場合 東海地震に関連する調査情報(臨時)を入手した場合</td> <td>第1次体制</td> <td>災害活動、地震情報及び被害状況の把握</td> <td>消防予防課長、警備課長、分署長、警戒要員</td> </tr> <tr> <td>震度5弱以上または津波警報・大津波警報を入手した場合 東海地震注意情報または東海地震予知情報を入手した場合</td> <td>第2次体制</td> <td>災害活動、被害状況の把握及び<u>消防指揮本部の設置</u></td> <td>全職員</td> </tr> </tbody> </table>				市内の震度等	体制種別	出場内容	動員職員	震度4または津波注意報を入手した場合 東海地震に関連する調査情報(臨時)を入手した場合	第1次体制	災害活動、地震情報及び被害状況の把握	消防予防課長、警備課長、分署長、警戒要員	震度5弱以上または津波警報・大津波警報を入手した場合 東海地震注意情報または東海地震予知情報を入手した場合	第2次体制	災害活動、被害状況の把握及び <u>消防指揮本部の設置</u>	全職員
市内の震度等	体制種別	活動内容	動員職員																															
震度4または津波注意報を入手した場合 <u>南海トラフ地震臨時情報(調査中)が発表された場合</u>	第1次体制 (警戒体制)	災害活動、地震情報及び被害状況の把握	<u>消防総務課長</u> 、消防予防課長、警備課長、分署長、警戒要員																															
震度5弱以上または津波警報を入手した場合 <u>南海トラフ地震臨時情報(巨大地震注意)が発表された場合</u>	第2次体制 (災害警戒本部設置体制)	災害活動、被害状況の把握及び <u>消防指揮本部の設置</u>	全職員																															
震度5強以上または大津波警報を入手した場合 <u>南海トラフ地震臨時情報(巨大地震警戒)が発表された場合</u>	第3次体制 (災害対策本部設置体制)	災害活動、情報収集																																
市内の震度等	体制種別	出場内容	動員職員																															
震度4または津波注意報を入手した場合 東海地震に関連する調査情報(臨時)を入手した場合	第1次体制	災害活動、地震情報及び被害状況の把握	消防予防課長、警備課長、分署長、警戒要員																															
震度5弱以上または津波警報・大津波警報を入手した場合 東海地震注意情報または東海地震予知情報を入手した場合	第2次体制	災害活動、被害状況の把握及び <u>消防指揮本部の設置</u>	全職員																															
<p>2 消火活動 (略)</p> <p>3 救助・救急活動 (略)</p> <p>(1) 救助・救急活動の基本方針 震災時の救助・救急・消火活動は次により実施します。 ア 震災時の救助・救急の基本 震災時の救助、救急活動は、救助隊、救急隊及び<u>徒歩部隊</u>により、人命の救助及び救命活動を優先し、次の原則に基づき実施します。 (略)</p>				<p>第2節 消火活動 (略)</p> <p>第3節 救助・救急・消火活動</p> <p>1 救助・救急・<u>消火</u>活動の基本方針 震災時の救助・救急・消火活動は次により実施すること。 (1) 震災時の救助・救急の基本 震災時の救助、救急・<u>消火</u>活動は、救助隊、救急隊により、人命の救助及び救命活動を優先し、次の原則に基づき実施する。 (略)</p>																														

修正計画	現行計画
<p style="text-align: center;">第7節 津波対策計画</p> <p>1 津波対策に係る基本方針 (略)</p> <p>2 津波情報の伝達等</p> <p>(1) 津波警報・注意報、津波情報、津波予報の発表 (略)</p> <p>ア 津波警報・注意報 (表略)</p> <p><u>(注1) 津波が予想されないときは、津波の心配なしの旨を地震情報に含めて発表します。また地震発生後、予想される津波の高さが20cm未滿で被害の心配がない場合、または津波注意報の解除後も海面変動が継続する場合には、「津波予報(若干の海面変動)」を発表します。</u></p> <p><u>(注2) 津波による災害のおそれなくなると認められる場合、津波警報等の解除を行います。このうち、津波の観測状況等により、津波がさらに高くなる可能性は小さいと判断した場合には、津波の高さが津波注意報の発表基準未滿となる前に、海面変動が継続することや留意事項を付して解除を行う場合があります。</u></p> <p><u>(注3) 「津波の高さ」とは、津波によって潮位が高くなった時点における潮位と、その時点で津波がなかったとした場合の潮位との差であって、津波によって潮位が上昇した高さをいう。</u></p> <p>イ 津波情報 津波警報・注意報を発表した場合、津波の到達予想時刻や予想される津波の高さなどが、<u>津波情報として発表されます。</u> (表略)</p> <p>ウ 津波予報 <u>地震発生後、津波による災害が起こるおそれがない場合に、以下の内容が津波予報として発表されます。</u> (表略)</p> <p>エ 津波警報・注意報の伝達 津波警報・注意報が発表された場合には、次の伝達系統図に従い、迅速に伝達<u>します。</u> (図略)</p>	<p style="text-align: center;">第7章 津波対策計画</p> <p>第1節 津波対策に係る基本方針 (略)</p> <p>第2節 津波情報の伝達等</p> <p>1 津波警報等の種類、解説及び津波の高さ</p> <p>(1) 津波警報・注意報、津波情報、津波予報の発表 (略)</p> <p>ア 津波警報・注意報 (表略)</p> <p>※1 <u>津波による災害のおそれがない場合には、「津波の心配なし」の旨または「高いところでも0.2m未滿の海面変動のため、被害の心配はなく、特段の防災対応の必要がない」旨について、津波予報として、または地震情報に含めて発表する。</u></p> <p>※2 <u>津波による災害のおそれなくなると認められる場合、「津波警報解除」または「津波注意解除」として速やかに通知する。</u></p> <p>※3 <u>「津波の高さ」とは、津波によって潮位が高くなった時点におけるその潮位と、その時点で津波がなかったとした場合の潮位との差であり、津波によって潮位が上昇した高さをいう。</u></p> <p>イ 津波情報 津波警報・注意報を発表した場合、津波の到達予想時刻や予想される津波の高さなどを<u>知らせる。</u> (表略)</p> <p>ウ 津波予報 (表略)</p> <p>2 津波警報・注意報の伝達</p> <p>(1) 伝達系統 津波警報・注意報が発表された場合には、次の伝達系統図に従い、迅速に伝達する。 (図略)</p>

修正計画	現行計画																								
<p>オ 海面監視 (略)</p> <p>カ 内部連絡体制等の確立 (略)</p> <p>オ 海水浴客対策 (略)</p> <p>3 津波発生時の対処 津波発生時または津波警報等受信時の対処は以下のとおり実施します。</p>	<p>(2) 情報受伝達体制の確立 波に関する情報の的確な把握と海岸・海上部における安全確保のため、県及び防災関係機関等との緊密な情報共有を行う。</p> <p>(3) 津波警報・注意報等伝達要領 地震が発生し、有線電話が途絶またはその使用が著しく困難な場合においては、伝達系統図に基づき、速やかに津波警報・注意報等を伝達する。</p> <p>ア 海面監視 (略)</p> <p>イ 内部連絡体制等の確立 (略)</p> <p>(4) 海水浴客対策 (略)</p> <p>第3節 津波発生時の対策 1 津波発生時等の対策 津波発生時または津波警報等受信時の対策は以下のとおり実施する。</p>																								
<table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th>概要</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>住民への情報伝達</td> <td>・市は、津波警報、大津波警報または津波注意報を受信した場合は、防災行政無線等により迅速に沿岸地域へ情報伝達を実施する。 ・津波警報及び大津波警報については、全国瞬時警報システム(Jアラート)により防災行政無線が自動放送されるが、その後も手動放送により繰り返し情報伝達を行う。</td> </tr> <tr> <td>避難場所への情報提供</td> <td><u>指定緊急避難場所(津波)</u>に対して避難場所の開設を依頼する。</td> </tr> <tr> <td>避難勧告の発令</td> <td>・市長は、発表された予想される津波の高さを勘案して、影響のあると予想される地域に対して避難勧告を発令する。</td> </tr> <tr> <td>海岸保全施設への対応</td> <td>市は、海岸保全施設の的確な防潮対策を実施し、安全を確保した上で海岸保全施設をパトロールする。</td> </tr> <tr> <td>水防活動の実施</td> <td>水防法第16条により県から水防警報の通知を受けた場合、関係部局は同法第17条に基づき水防活動を実施する。</td> </tr> </tbody> </table>	項目	概要	住民への情報伝達	・市は、津波警報、大津波警報または津波注意報を受信した場合は、防災行政無線等により迅速に沿岸地域へ情報伝達を実施する。 ・津波警報及び大津波警報については、全国瞬時警報システム(Jアラート)により防災行政無線が自動放送されるが、その後も手動放送により繰り返し情報伝達を行う。	避難場所への情報提供	<u>指定緊急避難場所(津波)</u> に対して避難場所の開設を依頼する。	避難勧告の発令	・市長は、発表された予想される津波の高さを勘案して、影響のあると予想される地域に対して避難勧告を発令する。	海岸保全施設への対応	市は、海岸保全施設の的確な防潮対策を実施し、安全を確保した上で海岸保全施設をパトロールする。	水防活動の実施	水防法第16条により県から水防警報の通知を受けた場合、関係部局は同法第17条に基づき水防活動を実施する。	<table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th>概要</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>住民への情報伝達</td> <td>・市は、津波警報、大津波警報または津波注意報を受信した場合は、防災行政無線等により迅速に沿岸地域へ情報伝達を実施する。 ・津波警報及び大津波警報については、全国瞬時警報システム(Jアラート)により防災行政無線が自動放送されるが、その後も手動放送により繰り返し情報伝達を行う。</td> </tr> <tr> <td>避難場所の情報提供</td> <td><u>津波避難ビル及び避難所、一時避難所などの各避難所</u>に対して避難所の開設を依頼する。</td> </tr> <tr> <td>避難勧告の発令</td> <td>・市長は、発表された予想される津波の高さを勘案して、影響のあると予想される地域に対して避難勧告を発令する。 ・市は避難所開設の際には、浸水が予測される地域にある避難所の開設を一時見合わせる等の措置を行う。</td> </tr> <tr> <td>海岸保全施設への対応</td> <td>市は、海岸保全施設の的確な防潮対策を実施し、安全を確保した上で海岸保全施設をパトロールする。</td> </tr> <tr> <td>水防活動の実施</td> <td>水防法第16条により県から水防警報の通知を受けた場合、関係部局は同法第17条に基づき水防活動を実施する。</td> </tr> </tbody> </table>	項目	概要	住民への情報伝達	・市は、津波警報、大津波警報または津波注意報を受信した場合は、防災行政無線等により迅速に沿岸地域へ情報伝達を実施する。 ・津波警報及び大津波警報については、全国瞬時警報システム(Jアラート)により防災行政無線が自動放送されるが、その後も手動放送により繰り返し情報伝達を行う。	避難場所の情報提供	<u>津波避難ビル及び避難所、一時避難所などの各避難所</u> に対して避難所の開設を依頼する。	避難勧告の発令	・市長は、発表された予想される津波の高さを勘案して、影響のあると予想される地域に対して避難勧告を発令する。 ・市は避難所開設の際には、浸水が予測される地域にある避難所の開設を一時見合わせる等の措置を行う。	海岸保全施設への対応	市は、海岸保全施設の的確な防潮対策を実施し、安全を確保した上で海岸保全施設をパトロールする。	水防活動の実施	水防法第16条により県から水防警報の通知を受けた場合、関係部局は同法第17条に基づき水防活動を実施する。
項目	概要																								
住民への情報伝達	・市は、津波警報、大津波警報または津波注意報を受信した場合は、防災行政無線等により迅速に沿岸地域へ情報伝達を実施する。 ・津波警報及び大津波警報については、全国瞬時警報システム(Jアラート)により防災行政無線が自動放送されるが、その後も手動放送により繰り返し情報伝達を行う。																								
避難場所への情報提供	<u>指定緊急避難場所(津波)</u> に対して避難場所の開設を依頼する。																								
避難勧告の発令	・市長は、発表された予想される津波の高さを勘案して、影響のあると予想される地域に対して避難勧告を発令する。																								
海岸保全施設への対応	市は、海岸保全施設の的確な防潮対策を実施し、安全を確保した上で海岸保全施設をパトロールする。																								
水防活動の実施	水防法第16条により県から水防警報の通知を受けた場合、関係部局は同法第17条に基づき水防活動を実施する。																								
項目	概要																								
住民への情報伝達	・市は、津波警報、大津波警報または津波注意報を受信した場合は、防災行政無線等により迅速に沿岸地域へ情報伝達を実施する。 ・津波警報及び大津波警報については、全国瞬時警報システム(Jアラート)により防災行政無線が自動放送されるが、その後も手動放送により繰り返し情報伝達を行う。																								
避難場所の情報提供	<u>津波避難ビル及び避難所、一時避難所などの各避難所</u> に対して避難所の開設を依頼する。																								
避難勧告の発令	・市長は、発表された予想される津波の高さを勘案して、影響のあると予想される地域に対して避難勧告を発令する。 ・市は避難所開設の際には、浸水が予測される地域にある避難所の開設を一時見合わせる等の措置を行う。																								
海岸保全施設への対応	市は、海岸保全施設の的確な防潮対策を実施し、安全を確保した上で海岸保全施設をパトロールする。																								
水防活動の実施	水防法第16条により県から水防警報の通知を受けた場合、関係部局は同法第17条に基づき水防活動を実施する。																								

修正計画		現行計画	
項目	概要	項目	概要
船舶等への情報伝達	<ul style="list-style-type: none"> 市は、津波警報または大津波警報が発表された場合は、関係機関へ迅速に伝達・周知する。 津波注意報が発表された場合にも、その取扱並びに周知に関しては警報に準じて処理する。 	船舶等への情報伝達	<ul style="list-style-type: none"> 市は、津波警報または大津波警報が発表された場合は、関係機関へ迅速に伝達・周知する。 津波注意報が発表された場合にも、その取扱並びに周知に関しては警報に準じて処理する。
事業者への注意喚起	<ul style="list-style-type: none"> 市は、漁業協同組合や海洋レジャー事業者への注意喚起を行う。 市は、港湾事業者への注意喚起を行う。 	事業者への注意喚起	<ul style="list-style-type: none"> 市は、漁業協同組合や海洋レジャー事業者への注意喚起を行う。 市は、港湾事業者への注意喚起を行う。
対処上の留意点	職員は、避難の呼び掛け、避難誘導、海面監視活動、水防活動等を実施する際は、自身が被害を受けないよう行動する。	対処上の留意点	職員は、避難の呼び掛け、避難誘導、海面監視活動、水防活動等を実施する際は、自身が被害を受けないよう行動する。
	(削除)	津波避難計画の実行	「津波重点対策地域」については、「津波避難計画」を策定し、避難勧告・避難誘導、海面監視などを実施する。

<p>4 避難対策</p> <p style="text-align: right;">(略)</p> <p>(1) 市民の自主避難</p> <p style="text-align: right;">(略)</p> <p>(2) 避難勧告、避難指示(緊急)等</p> <p>強い地震(震度4程度以上)または弱い地震であっても長い時間ゆっくりとした揺れを感じて避難の必要性を認める場合、直ちに避難勧告を行うなど、速やかに的確な対応を<u>行います。</u></p> <p>なお、津波警報等に応じて自動的に<u>避難指示(緊急)</u>等を発令する場合においても、住民等の円滑な避難や安全確保の観点から、津波の規模と<u>避難指示(緊急)</u>の対象となる地域を住民等に伝達<u>します。</u></p> <p>予想される津波到達時間を考慮しつつ、避難誘導や防災対応にあたる者の安全が確保されることを前提とした上で、<u>要配慮者</u>の避難支援などの緊急対策を<u>行います。</u></p> <p>ア 避難勧告、避難指示(緊急)</p> <p>津波からの避難は、緊急を要するため、近海で地震が発生した場合には、津波警報等が発表される前であっても、海面状態を監視し、異常を発見したときは、市長は市民等に海浜等から避難するよう勧告または指示を<u>します。</u></p>	<p>第4節 避難対策</p> <p style="text-align: right;">(略)</p> <p>1 市民の自主避難</p> <p style="text-align: right;">(略)</p> <p>2 避難勧告、避難指示等</p> <p>強い地震(震度4程度以上)または弱い地震であっても長い時間ゆっくりとした揺れを感じて避難の必要性を認める場合、直ちに避難勧告を行うなど、速やかに的確な対応を<u>行う。</u></p> <p>なお、津波警報等に応じて自動的に<u>避難指示</u>等を発令する場合においても、住民等の円滑な避難や安全確保の観点から、津波の規模と<u>避難指示</u>の対象となる地域を住民等に伝達<u>する。</u></p> <p>予想される津波到達時間を考慮しつつ、避難誘導や防災対応にあたる者の安全が確保されることを前提とした上で、避難行動要支援者の避難支援などの緊急対策を<u>行う。</u></p> <p>(1) 避難勧告、避難指示</p> <p>津波からの避難は、緊急を要するため、近海で地震が発生した場合には、津波警報等が発表される前であっても、海面状態を監視し、異常を発見したときは、市長は市民等に海浜等から避難するよう勧告または指示を<u>する。</u></p>
---	--

修正計画	現行計画
<p>また、気象庁等から津波警報を受信または津波による浸水が発生すると判断したときは、市長は直ちに沿岸地域等の市民に対し、避難勧告または<u>避難指示（緊急）</u>を行うとともに、その周知徹底を図るため、広報等必要な措置をとるものとし、市民は、付近の高台等に避難<u>します</u>。</p> <p>なお、津波到達予想時刻を勘案し、活動方針を決定する等、避難の呼びかけを実施する者の安全確保について徹底<u>します</u>。</p> <p>イ 県等への報告 津波のための避難勧告または<u>避難指示（緊急）</u>を実施した場合は、速やかに県に対しその旨を報告するとともに、隣接市町に連絡<u>します</u>。</p> <p>ウ その他防災関係機関の措置 (略)</p>	<p>また、気象庁等から津波警報を受信または津波による浸水が発生すると判断したときは、市長は直ちに沿岸地域等の市民に対し、避難勧告または<u>避難指示</u>を行うとともに、その周知徹底を図るため、広報等必要な措置をとるものとし、市民は、付近の高台等に避難<u>する</u>。</p> <p>なお、津波到達予想時刻を勘案し、活動方針を決定する等、避難の呼びかけを実施する者の安全確保について徹底する。</p> <p>(2) 県等への報告 津波のための避難勧告または<u>避難指示</u>を実施した場合は、速やかに県に対しその旨を報告するとともに、隣接市町に連絡<u>する</u>。</p> <p>(3) その他防災関係機関の措置 (略)</p>
<p>第8節 食料・生活関連物資等供給計画 (略)</p> <p>1 食料・生活関連物資等の供給に係る基本方針 備蓄食料等を活用するとともに、主要食料及び副食・調味料及び必要な生活必需物資等を調達し、被災者等に対して供給<u>します</u>。</p> <p>(1) 食料・生活関連物資等の供給に係る基本方針 被災地で求められる物資は、時間の経過とともに変化することを踏まえ、時宜を得た物資の調達に留意するものと<u>します</u>。また、夏季には扇風機等、冬季には暖房器具、燃料等も含めるなど被災地の実情を考慮するとともに、要配慮者のニーズや男女のニーズの違いに配慮<u>します</u>。</p> <p>なお、被災者の中でも、交通及び通信の途絶により孤立状態にある被災者に対しては、孤立状態の解消に努めるとともに、食料、飲料水及び生活必需物資等の円滑な供給に十分配慮<u>します</u>。<u>また、避難所以外で避難生活を送る避難者、応急仮設住宅として提供される賃貸住宅への避難者、所在が把握できる広域避難者に対しても、物資等が提供されるよう努めます</u>。</p> <p>震災時において、被災者に食料等を供給するための基本方針を次に<u>定めます</u>。</p>	<p>第8章 食料・生活関連物資等供給計画 (略)</p> <p>第1節 食料・生活関連物資等の供給に係る基本方針 備蓄食料等を活用するとともに、主要食料及び副食・調味料及び必要な生活必需物資等を調達し、被災者等に対して供給<u>する</u>。</p> <p>1 食料・生活関連物資等の供給に係る基本方針 被災地で求められる物資は、時間の経過とともに変化することを踏まえ、時宜を得た物資の調達に留意するものと<u>する</u>。また、夏季には扇風機等、冬季には暖房器具、燃料等も含めるなど被災地の実情を考慮するとともに、避難行動要支援者等のニーズや男女のニーズの違いに配慮<u>する</u>。</p> <p>なお、被災者の中でも、交通及び通信の途絶により孤立状態にある被災者に対しては、孤立状態の解消に努めるとともに、食料、飲料水及び生活必需物資等の円滑な供給に十分配慮<u>する</u>。<u>また、在宅での避難者等に対しても物資が供給されるよう努める</u>。</p> <p>震災時において、被災者に食料等を供給するための基本方針を次に<u>定める</u>。</p>

修正計画		現行計画	
項目	概要	項目	概要
食料等の供給を行う場合	1 災害救助法が適用された場合 2 市長が被災者及び応急復旧作業に従事する者に対し、給食を行う必要があると認めた場合	食料等の供給を行う場合	1 災害救助法が適用された場合 2 市長が被災者及び応急復旧作業に従事する者に対し、 炊き出しによる 給食を行う必要があると認めた場合
市民が行う備蓄	市民は、発災直後には、非常用持ち出し品の非常食を摂取し、また、避難生活の内3日間は、事前に備えた食料を摂取するよう努めるものとする。また、生活関連物資については、家族の状況に応じて、十分な量を備え、これを使用するものとする。	市民が行う備蓄	市民は、発災直後には、非常用持ち出し品の非常食を摂取し、また、避難生活の内3日間は、事前に備えた食料を摂取するよう努めるものとする。また、生活関連物資については、家族の状況に応じて、十分な量を備え、これを使用するものとする。
供給する食料	発災当初は、食料の調達に困難であるため、備蓄食料によるものとし、調達体制が整い次第、調達食料の配給や炊き出し等に移行する。	供給する食料	発災当初は、食料の調達に困難であるため、備蓄食料によるものとし、調達体制が整い次第、調達食料の配給や炊き出し等に移行する。
救援物資の募集	原則として行政、事業者以外からの救援物資の受付はしないこととし、個人等からは、義援金による支援を呼びかける。	救援物資の募集	原則として行政、事業者以外からの救援物資の受付はしないこととし、個人等からは、義援金による支援を呼びかける。
<p>2 食料の調整・配給等</p> <p>(1) 食料の調達及び配送 食料の調達及び輸送を次のとおり行います。</p>		<p>第2節 食料供給対策</p> <p>1 食料供給の実施 食料の応急供給は、避難等により食料の確保や自炊の手段を失った被災者が発生し、炊き出しによる給食を行う必要がある場合に実施する。</p> <p>2 食料の調達・配給等</p> <p>(1) 食料の調達及び配送 食料の調達及び輸送を次のとおり行う。</p>	

修正計画		現行計画	
項目	概要	項目	概要
	(削除)	米穀の調達	<ul style="list-style-type: none"> ・災害応急用米穀の調達については、原則として市内の米穀届出販売事業者との協定により調達する。 ・災害の状況により、市内の届出販売業者等から米穀の調達が困難な場合は、県知事に対し、応急用米穀の供給を要請する。 ・災害救助法が適用された場合、農林水産省所管政府所有米穀の供給に関して、県知事に供給を要請する。 なお、交通・通信途絶のため県知事に要請ができない場合は、農林水産省(生産局農産部貿易業務課)に要請する。 ・必要に応じて、災害時の相互応援に関する協定を締結している都市に対して支援を要請する。
食品の調達	<ul style="list-style-type: none"> ・食品の調達に関しては、「災害時における生活必需物資の供給協力に関する協定」を締結する組合に、食料品の売り渡し要請及び輸送の依頼を行う。 ・協定による調達が困難な場合には、県知事に対して支援を要請する。 ・地域の復旧度合いに応じて、営業を再開した地元の事業者へ避難所への食料の供給を委託する。 	米穀以外の食品の調達	<ul style="list-style-type: none"> ・<u>米穀以外</u>の食品の調達に関しては、「災害時における生活必需物資の供給協力に関する協定」を締結する組合に、食料品の売り渡し要請及び輸送の依頼を行う。 ・協定による調達が困難な場合には、県知事に対して支援を要請する。 ・地域の復旧度合いに応じて、営業を再開した地元の事業者へ避難所への食料の供給を委託する。
燃料の調達	炊き出し用の燃料は、「液化石油ガスの供給に関する協定」を締結する逗子市プロパンガス防災協力会にL Pガスの供給要請及び輸送の依頼を行う。	炊き出し用燃料の調達	炊き出し用の燃料は、「液化石油ガスの供給に関する協定」を締結する逗子市プロパンガス防災協力会にL Pガスの供給要請及び輸送の依頼を行う。
調達食料の配送	調達食料の配送は、輸送関係の協定業者の車両または食料提供事業者により、市の指示で実施する。	調達食料の配送	調達食料の配送は、輸送関係の協定業者の車両または食料提供事業者により、市の指示で実施する。

修正計画	現行計画																												
<p>(2) 食料の配給 調達食料の応急配給は、次のとおり行<u>います</u>。</p> <table border="1" data-bbox="84 229 996 936"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th>概要</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>実施時期</td> <td>初動活動期（発災から3日間以内で、県等からの調達食料が避難所に行き渡るまでの間。）</td> </tr> <tr> <td>配給対象</td> <td>食料の配給を必要とする者</td> </tr> <tr> <td>備蓄場所</td> <td>避難者用として、避難所及び防災資機材倉庫に備蓄する。 また、応急対策従事職員用として、防災倉庫に備蓄する。</td> </tr> <tr> <td>備蓄食料の輸送</td> <td>備蓄食料の輸送は、輸送関係の協定業者の車両により、市の指示で実施する。</td> </tr> <tr> <td>配給場所</td> <td>・震災時避難所で配給する。 ・在宅避難者のうち自ら受け取りに来ることができない高齢者や障がい者等には、自主防災組織、近隣住民等が供給支援する。</td> </tr> <tr> <td>配給手順</td> <td>・発災初期には、パン、弁当、インスタント食品、缶詰、レトルト製品等、調理が不要または簡易調理により摂取できる食品から配給する。</td> </tr> </tbody> </table> <p><u>3</u> 生活関連物資供給対策 (略)</p> <p><u>4</u> <u>救援物資の受入れ</u> (略)</p>	項目	概要	実施時期	初動活動期（発災から3日間以内で、県等からの調達食料が避難所に行き渡るまでの間。）	配給対象	食料の配給を必要とする者	備蓄場所	避難者用として、避難所及び防災資機材倉庫に備蓄する。 また、応急対策従事職員用として、防災倉庫に備蓄する。	備蓄食料の輸送	備蓄食料の輸送は、輸送関係の協定業者の車両により、市の指示で実施する。	配給場所	・震災時避難所で配給する。 ・在宅避難者のうち自ら受け取りに来ることができない高齢者や障がい者等には、自主防災組織、近隣住民等が供給支援する。	配給手順	・発災初期には、パン、弁当、インスタント食品、缶詰、レトルト製品等、調理が不要または簡易調理により摂取できる食品から配給する。	<p>(2) 食料の配給 調達食料の応急配給及び<u>炊き出し</u>は、次のとおり行<u>う</u>。</p> <table border="1" data-bbox="1110 229 2022 1022"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th>概要</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>実施時期</td> <td>初動活動期（発災から3日間以内で、県等からの調達食料が避難所に行き渡るまでの間。）</td> </tr> <tr> <td>配給対象</td> <td>食料の配給を必要とする者</td> </tr> <tr> <td>備蓄場所</td> <td>避難者用として、避難所及び防災資機材倉庫に備蓄する。 また、応急対策従事職員用として、防災倉庫に備蓄する。</td> </tr> <tr> <td>備蓄食料の輸送</td> <td>備蓄食料の輸送は、輸送関係の協定業者の車両により、市の指示で実施する。</td> </tr> <tr> <td>配給場所</td> <td>・震災時避難所で配給する。 ・在宅避難者のうち自ら受け取りに来ることができない高齢者や障がい者等には、自主防災組織、近隣住民等が供給支援する。</td> </tr> <tr> <td>配給手順</td> <td>・発災初期には、パン、弁当、インスタント食品、缶詰、レトルト製品等、調理が不要または簡易調理により摂取できる食品から配給する。 <u>・炊き出しを行う際は、主食を米穀類や麦製品とし、副食は避難所での炊事や配給の容易なものを選択する。</u></td> </tr> </tbody> </table> <p><u>第3節</u> 生活関連物資供給対策 (略)</p> <p><u>第4節</u> <u>被災地外救援物資対策</u> (略)</p>	項目	概要	実施時期	初動活動期（発災から3日間以内で、県等からの調達食料が避難所に行き渡るまでの間。）	配給対象	食料の配給を必要とする者	備蓄場所	避難者用として、避難所及び防災資機材倉庫に備蓄する。 また、応急対策従事職員用として、防災倉庫に備蓄する。	備蓄食料の輸送	備蓄食料の輸送は、輸送関係の協定業者の車両により、市の指示で実施する。	配給場所	・震災時避難所で配給する。 ・在宅避難者のうち自ら受け取りに来ることができない高齢者や障がい者等には、自主防災組織、近隣住民等が供給支援する。	配給手順	・発災初期には、パン、弁当、インスタント食品、缶詰、レトルト製品等、調理が不要または簡易調理により摂取できる食品から配給する。 <u>・炊き出しを行う際は、主食を米穀類や麦製品とし、副食は避難所での炊事や配給の容易なものを選択する。</u>
項目	概要																												
実施時期	初動活動期（発災から3日間以内で、県等からの調達食料が避難所に行き渡るまでの間。）																												
配給対象	食料の配給を必要とする者																												
備蓄場所	避難者用として、避難所及び防災資機材倉庫に備蓄する。 また、応急対策従事職員用として、防災倉庫に備蓄する。																												
備蓄食料の輸送	備蓄食料の輸送は、輸送関係の協定業者の車両により、市の指示で実施する。																												
配給場所	・震災時避難所で配給する。 ・在宅避難者のうち自ら受け取りに来ることができない高齢者や障がい者等には、自主防災組織、近隣住民等が供給支援する。																												
配給手順	・発災初期には、パン、弁当、インスタント食品、缶詰、レトルト製品等、調理が不要または簡易調理により摂取できる食品から配給する。																												
項目	概要																												
実施時期	初動活動期（発災から3日間以内で、県等からの調達食料が避難所に行き渡るまでの間。）																												
配給対象	食料の配給を必要とする者																												
備蓄場所	避難者用として、避難所及び防災資機材倉庫に備蓄する。 また、応急対策従事職員用として、防災倉庫に備蓄する。																												
備蓄食料の輸送	備蓄食料の輸送は、輸送関係の協定業者の車両により、市の指示で実施する。																												
配給場所	・震災時避難所で配給する。 ・在宅避難者のうち自ら受け取りに来ることができない高齢者や障がい者等には、自主防災組織、近隣住民等が供給支援する。																												
配給手順	・発災初期には、パン、弁当、インスタント食品、缶詰、レトルト製品等、調理が不要または簡易調理により摂取できる食品から配給する。 <u>・炊き出しを行う際は、主食を米穀類や麦製品とし、副食は避難所での炊事や配給の容易なものを選択する。</u>																												

修正計画	現行計画
<p style="text-align: center;">第9節 飲料水供給計画</p> <p>1 飲料水等の供給に係る基本方針 <u>市は、応急給水班を組織し、県企業庁が確保した飲料水のほか、備蓄された飲料水、非常用飲料水貯水槽、鋼板プールの水、井戸水等を活用して応急給水を実施する。特に医療機関への速やかな給水を優先的に配慮します。</u> <u>また、給水が困難な場合は、県に対して支援を要請します。</u> <u>県企業庁は、応急飲料水の確保に努め、災害用指定配水池における応急給水を支援します。飲料水の確保が困難な場合は、必要に応じて、災害時、震災時等の相互応援に関する協定を締結している九都県市、関東地方知事会若しくは厚生労働省又は国の非常（緊急）災害対策本部等に支援等を要請するとともに、必要に応じて自衛隊に給水等を要請します。</u> (表略)</p> <p>2 飲料水の確保 (略)</p> <p>3 応急給水等の実施 <u>(削除)</u></p> <p>(1) 応急給水方法 (略)</p> <p>(2) 応急給水用車両等資器材 (略)</p> <p>4 応急飲料水以外の生活用水の供給 (略)</p> <p>5 応急給水の広報活動 (略)</p>	<p style="text-align: center;">第9章 飲料水供給計画</p> <p>第1節 飲料水等の供給に係る基本方針 <u>市の水道は県営によるものであることから、災害用指定配水池における飲料水の確保については、県営水道が行う。</u> <u>市は、給水班を組織し、県営水道及び市が確保した飲料水を活用して応急給水を実施する。また、市による給水が困難な場合は、県企業庁に協力を要請する。</u> (表略)</p> <p>第2節 飲料水の確保 (略)</p> <p>第3節 応急給水等の実施 <u>市は、給水班を組織し、県企業庁が確保した飲料水のほか、非常用飲料水貯水槽、鋼板プールの水、井戸水等を活用して応急給水を実施する。特に医療機関への速やかな給水を優先的に配慮する。</u> <u>また、給水が困難な場合は、県に対して支援を要請する。</u> <u>県企業庁は、応急飲料水の確保に努め、災害用指定配水池における応急給水を支援する。飲料水の確保が困難な場合は、必要に応じて、災害時、震災時等の相互応援に関する協定を締結している九都県市、関東地方知事会若しくは厚生労働省又は国の非常（緊急）災害対策本部等に支援等を要請するとともに、必要に応じて自衛隊に給水等を要請する。</u></p> <p>1 応急給水方法 (略)</p> <p>2 応急給水用車両等資器材 (略)</p> <p>第4節 応急飲料水以外の生活用水の供給 (略)</p> <p>第5節 応急給水の広報活動 (略)</p>

修正計画		現行計画	
第10節 住宅対策計画		第10章 住宅対策計画	
1 住宅に係る応急対策の基本方針 (略)		第1節 住宅に係る応急対策の基本方針 (略)	
2 危険度判定の実施 (略)		第2節 危険度判定の実施 (略)	
3 被害調査の実施 (略)		第3節 被害調査の実施 (略)	
4 被災住宅の応急修理 (略)		第4節 被災住宅の応急修理 (略)	
5 応急住宅の確保 (略)		第5節 応急住宅の確保 (略)	
第11節 医療救護対策計画		第11章 医療救護対策計画	
1 医療救護に係る基本方針 震災時において、救護が必要な被災者等に医療及び助産を提供するための基本方針を次に定め ます 。		第1節 医療救護及び助産等に係る基本方針	
		1 医療救護及び助産等に係る基本方針 震災時において、救護が必要な被災者等に医療及び助産を提供するための基本方針を次に定め る 。	
項目	概要	項目	概要
医療救護所の設置	大規模の 地震が発生した場合、または被害状況に応じて、事前に指定した公共施設等を地域医療救護所として開設し、トリアージ及び医療機関への搬送手配、外科的負傷者のうち、軽・中等傷者に対する応急手当を実施する。	地域 医療救護所の設置	震度5強以上の地震が発生した場合、または被害状況に応じて、事前に指定した公共施設等を地域医療救護所として開設し、トリアージ及び医療機関への搬送手配、外科的負傷者のうち、軽・中等傷者に対する応急手当を実施する。
医療機関の運営	災害医療拠点病院及び応急二次病院に指定されている医療機関は、それぞれが定める災害対策計画に基づき災害医療体制を整え、負傷者等を受け入れる。	医療機関の運営	災害医療拠点病院及び応急二次病院に指定されている医療機関は、それぞれが定める災害対策計画に基づき災害医療体制を整え、負傷者等を受け入れる。
広域医療搬送への対応	災害の規模に応じて、災害拠点病院等におけるDMAT等の救護班の受入準備、重傷者の広域医療搬送拠点への搬送など、広域医療搬送を実施する。	広域医療搬送への対応	災害の規模に応じて、災害拠点病院等におけるDMAT等の救護班の受入準備、重傷者の広域医療搬送拠点への搬送など、広域医療搬送を実施する。
医薬品・医療資機材の調達	不足する医薬品及び医療資機材の調達を、逗葉薬剤師会から行うほか、県に調達を依頼する。	医薬品・医療資機材の調達	不足する医薬品及び医療資機材の調達を、逗葉薬剤師会から行うほか、県に調達を依頼する。
心のケアの充実	被災による急性ストレス障害や心的外傷後ストレス障害などの「心の傷」のケアをするために、復旧活動期から長期的な対応を図る。	心のケアの充実	被災による急性ストレス障害や心的外傷後ストレス障害などの「心の傷」のケアをするために、復旧活動期から長期的な対応を図る。

修正計画		現行計画	
<p>2 医療救護体制 (1) 医療救護活動の実施 医療救護活動の実施に当たっては、逗葉医師会、逗葉歯科医師会、逗葉薬剤師会及び<u>逗葉地域医療センター</u>と連携して次の活動を行います。</p>		<p>第2節 医療救護体制 1 医療救護活動の実施 医療救護活動の実施に当たっては、逗葉医師会、逗葉歯科医師会及び逗葉薬剤師会と連携して次の活動を行う。</p>	
項目	概要	項目	概要
医療機関などの被災状況の把握	医療機関、保健福祉事務所などの被災状況の把握を行う。	医療機関などの被災状況の把握	医療機関、保健福祉事務所などの被災状況の把握を行う。
医療機関などの活動状況の把握	医師をはじめとする医療スタッフの稼働状況、不足する医薬品、医療資機材やベッド数等の状況の把握を行う。	医療機関などの活動状況の把握	医師をはじめとする医療スタッフの稼働状況、不足する医薬品、医療資機材やベッド数等の状況の把握を行う。
	<u>(削除)</u>	地域医療救護所の設置	震度5強以上の地震が発生した場合、または被害状況に応じて、あらかじめ指定した施設に地域医療救護所を設置する。
災害時医療情報の広報	災害時医療情報（稼働している医療施設の所在地等）を発表する。	災害時医療情報の広報	災害時医療情報（稼働している医療施設の所在地等）を発表する。
広域医療搬送の調整	神奈川県医療救護本部と連携し、被災地外の医療機関の収容可能人員を把握し、防災関係機関に情報を提供するとともに、消防と連携し搬送の調整を実施する。	広域医療搬送の調整	神奈川県医療救護本部と連携し、被災地外の医療機関の収容可能人員を把握し、防災関係機関に情報を提供するとともに、消防と連携し搬送の調整を実施する。
救護班などの要請及び配置調整	被災状況に合わせた医療救護体制整備のために、被災地外からの救護班などの派遣要請を県保健福祉事務所（ <u>地域医療対策会議</u> ）を通じて県医療救護本部に対して行うほか、救護班の配置調整を行う。	救護班などの要請及び配置調整	被災状況に合わせた医療救護体制整備のために、被災地外からの救護班などの派遣要請を県保健福祉事務所を通じて県医療救護本部に対して行うほか、救護班の配置調整を行う。
医薬品などの救援物資の供給拠点の設置及び運営	<ul style="list-style-type: none"> 医療救護活動に必要な医薬品などの救援物資の仕分け、配送をするための拠点（被災状況に合わせて複数箇所）を設置する。 医薬品の支給管理は、市が逗葉薬剤師会と連携し行う。地域医療救護所において血液製剤の供給が必要な場合、県保健福祉事務所を通じて県医療救護本部に対して供給の要請を行う。 	医薬品などの救援物資の供給拠点の設置及び運営	<ul style="list-style-type: none"> 医療救護活動に必要な医薬品などの救援物資の仕分け、配送をするための拠点（被災状況に合わせて複数箇所）を設置する。 医薬品の支給管理は、市が逗葉薬剤師会と連携し行う。地域医療救護所において血液製剤の供給が必要な場合、県保健福祉事務所を通じて県医療救護本部に対して供給の要請を行う。
その他	<ul style="list-style-type: none"> 市内の医療機関で対応できない重傷者、難病患者、人工透析者等を市外の医療機関等へ移送できる体制を整える。 疾患に応じた必要な医療の確保を行う。 遺体の検案を行うために、遺体安置所へ医師を派遣する。 	その他	<ul style="list-style-type: none"> 市内の医療機関で対応できない重傷者、難病患者、人工透析者等を市外の医療機関等へ移送できる体制を整える。 疾患に応じた必要な医療の確保を行う。 遺体の検案を行うために、遺体安置所へ医師を派遣する。

修正計画		現行計画	
<p>(2) 医療救護所の運営 医療救護所の業務内容等を次に定め<u>ます</u>。</p>		<p>2 地域医療救護所の運営 <u>地域</u>医療救護所の業務内容等を次に定め<u>る</u>。</p>	
項目	概要	項目	概要
運営管理	医療救護所の運営管理は、市が逗葉医師会、 <u>逗葉歯科医師会及び逗葉薬剤師会</u> と連携し行う。	運営管理	<u>地域</u> 医療救護所の運営管理は、市が逗葉医師会と連携し行う。
医療スタッフ等の手配	地域医療救護所の医療スタッフは、逗葉医師会等及び逗葉歯科医師会が手配し、その他の人員及び機材の手配を行う。	医療スタッフ等の手配	地域医療救護所の医療スタッフは、逗葉医師会等及び逗葉歯科医師会が手配し、その他の人員及び機材の手配を行う。
医薬品・医療資機材の手配	地域医療救護所において必要な医薬品・医療資機材は、地域医療救護所での備蓄物資を利用するほかに、県保健福祉事務所を通じて県医療救護本部に対して供給を要請し、または、逗葉薬剤師会や医療機関の現有物及び調達した物資を利用する。	医薬品・医療資機材の手配	地域医療救護所において必要な医薬品・医療資機材は、地域医療救護所での備蓄物資を利用するほかに、県保健福祉事務所を通じて県医療救護本部に対して供給を要請し、または、逗葉薬剤師会や医療機関の現有物及び調達した物資を利用する。
主な活動内容	<ul style="list-style-type: none"> ・トリアージ及び医療機関への搬送手配 ・熱傷、骨折、創傷、打撲等の外科的負傷者のうち、軽・中等傷者に対する応急手当 	主な活動内容	<ul style="list-style-type: none"> ・トリアージ及び医療機関への搬送手配 ・熱傷、骨折、創傷、打撲等の外科的負傷者のうち、軽・中等傷者に対する応急手当
<p>(3) 広域医療搬送への対応 被災地外後方医療機関への搬送について次のとおり定め<u>ます</u>。</p>		<p>3 広域医療搬送への対応 被災地外後方医療機関への搬送について次のとおり定め<u>る</u>。</p>	
項目	概要	項目	概要
基本方針	被災地内での応急処置は原則として必要最小限にとどめ、重傷者などではできるだけ後方医療機関へ搬送する。	基本方針	被災地内での応急処置は原則として必要最小限にとどめ、重傷者などではできるだけ後方医療機関へ搬送する。
被災地内での搬送手段	広域搬送拠点への搬送については、医療機関ドクターカー、救急車など、重傷者の搬送に適した車両により実施する。	被災地内での搬送手段	広域搬送拠点への搬送については、医療機関ドクターカー、救急車など、重傷者の搬送に適した車両により実施する。
被災地外への搬送手段	原則として、後方医療機関への搬送は、県知事などに対して航空機による輸送を要請して行う。	被災地外への搬送手段	原則として、後方医療機関への搬送は、県知事などに対して航空機による輸送を要請して行う。

修正計画	現行計画
<p style="text-align: center;">第12節 防疫・保健衛生対策計画</p> <p>1 防疫及び保健衛生に係る基本方針 (略)</p> <p>2 生活衛生の管理 (略)</p> <p>3 防疫対策</p> <p> (1) 防疫活動の実施 (略)</p> <p> (2) 貿易業務実施基準 (略)</p> <p> (3) 感染症患者収容施設 (略)</p> <p> (4) 消毒薬等の確保 (略)</p> <div style="border: 1px dashed black; padding: 10px; margin-top: 10px;"> <p>○ 防疫実施の方法</p> <p> 1 防疫体制の確立 (略)</p> <p> 2 感染症指定医療機関の確認 (略)</p> <p> 3 入院勧告及び措置等 (略)</p> <p> 4 感染症発生状況及び防疫活動の周知 (略)</p> <p> 5 積極的疫学調査 (略)</p> <p> 6 消毒 (略)</p> <p> 7 そ族、昆虫の駆除 (略)</p> <p> 8 予防接種等の実施 (略)</p> </div> <p>4 ペット対策 (略)</p>	<p style="text-align: center;">第12章 防疫・保健衛生対策計画</p> <p>第1節 防疫及び保健衛生に係る基本方針 (略)</p> <p>第2節 生活衛生の管理 (略)</p> <p>第3節 防疫対策</p> <p> 1 防疫活動の実施 (略)</p> <p> 2 貿易業務実施基準 (略)</p> <p> 3 感染症患者収容施設 (略)</p> <p> 4 消毒薬等の確保 (略)</p> <div style="border: 1px dashed black; padding: 10px; margin-top: 10px;"> <p>○ 防疫実施の方法</p> <p> 1 防疫体制の確立 (略)</p> <p> 2 感染症指定医療機関の確認 (略)</p> <p> 3 入院勧告及び措置等 (略)</p> <p> 4 感染症発生状況及び防疫活動の周知 (略)</p> <p> 5 積極的疫学調査 (略)</p> <p> 6 消毒 (略)</p> <p> 7 そ族、昆虫の駆除 (略)</p> <p> 8 予防接種等の実施 (略)</p> </div> <p>第4節 ペット対策 (略)</p>

修正計画	現行計画																				
<p style="text-align: center;">第13節 遺体の搜索、<u>対応</u>、埋葬計画</p> <p>1 遺体等の搜索、<u>対応</u>及び埋葬に係る基本方針 (略)</p> <p>2 行方不明者及び遺体の搜索 (略)</p> <p>3 遺体の収容及び<u>対応</u> 遺体の検視等、洗浄・縫合・消毒、遺体の身元確認・引き取り等（以下「遺体の取扱い」という。）については、神奈川県広域火葬計画に定める「遺体の取扱いに対する心得及び遺体適正処理ガイドライン」に沿った棺の調達、遺体の搬送の手配、遺体の保存のために必要な物資の調達等を実施するとともに、その衛生状態に配慮して実施<u>します</u>。</p> <p>(1) 遺体安置所の開設等</p> <table border="1" data-bbox="161 615 967 1335"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th>概要</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>遺体安置所の開設</td> <td>逗子警察署と協議し、あらかじめ適当と認められる公共施設のうち、遺体の検視等及び遺族などへの引渡し等、実施のための施設を選定のうえ、遺体収容・安置施設として指定し、災害時には直ちに開設する。また、搜索により収容された遺体を遺体収容・安置施設へ搬送する。</td> </tr> <tr> <td>遺体安置所指定施設</td> <td>安置所を市内の被害状況に応じて開設する。</td> </tr> <tr> <td>応援要請</td> <td>遺体安置所の開設・運営に関して、本市での対応能力を超えると認められるときには、県及び防災関係機関に応援を要請する。</td> </tr> <tr> <td>資機材の調達</td> <td>協定事業者の協力のもと、必要な棺、ドライアイス、ビニールシート納体袋、毛布等を調達・確保するとともに、遺族感情を考慮して、生花、焼香台の調達についても配慮する。 なお、資機材が不足する場合は、県に資機材の調達について要請する。</td> </tr> </tbody> </table> <p style="text-align: center;">(以下略)</p>	項目	概要	遺体安置所の開設	逗子警察署と協議し、あらかじめ適当と認められる公共施設のうち、遺体の検視等及び遺族などへの引渡し等、実施のための施設を選定のうえ、遺体収容・安置施設として指定し、災害時には直ちに開設する。また、搜索により収容された遺体を遺体収容・安置施設へ搬送する。	遺体安置所指定施設	安置所を市内の被害状況に応じて開設する。	応援要請	遺体安置所の開設・運営に関して、本市での対応能力を超えると認められるときには、県及び防災関係機関に応援を要請する。	資機材の調達	協定事業者の協力のもと、必要な棺、ドライアイス、ビニールシート納体袋、毛布等を調達・確保するとともに、遺族感情を考慮して、生花、焼香台の調達についても配慮する。 なお、資機材が不足する場合は、県に資機材の調達について要請する。	<p style="text-align: center;">第13章 遺体等の搜索、<u>処理</u>、埋葬計画</p> <p>第1節 遺体等の搜索、<u>処理</u>及び埋葬に係る基本方針 (略)</p> <p>第2節 行方不明者及び遺体の搜索 (略)</p> <p>第3節 遺体の収容及び<u>処理</u> 遺体の検視等、洗浄・縫合・消毒、遺体の身元確認・引き取り等（以下「遺体の取扱い」という。）については、神奈川県広域火葬計画に定める「遺体の取扱いに対する心得及び遺体適正処理ガイドライン」に沿った棺の調達、遺体の搬送の手配、遺体の保存のために必要な物資の調達等を実施するとともに、その生状態に配慮して実施<u>する</u>。</p> <p>1 遺体安置所の開設等</p> <table border="1" data-bbox="1133 611 1939 1335"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th>概要</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>遺体安置所の開設</td> <td>逗子警察署と協議し、あらかじめ適当と認められる公共施設のうち、遺体の検視等及び遺族などへの引渡し等、実施のための施設を選定のうえ、遺体収容・安置施設として指定し、災害時には直ちに開設する。また、搜索により収容された遺体を遺体収容・安置施設へ搬送する。</td> </tr> <tr> <td>遺体安置所指定施設</td> <td><u>逗子市立体育館（逗子市池子1-11-1）</u>に安置所を市内の被害状況に応じて開設する。</td> </tr> <tr> <td>応援要請</td> <td>遺体安置所の開設・運営に関して、本市での対応能力を超えると認められるときには、県及び防災関係機関に応援を要請する。</td> </tr> <tr> <td>資機材の調達</td> <td>協定事業者の協力のもと、必要な棺、ドライアイス、ビニールシート納体袋、毛布等を調達・確保するとともに、遺族感情を考慮して、生花、焼香台の調達についても配慮する。 なお、資機材が不足する場合は、県に資機材の調達について要請する。</td> </tr> </tbody> </table> <p style="text-align: center;">(以下略)</p>	項目	概要	遺体安置所の開設	逗子警察署と協議し、あらかじめ適当と認められる公共施設のうち、遺体の検視等及び遺族などへの引渡し等、実施のための施設を選定のうえ、遺体収容・安置施設として指定し、災害時には直ちに開設する。また、搜索により収容された遺体を遺体収容・安置施設へ搬送する。	遺体安置所指定施設	<u>逗子市立体育館（逗子市池子1-11-1）</u> に安置所を市内の被害状況に応じて開設する。	応援要請	遺体安置所の開設・運営に関して、本市での対応能力を超えると認められるときには、県及び防災関係機関に応援を要請する。	資機材の調達	協定事業者の協力のもと、必要な棺、ドライアイス、ビニールシート納体袋、毛布等を調達・確保するとともに、遺族感情を考慮して、生花、焼香台の調達についても配慮する。 なお、資機材が不足する場合は、県に資機材の調達について要請する。
項目	概要																				
遺体安置所の開設	逗子警察署と協議し、あらかじめ適当と認められる公共施設のうち、遺体の検視等及び遺族などへの引渡し等、実施のための施設を選定のうえ、遺体収容・安置施設として指定し、災害時には直ちに開設する。また、搜索により収容された遺体を遺体収容・安置施設へ搬送する。																				
遺体安置所指定施設	安置所を市内の被害状況に応じて開設する。																				
応援要請	遺体安置所の開設・運営に関して、本市での対応能力を超えると認められるときには、県及び防災関係機関に応援を要請する。																				
資機材の調達	協定事業者の協力のもと、必要な棺、ドライアイス、ビニールシート納体袋、毛布等を調達・確保するとともに、遺族感情を考慮して、生花、焼香台の調達についても配慮する。 なお、資機材が不足する場合は、県に資機材の調達について要請する。																				
項目	概要																				
遺体安置所の開設	逗子警察署と協議し、あらかじめ適当と認められる公共施設のうち、遺体の検視等及び遺族などへの引渡し等、実施のための施設を選定のうえ、遺体収容・安置施設として指定し、災害時には直ちに開設する。また、搜索により収容された遺体を遺体収容・安置施設へ搬送する。																				
遺体安置所指定施設	<u>逗子市立体育館（逗子市池子1-11-1）</u> に安置所を市内の被害状況に応じて開設する。																				
応援要請	遺体安置所の開設・運営に関して、本市での対応能力を超えると認められるときには、県及び防災関係機関に応援を要請する。																				
資機材の調達	協定事業者の協力のもと、必要な棺、ドライアイス、ビニールシート納体袋、毛布等を調達・確保するとともに、遺族感情を考慮して、生花、焼香台の調達についても配慮する。 なお、資機材が不足する場合は、県に資機材の調達について要請する。																				

修正計画	現行計画																												
<p>4 遺体の火葬・埋葬 (1) 火葬・埋葬の実施</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th>概要</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>対象者</td> <td>災害時に死亡し、災害により通常の埋火葬を行うことが困難である者</td> </tr> <tr> <td>実施者</td> <td>災害救助法が適用された場合には、県知事の委任を受けて市長が実施する。災害救助法が適用されない場合には、市長が埋火葬を実施する。</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;"><u>(削除)</u></td> </tr> <tr> <td>応援要請</td> <td>火葬場の被災や火葬場の処理能力が遺体数に対して不足する場合は、県知事へ広域的な火葬に係る応援を要請する。</td> </tr> <tr> <td>埋葬の実施</td> <td>火葬場の被災や火葬場の処理能力が遺体数に対して不足する場合で、広域的な火葬の応援を待ついとまがない場合は、応急的な仮葬として埋葬を実施する。</td> </tr> <tr> <td>外国人への配慮</td> <td>外国人の遺体については、風俗、習慣、宗教等の違いに極力配慮して埋火葬を実施する。</td> </tr> </tbody> </table>	項目	概要	対象者	災害時に死亡し、災害により通常の埋火葬を行うことが困難である者	実施者	災害救助法が適用された場合には、県知事の委任を受けて市長が実施する。災害救助法が適用されない場合には、市長が埋火葬を実施する。		<u>(削除)</u>	応援要請	火葬場の被災や火葬場の処理能力が遺体数に対して不足する場合は、県知事へ広域的な火葬に係る応援を要請する。	埋葬の実施	火葬場の被災や火葬場の処理能力が遺体数に対して不足する場合で、広域的な火葬の応援を待ついとまがない場合は、応急的な仮葬として埋葬を実施する。	外国人への配慮	外国人の遺体については、風俗、習慣、宗教等の違いに極力配慮して埋火葬を実施する。	<p>第4節 遺体の火葬・埋葬 1 火葬・埋葬の実施</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th>概要</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>対象者</td> <td>災害時に死亡し、災害により通常の埋火葬を行うことが困難である者</td> </tr> <tr> <td>実施者</td> <td>災害救助法が適用された場合には、県知事の委任を受けて市長が実施する。災害救助法が適用されない場合には、市長が埋火葬を実施する。</td> </tr> <tr> <td>本市火葬場</td> <td><u>(株) 誠行社斎場 (逗子市小坪7丁目1216番地)</u></td> </tr> <tr> <td>応援要請</td> <td>火葬場の被災や火葬場の処理能力が遺体数に対して不足する場合は、県知事へ広域的な火葬に係る応援を要請する。</td> </tr> <tr> <td>埋葬の実施</td> <td>火葬場の被災や火葬場の処理能力が遺体数に対して不足する場合で、広域的な火葬の応援を待ついとまがない場合は、応急的な仮葬として埋葬を実施する。 <u>逗子市仮埋葬場 (逗子市小坪7丁目1241番地3)</u></td> </tr> <tr> <td>外国人への配慮</td> <td>外国人の遺体については、風俗、習慣、宗教等の違いに極力配慮して埋火葬を実施する。</td> </tr> </tbody> </table>	項目	概要	対象者	災害時に死亡し、災害により通常の埋火葬を行うことが困難である者	実施者	災害救助法が適用された場合には、県知事の委任を受けて市長が実施する。災害救助法が適用されない場合には、市長が埋火葬を実施する。	本市火葬場	<u>(株) 誠行社斎場 (逗子市小坪7丁目1216番地)</u>	応援要請	火葬場の被災や火葬場の処理能力が遺体数に対して不足する場合は、県知事へ広域的な火葬に係る応援を要請する。	埋葬の実施	火葬場の被災や火葬場の処理能力が遺体数に対して不足する場合で、広域的な火葬の応援を待ついとまがない場合は、応急的な仮葬として埋葬を実施する。 <u>逗子市仮埋葬場 (逗子市小坪7丁目1241番地3)</u>	外国人への配慮	外国人の遺体については、風俗、習慣、宗教等の違いに極力配慮して埋火葬を実施する。
項目	概要																												
対象者	災害時に死亡し、災害により通常の埋火葬を行うことが困難である者																												
実施者	災害救助法が適用された場合には、県知事の委任を受けて市長が実施する。災害救助法が適用されない場合には、市長が埋火葬を実施する。																												
	<u>(削除)</u>																												
応援要請	火葬場の被災や火葬場の処理能力が遺体数に対して不足する場合は、県知事へ広域的な火葬に係る応援を要請する。																												
埋葬の実施	火葬場の被災や火葬場の処理能力が遺体数に対して不足する場合で、広域的な火葬の応援を待ついとまがない場合は、応急的な仮葬として埋葬を実施する。																												
外国人への配慮	外国人の遺体については、風俗、習慣、宗教等の違いに極力配慮して埋火葬を実施する。																												
項目	概要																												
対象者	災害時に死亡し、災害により通常の埋火葬を行うことが困難である者																												
実施者	災害救助法が適用された場合には、県知事の委任を受けて市長が実施する。災害救助法が適用されない場合には、市長が埋火葬を実施する。																												
本市火葬場	<u>(株) 誠行社斎場 (逗子市小坪7丁目1216番地)</u>																												
応援要請	火葬場の被災や火葬場の処理能力が遺体数に対して不足する場合は、県知事へ広域的な火葬に係る応援を要請する。																												
埋葬の実施	火葬場の被災や火葬場の処理能力が遺体数に対して不足する場合で、広域的な火葬の応援を待ついとまがない場合は、応急的な仮葬として埋葬を実施する。 <u>逗子市仮埋葬場 (逗子市小坪7丁目1241番地3)</u>																												
外国人への配慮	外国人の遺体については、風俗、習慣、宗教等の違いに極力配慮して埋火葬を実施する。																												
<p>(2) 火葬・埋葬の期間 (略)</p> <p>5 市民への情報提供 (略)</p> <p>第14節 災害廃棄物等の処理対策</p> <p>「神奈川県災害廃棄物処理計画」等に基づき、連携してごみ処理施設及びし尿処理施設の被災状況を把握するとともに、し尿収集対象やごみの発生量を推計し、応急体制の確保を図り、適切な収集・処理に努めます。</p> <p>1 廃棄物及びし尿の処理に係る基本方針 (略)</p> <p>2 廃棄物の処理 (略)</p> <p>3 し尿の処理 (3) し尿の収集と処理 収集したし尿は、原則として薬山浄化センターにおいて処理するが、被害の状況によっては、他市町処理場での処理に係る応援を県知事に要請する。</p> <p>4 廃棄物等処理の際の秩序維持・環境対策 (略)</p>	<p>2 火葬・埋葬の期間 (略)</p> <p>第5節 市民への情報提供 (略)</p> <p>第14章 災害廃棄物等の処理対策</p> <p>「神奈川県災害廃棄物等処理業務マニュアル」等に基づき、連携してごみ処理施設及びし尿処理施設の被災状況を把握するとともに、し尿収集対象やごみの発生量を推計し、応急体制の確保を図り、適切な収集・処理に努めます。</p> <p>第1節 廃棄物及びし尿の処理に係る基本方針 (略)</p> <p>第2節 廃棄物の処理 (略)</p> <p>第3節 し尿の処理 3 し尿の収集と処理 収集したし尿は、原則として本市下水道施設において処理するが、被害の状況によっては、他市町処理場での処理に係る応援を県知事に要請する。</p> <p>第4節 廃棄物等処理の際の秩序維持・環境対策 (略)</p>																												

修正計画	現行計画
<p>第15節 障害物の除去計画</p> <p>1 障害物除去に係る基本方針 (略)</p> <p>2 がれき除去の実施 (略)</p> <p>3 生活障害物除去の実施 (略)</p> <p>第16節 緊急輸送対策計画</p> <p>1 緊急輸送の確保に係る基本方針 (略)</p> <p>2 緊急輸送の実施 (略)</p> <p>3 輸送対象の想定 (略)</p> <p>4 緊急輸送道路の確保 (略)</p> <p>5 障害物の除去</p> <p>(1) 実施機関</p> <p>ア 各種応急措置を実施するため障害となる工作物及び山（がけ）崩れ、浸水等によって住家、またはその周辺に運ばれた障害物の除去を行います。実施困難なときは、県に対し応援協力を要請<u>します</u>。</p> <p>イ <u>道路、河川等の維持管理者は、道路、河川等にある障害物の除去を行います。道路管理者は、災害対策基本法第76条の6第1項により、災害が発生した場合において、緊急車両通行の妨げになる車両等を、区間を指定して道路外の場所へ移動すること等の措置を命ずることになります。県管理の道路、河川等については、県土整備局及び環境農政局が県警察又は消防、自衛隊の協力を得て、障害物の除去を行います。</u></p> <p>ウ その他施設、敷地内の障害物の除去は、その施設、敷地所有者または管理者が行<u>います</u>。</p>	<p>第15章 障害物の除去計画</p> <p>第1節 障害物除去に係る基本方針 (略)</p> <p>第2節 がれき除去の実施 (略)</p> <p>第3節 生活障害物除去の実施 (略)</p> <p>第16章 緊急輸送対策計画</p> <p>第1節 緊急輸送の確保に係る基本方針 (略)</p> <p>第2節 緊急輸送の実施 (略)</p> <p>第3節 輸送対象の想定 (略)</p> <p>第4節 緊急輸送道路の確保 (略)</p> <p>第5節 障害物の除去</p> <p>1 実施機関</p> <p>(1) 各種応急措置を実施するため障害となる工作物及び山（がけ）崩れ、浸水等によって住家、またはその周辺に運ばれた障害物の除去を行う。実施困難なときは、県に対し応援協力を要請<u>する</u>。</p> <p>(2) <u>道路、河川等にある障害物の除去を行う。県管理の道路、河川等については、県警察または消防、自衛隊の協力を得て行う。</u></p> <p>(3) その他施設、敷地内の障害物の除去は、その施設、敷地所有者または管理者が行<u>う</u>。</p>

修正計画	現行計画
<p>(2) 障害物除去の対象 災害時における障害物（工作物を含む）除去の対象は、お概ね次の場合とします。 ・市民の生命、財産等の保護のため除去を必要とする場合 ・河川氾濫、護岸決壊等の防止、その他水防活動実施のため除去を必要とする場合 ・緊急通行車両の通行、緊急な応急措置の実施のため除去を必要とする場合 ・その他、公共的立場から除去を必要とする場合</p> <p>(3) 障害物除去の方法 (略)</p> <p>(4) 除去した障害物の集積場所 (略)</p>	<p>2 障害物除去の対象 災害時における障害物（工作物を含む）除去の対象は、お概ね次の場合とする。 ・市民の生命、財産等の保護のため除去を必要とする場合 ・河川氾濫、護岸決壊等の防止、その他水防活動実施のため除去を必要とする場合 ・緊急な応急措置の実施のため除去を必要とする場合 ・その他、公共的立場から除去を必要とする場合</p> <p>3 障害物除去の方法 (略)</p> <p>4 除去した障害物の集積場所 (略)</p>
<p style="text-align: center;">第17節 学校教育等計画</p> <p>1 災害時における学校教育の実施に係る基本方針 (略)</p> <p>2 発災時の措置 (略)</p> <p>3 学校教育 (略)</p> <p>4 通常授業への復帰 (略)</p> <p>5 保育所等における応急対策</p>	<p style="text-align: center;">第17章 学校教育等計画</p> <p>第1節 災害時における学校教育の実施に係る基本方針 (略)</p> <p>第2節 発災時の措置 (略)</p> <p>第3節 学校教育 (略)</p> <p>第4節 通常授業への復帰 (略)</p> <p>第5節 保育所等における応急対策 (略)</p>

修正計画	現行計画
<p>第18節 警備・交通対策計画</p> <p>1 警備及び交通規制等に係る基本方針 (略)</p> <p>2 警察による警備活動 (略)</p> <p>3 交通規制の実施 (略)</p>	<p>第18章 警備・交通対策計画</p> <p>第1節 警備及び交通規制等に係る基本方針 (略)</p> <p>第2節 警察による警備活動 (略)</p> <p>第3節 交通規制の実施 (略)</p>
<p>第19節 海上災害対策計画</p> <p>1 海上災害の拡大防止に係る基本方針 (略)</p> <p>2 震災時における応急対策 (略)</p>	<p>第19章 海上災害対策計画</p> <p>第1節 海上災害の拡大防止に係る基本方針 (略)</p> <p>第2節 震災時における応急対策 (略)</p>
<p>第20節 応援要請計画</p> <p>1 応援要請の概要 (略)</p> <p>2 応援要請の手続概要 (略)</p> <p>3 応援の受入れ (略)</p>	<p>第20章 応援要請計画</p> <p>第1節 応援要請の概要 (略)</p> <p>第2節 応援要請の手続概要 (略)</p> <p>第3節 応援の受入れ (略)</p>
<p>第21節 災害救助法運用計画</p> <p>1 災害救助法の運用に係る基本方針 (略)</p> <p>2 災害救助法の適用 (略)</p>	<p>第21章 災害救助法運用計画</p> <p>第1節 災害救助法の運用に係る基本方針 (略)</p> <p>第2節 災害救助法の適用 (略)</p>

修正計画																																																																							
<p>3 救助の実施 災害救助法が適用された場合における被災者への救助は次のとおり実施<u>し</u> <u>ます</u>。</p> <p>(1) 救助の実施 (略)</p> <p>(2) 救助の種類と報告事項 救助の実施に係る報告事項のうち、全応急救助の共通事項である「既支出額及び今後の支出見込額」以外の事項は、概ね次のとおり<u>です</u>。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-top: 10px;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">救 助 の 種 類</th> <th style="text-align: center;">報 告 内 容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>避難所の設置</td> <td>箇所数、収容人員数</td> </tr> <tr> <td>炊出し、食料の提供</td> <td>箇所数、給食数、給食人員数</td> </tr> <tr> <td>飲料水の供給</td> <td>対象人員数、給水車台数</td> </tr> <tr> <td>被服、寝具その他生活必需品の給与または貸与</td> <td>主たる品目別給与点数及び給与世帯数</td> </tr> <tr> <td>医療・助産</td> <td>医療班数、医療機関数、患者・分娩者数</td> </tr> <tr> <td>被災者の救出</td> <td>救出人員数、行方不明者数</td> </tr> <tr> <td>被災住宅の調査、応急修理</td> <td>対象世帯数</td> </tr> <tr> <td>学用品の支給</td> <td>小中学校別対象者数及び支給点数</td> </tr> <tr> <td>遺体の捜索、処理</td> <td>遺体処理数</td> </tr> <tr> <td>埋火葬</td> <td>埋火葬数</td> </tr> <tr> <td>災害廃棄物の除去</td> <td>対象世帯数</td> </tr> <tr> <td>応急仮設住宅の建設</td> <td>設置（希望）戸数、完成戸数</td> </tr> <tr> <td>民間住宅の借上げ</td> <td>借上げ戸数</td> </tr> </tbody> </table> <p>4 義演物資及び義援金 (略)</p> <p>5 災害弔慰金 (略)</p>	救 助 の 種 類	報 告 内 容	避難所の設置	箇所数、収容人員数	炊出し、食料の提供	箇所数、給食数、給食人員数	飲料水の供給	対象人員数、給水車台数	被服、寝具その他生活必需品の給与または貸与	主たる品目別給与点数及び給与世帯数	医療・助産	医療班数、医療機関数、患者・分娩者数	被災者の救出	救出人員数、行方不明者数	被災住宅の調査、応急修理	対象世帯数	学用品の支給	小中学校別対象者数及び支給点数	遺体の捜索、処理	遺体処理数	埋火葬	埋火葬数	災害廃棄物の除去	対象世帯数	応急仮設住宅の建設	設置（希望）戸数、完成戸数	民間住宅の借上げ	借上げ戸数	<p>第3節 救助の実施 災害救助法が適用された場合における被災者への救助は次のとおり実施<u>する</u>。</p> <p>1 救助の実施 (略)</p> <p>2 救助の種類と報告事項 <u>関係各課が行う</u>救助の実施に係る報告事項のうち、全応急救助の共通事項である「既支出額及び今後の支出見込額」以外の事項は、概ね次のとおり<u>である</u>。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-top: 10px;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">救 助 の 種 類</th> <th style="text-align: center;">関 係 課</th> <th style="text-align: center;">報 告 内 容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>避難所の設置</td> <td style="text-align: center;"><u>各 担 当 課</u></td> <td>箇所数、収容人員数</td> </tr> <tr> <td>炊出し、食料の提供</td> <td style="text-align: center;"><u>経 済 観 光 課</u></td> <td>箇所数、給食数、給食人員数</td> </tr> <tr> <td>飲料水の供給</td> <td style="text-align: center;"><u>経 済 観 光 課</u></td> <td>対象人員数、給水車台数</td> </tr> <tr> <td>被服、寝具その他生活必需品の給与または貸与</td> <td style="text-align: center;"><u>経 済 観 光 課</u></td> <td>主たる品目別給与点数及び給与世帯数</td> </tr> <tr> <td>医療・助産</td> <td style="text-align: center;"><u>国 保 健 康 課</u></td> <td>医療班数、医療機関数、患者・分娩者数</td> </tr> <tr> <td>被災者の救出</td> <td style="text-align: center;"><u>地 区 防 災 拠 点</u></td> <td>救出人員数、行方不明者数</td> </tr> <tr> <td>被災住宅の調査、応急修理</td> <td style="text-align: center;"><u>ま ち づ くり 課</u> <u>都 市 整 備 課</u> <u>消 防 本 部</u></td> <td>対象世帯数</td> </tr> <tr> <td>学用品の支給</td> <td style="text-align: center;"><u>教 育 総 務 課</u> <u>学 校 教 育 課</u></td> <td>小中学校別対象者数及び支給点数</td> </tr> <tr> <td>遺体の捜索、処理</td> <td style="text-align: center;"><u>社 会 福 祉 課</u></td> <td>遺体処理数</td> </tr> <tr> <td>埋火葬</td> <td style="text-align: center;"><u>社 会 福 祉 課</u></td> <td>埋火葬数</td> </tr> <tr> <td>災害廃棄物の除去</td> <td style="text-align: center;"><u>資 源 循 環 課</u> <u>環 境 ク リ ー ン セ ン タ</u> <u>二</u></td> <td>対象世帯数</td> </tr> <tr> <td>応急仮設住宅の建設</td> <td style="text-align: center;"><u>都 市 整 備 課</u></td> <td>設置（希望）戸数、完成戸数</td> </tr> <tr> <td>民間住宅の借上げ</td> <td style="text-align: center;"><u>都 市 整 備 課</u></td> <td>借上げ戸数</td> </tr> </tbody> </table> <p>第4節 義演物資及び義援金 (略)</p> <p>第5節 災害弔慰金 (略)</p>	救 助 の 種 類	関 係 課	報 告 内 容	避難所の設置	<u>各 担 当 課</u>	箇所数、収容人員数	炊出し、食料の提供	<u>経 済 観 光 課</u>	箇所数、給食数、給食人員数	飲料水の供給	<u>経 済 観 光 課</u>	対象人員数、給水車台数	被服、寝具その他生活必需品の給与または貸与	<u>経 済 観 光 課</u>	主たる品目別給与点数及び給与世帯数	医療・助産	<u>国 保 健 康 課</u>	医療班数、医療機関数、患者・分娩者数	被災者の救出	<u>地 区 防 災 拠 点</u>	救出人員数、行方不明者数	被災住宅の調査、応急修理	<u>ま ち づ くり 課</u> <u>都 市 整 備 課</u> <u>消 防 本 部</u>	対象世帯数	学用品の支給	<u>教 育 総 務 課</u> <u>学 校 教 育 課</u>	小中学校別対象者数及び支給点数	遺体の捜索、処理	<u>社 会 福 祉 課</u>	遺体処理数	埋火葬	<u>社 会 福 祉 課</u>	埋火葬数	災害廃棄物の除去	<u>資 源 循 環 課</u> <u>環 境 ク リ ー ン セ ン タ</u> <u>二</u>	対象世帯数	応急仮設住宅の建設	<u>都 市 整 備 課</u>	設置（希望）戸数、完成戸数	民間住宅の借上げ	<u>都 市 整 備 課</u>	借上げ戸数
救 助 の 種 類	報 告 内 容																																																																						
避難所の設置	箇所数、収容人員数																																																																						
炊出し、食料の提供	箇所数、給食数、給食人員数																																																																						
飲料水の供給	対象人員数、給水車台数																																																																						
被服、寝具その他生活必需品の給与または貸与	主たる品目別給与点数及び給与世帯数																																																																						
医療・助産	医療班数、医療機関数、患者・分娩者数																																																																						
被災者の救出	救出人員数、行方不明者数																																																																						
被災住宅の調査、応急修理	対象世帯数																																																																						
学用品の支給	小中学校別対象者数及び支給点数																																																																						
遺体の捜索、処理	遺体処理数																																																																						
埋火葬	埋火葬数																																																																						
災害廃棄物の除去	対象世帯数																																																																						
応急仮設住宅の建設	設置（希望）戸数、完成戸数																																																																						
民間住宅の借上げ	借上げ戸数																																																																						
救 助 の 種 類	関 係 課	報 告 内 容																																																																					
避難所の設置	<u>各 担 当 課</u>	箇所数、収容人員数																																																																					
炊出し、食料の提供	<u>経 済 観 光 課</u>	箇所数、給食数、給食人員数																																																																					
飲料水の供給	<u>経 済 観 光 課</u>	対象人員数、給水車台数																																																																					
被服、寝具その他生活必需品の給与または貸与	<u>経 済 観 光 課</u>	主たる品目別給与点数及び給与世帯数																																																																					
医療・助産	<u>国 保 健 康 課</u>	医療班数、医療機関数、患者・分娩者数																																																																					
被災者の救出	<u>地 区 防 災 拠 点</u>	救出人員数、行方不明者数																																																																					
被災住宅の調査、応急修理	<u>ま ち づ くり 課</u> <u>都 市 整 備 課</u> <u>消 防 本 部</u>	対象世帯数																																																																					
学用品の支給	<u>教 育 総 務 課</u> <u>学 校 教 育 課</u>	小中学校別対象者数及び支給点数																																																																					
遺体の捜索、処理	<u>社 会 福 祉 課</u>	遺体処理数																																																																					
埋火葬	<u>社 会 福 祉 課</u>	埋火葬数																																																																					
災害廃棄物の除去	<u>資 源 循 環 課</u> <u>環 境 ク リ ー ン セ ン タ</u> <u>二</u>	対象世帯数																																																																					
応急仮設住宅の建設	<u>都 市 整 備 課</u>	設置（希望）戸数、完成戸数																																																																					
民間住宅の借上げ	<u>都 市 整 備 課</u>	借上げ戸数																																																																					

修正計画	現行計画
<p style="text-align: center;">第22節 災害ボランティアセンター活動支援計画 (略)</p> <p>1 災害ボランティア活動の支援に係る基本方針 (略)</p> <p>2 ボランティア活動支援拠点の設置 (略)</p> <p style="text-align: center;">第23節 二次災害の防止活動 (略)</p> <p>1 水害、土砂災害対策 (略)</p> <p>2 建築物及び敷地対策 (略)</p> <p>3 津波対策 (略)</p> <p>4 爆発等有害物質による二次災害対策 (略)</p> <p style="text-align: center;">第24節 ライフライン施設対策計画 (略)</p> <p>1 上水道施設の応急対策 (略)</p> <p>2 下水道施設の応急対策 被害調査の結果に応じて、主要な管きょや医療機関及び避難所など公共性の高い施設からの排水を受ける管きょを優先して復旧します。</p> <p>(1) 被害状況の調査等 <u>エ 被害状況によっては、利用者に下水道の使用制限を要請します。</u> (追記) (略)</p> <p>3 電力施設の応急対策 (略)</p> <p>(1) 東京電力パワーグリッド(株)藤沢支社支部の応急対策 (略)</p>	<p style="text-align: center;">第22章 災害ボランティア活動支援計画 (略)</p> <p>第1節 災害ボランティア活動の支援に係る基本方針 (略)</p> <p>第2節 ボランティア活動支援拠点の設置 (略)</p> <p style="text-align: center;">第23章 二次災害の防止活動 (略)</p> <p>第1節 水害、土砂災害対策 (略)</p> <p>第2節 建築物及び敷地対策 (略)</p> <p>第3節 津波対策 (略)</p> <p>第4節 爆発等有害物質による二次災害対策 (略)</p> <p style="text-align: center;">第24章 ライフライン施設対策計画 (略)</p> <p>第1節 上水道施設の応急対策 (略)</p> <p>第2節 下水道施設の応急対策 被害調査の結果に応じて、主要な管きょや医療機関及び避難所など公共性の高い施設を優先して復旧を行う。</p> <p>(略)</p> <p style="text-align: center;">第3節 電力施設の応急対策 (略)</p> <p>1 東京電力(株)藤沢支社支部の応急対策 (略)</p> <p>第4節 都市ガス施設の応急対策</p>

修正計画	現行計画														
<p>4 都市ガス施設の応急対策 地震により都市ガス施設に災害があった場合、早期に被害状況を把握し、引火等の二次災害の発生を防止し、速やかに応急復旧を行い、被災地に対するガス供給を確保します。</p> <p>(1) 体制の確立 災害が発生した場合に対処するための非常体制は次による。</p> <table border="1" data-bbox="62 379 1021 711"> <thead> <tr> <th>体制区分</th> <th>適用条件</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>第0次非常時体制</td> <td>1 震度5弱の地震が発生した場合、その他必要な場合</td> </tr> <tr> <td>第一次非常体制</td> <td>1 震度5強の地震が発生した場合、その他必要な場合 2 供給支障となる期間が24時間以内の地震以外の自然災害が発生、又は非常事態が発生した場合</td> </tr> <tr> <td>第二次非常体制</td> <td>1 震度6弱以上の地震が発生した場合 2 震度5弱・5強の地震が発生し、中圧又は低圧ブロックを供給停止した場合 3 地震警戒宣言（東海地震予知情報）が発表された場合 4 供給支障となる期間が24時間以上の地震以外の自然災害の発生、又は非常事態が発生した場合</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 通報・連絡の経路 社内及び外部機関との連絡が相互に迅速かつ確実に行えるよう、情報伝達ルート多重化及び情報交換のための収集・連絡体制の明確化など、体制の確立に努めるものとする。</p> <p>(3) 通報・連絡の方法 通報・連絡は、災害時優先電話、社内電話、携帯電話、無線通信等を使用して行う。</p> <p>(4) 災害時における情報の収集・伝達 ア 情報の収集・報告 災害が発生した場合は、次に掲げる各情報を巡回点検、出社途上の調査等により迅速・的確に把握する。 イ 気象情報 気象庁の発表する、地震、大雨、洪水等に関する情報</p>	体制区分	適用条件	第0次非常時体制	1 震度5弱の地震が発生した場合、その他必要な場合	第一次非常体制	1 震度5強の地震が発生した場合、その他必要な場合 2 供給支障となる期間が24時間以内の地震以外の自然災害が発生、又は非常事態が発生した場合	第二次非常体制	1 震度6弱以上の地震が発生した場合 2 震度5弱・5強の地震が発生し、中圧又は低圧ブロックを供給停止した場合 3 地震警戒宣言（東海地震予知情報）が発表された場合 4 供給支障となる期間が24時間以上の地震以外の自然災害の発生、又は非常事態が発生した場合	<p>第4節 都市ガス施設の応急対策 地震により都市ガス施設に災害があった場合、早期に被害状況を把握し、引火等の二次災害の発生を防止し、速やかに応急復旧を行い、被災地に対するガス供給を確保する。</p> <p>1 東京ガス（株）の応急復旧対策</p> <table border="1" data-bbox="1058 354 2038 1290"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th>概要</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>防災体制</td> <td>非常事態対策本部・支部の設置 非常事態が発生した場合、非常体制に対応する災害対策組織により、災害対策活動を行う。</td> </tr> <tr> <td>応急対策</td> <td>1 情報の収集 災害が発生した場合、気象庁の発表する情報、ガス施設等の被害状況及び復旧状況を迅速・的確に把握する。 2 災害時における応急工事 非常事態発生後、可能な限り迅速・適切に施設及び施設の緊急点検を実施するとともに、被害状況等を把握し二次災害の発生を防止する。 3 危険予防措置 ガス漏えいにより被害の拡大のおそれがある場合には、避難区域の設定、火気の使用禁止、ガス供給停止等の適切な危険予防措置を講ずる。 4 復旧作業の実施 (1) 製造設備の復旧作業 被害を受けた製造設備は、復旧計画に基づき速やかに復旧する。 (2) 供給設備の復旧作業 供給設備の復旧作業は、二次災害の発生防止に万全を期しつつ、次の手順により行う。</td> </tr> </tbody> </table>	項目	概要	防災体制	非常事態対策本部・支部の設置 非常事態が発生した場合、非常体制に対応する災害対策組織により、災害対策活動を行う。	応急対策	1 情報の収集 災害が発生した場合、気象庁の発表する情報、ガス施設等の被害状況及び復旧状況を迅速・的確に把握する。 2 災害時における応急工事 非常事態発生後、可能な限り迅速・適切に施設及び施設の緊急点検を実施するとともに、被害状況等を把握し二次災害の発生を防止する。 3 危険予防措置 ガス漏えいにより被害の拡大のおそれがある場合には、避難区域の設定、火気の使用禁止、ガス供給停止等の適切な危険予防措置を講ずる。 4 復旧作業の実施 (1) 製造設備の復旧作業 被害を受けた製造設備は、復旧計画に基づき速やかに復旧する。 (2) 供給設備の復旧作業 供給設備の復旧作業は、二次災害の発生防止に万全を期しつつ、次の手順により行う。
体制区分	適用条件														
第0次非常時体制	1 震度5弱の地震が発生した場合、その他必要な場合														
第一次非常体制	1 震度5強の地震が発生した場合、その他必要な場合 2 供給支障となる期間が24時間以内の地震以外の自然災害が発生、又は非常事態が発生した場合														
第二次非常体制	1 震度6弱以上の地震が発生した場合 2 震度5弱・5強の地震が発生し、中圧又は低圧ブロックを供給停止した場合 3 地震警戒宣言（東海地震予知情報）が発表された場合 4 供給支障となる期間が24時間以上の地震以外の自然災害の発生、又は非常事態が発生した場合														
項目	概要														
防災体制	非常事態対策本部・支部の設置 非常事態が発生した場合、非常体制に対応する災害対策組織により、災害対策活動を行う。														
応急対策	1 情報の収集 災害が発生した場合、気象庁の発表する情報、ガス施設等の被害状況及び復旧状況を迅速・的確に把握する。 2 災害時における応急工事 非常事態発生後、可能な限り迅速・適切に施設及び施設の緊急点検を実施するとともに、被害状況等を把握し二次災害の発生を防止する。 3 危険予防措置 ガス漏えいにより被害の拡大のおそれがある場合には、避難区域の設定、火気の使用禁止、ガス供給停止等の適切な危険予防措置を講ずる。 4 復旧作業の実施 (1) 製造設備の復旧作業 被害を受けた製造設備は、復旧計画に基づき速やかに復旧する。 (2) 供給設備の復旧作業 供給設備の復旧作業は、二次災害の発生防止に万全を期しつつ、次の手順により行う。														

修正計画	現行計画						
<p>(5) 被害情報 <u>ア 対外対応状況（地方自治体の災害対策本部・官公庁・報道機関・お客様等への対応状況）</u> <u>イ ガス施設等被害の状況及び復旧状況</u> <u>ウ ガス施設等の被害及び復旧に関する情報、復旧作業に必要な資機材・食料又は応援隊等に関する情報</u> <u>エ その他災害に関する情報</u></p> <p>(6) 災害時における広報 <u>ア 広報活動</u> 災害時には、その直後、ガス供給停止時、復旧作業中、その他必要な場合において、その状況に応じた広報活動を行う。 <u>イ 広報の方法</u> 広報については、テレビ・ラジオ・インターネット・新聞等の報道機関を通じて行うほか、必要に応じ直接当該地域へ周知する。また地方自治体等の関係機関とも必要に応じて連携を図る。</p> <p>(7) 災害時における復旧用資機材の確保 <u>ア 調達</u> 各班長、各支部長は、予備品・貯蔵品等の復旧用資機材の在庫量を確認し、調達を必要とする資機材は、次のような方法により速やかに確保する。 <u>(ア) 取引先・メーカー等からの調達</u> <u>(イ) 被災していない他地域からの流用</u> <u>(ウ) 他ガス事業者等からの融通</u> <u>イ 復旧用資機材置場等の確保</u> 災害復旧は、復旧用資機材置場及び前進基地が必要となるため、あらかじめ調査した用地等の利用を検討する。また、この確保が困難な場合は、地方自治体等の災害対策本部に依頼して、迅速な確保を図る。</p> <p>(8) 非常事態発生時の安全確保 <u>ア 危険予防措置</u> ガスの漏えいにより被害の拡大のおそれがある場合には、避難区域の設定、火気の使用禁止、ガス供給停止等の適切な危険予防措置を講ずる。</p>	<p>第4節 都市ガス施設の応急対策 地震により都市ガス施設に災害があった場合、早期に被害状況を把握し、引火等の二次災害の発生を防止し、速やかに応急復旧を行い、被災地に対するガス供給を確保する。</p> <p>1 東京ガス（株）の応急復旧対策</p> <table border="1" data-bbox="1058 354 2047 1243"> <tr> <td data-bbox="1058 354 1253 986">応 急 対 策</td> <td data-bbox="1253 354 2047 986"> <p>a. 高・中圧導管の復旧作業</p> <ol style="list-style-type: none"> ① 区間遮断 ② 漏えい調査 ③ 漏えい箇所の修理 ④ ガス開通 <p>b. 低圧導管の復旧作業</p> <ol style="list-style-type: none"> ① 閉栓作業 ② 復旧ブロック内巡回調査 ③ 被災地域の復旧ブロック化 ④ 復旧ブロック内の漏えい検査 ⑤ 本支管・供給管・灯外内管の漏えい箇所の修理 ⑥ 本支管混入空気除去 ⑦ 灯内内管の漏えい検査及び修理 ⑧ 点火・燃焼試験（給排気設備の点検） ⑨ 開栓 </td> </tr> <tr> <td data-bbox="1058 986 1253 1072">危 険 予 防 措 置</td> <td data-bbox="1253 986 2047 1072">ガスの漏えいにより被害の拡大のおそれがある場合には、避難区域の設定、火気の使用禁止、ガス供給停止等の適切な危険予防措置を講ずる。</td> </tr> <tr> <td data-bbox="1058 1072 1253 1243">復 旧 計 画 の 策 定</td> <td data-bbox="1253 1072 2047 1243">被害状況の調査を速やかに行い、正確な情報を収集し、復旧計画を策定する。また、救急病院、ごみ焼却場、老人ホーム等の社会的な重要度の高い施設については、移動式ガス発生設備による臨時供給も含めて、優先的に復旧するよう計画立案する。</td> </tr> </table>	応 急 対 策	<p>a. 高・中圧導管の復旧作業</p> <ol style="list-style-type: none"> ① 区間遮断 ② 漏えい調査 ③ 漏えい箇所の修理 ④ ガス開通 <p>b. 低圧導管の復旧作業</p> <ol style="list-style-type: none"> ① 閉栓作業 ② 復旧ブロック内巡回調査 ③ 被災地域の復旧ブロック化 ④ 復旧ブロック内の漏えい検査 ⑤ 本支管・供給管・灯外内管の漏えい箇所の修理 ⑥ 本支管混入空気除去 ⑦ 灯内内管の漏えい検査及び修理 ⑧ 点火・燃焼試験（給排気設備の点検） ⑨ 開栓 	危 険 予 防 措 置	ガスの漏えいにより被害の拡大のおそれがある場合には、避難区域の設定、火気の使用禁止、ガス供給停止等の適切な危険予防措置を講ずる。	復 旧 計 画 の 策 定	被害状況の調査を速やかに行い、正確な情報を収集し、復旧計画を策定する。また、救急病院、ごみ焼却場、老人ホーム等の社会的な重要度の高い施設については、移動式ガス発生設備による臨時供給も含めて、優先的に復旧するよう計画立案する。
応 急 対 策	<p>a. 高・中圧導管の復旧作業</p> <ol style="list-style-type: none"> ① 区間遮断 ② 漏えい調査 ③ 漏えい箇所の修理 ④ ガス開通 <p>b. 低圧導管の復旧作業</p> <ol style="list-style-type: none"> ① 閉栓作業 ② 復旧ブロック内巡回調査 ③ 被災地域の復旧ブロック化 ④ 復旧ブロック内の漏えい検査 ⑤ 本支管・供給管・灯外内管の漏えい箇所の修理 ⑥ 本支管混入空気除去 ⑦ 灯内内管の漏えい検査及び修理 ⑧ 点火・燃焼試験（給排気設備の点検） ⑨ 開栓 						
危 険 予 防 措 置	ガスの漏えいにより被害の拡大のおそれがある場合には、避難区域の設定、火気の使用禁止、ガス供給停止等の適切な危険予防措置を講ずる。						
復 旧 計 画 の 策 定	被害状況の調査を速やかに行い、正確な情報を収集し、復旧計画を策定する。また、救急病院、ごみ焼却場、老人ホーム等の社会的な重要度の高い施設については、移動式ガス発生設備による臨時供給も含めて、優先的に復旧するよう計画立案する。						

修正計画	現行計画
<p>(9) 災害時における応急工事 <u>応急の復旧に当たっては、復旧に従事する者の安全の確保に配慮した上で、非常事態発生後可能な限り迅速・適切に施設及び施設の緊急点検を実施するとともに、これらの被害状況等を把握し、二次災害の発生防止、被害の拡大防止及び被害者の生活確保を最優先に行う。</u></p> <p>(10) 復旧対策 ア 復旧計画の策定 <u>非常事態により被災した地域の社会経済活動が低下する状況に鑑み、被災した地域施設又は設備の復旧については、可能な限り迅速に行う。</u> <u>(7) 災害が発生した場合、被害状況の調査を速やかに行い、正確な情報を収集し、次に掲げる事項を明らかにした復旧計画を策定する。</u> <u>①復旧手順及び方法</u> <u>②復旧要員の確保及び配置</u> <u>③復旧用資機材の調達</u> <u>④復旧作業の期間</u> <u>⑤供給停止需要家への支援</u> <u>⑥宿泊施設の手配、食料等の調達</u> <u>⑦その他必要な対策</u></p> <p>イ 復旧作業の実施 <u>供給設備の復旧作業は、二次被害の発生防止に万全を期しつつ、次の手順により行う。</u> <u>(7) 高・中圧導管の復旧作業</u> <u>①区間遮断</u> <u>②漏えい調査</u> <u>③漏えい個所の修理</u> <u>④ガス開通</u> <u>(イ) 低圧導管の復旧作業</u> <u>①閉栓作業</u> <u>②復旧ブロック内巡回調査</u> <u>③被災地域の復旧ブロック化</u> <u>④復旧ブロック内の漏えい検査</u> <u>⑤本支管・供給管・灯外内管の漏えい箇所の修理</u> <u>⑥本支管混入空気除去</u> <u>⑦灯内内管の漏えい検査及び修理</u> <u>⑧点火・燃焼試験（給排気設備の点検）</u> <u>⑨開栓</u></p>	<p>広 報 対 策</p> <p>1 広報活動 災害発生時には、その直後、ガス供給停止時、復旧作業中、その他必要な場合において、その状況に応じた広報活動を行う。</p> <p>2 広報の方法 広報については、テレビ・ラジオ・インターネット・新聞等の報道機関を通じて行うほか、必要に応じ直接当該地域へ周知する。また地方自治体等の関係機関とも必要に応じて連携を図る。</p>

修正計画	現行計画												
<p>(11) 本市の処置</p> <table border="1" data-bbox="78 225 1021 472"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th>概要</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>協力応援</td> <td>ガス供給施設の重大災害について、ガス供給機関から災害応急対策について要請があった場合は、必要に応じて協力応援する。</td> </tr> <tr> <td>住民への周知</td> <td>市民に対しガス設備について異常を発見した場合は、最寄りのガス供給機関へ通報するよう周知徹底を図る。</td> </tr> </tbody> </table> <p>5 通信施設の応急対策 (略)</p> <p>第25節 鉄道施設等対策計画 (略)</p> <p>1 東日本旅客鉄道（株）横浜支社の応急対策 (略)</p> <p>2 京浜急行電鉄（株）の応急対策 (略)</p>	項目	概要	協力応援	ガス供給施設の重大災害について、ガス供給機関から災害応急対策について要請があった場合は、必要に応じて協力応援する。	住民への周知	市民に対しガス設備について異常を発見した場合は、最寄りのガス供給機関へ通報するよう周知徹底を図る。	<p>2 本市の処置</p> <table border="1" data-bbox="1079 225 2022 472"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th>概要</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>協力応援</td> <td>ガス供給施設の重大災害について、ガス供給機関から災害応急対策について要請があった場合は、必要に応じて協力応援する。</td> </tr> <tr> <td>住民への周知</td> <td>市民に対しガス設備について異常を発見した場合は、最寄りのガス供給機関へ通報するよう周知徹底を図る。</td> </tr> </tbody> </table> <p>第5節 通信施設の応急対策 (略)</p> <p>第25章 鉄道施設対策計画 (略)</p> <p>第1節 東日本旅客鉄道（株）横浜支社の応急対策 (略)</p> <p>第2節 京浜急行電鉄（株）の応急対策 (略)</p>	項目	概要	協力応援	ガス供給施設の重大災害について、ガス供給機関から災害応急対策について要請があった場合は、必要に応じて協力応援する。	住民への周知	市民に対しガス設備について異常を発見した場合は、最寄りのガス供給機関へ通報するよう周知徹底を図る。
項目	概要												
協力応援	ガス供給施設の重大災害について、ガス供給機関から災害応急対策について要請があった場合は、必要に応じて協力応援する。												
住民への周知	市民に対しガス設備について異常を発見した場合は、最寄りのガス供給機関へ通報するよう周知徹底を図る。												
項目	概要												
協力応援	ガス供給施設の重大災害について、ガス供給機関から災害応急対策について要請があった場合は、必要に応じて協力応援する。												
住民への周知	市民に対しガス設備について異常を発見した場合は、最寄りのガス供給機関へ通報するよう周知徹底を図る。												

修正計画	現行計画
<p style="text-align: center;">第26節 公共施設等対策計画</p> <p>1 公共施設等の応急対策に係る基本方針 (略)</p> <p>2 公共施設等における応急対策 (略)</p> <p>3 公共施設及び空地の有効利用 (略)</p> <p style="text-align: center;">第27節 危険性物質等対策計画</p> <p>1 危険物等災害の応急対策 (略)</p> <p>2 放射性物質等災害の応急対策 (略)</p> <p>3 その他の環境対策 (略)</p>	<p style="text-align: center;">第26章 公共施設等対策計画</p> <p>第1節 公共施設等の応急対策に係る基本方針 (略)</p> <p>第2節 公共施設等における応急対策 (略)</p> <p>第3節 公共施設及び空地の有効利用 (略)</p> <p style="text-align: center;">第27章 危険性物質等対策計画</p> <p>第1節 危険物等災害の応急対策 (略)</p> <p>第2節 放射性物質等災害の応急対策 (略)</p> <p>第3節 その他の環境対策 (略)</p>
<p style="text-align: center;">第5章 復旧・復興計画</p> <p>大規模な都市型地震災害は、市民の生活、財産、生活基盤等に直接の被害をもたらすだけではなく、その被災規模が大きいため、その爪痕は社会・経済活動に長期間影響を及ぼし続けます。大震災後の市民生活の再建、都市の復興、さらには経済活動の復興を早期に実現するため、市民、地域コミュニティやNPO、県や市などの行政機関が協働して、復興対策に取り組むことが必要となります。復興に当たっては、被災者、被災地の住民のみならず、市民全体が相互扶助と連携のもとでそれぞれの役割を担っていくことが不可欠であるとともに、復旧の段階から、単なる復旧ではなく、未来に向けた創造的復興を目指していくことが重要です。</p> <p>そこで第5章において、あらかじめ復興の考え方や復興対策の内容を整理し、震災後の迅速な復興対策が推進できるよう地域防災計画に位置付けました。震災復興対策は、被災直後から量的・質的な変化を伴いつつ、連続的かつ段階的に進んでいくものであり、災害対策本部が担う応急・復旧対策のうち、震災復興にも関係する対策については、連携して進めます。</p> <p>また、復興対策の実施にあたっては、男女共同参画の観点から、復興のあらゆる場・組織において、女性及び障がい者、高齢者等の要配慮者の参画の促進に努めます。</p> <p>暴力団等の動向把握を徹底し、復旧・復興事業への参入・介入の実態把握に努めるとともに、関係行政機関、被災地方公共団体、業界団体等に必要な働きかけを行うなど、復旧・復興事業からの暴力団排除活動の徹底に努めます。</p>	<p style="text-align: center;">第5部 復旧・復興計画</p> <p>大規模な都市型地震災害は、市民の生活、財産、生活基盤等に直接の被害をもたらすだけではなく、その被災規模が大きいため、その爪痕は社会・経済活動に長期間影響を及ぼし続ける。大震災後の市民生活の再建、都市の復興、さらには経済活動の復興を早期に実現するには、市民、地域コミュニティやNPO、県や市などの行政機関が協働して、復興対策に取り組むことが必要となる。復興に当たっては、被災者、被災地の住民のみならず、市民全体が相互扶助と連携のもとでそれぞれの役割を担っていくことが不可欠であるとともに、復旧の段階から、単なる復旧ではなく、未来に向けた創造的復興を目指していくことが重要である。</p> <p>そこで第5部において、あらかじめ復興の考え方や復興対策の内容を整理し、震災後の迅速な復興対策が推進できるよう地域防災計画に位置付けた。震災復興対策は、被災直後から量的・質的な変化を伴いつつ、連続的かつ段階的に進んでいくものであり、災害対策本部が担う応急・復旧対策のうち、震災復興にも関係する対策については、連携して進める。</p> <p>また、復興対策の実施にあたっては、男女共同参画の観点から、復興のあらゆる場・組織における女性の参画に努める。</p> <p>暴力団等の動向把握を徹底し、復旧・復興事業への参入・介入の実態把握に努めるとともに、関係行政機関、被災地方公共団体、業界団体等に必要な働きかけを行うなど、復旧・復興事業からの暴力団排除活動の徹底に努める。</p>

修正計画	現行計画								
<p style="text-align: center;">第1節 復興体制の整備 (略)</p> <p>1 復興計画策定に係る庁内組織の設置 (略)</p> <p>2 人的資源の確保 (略)</p> <p>第2節 復興対策の実施 (略)</p> <p>1 復興に関する調査 (略)</p> <p>(1) 被害状況調査 <u>県は、災害情報管理システムなどを通じて、市町村から被害情報等を収集し、また、防災関係機関等からの情報収集にも努め、被害状況等を取りまとめます。</u> <u>市は、建築物、都市基盤施設等の被害概要について、調査を実施し、結果を県に報告します。</u></p> <p>ア 被害家屋調査の実施 住家の被害程度は、次にある被災者に対する各種支援策の基礎となることから、被災直後から、<u>第4章第10節</u>により迅速に行います。 なお、応急活動期までは、住家を中心に実施し、第1次被害家屋調査終了後には、全建物について実施します。</p>	<p style="text-align: center;">第1章 復興体制の整備 (略)</p> <p>第1節 復興計画策定に係る庁内組織の設置 (略)</p> <p>第2節 人的資源の確保 (略)</p> <p>第2章 復興対策の実施 (略)</p> <p>第1節 復興に関する調査 (略)</p> <p>1 建築物の被害状況に関する調査 <u>応急復旧対策・復興対策を効果的に行うために、全壊、半壊といった被災地全体の建築物の被災状況の概要調査を行う。</u></p> <p>(1) 被害家屋調査の実施 住家の被害程度は、次にある被災者に対する各種支援策の基礎となることから、被災直後から、<u>第4部第10章第3節</u>により迅速に行う。 なお、応急活動期までは、住家を中心に実施し、第1次被害家屋調査終了後には、全建物について実施する。</p>								
<table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;">区 分</th> <th>概 要</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>被災者支援策</td> <td> <ul style="list-style-type: none"> ・被災者生活再建支援制度の適用 ・応急仮設住宅等の応急住宅への入居 ・災害援護資金の貸付 ・災害見舞金（市単独）の支給 ・義援金等の支給 ・<u>罹災証明</u>の発行 </td> </tr> </tbody> </table>	区 分	概 要	被災者支援策	<ul style="list-style-type: none"> ・被災者生活再建支援制度の適用 ・応急仮設住宅等の応急住宅への入居 ・災害援護資金の貸付 ・災害見舞金（市単独）の支給 ・義援金等の支給 ・<u>罹災証明</u>の発行 	<table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;">区 分</th> <th>概 要</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>被災者支援策</td> <td> <ul style="list-style-type: none"> ・被災者生活再建支援制度の適用 ・応急仮設住宅等の応急住宅への入居 ・災害援護資金の貸付 ・災害見舞金（市単独）の支給 ・義援金等の支給 ・<u>り災証明</u>の発行 </td> </tr> </tbody> </table>	区 分	概 要	被災者支援策	<ul style="list-style-type: none"> ・被災者生活再建支援制度の適用 ・応急仮設住宅等の応急住宅への入居 ・災害援護資金の貸付 ・災害見舞金（市単独）の支給 ・義援金等の支給 ・<u>り災証明</u>の発行
区 分	概 要								
被災者支援策	<ul style="list-style-type: none"> ・被災者生活再建支援制度の適用 ・応急仮設住宅等の応急住宅への入居 ・災害援護資金の貸付 ・災害見舞金（市単独）の支給 ・義援金等の支給 ・<u>罹災証明</u>の発行 								
区 分	概 要								
被災者支援策	<ul style="list-style-type: none"> ・被災者生活再建支援制度の適用 ・応急仮設住宅等の応急住宅への入居 ・災害援護資金の貸付 ・災害見舞金（市単独）の支給 ・義援金等の支給 ・<u>り災証明</u>の発行 								
<p>(2) 都市整備基盤復興に係る調査 (略)</p>	<p>2 都市整備基盤復興に係る調査 (略)</p>								

修正計画	現行計画
<p><u>(3) 住宅復興対策に関する調査</u></p> <p><u>ア</u> 住宅の復興対策を効果的に行うために、応急仮設住宅等の入居状況を仮設住宅の種類別、立地場所別に整理して県に報告します。</p> <p><u>イ</u> 市は、住宅の復興対策を効果的に行うために、<u>応急仮設住宅の建設戸数調査を作成し、県に報告します。</u></p> <p><u>ウ</u> 市は、<u>全壊、半壊といった被災地全体の建築物の被災状況の調査を行い、その結果を整理して県に報告します。県は、市町村の行う調査に対し職員</u><u>の派遣を行うとともに、必要に応じて、国や他の自治体等の協力を得ながら、派遣要請等を行います。</u></p> <p>なお、災害の状況を迅速かつ的確に把握するとともに、各種の支援措置を早期に実施するため、災害による住宅等の被害の程度の認定や罹災証明書の交付の体制を確立し、速やかに、住宅等の被害の程度を認定し被災者に罹災証明書を交付<u>します。</u></p> <p><u>エ</u> 市は、<u>住家等の被害の程度を調査する際、必要に応じて、航空写真、被災者が撮影した住家の写真、応急危険度判定の判定結果等を活用するなど、適切な手法により実施します。</u></p> <p><u>(4) 生活再建支援に関する調査</u></p> <p><u>ア</u> 離職者数に<u>関する</u>調査 雇用対策のため、地域経済の被災状況を把握するとともに、被災離職者の調査を行い、離職者の特性等について把握<u>します。</u></p> <p><u>イ</u> その他生活再建に<u>関する</u>調査 要配慮者の被災状況や地域における医療需要、医療機関の再開状況の把握、社会福祉施設の被災・復旧状況、社会教育施設等の被災状況等、その他の生活再建に必要となる被災状況について調査<u>します。</u></p>	<p><u>3 住宅復興対策に関する調査</u></p> <p>住宅の復興対策を効果的に行うために、応急仮設住宅等の入居状況を仮設住宅の種類別、立地場所別に整理して県に報告<u>する。</u></p> <p><u>4 生活再建支援に係る調査</u></p> <p><u>(1) り災証明の根拠となる住宅の被災状況調査の実施</u> <u>災害慰霊 金等を支給するために必要となるり災証明を発行するため、「全壊、焼失、半壊建築物数及びデータ」等を基に、り災証明の根拠となる住宅の被災状況を把握するとともに、情報が不足している地域等については補足調査を行う。</u></p> <p>なお、災害の状況を迅速かつ的確に把握するとともに、各種の支援措置を早期に実施するため、災害による住宅等の被害の程度の認定やり災証明の交付の体制を確立し、速やかに、住宅等の被害の程度を認定し、被災者にり災証明を交付<u>する。</u></p> <p><u>(2) 震災による離職者数に係る調査</u> 雇用対策のため、地域経済の被災状況を把握するとともに、被災離職者の調査を行い、離職者の特性等について把握<u>する。</u></p> <p><u>(3) その他生活再建に係る調査</u> 避難行動要支援者等の被災状況や地域における医療需要、医療機関の再開状況の把握、社会福祉施設の被災・復旧状況、社会教育施設等の被災状況等、その他の生活再建に必要となる被災状況について調査<u>する。</u></p>

修正計画	現行計画
<p><u>(5) 地域経済復興支援に関する調査</u> (略)</p> <p><u>(6) 復興の進捗状況モニタリング</u> (略)</p> <p><u>2 復興計画の策定</u> 要旨 (略)</p> <p><u>(1) 復興の基本方針の策定</u> <u>復興の基本方針では、復興理念（スローガン）の設定、復興の基本目標等を設定します。</u> <u>平成25年に制定された大規模災害からの復興に関する法律（以下、「復興法」という。）により、都道府県が、政府の復興基本方針に即して都道府県復興方針を作成できるとされ、県の基本方針が法定化されました。同法により、市の復興計画は、県復興方針に即して策定されるものとなります。</u></p> <p><u>(2) 分野別復興計画の策定</u> (略)</p> <p><u>(3) 復興計画の策定</u> <u>復興の基本方針、分野別復興計画の検討結果を踏まえ、復興計画（案）を作成します。復興計画（案）について、県民、市町村、関係機関、団体等の意見を聞き、復興計画を作成します。</u> <u>復興計画策定に当たっては、総合計画との整合のほか、次の点を踏まえる必要があります。</u> <u>・被災教訓の反映（再度被災しないための防災性向上の必要性）</u> <u>・復興施策の優先順位の明確化</u> <u>また、策定に当たっては、県や関係機関、市民等の意見の反映に努めます。</u> <u>その際、市外に避難している被災者の意見把握にも留意する必要があります。</u></p>	<p><u>5 地域経済復興支援に係る調査域</u> (略)</p> <p><u>6 復興の進捗状況モニタリング</u> (略)</p> <p><u>第2節 復興計画の策定</u> 要旨 (略)</p> <p><u>1 復興の基本方針の策定</u> <u>(1) 復興理念と基本目標</u> <u>市民、事業者、市が一体となって、より効果的に復興事業を進めていくためには、復興に関わるすべての人が、地域及び都市のあるべき姿を共有することが必要である。そこで、復興の目指す姿となる復興理念（スローガン）及び基本目標を明確化する。</u> <u>(2) 地域全体の合意形成</u> <u>復興は、地域が一体となって行っていくものであり、復興計画を策定していく過程において地域全体の合意形成を図るよう推進する。</u></p> <p><u>2 分野別復興計画の策定</u> (略)</p> <p><u>3 復興計画の策定</u> <u>復興では、被災者の生活再建を支援し、施設のより一層の安全性の向上を図るとともに、地域復興のための基礎的な条件づくりを行うことが必要とされ、復興計画とは、これらの基本的な課題を達成するための計画であり、これらの課題に応えるための施策体系が必要である。</u> <u>また、復興施策や復興事業は広範な分野にわたり、内容も複雑多岐に及ぶため、多くの復興施策や復興事業のうち、何を優先して実行していくかを明確に示す必要がある。</u></p>

修正計画	現行計画
<p><u>復興計画の項目例は、次のとおりです。</u></p> <ol style="list-style-type: none"> ① 復興に関する基本理念 ② 復興の基本目標 ③ 復興の方向性 ④ 復興の目標年 ⑤ 復興計画の対象地域 ⑥ <u>分野別の復興施策の体系</u> ⑦ 復興施策や復興事業の事業推進方策 ⑧ 復興施策や復興事業の優先順位 <p>【参考：復興計画の位置づけ】 <u>復興計画は、各地方公共団体で作成されている総合計画、長期計画等の地域の将来ビジョンを踏まえ、被災者の生活再建、産業・経済の再建、復興防災まちづくり等を進めるために必要な施策を取りまとめた計画として位置づけられる。</u> <u>出典：内閣府「復旧・復興ハンドブック」（平成28年3月）</u></p> <p><u>(4) 復興計画の公表</u> 市民や防災関係機関等と協働・連携して復興対策を推進するため、市ホームページ、広報誌等により復興施策を具体的に公表します。</p> <p style="text-align: center;"><u>(図削除)</u></p>	<p><u>具体的には、復興計画において規定する事項は次のとおりある。</u></p> <ul style="list-style-type: none"> ・復興に関する基本理念 ・復興の基本目標 ・復興の方向性 ・復興の目標年 ・復興計画の対象地域 ・<u>個々の復興施策の体系（被災市街地、都市基盤等の復興計画、被災者の生活再建支援計画、地域経済復興支援計画等）</u> ・復興施策や復興事業の事業推進方策 ・復興施策や復興事業の優先順位 <p><u>4 復興計画の公表</u> 市民や防災関係機関等と協働・連携して復興対策を推進するため、市ホームページ、広報誌等により復興施策を具体的に公表する。</p> <p style="text-align: center;"><u><復興計画策定のフロー></u></p> <pre> graph TD A[復興計画策定に係る庁内組織の設置] --> B[1 復興計画の検討] subgraph B [1 復興計画の検討] B1["(1) 復興計画策定に当たっての基本方針 についての検討"] B2["(2) 復興計画指標の検討"] B3["(3) 復興計画の検討"] end B --> C[復興計画の策定] D[専門家の知見の反映] --> B1 E[市民等の意見、提案の反映] --> B2 F[国、県、他自治体との調整] --> B3 </pre>

修正計画	現行計画
<p style="text-align: center;">第3節 復興財源の確保</p> <p>1 財政方針の策定 (略)</p> <p>2 財源確保対策 復旧・復興対策に係る財政需要に対応するため、財政調整基金の活用や他の事業の抑制などにより財源の確保を図るほか、激甚災害の指定、災害復旧に係る補助や起債措置、交付税措置、復興交付金など、十分な支援を国や県に要望して<u>いきます。</u></p> <p>(略)</p> <p style="text-align: center;">第4節 市街地復興</p> <p>1 都市復興方針の策定 (略)</p> <p>2 復興整備条例の制定 (略)</p> <p>3 復興対象地区の設定 (略)</p> <p>4 建築制限の実施 (略)</p> <p>5 都市復興基本計画の策定、事業実施 (略)</p> <p>6 仮設市街地対策 (略)</p> <p>7 住宅対策 (略)</p>	<p style="text-align: center;">第3章 復興財源の確保</p> <p>第1節 財政方針の策定 (略)</p> <p>第2節 財源確保対策 復旧・復興対策に係る財政需要に対応するため、財政調整基金の活用や他の事業の抑制などにより財源の確保を図るほか、激甚災害の指定、災害復旧に係る補助や起債措置、交付税措置など、十分な支援を国や県に要望して<u>いく。</u></p> <p>(略)</p> <p style="text-align: center;">第4章 市街地復興</p> <p>第1節 都市復興方針の策定 (略)</p> <p>第2節 復興整備条例の制定 (略)</p> <p>第3節 復興対象地区の設定 (略)</p> <p>第4節 建築制限の実施 (略)</p> <p>第5節 都市復興基本計画の策定、事業実施 (略)</p> <p>第6節 仮設市街地対策 (略)</p> <p>第7節 住宅対策 (略)</p>

修正計画	現行計画
<p style="text-align: center;">第5節 都市基盤施設等の復興対策</p> <p>都市基盤施設の復興は、災害応急対策として行われる都市機能の回復を目的とした応急復旧と施設自体を被災前の状況に戻す復旧、あるいは、防災機能を高めて計画的に整備するといった本格的な復興の3つの段階に分けられ、それぞれの基本方向に沿って施策を実施します。</p> <p><u>なお、復興法において、被災地方公共団体等からの要請及び当該被災地方公共団体等における工事の実施体制その他の地域の実情を勘案して必要な場合は、漁港、道路、海岸保全施設、河川等の災害復旧事業等の工事について、国または都道府県が代行できることが明記されました。</u></p> <p>1 被災施設の復旧等 (略)</p> <p>2 応急復旧後の本格復旧・復興</p> <p>(1) 道路施設 (略)</p> <p>(2) 公園・緑地 (略)</p> <p>(3) 漁港施設 (略)</p> <p>(4) ライフライン施設 ア 下水道施設の復旧・復興 水道施設の復旧・復興被害の程度に応じて復旧計画を策定し、復旧工事協力業者や応援自治体等の協力のもとに応急復旧工事を行い、可能な限り早期に排水処理の機能回復を図ります。 (略)</p> <p>(5) 河川・砂防施設・急傾斜地崩落防止施設・海岸保全施設・森林等 (略)</p>	<p style="text-align: center;">第5章 都市基盤施設等の復興対策</p> <p>都市基盤施設の復興は、災害応急対策として行われる都市機能の回復を目的とした応急復旧と施設自体を被災前の状況に戻す復旧、あるいは、防災機能を高めて計画的に整備するといった本格的な復興の3つの段階に分けられ、それぞれの基本方向に沿って施策を実施する。</p> <p>第1節 被災施設の復旧等 (略)</p> <p>第2節 応急復旧後の本格復旧・復興</p> <p>1 道路施設 (略)</p> <p>2 公園・緑地 (略)</p> <p>3 漁港施設 (略)</p> <p>4 ライフライン施設 (1) 下水道施設の復旧・復興 水道施設の復旧・復興被害の程度に応じて復旧計画を策定し、復旧工事協力業者や応援自治体等の協力のもとに応急復旧工事を行い、可能な限り早期に<u>正常の排水処理を行う。</u> (略)</p> <p>5 河川・砂防施設・急傾斜地崩落防止施設・海岸保全施設・森林等 (略)</p>

修正計画	現行計画
<p>(6) 災害廃棄物等 <u>大規模地震により災害廃棄物が発生しますが、特に、津波被害が生じた場合は、損壊家屋をはじめとする大量の災害廃棄物が発生することから、関係機関が緊密に連携し、必要に応じて広域的な処理を検討するとともに、環境負荷のできるだけ少ない方法を検討し、円滑かつ迅速に処理を進める必要があります。</u></p> <p>ア 災害廃棄物等処理実行計画の作成 <u>市は、平時に策定した災害廃棄物処理計画をもとに、国の災害廃棄物処理指針等を踏まえ、災害廃棄物処理実行計画を策定します。</u></p> <p>イ 災害廃棄物処理の実施 <u>県と協力して、災害廃棄物の広域処理を含めた処理処分方法を確立するとともに、仮置場、最終処分地を確保し、計画的な収集、運搬及び処分を図ることにより、災害廃棄物の円滑かつ適切な処理を行います。<u>災害廃棄物の処理に当たっては、可能な限り分別・選別・再生利用等により減量化を図りながら適正かつ円滑・迅速な処理に努めます。</u></u></p> <p style="text-align: center;">(略)</p> <p>ウ 家屋等の解体・撤去 <u>市町村は、アスベスト調査を実施の上、分別を考慮しながら、倒壊の危険性のある損壊家屋等から優先的に解体・撤去します。</u> <u>県は、市町村からの支援要請に基づき、建物の解体・撤去等に関する協定を締結している民間事業者団体等に支援を要請します。</u></p> <p style="text-align: center;">(略)</p> <p>エ 仮設処理住宅の設置 <u>市は、災害廃棄物の処理が円滑に進むよう、必要に応じて仮設処理施設を設置し、適切な運営・管理を行うとともに、余震に備えた安全対策、関係法令を遵守した公害対策を行います。</u> <u>県は、仮設処理施設の設置や管理・運営について情報提供、技術的支援を行います。</u></p>	<p>6 災害廃棄物等 <u>建設業協会等の関係機関と協力して、県が策定する災害廃棄物等の処理に係る基本方針等を基に災害廃棄物等処理実施計画を作成する。</u> <u>災害廃棄物の処理に当たっては、適切な分別を行うことにより、可能な限りリサイクルに努める。</u> <u>また、家屋等の倒壊は原則として所有者が行うが、国の補助が認められた場合には、市は県及び関係機関と調整の上、解体処理についての必要な措置を実施する。</u></p> <p>(1) 災害廃棄物等処理実施方針・計画の作成 <u>県と協力して、災害廃棄物の広域処理を含めた処理処分方法を確立するとともに、災害廃棄物等処理実施計画を作成する。</u></p> <p>(2) 災害廃棄物等処理の実施 <u>県と協力して、災害廃棄物の広域処理を含めた処理処分方法を確立するとともに、仮置場、最終処分地を確保し、計画的な収集、運搬及び処分を図ることにより、災害廃棄物の円滑かつ適切な処理を行う。<u>災害廃棄物の処理に当たっては、適切な分別を行うことにより、可能な限りリサイクルに努める。</u></u></p> <p style="text-align: center;">(略)</p> <p>(3) 家屋等の解体の実施 <u>家屋等の解体は原則として所有者が行うが、国の補助が認められた場合には、県及び関係機関と調整の上、解体処理実施計画を作成し、受付窓口等を設置して、分別、運搬等について周知し、広報を行う。</u></p> <p style="text-align: center;">(略)</p>

修正計画	現行計画
<p style="text-align: center;">第6節 生活再建支援</p> <p>被災者の生活復興は、震災前の状態に復元することが第一目標となりますが、心身や財産、就業場所の被害が甚大なため、元の生活に戻ることが困難な場合があります。そこで、新たな生活を再建するためには、市、市民、民間機関が連携し、協働することが大切です。</p> <p>また、被災者等の生活再建に向けて、住まいの確保、生活資金等の支給やその迅速な処理のための仕組みの構築に加え、生業や就労の回復による生活資金の継続的確保、コミュニティの維持回復、心身のケア等生活全般にわたってきめ細かな支援を講じる必要があります。</p> <p>さらに、居住地以外の市町村に避難した被災者に対しても、従前の居住地であった地方公共団体及び避難先の地方公共団体が協力することにより、必要な情報や支援・サービスを提供できるよう努める必要があります。</p> <p><u>また、必要に応じて、個々の被災者の被害の状況や各種の支援措置の実施状況、配慮を要する事項等を一元的に集約した被災者台帳を作成し、被災者の援護の総合的かつ効率的な実施に努める必要があります。</u></p> <p>1 被災者の経済的再建支援</p> <p><u>市は</u>、被災者の生活再建が円滑に進むよう、福祉、保健、医療、教育、労働、<u>及び金融</u>等総合相談窓口を設置し、さらに被災者生活再建支援金の支給申請や災害弔慰金、災害障害見舞金の支給、災害援護資金や生活福祉資金の貸付け及び罹災証明書の交付をはじめとする各種事務執行体制を強化するとともに、必要に応じて税や保険料の納期限等の延長、徴収猶予、減免を行います。</p> <p>また、被災者等の生活再建に向けて、住まいの確保、生活資金等の支給やその迅速な処理のための仕組みの構築に加え、生業や就労の回復による生活資金の継続的確保、コミュニティの維持回復、心身のケア等生活全般にわたってきめ細かな支援を講じるとともに、市外に避難した被災者に対し、避難先の地方公共団体と協力し、必要な情報や支援・サービスの提供に努めます。</p>	<p style="text-align: center;">第6章 生活再建支援</p> <p>被災者の生活復興は、震災前の状態に復元することが第一目標となるが、心身や財産、就業場所の被害が甚大なため、元の生活に戻ることが困難な場合がある。そこで、新たな生活を再建するためには、市、市民、民間機関が連携し、協働することが大切である。</p> <p>また、被災者等の生活再建に向けて、住まいの確保、生活資金等の支給やその迅速な処理のための仕組みの構築に加え、生業や就労の回復による生活資金の継続的確保、コミュニティの維持回復、心身のケア等生活全般にわたってきめ細かな支援を講じる必要がある。</p> <p>さらに、居住地以外の市町村に避難した被災者に対しても、従前の居住地であった地方公共団体及び避難先の地方公共団体が協力することにより、必要な情報や支援・サービスを提供できるよう努める必要がある。</p> <p>第1節 被災者の経済的再建支援</p> <p>被災者の生活再建が円滑に進むよう、<u>市は</u>、福祉、保健、医療、教育、労働、金融等総合相談窓口を設置し、さらに被災者生活再建支援金の支給申請や災害弔慰金、災害障害見舞金の支給、災害援護資金や生活福祉資金の貸付け及び罹災証明書の交付をはじめとする各種事務執行体制を強化するとともに、必要に応じて税や保険料の納期の延長、徴収猶予、減免を行う。</p> <p>また、被災者等の生活再建に向けて、住まいの確保、生活資金等の支給やその迅速な処理のための仕組みの構築に加え、生業や就労の回復による生活資金の継続的確保、コミュニティの維持回復、心身のケア等生活全般にわたってきめ細かな支援を講じるとともに、市外に避難した被災者に対し、避難先の地方公共団体と協力し、必要な情報や支援・サービスの提供に努める。</p>

修正計画	現行計画
<p>(1) 共通事項 ア 制度の広報 被災者の支援制度は多岐に渡るため、<u>企画課</u>が各制度をまとめたチラシ等を作成し、避難所や駅など、人が集中する場所で配布するほか、市ホームページ、テレビ・ラジオ、広報誌など、様々な手段で広報を行います。</p> <p>イ 事前の取組み 総合相談窓口における業務マニュアルやそれに基づく訓練の実施、チラシ案や被災者用のチェックリストを事前に作成するなど、窓口での混乱を防ぐための取組みを実施します。</p> <p>(2) 被災者支援窓口の運用 被災者が被災状況に応じて受けることができる支援制度を容易に確認できるチェックリスト等を用意し、総合相談窓口において<u>罹災証明書</u>を発行するなど、被災者が手続きで混乱をすることがないように配慮します。</p> <p>(3) 被災者の経済的再建支援 <u>表 被災者生活再建支援制度の概要 (削除)</u> (略)</p> <p>2 雇用対策 (略)</p> <p>3 精神的支援 (1) 相談窓口の設置及び保健医療活動の実施 被災を体験したことにより精神的に不安定になっている被災者に対し、保健師、精神保健福祉士等が<u>電話等で対応する相談窓口等を設けます。また、災害派遣精神医療チーム (DPAT) の支援により、必要に応じて訪問相談、巡回相談を実施します。</u></p> <p>(2) 被災者の精神保健支援のための拠点の設置 被災者のこころのケアに長期的に対応するための拠点を設置して地域に根ざした精神保健活動を行います。</p> <p>(3) 災害時のこころのケア啓発冊子の作成・配布 被災に関わるこころの変化について、被災者、行政関係者、<u>NPO・ボランティア</u>等に周知を図るため、既存の冊子や新たに作成した冊子を<u>配布</u>します。</p>	<p>1 共通事項 (1) 制度の広報 被災者の支援制度は多岐に渡るため、<u>秘書広報課</u>が各制度をまとめたチラシ等を作成し、避難所や駅など、人が集中する場所で配布するほか、市ホームページ、テレビ・ラジオ、広報誌など、様々な手段で広報を行う。</p> <p>(2) 事前の取組み 総合相談窓口における業務マニュアルやそれに基づく訓練の実施、チラシ案や被災者用のチェックリストを事前に作成するなど、窓口での混乱を防ぐための取組みを実施する。</p> <p>2 総合相談窓口の運用 被災者が被災状況に応じて受けることができる支援制度を容易に確認できるチェックリスト等を用意し、総合相談窓口において<u>り災証明書</u>を発行するなど、被災者が手続きで混乱をすることがないように配慮する。</p> <p>3 被災者の経済的再建支援 (略)</p> <p>第2節 雇用対策 (略)</p> <p>第3節 精神的支援 1 被災者の精神的な不調に関する相談室の設置及び訪問相談等の実施 被災を体験したことにより精神的に不安定になっている被災者に対して<u>相談窓口等を設けて、医師、保健師、精神保健福祉士等が心の相談に応じるとともに、必要に応じて訪問相談を行う。</u></p> <p>2 被災者の精神保健活動支援のための地域拠点の設置 被災者の心のケアに長期的に対応するための<u>地域</u>拠点を設置して地域に根ざした精神保健活動を<u>行う</u>。</p> <p>3 災害時の心のケア啓発冊子の作成・配布 被災に関わる心の変化について、被災者、行政関係者、<u>ボランティア</u>等に周知を図るため、被災に関わる心の変化について、既存の冊子や新たに作成した冊子を配布し、<u>啓発に努める</u>。</p>

修正計画	現行計画
<p>(4) 被災児童・生徒等のこころのケア事業 県及び市町村は、災害時に特に影響を受けやすい児童・生徒等に対して、相談窓口の設置や電話相談の開設、スクールカウンセラー等による巡回相談等を実施<u>します</u>。</p> <p>(5) 女性のための相談窓口の設置 避難所で生活する女性が抱える多様な悩みに対応するため、医療職等の専門家や女性相談員等による悩み相談の実施や必要な支援・助言を行<u>います</u>。 また、各種相談窓口の設置情報について周知を図<u>ります</u>。</p> <p>4 要配慮者対策</p> <p>(1) 高齢者、障がい者、児童等への支援の実施 高齢者、障がい者、児童等の要配慮者の被災状況を把握し、<u>介護保険サービスや障害福祉サービス</u>など、必要な支援が受けられるよう体制を整備します。 また、<u>障がい等の種類、程度によっては</u>、情報の入手に支障が生じ、必要な手続きができないことも考えられるため、<u>そうした方への支援</u>も実施<u>します</u>。</p> <p>(2) 外国人被災者への支援の実施 言葉の壁がある外国人被災者が情報を入手できるよう、応急仮設住宅、義援金等各種交付金の手続といった被災後の生活情報を、ふりがなをつけた日本語ややさしい日本語で発信することに加え、多言語で発信するとともに、災害時に開設される臨時災害相談所において、外国人の相談窓口を設置し、通訳ボランティア等の協力を得て、可能な限り多言語で、帰国手続、<u>罹災証明</u>、義援金等の金銭給付、就労、労働、住宅等に関する相談に<u>応じます</u>。 また、各種公的サービスを提供する行政機関等において、通訳ボランティア等による支援を<u>行います</u>。</p> <p>5 医療機関 (略)</p>	<p>4 被災 児童・生徒 の心のケア事業 災害時に特に影響の受けやすい児童・生徒に対して、相談窓口の設置や電話相談の開設、スクールカウンセラー等による巡回相談等を実施<u>する</u>。</p> <p>5 女性のための相談窓口の設置 避難所で生活する女性が抱える多様な悩みに対応するため、医療職等の専門家や女性相談員等による悩み相談の実施や必要な支援・助言を行う。 また、各種相談窓口の設置情報について周知を図<u>る</u>。</p> <p>第4節 避難行動要支援者等対策</p> <p>1 高齢者、障がい者等への支援の実施 高齢者、障がい者等の避難行動要支援者等の被災状況を把握し、<u>ホームヘルプサービスやショートステイ等の在宅サービスの実施、入所施設等への受入れ、福祉ボランティアの確保等</u>を図る。 また、<u>障がい等によっては</u>、情報の入手に支障が生じ、必要な手続きができないことも考えられるため、<u>障がいの特性に応じた支援</u>も実施<u>する</u>。</p> <p>2 外国人被災者への支援の実施 言葉の壁がある外国人被災者が情報を入手できるよう、応急仮設住宅、義援金等各種交付金の手続といった被災後の生活情報を、ふりがなをつけた日本語ややさしい日本語で発信することに加え、多言語で発信するとともに、災害時に開設される臨時災害相談所において、外国人の相談窓口を設置し、通訳ボランティア等の協力を得て、可能な限り多言語で、帰国手続、<u>罹災証明</u>、義援金等の金銭給付、就労、労働、住宅等に関する相談に<u>応じる</u>。 また、各種公的サービスを提供する行政機関等において、通訳ボランティア等による支援を<u>行う</u>。</p> <p>第5節 医療機関 (略)</p>

修正計画	現行計画
<p>6 社会福祉施設 <u>社会福祉施設等の被災による既存の福祉サービスの供給能力低下や、被災後の生活環境の変化等により新たな福祉需要の発生に対応するため、再建支援が必要な社会福祉施設等や新たな福祉需要を把握します。また、社会福祉施設等の再建に係る復旧事業費に対応した財政的支援について、必要に応じて国に要請します。</u></p> <p>7 生活環境の確保 (略)</p> <p>8 教育の再建 (略)</p> <p>9 社会教育施設、文化財等 (略)</p> <p>10 ボランティアの活動支援</p> <p>(1) 要配慮者に対するボランティア活動支援 被災者が一時避難所から仮設住宅に移り、さらに自立できる人達から仮設住宅の退去が進む復興期においては、高齢者や障がい者、親を失った<u>児童等、要配慮者</u>の個別化が進み、個々の<u>要配慮者</u>をサポートするには、行政のみの対応では限界があるため、市では、社会福祉協議会、民間事業者等と協働で、個別ケアなどに取り組むボランティアやNPO<u>法人</u>が円滑かつ効果的に活動を行うことができるよう、必要な情報の提供などの支援に努め<u>ます</u>。</p> <p>(2) 被災地の復興に向けては、地域の住民や団体が主体となって長期的に取り組んでいくことが必要であることから、県と連携して、要配慮者に対する支援や、まちづくり、産業振興など、様々な課題に関わる地元のボランティアやNPO<u>法人</u>のネットワーク化や組織強化等に対する支援に<u>取り組めます</u>。</p>	<p>第6節 社会福祉施設</p> <p>1 地域の福祉需要の把握 <u>避難行動要支援者等、介助者、住宅、施設等の被災による新たな福祉需要の発生や、既存の福祉サービスの供給能力の低下等、増大する福祉需要に対応するため、地域の福祉需要の把握に努める。</u></p> <p>2 社会福祉施設等の再建 <u>社会福祉施設等を早期に再建し、入所・通所者への適切なサービスを確保するため、社会福祉法人等への再建支援を実施する。</u></p> <p>3 福祉サービス体制の整備 <u>被災後の生活環境の変化等による社会福祉施設等への入所・通所者の増加に対応するため、新たな人員、設備の確保や施設の新設、既存施設の増設等を検討する。</u></p> <p>第7節 生活環境の確保 (略)</p> <p>第8節 教育の再建 (略)</p> <p>第9節 社会教育施設、文化財等 (略)</p> <p>第10節 災害救援ボランティアの活動支援</p> <p>1 避難行動要支援者等に対するボランティア活動支援 被災者が一時避難所から仮設住宅に移り、さらに自立できる人達から仮設住宅の退去が進む復興期においては、高齢者や障がい者、親を失った<u>子ども達など避難行動要支援者等</u>の個別化が進み、個々の<u>避難行動要支援者等</u>をサポートするには、行政のみの対応では限界があるため、市では、社会福祉協議会、民間事業者等と協働で、個別ケアなどに取り組むボランティアやNPOが円滑かつ効果的に活動を行うことができるよう、必要な情報の提供などの支援に努め<u>る</u>。</p> <p>2 被災地のボランティア団体に対する支援 被災地の復興に向けては、地域の住民や団体が主体となって長期的に取り組んでいくことが必要であることから、県と連携して、<u>避難行動要支援者等</u>に対する支援や、まちづくり、産業振興など、様々な課題に関わる地元のボランティアやNPOのネットワーク化や組織強化などに対する支援に<u>取り組む</u>。</p>

修正計画	現行計画
<p style="text-align: center;"><u>(削除)</u></p> <p>11 男女共同参画の推進</p> <p style="text-align: center;">(略)</p> <p style="text-align: center;">第7節 地域経済復興支援 (略)</p> <p>1 地域全体に波及効果を及ぼす施策の実施</p> <p>(1) 産業復興方針の策定 県・関係団体と協力し、被災した事業者等が速やかに事業を継続し、再開できるよう、既存の計画を尊重しながら、被災状況に応じ、産業が進むべき方向を中・長期的な視点から示した新たな産業復興方針を策定します。</p> <p>(2) 相談・指導体制の整備 雇用の確保、事業継続、事業の再建に不安を抱えている事業者が、安心して復興を図ることができるよう、情報提供や様々な問題の解決を助ける相談・指導体制を整備します。相談に当たっては、市商工会等各種関係団体と協力するとともに、経営の専門家を活用する等、総合的な支援を行います。<u>また、あらかじめ商工会・商工会議所等と連携体制を構築するなど、災害発生時に中小企業等の被害状況を迅速かつ適切に把握できる体制の整備に努めます。</u></p> <p>(3) イベント等の活用 各種団体との協力体制を確立し、情報発信に取り組むとともに、観光フェア、イベントの活用等により、観光や地場産業のPRを行い、観光客や大規模な催しなどの誘致を目指<u>します。</u></p>	<p>第11節 情報提供、相談窓口 <u>行政の行う施策のほか、被災地域の生活関連情報等を整理し、市ホームページや広報誌等を利用して提供します。</u> <u>また、臨時相談窓口や電話相談窓口等を設置し、生活再建や事業復興の不安に対する相談に応じます。</u></p> <p>第12節 男女共同参画の推進</p> <p style="text-align: center;">(略)</p> <p style="text-align: center;">第7章 地域経済復興支援 (略)</p> <p>第1節 地域全体に波及効果を及ぼす施策の実施</p> <p>1 産業復興方針の策定 県・関係団体と協力し、被災した事業者等が速やかに事業を継続し、再開できるよう、既存の計画を尊重しながら、被災状況に応じ、産業が進むべき方向を中・長期的な視点から示した新たな産業復興方針を策定<u>する。</u></p> <p>2 相談・指導体制の整備 雇用の確保、事業継続、事業の再建に不安を抱えている事業者が、安心して復興を図ることができるよう、情報提供や様々な問題の解決を助ける相談・指導体制を整備します。相談に当たっては、市商工会等各種関係団体と協力するとともに、経営の専門家を活用する等、総合的な支援を<u>行う。</u></p> <p>3 イベント等の活用 各種団体との協力体制を確立し、情報発信に取り組むとともに、観光フェア、イベントの活用等により、観光や地場産業のPRを行い、観光客や大規模な催しなどの誘致を目指<u>す。</u></p>

修正計画	現行計画
<p>2 金融・税制面での支援 (略)</p> <p>3 事業の場の確保</p> <p>(1) 仮設賃貸店舗の建設 (略)</p> <p>(2) 共同仮設工場・店舗の建設支援 (略)</p> <p>(3) 工場・店舗の再建支援 (略)</p> <p>(4) 民間賃貸工場・店舗の情報提供 (略)</p> <p>(5) 発注の開拓 (略)</p> <p>(6) 物流ルートに関する情報提供 (略)</p> <p>(7) 港湾機能の確保、水上での物的・人的輸送ルートの確保 できる限り早急に港湾機能の確保が図られるよう、国及び県に対して特例措置を要請するもの道路等を利用した輸送を補完するため、海上を利用した輸送ルートについても活用します。</p> <p>4 農林水産業者に対する支援 (略)</p>	<p>第2節 金融・税制面での支援 (略)</p> <p>第3節 事業の場の確保</p> <p>1 仮設賃貸店舗の建設 (略)</p> <p>2 共同仮設工場・店舗の建設支援 (略)</p> <p>3 工場・店舗の再建支援 (略)</p> <p>4 民間賃貸工場・店舗の情報提供 (略)</p> <p>5 発注の開拓 (略)</p> <p>6 物流ルートに関する情報提供 (略)</p> <p>7 物流機能の確保、水上での物的・人的輸送ルートの確保 できる限り早急に港湾機能の確保が図られるよう、国及び県に対して特例措置を要請するもの道路等を利用した輸送を補完するため、海上を利用した輸送ルートについても活用します。</p> <p>第4節 農林水産業者に対する支援 (略)</p>

修正計画	現行計画
<p><u>(資料編に記載)</u></p>	<p align="center">第6部 東海地震に関する事前対策計画</p> <p align="center">第1章 計画の目的</p> <p>第1節 東海地震に関する事前対策計画の目的 (略)</p> <p>第2節 東海地震に関する事前対策の体系 (略)</p> <p align="center">第2章 予防対策</p> <p>第1節 防災計画等の作成 (略)</p> <p>第2節 東海地震に関連する情報に関する知識の普及 (略)</p> <p align="center">第3章 警戒宣言発令時等対策 (略)</p> <p>第1節 東海地震に関連する情報 (略)</p> <p>第2節 東海地震に関連する情報、警戒宣言等の伝達 (略)</p> <p>第3節 東海地震に関する調査情報（臨時）が発表された場合の対応 (略)</p> <p>第4節 東海地震注意情報または東海地震予知情報発表時の対応 (略)</p> <p>第5節 警戒宣言前の準備行動 (略)</p> <p>第6節 警戒宣言発令時の対応 (略)</p>

修正計画	現行計画
<p style="text-align: center;">第6章 南海トラフ地震防災対策推進計画</p> <p style="text-align: center;">第1節 総則</p> <p>1 推進計画の目的 <u>この計画は、南海トラフ地震に係る地震防災対策の推進に関する特別措置法（平成14年法律第92号。以下「法」という。）第5条第2項の規定に基づき、南海トラフ地震防災対策推進地域について、南海トラフ地震に伴い発生する津波からの防護、円滑な避難の確保及び迅速な救助に関する事項、南海トラフ地震に関し地震防災上緊急に整備すべき施設等の整備に関する事項等を定め、当該地域における地震防災対策の推進を図ることを目的とします。</u></p> <p>2 防災関係機関が地震発生時の災害応急対策として行う事務又は業務の大綱 <u>市は、南海トラフ地震による災害の発生を防止し、又は軽減し、市民の生命及び財産の保全のため処理すべき事務の大綱を定めます。 本市及び防災関係機関等の業務大綱は、第1章第6節を参照。</u></p> <p>3 南海トラフ地震防災対策推進地域及び南海トラフ地震津波避難対策特別強化地域 <u>本市は、南海トラフ地震に係る地震防災対策の推進に関する特別措置法第3条第1項の規定に基づく推進地域及び同法第10条第1項の規定に基づく南海トラフ地震津波避難対策特別強化地域に指定されています。</u></p> <p><u>南海トラフ地震防災対策推進地域（内閣府資料） （図略）</u></p> <p><u>南海トラフ地震津波避難対策特別強化地域（内閣府資料） （図略）</u></p>	<p style="text-align: center;"><u>（新設）</u></p>

修正計画	現行計画
<p><u>4. 南海トラフ沿いで観測され得る異常な現象</u> <u>南海トラフ沿いで観測され得る大規模地震については、確度の高い地震の予測は困難であるものの、南海トラフ沿いで観測され得る異常な現象のうち、観測される可能性が高く、かつ大規模地震につながる可能性があるとして、防災対応の検討が必要となる3つのケースが想定されています。</u> <u>(1) 半割れ（大規模地震）／被害甚大ケース（以下、「半割れケース」という。）の概要</u> <u>南海トラフの想定震源域内の領域で大規模地震が発生し、残りの領域で大規模地震発生の可能性が相対的に高まったと評価された場合です。</u> <u>また、南海トラフ地震の想定震源域内のプレート境界においてモーメントマグニチュード（以下、「M」という。）8以上の地震が発生した場合、大規模地震発生の可能性が相対的に高まったと評価されます。</u> <u>(2) 一部割れ（前震可能性地震）／被害限定ケース（以下、「一部割れケース」という。）の概要</u> <u>南海トラフ沿いで、大規模地震に比べて一回り小さい、M7クラスの地震が発生した場合です。</u> <u>また、南海トラフ地震の想定震源域内のプレート境界においてM7以上、M8未満の地震が発生した場合、大規模地震発生の可能性が相対的に高まったと評価されます。なお、想定震源域のプレート境界以外や、想定震源域の海溝軸外側50km程度までの範囲で発生したM7以上の地震についても、「一部割れケース」として取り扱われます。</u> <u>(3) ゆっくりすべり／被害なしケース（以下、「ゆっくりすべりケース」という。）の概要</u> <u>短い期間にプレート境界の固着状態が明らかに変化しているような通常とは異なるゆっくりすべりが観測された場合です。</u></p> <p><u>5. 異常な現象に伴う防災対応</u> <u>(1) 気象庁が発表する南海トラフ地震臨時情報</u> <u>ア 気象庁は、南海トラフの想定震源域及びその周辺で速報的な評価で算出されたマグニチュード6.8程度以上の地震が発生、またはプレート境界面で通常とは異なるゆっくりすべり等を観測した際は、南海トラフ地震との関連性について調査を開始する旨を「南海トラフ地震臨時情報（調査中）」として発表します。</u> <u>イ その後、有識者からなる「南海トラフ沿いの地震に関する評価検討会」を開催し、発生した現象について評価を行います。当該評価結果が、前項の3つのケースのいずれかに該当する現象と判断された場合には、気象庁から次の情報が発表されます。</u></p>	<p>(新説)</p>

修正計画	現行計画								
<table border="1"> <tr> <td data-bbox="78 178 410 228">異常な現象に対する評価</td> <td data-bbox="410 178 1000 228">発表される情報</td> </tr> <tr> <td data-bbox="78 228 410 278">半割れケース</td> <td data-bbox="410 228 1000 278">南海トラフ地震臨時情報（巨大地震警戒）</td> </tr> <tr> <td data-bbox="78 278 410 328">一部割れケース</td> <td data-bbox="410 278 1000 328">南海トラフ地震臨時情報（巨大地震注意）</td> </tr> <tr> <td data-bbox="78 328 410 378">ゆっくり滑りケース</td> <td data-bbox="410 328 1000 378"></td> </tr> </table>	異常な現象に対する評価	発表される情報	半割れケース	南海トラフ地震臨時情報（巨大地震警戒）	一部割れケース	南海トラフ地震臨時情報（巨大地震注意）	ゆっくり滑りケース		
異常な現象に対する評価	発表される情報								
半割れケース	南海トラフ地震臨時情報（巨大地震警戒）								
一部割れケース	南海トラフ地震臨時情報（巨大地震注意）								
ゆっくり滑りケース									
<p>【出典：南海トラフ地震の多様な発生形態に備えた防災対応検討ガイドライン（平成31年3月、内閣府）】</p>									
<p>ウ 「巨大地震警戒対応」における情報の流れのイメージ</p>									
<p>※南海トラフ地震臨時情報（巨大地震警戒）の発表後は、随時、「南海トラフ地震関連解説情報」で地震活動や地震発動の状況を発表</p>									

(新説)

修正計画	現行計画
<p><u>(2) 臨時情報の内容に応じた防災対応の考え方</u> <u>住民や企業は、南海トラフ地震臨時情報が発表された場合、南海トラフの震源域で想定される最大クラス（M9クラス）の後発地震の発生を想定し、次のような防災対応を行います。</u> <u>ア 巨大地震警戒対応（半割れケース）</u> <u>(ア) 発生直後、南海トラフ地震臨時情報（調査中）が発表された場合は、状況に応じて避難等の防災対応・開始します。</u> <u>(イ) 南海トラフ地震臨時情報（巨大地震警戒）が発表された場合、最初の地震発生から1週間を基本に、国からの呼びかけに応じ、次のような対応を行います。</u> <u>・ 日ごろからの地震への備えを再確認する。</u> <u>・ 地震発生後の避難では間に合わない可能性のある要配慮者は避難、それ以外の者は避難の準備を整え、個々の状況等に応じて避難する。</u> <u>・ 地震発生後の避難で明らかに避難が完了できない地域の住民は避難する。</u> <u>(ウ) 最初の地震発生から1週間経過以降2週間経過までの間、次項の巨大地震注意対応を行う。</u> <u>(エ) 2週間経過後は、国からの呼びかけに応じ、地震発生の可能性がなくなったわけではないことに留意しつつ、地震の発生に注意しながら通常の生活を行う。</u> <u>イ 巨大地震注意対応（一部割れケース、ゆっくりすべりケース）</u> <u>(ア) 発生直後、南海トラフ地震臨時情報（調査中）が発表された場合は、状況に応じて防災対応を準備・開始します。</u> <u>(イ) 南海トラフ地震臨時情報（巨大地震注意）が出た場合、最初の地震発生から1週間（ゆっくり滑りの場合は、すべりの変化が収まってから変化していた期間と概ね同程度の期間）を基本に、国からの呼びかけに応じ、日ごろからの地震への備えの確認などの対応を行います。</u> <u>(ウ) 1週間経過後は、国からの呼びかけに応じ、地震発生の可能性がなくなったわけではないことに留意しつつ、地震の発生に注意しながら通常の生活を行います。</u></p>	<p><u>(新説)</u></p>

修正計画	現行計画										
<p>(3) 臨時情報に対応した防災体制 <u>県と市町村は、後発地震等の発生に備えた防災体制をとります。</u> <u>また、市は、南海トラフ地震臨時情報が発表された場合は、次のとおり対応します。</u></p> <p><u>ア 市内で地震等が発生している場合</u> <u>地震や津波が発生している場合又は大津波警報や津波警報・注意報が発表されている場合は、配備基準に基づく体制をとり、災害対応に当たります。</u></p> <p><u>イ 市内で地震等が発生していない場合</u> <u>次表に定める基準に基づき体制をとります。なお、災害対策本部会議において体制を決定した場合は、その議決によります。</u></p> <table border="1" data-bbox="87 554 1029 1103"> <thead> <tr> <th data-bbox="87 554 435 596">気象庁が発表する情報</th> <th data-bbox="435 554 1029 596">市の配備体制</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td data-bbox="87 596 435 691">南海トラフ地震臨時情報 (調査中)</td> <td data-bbox="435 596 1029 691">【第1次体制】 ・ 情報収集を行う</td> </tr> <tr> <td data-bbox="87 691 435 785">南海トラフ地震臨時情報 (巨大地震警戒)</td> <td data-bbox="435 691 1029 785">災害警戒本部体制【第2次体制】 ・ 市長メッセージを速やかに発出する</td> </tr> <tr> <td data-bbox="87 785 435 1008">南海トラフ地震臨時情報 (巨大地震注意)</td> <td data-bbox="435 785 1029 1008">災害対策本部体制【第3次体制】 ・ 本情報が出た場合は、災害対策本部会議を開催し、情報共有とともに今後の対応を検討する。 ・ 市長メッセージを速やかに発出する ・ 巨大地震警戒の続報として発表された場合は、災害対策本部体制を維持する</td> </tr> <tr> <td data-bbox="87 1008 435 1103">南海トラフ地震臨時情報 (調査終了)</td> <td data-bbox="435 1008 1029 1103">体制解除【通常体制】 ・ 災害対応が終了している場合</td> </tr> </tbody> </table>	気象庁が発表する情報	市の配備体制	南海トラフ地震臨時情報 (調査中)	【第1次体制】 ・ 情報収集を行う	南海トラフ地震臨時情報 (巨大地震警戒)	災害警戒本部体制【第2次体制】 ・ 市長メッセージを速やかに発出する	南海トラフ地震臨時情報 (巨大地震注意)	災害対策本部体制【第3次体制】 ・ 本情報が出た場合は、災害対策本部会議を開催し、情報共有とともに今後の対応を検討する。 ・ 市長メッセージを速やかに発出する ・ 巨大地震警戒の続報として発表された場合は、災害対策本部体制を維持する	南海トラフ地震臨時情報 (調査終了)	体制解除【通常体制】 ・ 災害対応が終了している場合	<p style="text-align: center;"><u>(新設)</u></p>
気象庁が発表する情報	市の配備体制										
南海トラフ地震臨時情報 (調査中)	【第1次体制】 ・ 情報収集を行う										
南海トラフ地震臨時情報 (巨大地震警戒)	災害警戒本部体制【第2次体制】 ・ 市長メッセージを速やかに発出する										
南海トラフ地震臨時情報 (巨大地震注意)	災害対策本部体制【第3次体制】 ・ 本情報が出た場合は、災害対策本部会議を開催し、情報共有とともに今後の対応を検討する。 ・ 市長メッセージを速やかに発出する ・ 巨大地震警戒の続報として発表された場合は、災害対策本部体制を維持する										
南海トラフ地震臨時情報 (調査終了)	体制解除【通常体制】 ・ 災害対応が終了している場合										

修正計画	現行計画
<p style="text-align: center;">第2節 関係者との連携協力の確保</p> <p>1 資機材、人員等の配備手配</p> <p>(1) 物資等の調達手配</p> <p>ア 地震発生後に行う災害応急対策に必要な物資、資機材が確保できるよう、あらかじめ物資の備蓄・調達計画を作成します。 物資の備蓄及び調達の実施については、第3章第2節、第4章第8節を参照</p> <p>イ 市は、県に対して地域住民等に対する応急救護及び地震発生後の被災者救護のため必要な物資等の供給を要請します。 応援の要請については、第4章第20節を参照</p> <p>(2) 人員の配置</p> <p>市は、人員の配備状況を都府県に報告するとともに、人員に不足が生じる場合は、県に応援を要請します。 応援の要請については、第4章第20節を参照</p> <p>(3) 災害応急対策等に必要な資機材及び人員の配置</p> <p>防災関係機関は、地震が発生した場合において、災害応急対策及び施設等の応急復旧対策を実施するため、あらかじめ必要な資機材の点検、整備、配備等の計画を作成します。</p> <p>2 他機関に対する応援要請</p> <p>(1) 市は、災害応急対策の実施のため必要な協力を得ることに関し締結します。 市が締結している協定は、逗子市地域防災計画資料編 4-2を参照</p> <p>(2) 市は必要があるときは、(1)に掲げる応援協定に従い、応援を要請します。</p> <p>3 帰宅困難者への対応</p> <p>市は「むやみに移動を開始しない」という基本原則を広報等で周知するほか、民間事業者の協力による一斉徒歩帰宅の抑制対策を進めるものとします。 帰宅困難者の対策については、第3章第3節を参照</p>	<p style="text-align: center;">(新設)</p>

修正計画	現行計画
<p>第3節 津波からの防護、円滑な避難の確保及び迅速な救助に関する事項</p> <p>1 津波からの防護</p> <p>(1) 津波警報等の伝達 <u>津波による被害を最小限にとどめるため、気象庁から発表される津波警報、津波注意報を防災行政無線、緊急速報メール、湘南ビーチFM放送の割込み放送、地域安心安全情報共有システム等により迅速に伝達し、沿岸住民及び海浜利用者等に海岸から離れた高いところへの避難や津波への注意を促します。</u> 津波に関する情報の伝達については、第4章第7節を参照</p> <p>(2) 津波により孤立が懸念される地域のヘリポート、ヘリコプター臨時発着場等の整備 <u>市は、道路網が著しく被害を受け、陸路による食料や物資の配送が困難な状況に備え、県指定の臨時ヘリポート以外のヘリコプター離着陸可能場所を把握し、災害時にはその情報を応援機関に提供します。また、上空から主要施設を認識し、被災状況を容易に把握できるよう、地区ごとに市庁舎や学校などの屋上に施設名を表示する等ランドマーク表示の整備に努めます。</u></p> <p>(3) 防災行政無線の整備等の方針及び計画 <u>津波警報等や避難指示等を伝達するために沿岸部における防災行政無線の耐震性や向き、音量などを整備、点検するとともに停電に備え非常電源等の整備に努めます。</u> <u>また、津波情報の伝達については、従来の広報手段に加え、地域安心安全情報電話配信システム、メール、湘南ビーチFM放送の割込み放送、緊急速報メール、ツイッター等補完伝達手段を充実します。</u></p>	<p>(新設)</p>

修正計画	現行計画
<p>2 避難指示（緊急）等の発令基準 <u>津波からの避難は、緊急を要するため、近海で地震が発生した場合には、津波警報等が発表される前であっても、海面状態を監視し、異常を発見したときは、市民等に海浜等から避難するよう勧告または指示をします。</u> <u>また、気象庁等から津波警報を受信または津波による浸水が発生すると判断したときは、直ちに沿岸地域等の市民に対し、避難勧告または避難指示を行います。</u></p> <p>3 避難対策等 <u>(1) 地震が発生し津波が予測される場合、市全域を対象に避難の勧告又は指示を発令します。なお、市は、レベル2の津波にも対応できる避難場所となる津波避難ビル等を適切に指定するほか、原則として避難行動要支援者の避難支援のために必要に応じて行う屋内避難に使用する建物を明示するものとします。</u> <u>市は、地震発生時の建築物の倒壊や火災被害等の物的被害、それらに伴う人的被害の発生が懸念される木造住宅密集市街地において避難場所等を検討する場合は、必要に応じて延焼被害軽減対策等に取り組むものとします。</u> <u>また、市は災害救助法の適用となる避難対策について、適切な対応を行うように努めます。</u> <u>(2) 市は、浸水可能性のある地域については、次の事項について関係地域住民等にあらかじめ十分周知を図る様に努めます。</u> <u>ア 地域の範囲</u> <u>イ 想定される危険の範囲</u> <u>ウ 避難場所（屋内、屋外の種別）</u> <u>エ 避難場所に至る経路</u> <u>オ 避難の勧告又は指示の伝達方法</u> <u>カ 避難所にある設備、物資等及び避難所において行われる救護の措置等</u> <u>キ その他避難に関する注意事項（集団避難、防火、防犯、持出品、服装、車の使用の禁止等）</u></p> <p><u>南海トラフを震源とする巨大地震の浸水想定範囲の区域</u></p> <p><u>(図略)</u></p>	<p>(新設)</p>

修正計画	現行計画
<p>(3) <u>市が、避難所の開設時における、避難所の応急危険度判定を優先的に行う体制、各避難所との連絡体制、避難者リストの作成等に関し、あらかじめ準備する事項は、次のとおりです。</u></p> <p><u>ア 市は、避難所を開設した場合に、当該避難所に必要な設備及び資機材の配備、食料等生活必需品の調達、確保並びに職員の派遣が行えるよう、あらかじめ計画を作成しておくものとします。</u></p> <p><u>イ 地域の自主防災組織及び施設又は事業所の自衛消防組織は避難の勧告又は指示があったときは、あらかじめ定めた避難計画及び市災害対策本部の指示に従い、住民、従業員、入場者等の避難誘導のため必要な措置をとるものとします。</u></p> <p><u>ウ 他人の介護等を要する者に対しては、支援を行う者の避難に要する時間に配慮しつつ次の点に留意するものとします。</u></p> <p><u>(ア) 市は、あらかじめ避難行動要支援者名簿を作成し、必要に応じて関係者と情報共有するものとします。</u></p> <p><u>(イ) 津波の発生のおそれにより、市長より避難の勧告又は指示が行われたときは、避難行動要支援者の避難場所までの介護及び担送は、避難行動要支援者や避難支援等関係者等を含めた地域住民全体の合意によるルールを決め、計画を策定します。</u></p> <p><u>(ウ) 地震が発生した場合、市は避難行動要支援者を収容する施設のうち自ら管理するものについて、収容者等に対し必要な救護を行うものとします。</u></p> <p>4 住民の防災対応等</p> <p>(1) <u>日頃からの地震への備えの再確認</u></p> <p><u>ア 県及び市町村は、南海トラフ地震臨時情報（巨大地震警戒、巨大地震注意）が発表された場合に、住民があわてて地震対策をとることがないように、「日頃からの地震への備え」について周知し、平時からの対策を促します。</u></p> <p><u>イ 県及び市町村は、大規模地震の発生可能性が平常時と比べ相対的に高まったと評価された場合、直ちに地震や津波が発生するとの誤解から混乱が生じないように、南海トラフ地震臨時情報の意味や南海トラフ地震臨時情報が発表された場合の対応などについて、普及啓発に努めます。</u></p>	<p style="text-align: center;"><u>(新設)</u></p>

修正計画	現行計画
<p><u>ウ 県及び市町村は、南海トラフ地震臨時情報（巨大地震警戒、巨大地震注意）が発表された場合、国からの呼びかけに応じて、1週間（ゆっくりすべりケースの場合は、すべりの変化が収まってから変化していた期間と概ね同程度の期間）、「日頃からの地震への備え」の再点検を行い、日常生活を行うことや、個々の状況に応じて、危険性が高い場所を避け、できるだけ安全な行動をとることなどを周知します。</u></p> <p><u>エ 県及び市町村は、後発地震に備えて不要不急の火気器具や電熱器具の使用を控えることなどにより、火災の発生を防止することなどを周知します。</u></p> <p><u>(2) 津波からの避難対策</u> <u>南海トラフ地震の想定震源域内で地震が発生した場合、震源から本市が離れている場合でも、本市を含む南海トラフ沿いの全域の沿岸部に対して、大津波警報や津波警報が発表されることが想定されるため地域防災計画に基づき、避難指示（緊急）を発令し、住民等の避難を呼びかけます。また、大津波警報等が津波注意報に切り替わった後の対応について検討します。</u></p> <p><u>ア 避難対象地域の設定</u> <u>市は、国の南海トラフ地震の津波浸水シミュレーションやガイドラインを参考に、地震が発生してからでは避難が間に合わない地域を事前避難対象地域として設定します。設定に当たっては、要配慮者のみが避難を要する地域、健全者も含むすべての住民が避難を要する地域など、避難対象者の特性に応じて検討します。</u></p> <p><u>イ 避難対象地域における避難の継続</u> <u>沿岸部に発表されていた大津波警報や津波警報が津波注意報に切り替わった場合、後発地震に備え、事前避難対象地域に避難勧告等を発令し、巨大地震警戒対応を行う1週間を目途に、住民の避難を継続します。</u></p> <p><u>(3) 土砂災害等に対する防災対応</u> <u>県と市町村は、巨大地震警戒対応及び巨大地震注意対応において、住民の安全確保のため、次のような事項について周知に努めます。</u></p> <p><u>ア 土砂災害の発生の危険が高いエリアの特定は難しいことを前提に、不安がある住民に対しては、個々の状況に応じて、知人・親類宅への避難など、身の安全を守るなどの防災対応を検討する必要があること。</u></p> <p><u>イ 住宅の耐震性に不安がある住民は、知人・親類宅等への避難をあらかじめ検討する必要があること。</u></p>	<p style="text-align: center;"><u>(新設)</u></p>

修正計画	現行計画
<p><u>(4) 事前避難</u> <u>市は、巨大地震警戒対応における事前避難が被災後の避難とは異なり、ライフラインや流通機能も稼働していると想定されることから、「自らの命は自ら守る」という防災対策の基本を踏まえ、次の事項について周知に努めます。</u> <u>ア 住民の避難は、知人・親類宅等への避難が基本であること</u> <u>イ 食料や生活用品などは、避難者が各自で準備するのが基本であること</u> <u>ウ 避難所の運営も避難者自らが行うことが基本であること</u> <u>また、後発地震の発生に備え、知人・親類宅等への避難が困難な避難者に対して、巨大地震警戒対応期間の1週間を基本とした避難所を確保します。</u></p> <p><u>5 消防機関等の活動</u> <u>(1) 消防機関は、津波からの円滑な避難の確保等のために、次の事項を重点として必要な措置を講じます。</u> <u>ア 津波警報等の情報の的確な収集・伝達</u> <u>イ 津波からの避難誘導</u> <u>ウ 自主防災組織等の津波避難計画作成等に対する支援</u> <u>エ 津波到達予想時間等を考慮した退避ルール確立</u> <u>(2) 上記の措置を実施するため必要な動員、配備及び活動計画は、市消防計画に定めるところによります。</u></p>	<p style="text-align: center;"><u>(新設)</u></p>

修正計画	現行計画
<p>6 水道、電気、ガス、通信、下水道、放送関係、下水道</p> <p>(1) 水道 <u>市は、発見した上水道施設の被害情報を県企業庁へ報告し、県企業庁は、被害施設の重要度に応じて、順次、上水道施設の応急復旧を行います。また、被害調査の結果に応じて、主要な管きょや医療機関及び避難所など公共性の高い施設を優先して復旧を行います。</u> <u>水道施設の応急対策については、第4章第24節を参照</u></p> <p>(2) 電気 <u>電力事業者は、地震により電力施設に被害があった場合、被害状況を早期に把握し、通電火災等の二次災害の発生を防止し、速やかに応急復旧を行い、電力供給施設としての機能を維持します。</u> <u>電力施設の応急対策については、第4章第24節を参照</u></p> <p>(3) ガス <u>ガス事業者は、地震により都市ガス施設に災害があった場合、早期に被害状況を把握し、引火等の二次災害の発生を防止し、速やかに応急復旧を行い、被災地に対するガス供給を確保します。</u> <u>ガス施設の応急対策については、第4章第24節を参照</u></p> <p>(4) 通信 <u>通信事業者は、地震により通信施設に被害があった場合、早期に被災状況を把握し、二次災害の発生防止、情報通信網の確保をするため、速やかに応急復旧を行い、迅速な機能回復を図ります。</u> <u>通信施設の応急対策については、第4章第24節を参照</u></p> <p>(5) 下水道 <u>下水道管理者は、地震により下水道施設に被害があった場合、被害状況を早期に把握し、上水道の復旧状況を勘案しながら応急復旧工事を行い、迅速に機能回復を図ります。</u> <u>下水道施設の応急対策については、第4章第24節を参照</u></p> <p>7 交通</p> <p>(1) 道路 <u>地震発生時に、通行規制若しくは緊急優先通行を図る必要が生じた場合、被災地等への流入規制、緊急交通路の確保等の規制を行います。</u> <u>道路に関する応急対策については、第4章第18節を参照</u></p> <p>(2) 海上 <u>海上保安庁は、市、警察及び県と連携協力して応急対策を実施し、海上施設における人命・財産の保護及び治安の維持に当たります。</u> <u>海上災害に関する応急対策については、第4章第19節を参照</u></p>	<p>(新設)</p>

修正計画	現行計画
<p>(3) 鉄道 津波警報等が発表された場合、列車は可能な限り津波注意区間外又は次の停車場まで運転を継続させるとともに、駅構内の乗降客に対しては、放送等により避難を呼びかけ、避難場所へ避難誘導、津波注意区間内で停止した列車の乗客に対しては、避難を呼びかけ、避難誘導を行います。 鉄道に関する応急対策については、第4章第25節を参照</p> <p>8 市が自ら管理等を行う施設等に関する対策 災害時において、不特定多数の人を収容する公共施設及び集客施設等の管理者は、利用者の安全確保をと協力のもと、施設管理者に対して必要な指示を行います。 公共施設等の応急対策については、第4章第26節を参照</p> <p>9 迅速な救助 市は、派遣内容や物資等の必要量等の活動内容をあらかじめ被害想定に基づいて災害に備えることとし、発災後速やかに、一体となって、救助・救急消火活動を行います。 消防機関等による被災者の救助・救急活動については、第4章第6節を参照</p> <p style="text-align: center;">第4節 地震防災上緊急に整備すべき施設等の整備計画</p> <p>市はその地勢上、少ない平地と谷戸地形、急傾斜地に近接した住家、数多いトンネル、海岸を有するなどの特徴があり、大規模地震が発生した場合、さまざまな被害の発生が予想されます。そこで、地震に強いまちづくりを進めるため、こうした特徴を考慮し、市総合計画の策定に当たっては、建築物・構造物の耐震化・不燃化、道路網の確保、防災空間の確保などに重点を置き、各種事業・施策を体系的に捉えつつ、総合的かつ計画的に推進します。 施設等の整備については、第3章第1節を参照</p>	<p style="text-align: center;">(新設)</p>

修正計画	現行計画
<p style="text-align: center;">第5節 防災訓練計画</p> <p>1 市は、地震防災対策推進計画の熟知、関係機関及び地域住民等の自主防災体制との協調体制の強化を目的として、推進地域に係る南海トラフ地震を想定した防災訓練を実施します。</p> <p>2 1の防災訓練は、11月5日の津波防災の日に津波避難訓練を実施するなど、少なくとも年1回以上実施するよう努めます。</p> <p>3 市は、都府県、防災関係機関、自主防災組織等と連携して、次のようなより具体的かつ実践的な訓練を行います。</p> <p>(1) 要員参集訓練及び本部運営訓練</p> <p>(2) 要配慮者、滞留旅客等に対する避難誘導訓練</p> <p>(3) 津波警報又は南海トラフ地震臨時情報（調査中）、南海トラフ地震臨時情報（巨大地震警戒）、南海トラフ地震臨時情報（巨大地震注意）等の情報収集、伝達訓練</p> <p>(4) 災害の発生の状況、避難勧告・指示、自主避難による各避難場所等への避難者の人数等について、迅速かつ的確に都府県及び防災関係機関に伝達する訓練</p> <p>防災訓練の実施については、第2章第5節及び第3章第9節を参照</p>	<p style="text-align: center;">(新設)</p>

修正計画	現行計画
<p style="text-align: center;">第6節 地震防災上必要な教育及び広報に関する計画</p> <p>市は、防災関係機関、地域の自主防災組織、事業所等の自衛消防組織等と協力して、地震防災上必要な教育及び広報を推進します。</p> <p>1 市職員に対する教育 <u>地震災害応急対策業務に従事する職員を中心に、地震が発生した場合における地震災害応急対策の円滑な実施を図るため、必要な防災教育を各部、各課、各機関ごとに行うものとします。防災教育の内容は次のとおりです。</u> <u>防災教育の内容(例)</u> <u>(1) 南海トラフ地震臨時情報(調査中)、南海トラフ地震臨時情報(巨大地震警戒)、南海トラフ地震臨時情報(巨大地震注意)の内容及びこれに基づきとられる措置の内容</u> <u>(2) 南海トラフ地震に伴い発生すると予想される地震動及び津波に関する知識</u> <u>(3) 地震・津波に関する一般的な知識</u> <u>(4) 南海トラフ地震臨時情報(調査中)、南海トラフ地震臨時情報(巨大地震警戒)、南海トラフ地震臨時情報(巨大地震注意)等が出された場合及び南海トラフ地震が発生した場合に具体的に取るべき行動に関する知識</u> <u>(5) 南海トラフ地震臨時情報(調査中)、南海トラフ地震臨時情報(巨大地震警戒)、南海トラフ地震臨時情報(巨大地震注意)等が出された場合及び南海トラフ地震が発生した場合に職員等が果たすべき役割</u> <u>(6) 南海トラフ地震防災対策として現在講じられている対策に関する知識</u> <u>(7) 南海トラフ地震対策として今後取り組む必要のある課題</u></p> <p>2 地域住民等に対する教育 <u>市は、関係機関と協力して、ハザードマップの作成・見直し・周知、ワークショップの開催、防災訓練等の機会を通じて、津波からの避難に関する意識の啓発など、地域住民等に対する教育を実施します。防災教育の内容は、次のとおりとし、地域の実態に応じて地域単位、職場単位等で行うものとします。</u> <u>なお、その教育方法として、印刷物、ビデオ等の映像、各種集会の実施など地域の実情に合わせた、より具体的な手法により、自助努力を促し地域防災力の向上を図ることに留意しながら、実践的な教育を行います。</u> <u>防災教育の内容(例)</u> <u>(1) 南海トラフ地震臨時情報(調査中)、南海トラフ地震臨時情報(巨大地震警戒)、南海トラフ地震臨時情報(巨大地震注意)の内容及びこれに基づきとられる措置の内容</u> <u>(2) 南海トラフ地震に伴い発生すると予想される地震動及び津波に関する知識</u></p>	<p style="text-align: center;">(新設)</p>

修正計画	現行計画
<p>(3) <u>地震・津波に関する一般的な知識</u></p> <p>(4) <u>南海トラフ地震臨時情報（調査中）、南海トラフ地震臨時情報（巨大地震警戒）、南海トラフ地震臨時情報（巨大地震注意）等が出された場合及び南海トラフ地震が発生した場合における出火防止対策、近隣の人々と協力して行う救助活動・避難行動、初期消火及び自動車運転の自粛等防災上とるべき行動に関する知識</u></p> <p>(5) <u>正確な情報入手の方法</u></p> <p>(6) <u>防災関係機関が講ずる災害応急対策等の内容</u></p> <p>(7) <u>各地域における避難対象地域、急傾斜地崩壊危険箇所等に関する知識</u></p> <p>(8) <u>各地域における避難場所及び避難経路に関する知識</u></p> <p>(9) <u>避難生活に関する知識</u></p> <p>(10) <u>地域住民等自らが実施し得る、最低でも3日間、可能な限り1週間分程度の生活必需品の備蓄、家具の固定、出火防止等の平素からの対策及び災害発生時における応急措置の内容や実施方法</u></p> <p>(11) <u>住宅の耐震診断と必要な耐震改修の内容</u></p> <p><u>3 相談窓口の設置</u> <u>都府県及び市（町村）は、地震対策の実施上の相談を受けるため必要な窓口を設置するとともに、その旨周知徹底を図るものとします。</u></p> <p><u>第7節 津波避難対策緊急事業計画の基本となるべき事項</u></p> <p><u>市は、津波からの迅速かつ確実な避難を実現するため、徒歩による避難を原則として、地域の実情を踏まえつつ、避難場所、避難路の確保など、できるだけ短時間で避難が可能となるようなまちづくりを目指します。</u> <u>津波対策については、第2章第5節を参照</u></p>	<p>(新設)</p>

修正計画	現行計画										
<p data-bbox="236 158 851 187">逗子市地域防災計画（地震津波対策計画編）用語集</p> <p data-bbox="499 254 596 282" style="text-align: center;"><u>(削除)</u></p> <table border="1" data-bbox="68 486 1017 676"> <tr> <td data-bbox="68 486 312 676">指定避難所</td> <td data-bbox="312 486 1017 676"> <p data-bbox="323 505 996 658">災害の危険性があり避難した住民等を災害の危険性がなくなるまでに必要な間滞在させ、または災害により家に戻れなくなった住民等を一時的に滞在させるための施設として市町村長が指定したものをいう。主に小・中学校や公民館、その他の建物を指定している。</p> </td> </tr> </table> <table border="1" data-bbox="68 715 1017 925"> <tr> <td data-bbox="68 715 312 925">指定緊急避難場所</td> <td data-bbox="312 715 1017 925"> <p data-bbox="323 748 996 901">災害が発生し、又は発生するおそれがある場合にその危険から逃れるための避難場所として、洪水や津波など異常な現象の種類ごとに市町村長が指定した安全性等の一定の基準を満たす施設又は場所であり、避難所のように、避難生活を送る場所としての位置付けはない。</p> </td> </tr> </table>	指定避難所	<p data-bbox="323 505 996 658">災害の危険性があり避難した住民等を災害の危険性がなくなるまでに必要な間滞在させ、または災害により家に戻れなくなった住民等を一時的に滞在させるための施設として市町村長が指定したものをいう。主に小・中学校や公民館、その他の建物を指定している。</p>	指定緊急避難場所	<p data-bbox="323 748 996 901">災害が発生し、又は発生するおそれがある場合にその危険から逃れるための避難場所として、洪水や津波など異常な現象の種類ごとに市町村長が指定した安全性等の一定の基準を満たす施設又は場所であり、避難所のように、避難生活を送る場所としての位置付けはない。</p>	<p data-bbox="1245 158 1860 187">逗子市地域防災計画（地震津波対策計画編）用語集</p> <table border="1" data-bbox="1079 305 2026 486"> <tr> <td data-bbox="1079 305 1282 486"> <p data-bbox="1089 334 1251 429"><u>一時避難場所 (いっときひ なんばしょ)</u></p> </td> <td data-bbox="1282 305 2026 486"> <p data-bbox="1292 319 2016 472"><u>地震の発生後、まだ広域避難所に行くほどでもないが、一応避難して火災の状況や風向などの周辺の様子を見るための場所で、自宅付近の空地・学校・寺院・公園等が想定される。また、一時避難場所は市が指定するものではなく、あらかじめ家族で話し合っておく。</u></p> </td> </tr> </table> <table border="1" data-bbox="1079 496 2026 676"> <tr> <td data-bbox="1079 496 1282 676">避難所</td> <td data-bbox="1282 496 2026 676"> <p data-bbox="1292 511 2016 664"><u>地震や風水害により住宅が被害を受け、住居の場所が無くなった場合や居住することが危険な場合に避難者を一時的に収容、保護する場所で主に小・中学校や公民館、その他の建物を指定している。また、屋内施設が指定されているため、降雨などの心配が無いように考えられている。</u></p> </td> </tr> </table> <table border="1" data-bbox="1079 719 2026 1048"> <tr> <td data-bbox="1079 719 1282 1048">避難場所</td> <td data-bbox="1282 719 2026 1048"> <p data-bbox="1292 733 2016 1029"><u>避難場所としては、一時避難場所、広域避難場所とがあるが、一時避難場所は、災害時の危険を回避するために一時的に避難する場所、または帰宅困難者が公共交通機関が回復するまで待機する場所のことで、公園等の敷地内に建造物が無い場所をいう。また、広域避難場所とは地震発生に伴い火災が発生し、延焼拡大のおそれがある場合に、輻射熱や煙から身体の安全を確保するための避難場所として、建ぺい率、周辺の空地等の状況を考慮して、あらかじめ対象地区を定めた場所が広域避難場所であり、避難所のように、避難生活を送る場所としての位置付けはない。</u></p> </td> </tr> </table>	<p data-bbox="1089 334 1251 429"><u>一時避難場所 (いっときひ なんばしょ)</u></p>	<p data-bbox="1292 319 2016 472"><u>地震の発生後、まだ広域避難所に行くほどでもないが、一応避難して火災の状況や風向などの周辺の様子を見るための場所で、自宅付近の空地・学校・寺院・公園等が想定される。また、一時避難場所は市が指定するものではなく、あらかじめ家族で話し合っておく。</u></p>	避難所	<p data-bbox="1292 511 2016 664"><u>地震や風水害により住宅が被害を受け、住居の場所が無くなった場合や居住することが危険な場合に避難者を一時的に収容、保護する場所で主に小・中学校や公民館、その他の建物を指定している。また、屋内施設が指定されているため、降雨などの心配が無いように考えられている。</u></p>	避難場所	<p data-bbox="1292 733 2016 1029"><u>避難場所としては、一時避難場所、広域避難場所とがあるが、一時避難場所は、災害時の危険を回避するために一時的に避難する場所、または帰宅困難者が公共交通機関が回復するまで待機する場所のことで、公園等の敷地内に建造物が無い場所をいう。また、広域避難場所とは地震発生に伴い火災が発生し、延焼拡大のおそれがある場合に、輻射熱や煙から身体の安全を確保するための避難場所として、建ぺい率、周辺の空地等の状況を考慮して、あらかじめ対象地区を定めた場所が広域避難場所であり、避難所のように、避難生活を送る場所としての位置付けはない。</u></p>
指定避難所	<p data-bbox="323 505 996 658">災害の危険性があり避難した住民等を災害の危険性がなくなるまでに必要な間滞在させ、または災害により家に戻れなくなった住民等を一時的に滞在させるための施設として市町村長が指定したものをいう。主に小・中学校や公民館、その他の建物を指定している。</p>										
指定緊急避難場所	<p data-bbox="323 748 996 901">災害が発生し、又は発生するおそれがある場合にその危険から逃れるための避難場所として、洪水や津波など異常な現象の種類ごとに市町村長が指定した安全性等の一定の基準を満たす施設又は場所であり、避難所のように、避難生活を送る場所としての位置付けはない。</p>										
<p data-bbox="1089 334 1251 429"><u>一時避難場所 (いっときひ なんばしょ)</u></p>	<p data-bbox="1292 319 2016 472"><u>地震の発生後、まだ広域避難所に行くほどでもないが、一応避難して火災の状況や風向などの周辺の様子を見るための場所で、自宅付近の空地・学校・寺院・公園等が想定される。また、一時避難場所は市が指定するものではなく、あらかじめ家族で話し合っておく。</u></p>										
避難所	<p data-bbox="1292 511 2016 664"><u>地震や風水害により住宅が被害を受け、住居の場所が無くなった場合や居住することが危険な場合に避難者を一時的に収容、保護する場所で主に小・中学校や公民館、その他の建物を指定している。また、屋内施設が指定されているため、降雨などの心配が無いように考えられている。</u></p>										
避難場所	<p data-bbox="1292 733 2016 1029"><u>避難場所としては、一時避難場所、広域避難場所とがあるが、一時避難場所は、災害時の危険を回避するために一時的に避難する場所、または帰宅困難者が公共交通機関が回復するまで待機する場所のことで、公園等の敷地内に建造物が無い場所をいう。また、広域避難場所とは地震発生に伴い火災が発生し、延焼拡大のおそれがある場合に、輻射熱や煙から身体の安全を確保するための避難場所として、建ぺい率、周辺の空地等の状況を考慮して、あらかじめ対象地区を定めた場所が広域避難場所であり、避難所のように、避難生活を送る場所としての位置付けはない。</u></p>										

修正計画	現行計画										
<p data-bbox="236 158 851 187">逗子市地域防災計画（地震津波対策計画編）用語集</p> <table border="1" data-bbox="68 229 1017 1179"> <tr> <td data-bbox="68 229 312 418"> <p data-bbox="78 315 219 344">指定避難所</p> </td> <td data-bbox="312 229 1017 418"> <p data-bbox="323 251 1006 408">災害の危険性があり避難した住民等を災害の危険性がなくなるまでに必要な間滞在させ、または災害により家に戻れなくなった住民等を一時的に滞在させるための施設として市町村長が指定したものをいう。主に小・中学校や公民館、その他の建物を指定している。</p> </td> </tr> <tr> <td data-bbox="68 458 312 665"> <p data-bbox="78 551 298 579">指定緊急避難場所</p> </td> <td data-bbox="312 458 1017 665"> <p data-bbox="323 486 1006 644">災害が発生し、又は発生するおそれがある場合にその危険から逃れるための避難場所として、洪水や津波など異常な現象の種類ごとに市町村長が指定した安全性等の一定の基準を満たす施設又は場所であり、避難所のように、避難生活を送る場所としての位置付けはない。</p> </td> </tr> <tr> <td data-bbox="68 958 312 1179"> <p data-bbox="78 1051 229 1079">社会福祉施設</p> </td> <td data-bbox="312 958 1017 1179"> <p data-bbox="323 1001 1006 1136">老人、児童、心身障害者、生活困窮者等社会生活を営む上で、様々なサービスを必要としている者を援護、育成し、または更生のための各種治療訓練等を行い、これら要援護者の福祉増進を図ることを目的とし、老人福祉施設、障害者支援施設、保護施設、婦人保護施設、児童福祉施設、その他の施設がある。</p> </td> </tr> </table>	<p data-bbox="78 315 219 344">指定避難所</p>	<p data-bbox="323 251 1006 408">災害の危険性があり避難した住民等を災害の危険性がなくなるまでに必要な間滞在させ、または災害により家に戻れなくなった住民等を一時的に滞在させるための施設として市町村長が指定したものをいう。主に小・中学校や公民館、その他の建物を指定している。</p>	<p data-bbox="78 551 298 579">指定緊急避難場所</p>	<p data-bbox="323 486 1006 644">災害が発生し、又は発生するおそれがある場合にその危険から逃れるための避難場所として、洪水や津波など異常な現象の種類ごとに市町村長が指定した安全性等の一定の基準を満たす施設又は場所であり、避難所のように、避難生活を送る場所としての位置付けはない。</p>	<p data-bbox="78 1051 229 1079">社会福祉施設</p>	<p data-bbox="323 1001 1006 1136">老人、児童、心身障害者、生活困窮者等社会生活を営む上で、様々なサービスを必要としている者を援護、育成し、または更生のための各種治療訓練等を行い、これら要援護者の福祉増進を図ることを目的とし、老人福祉施設、障害者支援施設、保護施設、婦人保護施設、児童福祉施設、その他の施設がある。</p>	<p data-bbox="1239 158 1854 187">逗子市地域防災計画（地震津波対策計画編）用語集</p> <table border="1" data-bbox="1075 237 2024 786"> <tr> <td data-bbox="1075 237 1249 408"> <p data-bbox="1085 315 1172 344">避難所</p> </td> <td data-bbox="1249 237 2024 408"> <p data-bbox="1259 251 2005 408">地震や風水害により住宅が被害を受け、住居の場所が無くなった場合や居住することが危険な場合に避難者を一時的に収容、保護する場所で主に小・中学校や公民館、その他の建物を指定している。また、屋内施設が指定されているため、降雨などの心配が無いように考えられている。</p> </td> </tr> <tr> <td data-bbox="1075 465 1249 786"> <p data-bbox="1085 615 1193 644">避難場所</p> </td> <td data-bbox="1249 465 2024 786"> <p data-bbox="1259 472 2013 779">避難場所としては、一時避難場所、広域避難場所とがあるが、一時避難場所は、災害時の危険を回避するために一時的に避難する場所、または帰宅困難者が公共交通機関が回復するまで待機する場所のことで、公園等の敷地内に建造物が無い場所をいう。また、広域避難場所とは地震発生に伴い火災が発生し、延焼拡大のおそれがある場合に、輻射熱や煙から身体の安全を確保するための避難場所として、建ぺい率、周辺の空地等の状況を考慮して、あらかじめ対象地区を定めた場所が広域避難場所であり、避難所のように、避難生活を送る場所としての位置付けはない。</p> </td> </tr> </table> <p data-bbox="1504 1043 1603 1072">(新規)</p>	<p data-bbox="1085 315 1172 344">避難所</p>	<p data-bbox="1259 251 2005 408">地震や風水害により住宅が被害を受け、住居の場所が無くなった場合や居住することが危険な場合に避難者を一時的に収容、保護する場所で主に小・中学校や公民館、その他の建物を指定している。また、屋内施設が指定されているため、降雨などの心配が無いように考えられている。</p>	<p data-bbox="1085 615 1193 644">避難場所</p>	<p data-bbox="1259 472 2013 779">避難場所としては、一時避難場所、広域避難場所とがあるが、一時避難場所は、災害時の危険を回避するために一時的に避難する場所、または帰宅困難者が公共交通機関が回復するまで待機する場所のことで、公園等の敷地内に建造物が無い場所をいう。また、広域避難場所とは地震発生に伴い火災が発生し、延焼拡大のおそれがある場合に、輻射熱や煙から身体の安全を確保するための避難場所として、建ぺい率、周辺の空地等の状況を考慮して、あらかじめ対象地区を定めた場所が広域避難場所であり、避難所のように、避難生活を送る場所としての位置付けはない。</p>
<p data-bbox="78 315 219 344">指定避難所</p>	<p data-bbox="323 251 1006 408">災害の危険性があり避難した住民等を災害の危険性がなくなるまでに必要な間滞在させ、または災害により家に戻れなくなった住民等を一時的に滞在させるための施設として市町村長が指定したものをいう。主に小・中学校や公民館、その他の建物を指定している。</p>										
<p data-bbox="78 551 298 579">指定緊急避難場所</p>	<p data-bbox="323 486 1006 644">災害が発生し、又は発生するおそれがある場合にその危険から逃れるための避難場所として、洪水や津波など異常な現象の種類ごとに市町村長が指定した安全性等の一定の基準を満たす施設又は場所であり、避難所のように、避難生活を送る場所としての位置付けはない。</p>										
<p data-bbox="78 1051 229 1079">社会福祉施設</p>	<p data-bbox="323 1001 1006 1136">老人、児童、心身障害者、生活困窮者等社会生活を営む上で、様々なサービスを必要としている者を援護、育成し、または更生のための各種治療訓練等を行い、これら要援護者の福祉増進を図ることを目的とし、老人福祉施設、障害者支援施設、保護施設、婦人保護施設、児童福祉施設、その他の施設がある。</p>										
<p data-bbox="1085 315 1172 344">避難所</p>	<p data-bbox="1259 251 2005 408">地震や風水害により住宅が被害を受け、住居の場所が無くなった場合や居住することが危険な場合に避難者を一時的に収容、保護する場所で主に小・中学校や公民館、その他の建物を指定している。また、屋内施設が指定されているため、降雨などの心配が無いように考えられている。</p>										
<p data-bbox="1085 615 1193 644">避難場所</p>	<p data-bbox="1259 472 2013 779">避難場所としては、一時避難場所、広域避難場所とがあるが、一時避難場所は、災害時の危険を回避するために一時的に避難する場所、または帰宅困難者が公共交通機関が回復するまで待機する場所のことで、公園等の敷地内に建造物が無い場所をいう。また、広域避難場所とは地震発生に伴い火災が発生し、延焼拡大のおそれがある場合に、輻射熱や煙から身体の安全を確保するための避難場所として、建ぺい率、周辺の空地等の状況を考慮して、あらかじめ対象地区を定めた場所が広域避難場所であり、避難所のように、避難生活を送る場所としての位置付けはない。</p>										